令和７年度

荒川区行政評価結果
（令和６年度決算版）

令 和 ７ 年 ９ 月
荒　　川　　区

目　次

第１章　荒川区行政評価・・１
　１　荒川区行政評価の全体像・・１
　２　荒川区行政評価の位置づけ・目的及び効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

第２章　令和７年度行政評価・・・４
　１　実施概要・・・４
　２　令和７年度行政評価の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　３　令和７年度行政評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　（１）結果概要・・５
　（２）総括表・・・６
　＜参考＞シートの表記の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

第１章　荒川区行政評価

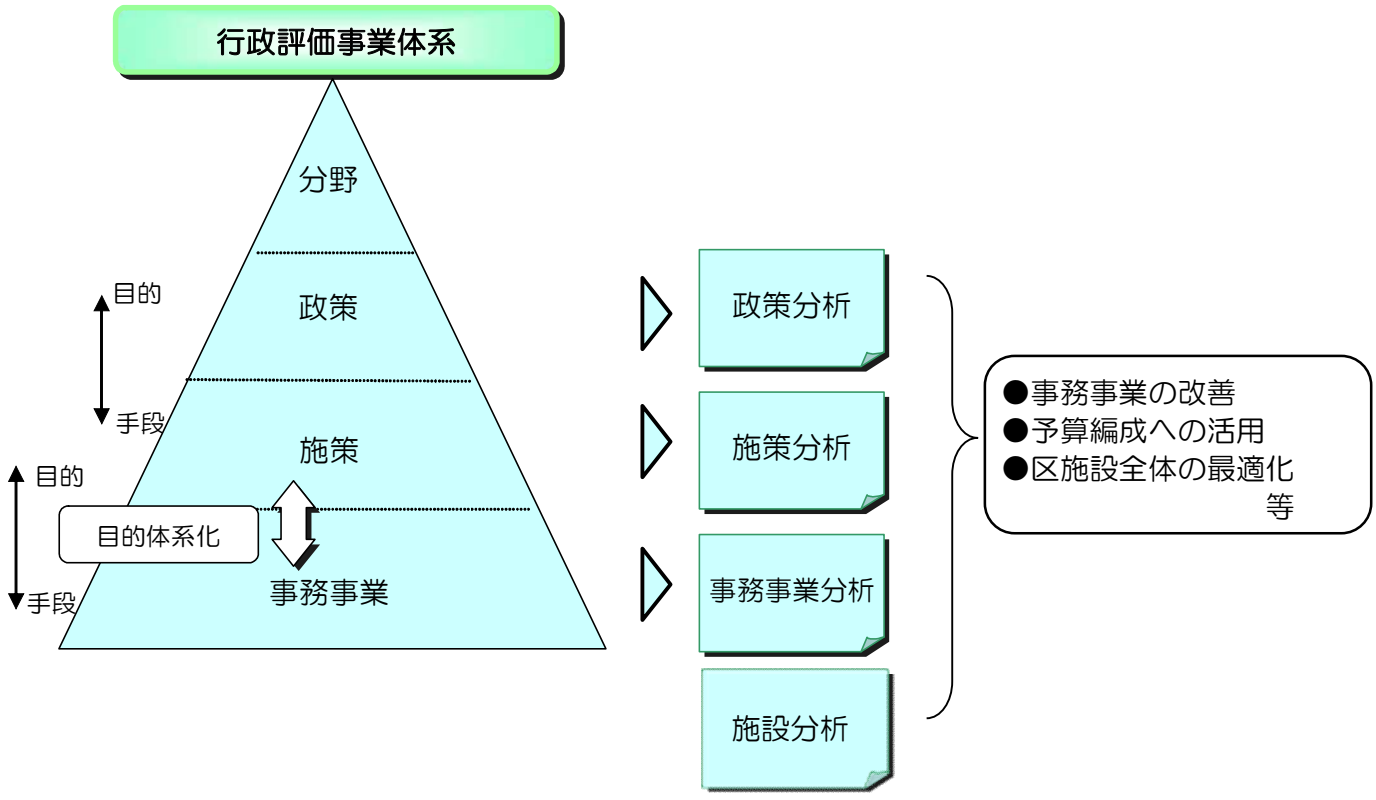
行政評価とは

行政活動の成果を、統一的な基準に基づき、分析・評価し、
その結果を行政運営に反映させる仕組みです。

１　荒川区行政評価の全体像

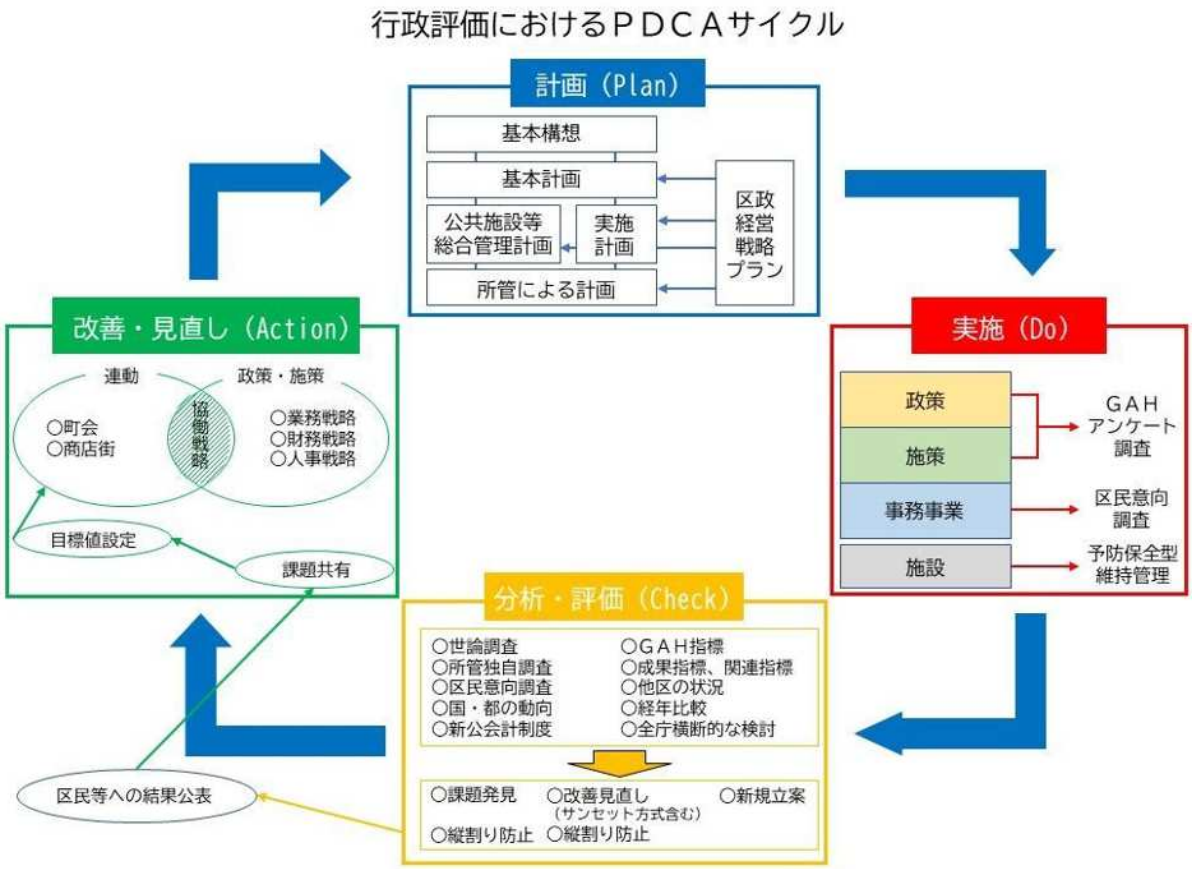
荒川区で実施している全ての政策・施策・事務事業について、「行政評価事業体系」に基づき分析・評価し、事務事業の改善や予算編成等に活用します。

また、各施設の評価・分析を行うとともに、施設の情報を全庁で一元管理、共有化することにより、区施設全体の最適化につなげます。



2　荒川区行政評価の位置付け・目的及び効果

《位置付け》



※荒川区におけるサンセット方式

　サンセット方式とは、事業の終期を設定した上で、それらの事業を全庁的に集中して見直す時期を設け、見直しの年度においては通常の行政評価と並行して事業完了に向けた判断を行うものです。

《目的及び効果》

◆　区民への説明責任の徹底

　荒川区が行っている事業等の内容や成果を分かりやすく説明します。

◆　職員の意識改革

　職員一人ひとりが事業等に係るフルコスト及び成果を意識することにより、ボトムアップ型による、効果的で効率的な業務執行を目指します。

◆　行政評価結果と計画・予算等との連携向上

事業執行の過程において、ＰＤＣＡ（計画、実施、評価、改善・見直し）サイクルを確立することにより、計画・予算等との連携を図り、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行います。

◆　事務事業の改善

分析・評価結果を踏まえ、事業の在り方や進め方の改善・見直しを進めるとともに、必要に応じて事業の休止完了を行います。

第２章　令和７年度行政評価

１　実施概要

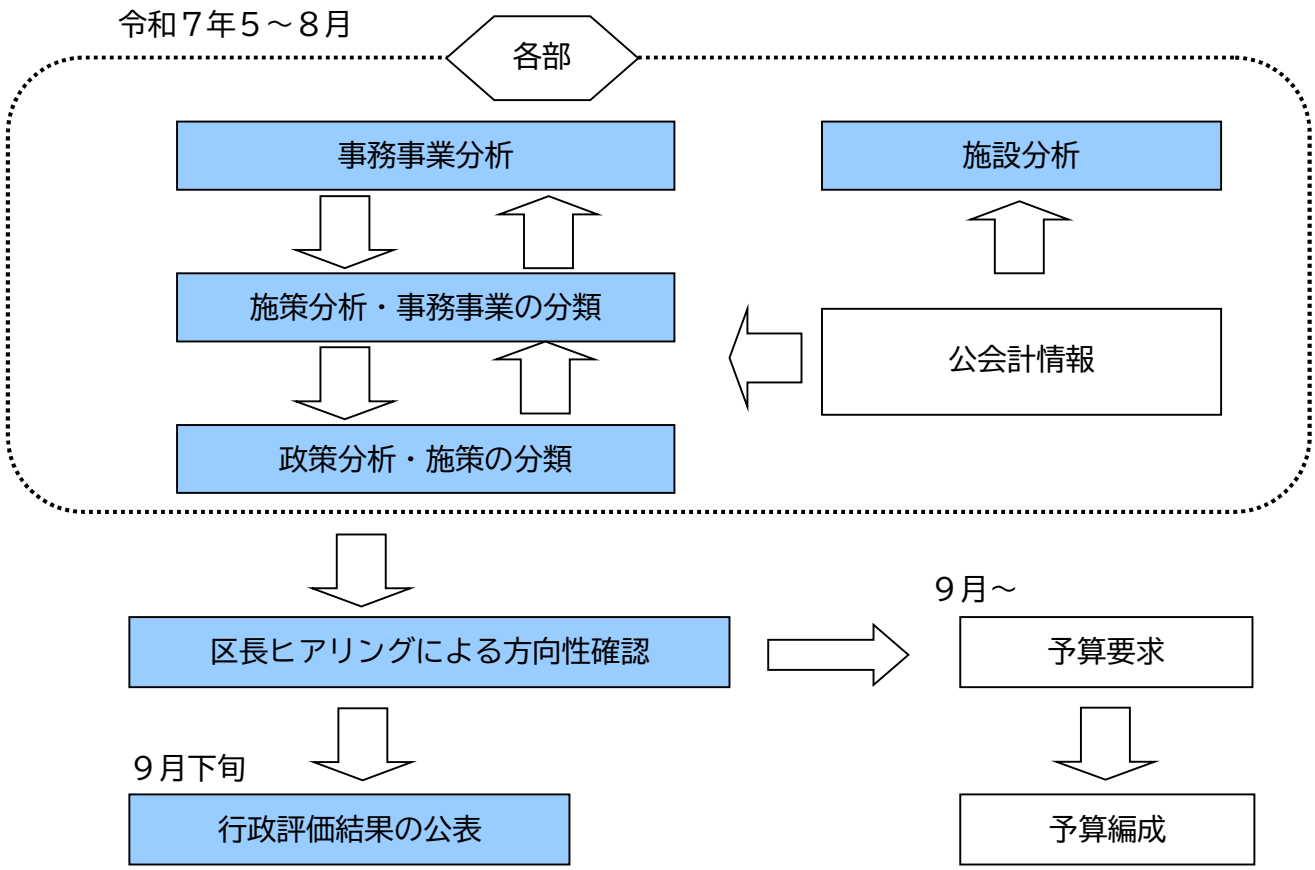
◆　荒川区基本計画に掲げた事業体系に基づき、政策・施策・事務事業を分析した上で、施策・事務事業を分類しました。

◆　行政評価結果については、決算特別委員会前に公表し、区議会における審議等を新年度予算の編成に反映させることとしました。

◆　分析シートの内容

区分	内　容	シート数
政策	・政策の分析（指標設定等） ・政策推進のための優先度に基づく施策の分類	15
施策	・施策の分析（指標設定等） ・施策推進のための優先度に基づく事務事業の分類	86
事務事業	・事務事業の分析（指標設定等）	869
施設	・施設の分析（指標設定等）	178

２　令和７年度行政評価の流れ



行政評価結果（結果概要）

結果概要

◆ 施策の分類

分類	施策数	構成比
重点的に推進	62	72.1%
推進	18	20.9%
継続	6	7.0%
改善・見直し	0	0.0%
休止・完了	0	0.0%
合計	86	100.0%

◆ 事務事業の分類

分類	事務事業数	構成比
重点的に推進	205	23.6%
推進	231	26.6%
継続	414	47.6%
改善・見直し	3	0.4%
休止・完了	16	1.8%
合計	869	100.0%

行政評価結果（総括表）

《Ⅰ　生涯健康都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		9	17	41	1	3	71	13
施策01-01 青壮年期の健康増進	重点的に推進	3	7	5	1	1	17	15
施策01-02 健康危機管理体制の整備	重点的に推進	1	0	14	0	0	15	19
施策01-03 地域医療の充実	継続	0	1	8	0	1	10	23
施策01-04 健康を支える保険・医療体制の適正な運営	重点的に推進	5	9	14	0	1	29	27
政策02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		20	51	113	0	2	186	33
施策02-01 高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	1	2	3	0	0	6	37
施策02-02 介護予防の推進	重点的に推進	1	8	3	0	1	13	41
施策02-03 高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	2	6	14	0	0	22	45
施策02-04 介護サービス基盤の充実	重点的に推進	2	6	12	0	0	20	51
施策02-05 高齢者の住まいの確保	重点的に推進	1	1	7	0	0	9	55
施策02-06 在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	1	2	1	0	0	4	59
施策02-07 障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	4	8	23	0	0	35	63
施策02-08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	3	8	21	0	0	32	69
施策02-09 障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	1	3	2	0	0	6	75
施策02-10 障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	1	0	2	0	0	3	79
施策02-11 バリアフリーの推進	重点的に推進	2	1	1	0	0	4	83
施策02-12 低所得者の自立支援	重点的に推進	1	2	17	0	0	20	87
施策02-13 福祉の基盤整備	推進	0	4	7	0	1	12	91

《Ⅱ 子育て教育都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策03 子育てしやすいまちの形成		28	23	38	0	0	89	95
施策03-01 多様な子育て支援の展開	重点的に推進	11	5	13	0	0	29	97
施策03-02 保育・幼児教育の環境整備と質の向上	重点的に推進	5	5	7	0	0	17	103
施策03-03 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	重点的に推進	4	2	8	0	0	14	107
施策03-04 児童相談所の設置及び円滑な運営	重点的に推進	3	1	3	0	0	7	111
施策03-05 親子の健康推進	重点的に推進	5	9	2	0	0	16	115
施策03-06 小児医療の充実	推進	0	1	5	0	0	6	119
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		20	26	36	0	1	83	123
施策04-01 確かな学力の定着・向上	重点的に推進	2	2	3	0	1	8	127
施策04-02 創意と工夫にあふれた教育の推進	重点的に推進	2	4	2	0	0	8	131
施策04-03 体験学習等の推進	重点的に推進	1	2	3	0	0	6	135
施策04-04 児童生徒の健康づくりと体力向上	重点的に推進	2	3	6	0	0	11	139
施策04-05 魅力ある教師の育成	重点的に推進	1	2	3	0	0	6	143
施策04-06 学校施設等の整備	重点的に推進	4	1	3	0	0	8	147
施策04-07 小中学校・幼稚園の運営	推進	1	7	6	0	0	14	151
施策04-08 余暇を利用した学習機会の提供	推進	0	1	0	0	0	1	155
施策04-09 地域と連携した学校づくり	重点的に推進	1	1	1	0	0	3	159
施策04-10 子どもの健全育成	重点的に推進	1	2	0	0	0	3	163
施策04-11 家庭教育の支援と地域教育力の向上	重点的に推進	1	1	0	0	0	2	167
施策04-12 生涯学習活動の支援	重点的に推進	4	0	9	0	0	13	171

《Ⅲ 産業革新都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策05 活力ある地域経済づくり		27	21	15	0	5	68	175
施策05-01 産業基盤の整備・充実	推進	1	4	8	0	0	13	177
施策05-02 創業・新事業創出の支援	重点的に推進	6	3	0	0	0	9	181
施策05-03 企業経営革新の支援	重点的に推進	8	6	3	0	2	19	185
施策05-04 活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	4	5	1	0	2	12	189
施策05-05 魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	3	0	1	0	1	5	193
施策05-06 就労・人材確保の支援	重点的に推進	3	3	1	0	0	7	197
施策05-07 消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	2	0	1	0	0	3	201
政策06 人が集う魅力あるまちの形成		3	3	6	0	0	12	205
施策06-01 観光資源の発掘とにぎわいの創出	重点的に推進	1	3	4	0	0	8	207
施策06-02 受入体制の充実と観光情報の発信	重点的に推進	2	0	2	0	0	4	211

《Ⅳ 環境先進都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策07 地球環境を守るまちの実現		8	8	14	0	0	30	215
施策07-01 温暖化対策の推進	重点的に推進	3	2	0	0	0	5	217
施策07-02 資源循環型社会の形成	重点的に推進	4	3	5	0	0	12	221
施策07-03 ごみの適正処理の推進	推進	1	3	9	0	0	13	225
政策08 良好で快適な生活環境の形成		10	14	18	1	0	43	229
施策08-01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり	重点的に推進	5	8	1	1	0	15	231
施策08-02 快適な居住環境の形成	推進	1	0	9	0	0	10	235
施策08-03 快適な生活道路の整備	推進	3	4	8	0	0	15	239
施策08-04 まちの美化の推進	推進	1	2	0	0	0	3	243

《Ⅴ 文化創造都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進		9	6	5	0	0	20	247
施策09-01 芸術文化の振興	重点的に推進	4	4	4	0	0	12	249
施策09-02 国内・海外都市との交流の推進	重点的に推進	2	2	0	0	0	4	253
施策09-03 伝統的文化の保存と継承	重点的に推進	3	0	1	0	0	4	257
政策10 活力ある地域コミュニティの形成		19	13	15	0	0	47	261
施策10-01 地域活動の支援と人材育成	重点的に推進	1	7	2	0	0	10	263
施策10-02 地域文化とコミュニティの拠点づくり	重点的に推進	5	0	4	0	0	9	267
施策10-03 「読書のまちづくり」の推進	重点的に推進	3	0	1	0	0	4	271
施策10-04 スポーツの推進	重点的に推進	8	4	3	0	0	15	275
施策10-05 青少年健全育成運動への支援	推進	0	2	3	0	0	5	279
施策10-06 人権の尊重と男女共同参画の推進	重点的に推進	2	0	2	0	0	4	283

《Ⅵ 安全安心都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策11 防災・防犯のまちづくり		24	15	17	0	2	58	287
施策11-01 災害時における体制の強化	重点的に推進	7	4	4	0	0	15	289
施策11-02 防災基盤の整備	推進	1	1	4	0	0	6	293
施策11-03 災害に強い街づくりの推進	重点的に推進	8	2	2	0	2	14	297
施策11-04 犯罪をゆるさないまちづくりの推進	重点的に推進	7	5	6	0	0	18	301
施策11-05 交通安全対策の推進	推進	1	3	1	0	0	5	305
政策12 利便性の高い都市基盤の整備		5	8	10	0	0	23	309
施策12-01 快適な市街地環境への誘導	推進	0	4	8	0	0	12	311
施策12-02 都市計画道路の整備	重点的に推進	3	1	0	0	0	4	315
施策12-03 交通環境の整備	推進	0	3	1	0	0	4	319
施策12-04 市街地再開発事業等の推進	重点的に推進	2	0	1	0	0	3	323

《Ⅶ 計画推進のために》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化		4	4	19	0	0	27	327
施策13-01 区民参画・協働の推進	重点的に推進	1	1	2	0	0	4	329
施策13-02 広聴機能の充実	推進	0	2	2	0	0	4	333
施策13-03 選挙の執行	推進	1	0	10	0	0	11	337
施策13-04 議会運営	推進	2	1	5	0	0	8	341
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		5	9	47	1	1	63	345
施策14-01 区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	4	1	6	1	0	12	347
施策14-02 窓口サービス等の充実	重点的に推進	1	5	9	0	0	15	351
施策14-03 事務の適正・公正な執行	継続	0	3	11	0	1	15	355
施策14-04 統計・調査の推進	継続	0	0	12	0	0	12	359
施策14-05 各種団体等との円滑な連携	継続	0	0	4	0	0	4	363
施策14-06 監査機能の充実	継続	0	0	2	0	0	2	367
施策14-07 事務の共同処理	継続	0	0	3	0	0	3	371
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		14	13	20	0	2	49	375
施策15-01 戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	3	1	1	0	0	5	377
施策15-02 健全な財政運営	重点的に推進	1	1	1	0	0	3	381
施策15-03 税収の安定的な確保	推進	2	0	2	0	0	4	385
施策15-04 人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	4	6	9	0	2	21	389
施策15-05 情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	1	4	0	0	0	5	395
施策15-06 公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	3	1	7	0	0	11	399

＜参考＞　シートの表記の説明

１　政策・施策分析シート

・　政策・施策分析シートの財務諸表は、行政評価で対象としている予算事業のみを集計しており、各課における事務費など行政評価対象外の事業は除外しています。

・　行政評価における財務諸表は、勘定科目を分かりやすく表示するため整理して表示しています。

・　給与関係費は、各事業に対する職員の事務分担量の割合で金額を按分し、政策・施策分析シートに積み上げて計上しています。原則として対象は、常勤職員及び再任用・再雇用職員の給与関係費です（共済費、職員手当含む）。会計年度任用職員は、従事している当該事業の給与関係費に含まれ、臨時職員は物件費に含まれます。

・　行政コスト計算書、貸借対照表の数値は端数処理をしているため、勘定科目を集計したものと合計金額が一致しない場合があります。

２　事務事業分析シート

・ 荒川区ホームページにおいて公表しています。

政策分析シート（令和7年度）

政策名	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	政策No	01	部名	健康部		
				部長名	辻	内線	420
関連部名	福祉部						
行政評価事業体系	分野	Ⅰ	生涯健康都市				

目的

区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと生活できる環境を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	健康実感度	3.36	3.39	3.42	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
②	運動の実施度	3.23	3.24	3.25	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
③	健康的な食生活の実感度	3.41	3.41	3.44	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
④	体の休息度	3.31	3.37	3.32	体を休めることができていると感じますか？
⑤	心の安らぎの実感度	3.56	3.57	3.59	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
⑥	医療の充実度	3.44	3.50	3.53	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	健康寿命（男性）（歳）	80.7	80.6	80.7	80.8	82.2	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
②	健康寿命（女性）（歳）	83.0	83.1	83.2	83.3	83.5	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
③	早世指標（男性）	81.6	85.3	84.9	83.0	80.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした際の数値
④	早世指標（女性）	84.9	89.1	81.9	81.9	82.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を101とした際の数値
⑤	健康状態がよいと感じる人の割合（%）	42.7	44.2	45.6	46.0	51.9	ＧＡＨ調査
⑥	国民健康保険被保険者１人あたり医療費（円）	371,783	377,261	356,956	356,956	－	総費用額÷平均被保険者数
⑦	特定健診受診率（%）	43.9	43.2	41.0	48.0	51.0	見込み及び目標値は第4期実施計画の目標値

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	1,006,007	942,583	▲ 63,424
	物件費	2,428,139	2,427,920	▲ 219
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	538,603	522,527	▲ 16,076
	補助費等	26,889,251	26,427,720	▲ 461,531
	減価償却費	8,704	1,202	▲ 7,502
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	164,382	117,564	▲ 46,818
	賞与・退職給与引当金繰入額	102,310	77,075	▲ 25,235
	その他行政費用	66,232	63,602	▲ 2,630
	行政費用合計(b)	31,203,628	30,580,193	▲ 623,435
特別費用(g)		18,839	15,206	▲ 3,633
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		▲ 16,178	▲ 14,456	1,722

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	7,445,707	8,312,711	867,004
	国庫支出金	817,932	325,888	▲ 492,044
	都支出金	14,610,402	13,703,002	▲ 907,400
	分担金及び負担金	475,045	462,195	▲ 12,850
	使用料及び手数料	11,064	11,232	168
	その他行政収入	5,758,217	5,389,652	▲ 368,565
	行政収入合計(a)	29,118,367	28,204,680	▲ 913,687
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 2,085,261	▲ 2,375,513	▲ 290,252
金融収支差額(d)		1	24	23
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 2,085,260	▲ 2,375,489	▲ 290,229
特別収入(f)		2,661	750	▲ 1,911
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 2,101,438	▲ 2,389,945	▲ 288,507

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	638,147	644,707	6,560
	不納欠損引当金	▲ 166,975	▲ 161,320	5,655
	その他の流動資産	▲ 1,237,315	▲ 1,168,504	68,811
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	70	5,702	5,632
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	4,752	6,221	1,469
資産の部合計		▲ 761,321	▲ 673,194	88,127

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債		144,620	153,892	9,272
	還付未済金	92,685	106,744	14,059
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	51,935	47,148	▲ 4,787
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		456,454	425,280	▲ 31,174
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	456,454	425,280	▲ 31,174
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		601,074	579,172	▲ 21,902
正味財産		▲ 1,362,395	▲ 1,252,366	110,029
正味財産の部合計		▲ 1,362,395	▲ 1,252,366	110,029
負債及び正味財産の部合計		▲ 761,321	▲ 673,194	88,127

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の85.9%を国民健康保険等の医療給付の補助費等が占めている。補助費等の減は、同保険給付費が減となったためである。その他行政費用は一般会計繰出金である。
○行政収入は、国庫支出金における新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減によるもの、都支出金は保険給付費の減（普通交付金）により減となっている。その他行政収入は一般会計繰入金、繰越金等である。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○荒川区では、がんや糖尿病・高血圧などの生活習慣病にかかる人が多い。特に、脳血管疾患や心疾患、がんによる40歳から64歳までの働き盛り世代の死亡（早世）が健康寿命に大きく関わっていることから、生活習慣病対策とがん対策を推進することが重要である。 ○新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」に位置づけが変更となり、また、令和6年度から新型コロナワクチンが定期接種となった。 ○令和4年12月の感染症法等の改正に伴い、「荒川区感染症予防計画」及び「荒川区健康危機対処計画」を令和6年3月に策定した。
課題	○糖尿病は進行すると、合併症により失明、人工透析となるなど、長期に及ぶ治療の要因になる。病気にならないための取り組み（一次予防）を強化するとともに、疾病との境界領域にいる人たちの重症化を防ぐこと（二次予防）が、喫緊の課題になっている。 ○がんについては、生活習慣を見直す事やワクチンによる予防、検診による早期発見が可能で、発見が早いほど治癒率も高いといった正しい知識を普及啓発し、受診率の向上を図る必要がある。 ○今後、強毒性の新型インフルエンザ等を想定して健康危機管理体制の整備充実を図る必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症については、5類移行後も感染状況を注視し、ワクチン接種をはじめとする予防対策を継続する必要がある。
今後の方向性	○健康増進計画（令和6～11年度）の重点目標である「健康寿命の延伸」や「早世減少」のために、「生活習慣の改善による健康状態の向上」、「総合的ながん対策の推進」、「社会環境の質の向上」を基本目標とし、各目標を達成するための手段として、生活習慣の基本となる栄養や運動等の各要素ごとの対策に取り組むとともに、がんの知識の普及啓発やヘルスリテラシーの向上等の施策を実施し、健康づくりを支援する環境の整備に努めていく。 ○感染症予防計画・健康危機対処計画等に基づき、関係機関との連携をより緊密に、今般の新型インフルエンザ等対策行動計画改定も含め今後の感染症等の健康危機に備え、平時からの体制整備を進める。 ○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、関係機関と連携して随時適切かつ確実に対策を実施し、引き続き区民の命と地域の医療体制を守っていく。また、新型コロナワクチンをはじめとしたワクチン接種についても、適切に周知を図り接種率を向上させ、まん延防止を図る。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
青壮年期の健康増進	重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。
健康危機管理体制の整備	重点的に推進	重点的に推進	結核や、新型インフルエンザ等の新興感染症の予防・まん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止を図ることは、区民の良好な生活環境維持に必要となるため、重点的に推進する。
地域医療の充実	継続	継続	地域医療体制を充実させることは、区民の安心と疾病の早期対応につながるため、継続して実施する。
健康を支える保険・医療体制の適正な運営	重点的に推進	重点的に推進	区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取組を積極的に展開していく。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進	施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課		
				課長名	田中	内線	433
関連部課名	健康部保健予防課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的

心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①運動の実施度	3.23	3.24	3.25	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
②健康的な食生活の実感度	3.41	3.41	3.44	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
③体の休息度	3.31	3.37	3.32	体を休めることができていると感じますか？
④心の安らぎの実感度	3.56	3.57	3.59	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①健康状態がよいと感じる区民の割合	42.7	44.2	45.6	46.0	51.9	GAH調査
②健康寿命（男性・歳）	80.7	80.6	80.7	80.8	82.2	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
③健康寿命（女性・歳）	83.0	83.1	83.2	83.3	83.5	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
④早世指標（男性）	81.6	85.3	84.9	83.0	80.0	40～64歳の死亡で全国(平成12年)を100とした場合の数値
⑤早世指標（女性）	84.9	89.1	81.9	81.9	82.0	40～64歳の死亡で全国(平成12年)を100とした場合の数値

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	243,331	223,430	▲ 19,901
物件費	299,266	348,420	49,154
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	3,202	3,202
補助費等	9,585	12,777	3,192
減価償却費	8,704	1,202	▲ 7,502
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	16,795	20,497	3,702
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	577,681	609,528	31,847
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,570	18,207	10,637
都支出金	20,986	32,179	11,193
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,452	1,481	29
その他	5,874	25,411	19,537
行政収入合計(a)	35,882	77,278	41,396
行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 541,799	▲ 532,250	9,549
金融収支差額(d)	0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 541,799	▲ 532,250	9,549
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)	▲ 541,799	▲ 532,250	9,549

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物等	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	70	56	▲ 14
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	4,752	4,688	▲ 64
資産の部合計	4,822	4,744	▲ 78

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	11,851	10,497	▲ 1,354
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,851	10,497	▲ 1,354
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	93,854	96,820	2,966
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	93,854	96,820	2,966
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	105,705	107,317	1,612
正味財産	▲ 100,883	▲ 102,573	▲ 1,690
正味財産の部合計	▲ 100,883	▲ 102,573	▲ 1,690
負債及び正味財産の部合計	4,822	4,744	▲ 78

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、物件費が55.5%を占め、次いで給与関係費38.5%、賞与・退職給与引当金繰入額3.3%、補助費等2.0%、扶助費0.5%、減価償却費0.2%と続く。がん検診費が行政費用合計の66.6%を占めている。
○物件費の増加は、標準化に伴うがん健診システムの改修や、健康アプリの導入を行ったことによるものである。
○行政収入は、都支出金41.6%、国庫支出金23.6%、使用料及び手数料1.9%、その他32.9%となっている。その他は、システム標準化に係るJ-LIS補助金（デジタル庁所管）である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和6年度GAH調査によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は45.6%で前年度と比べて上昇している。また、前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっている。 ○糖尿病が重症化し人工透析が必要となる患者の数は高水準で推移している。近年では、高齢化の進展とともに衰弱や運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。 ○がん検診の受診率はコロナ禍の低迷を脱したものの、令和5年度から国が示すがん検診受診率の目標値が、50%から60%へと引き上げられ、受診率向上に向けたより一層の取組みが必要となっている。 ○習慣的に運動をする人の割合は、男女ともに50%を下回っている状況が続いている。 ○新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、各種健診事業や講演会・講座の開催方法について、従来の対面方式による実施が増加している。
課題	○健康寿命のさらなる延伸のため、従来の健康づくり施策を見直し、ICTの活用や時間が取れない人でも利用可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○糖尿病は、三大合併症だけではなく、がんや認知症、低出生体重児出生、歯周病等、全身への影響も大きいため、区民へのさらなる啓発が必要である。 ○がんは検診によって早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高いこと、また、生活習慣の改善により予防可能ながんもあることから、がん検診受診率・精密検査受診率向上の取り組みや、がん予防知識の普及啓発が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症流行時の外出自粛等の影響により、フレイル予防対策の強化が喫緊の課題となっている。 ○講演会、講座、SNS等による区民への情報伝達に加え、アプリといった新たな方法を検討している一方、対面でなければ効果が得られにくいゆりかご面接（妊婦面接）、新生児訪問、健診時の問診等も継続して実施していく必要がある。
今後の方向性	○全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。健康寿命を延伸するための取組としては、健康アプリを活用した健康づくり支援事業や、生活習慣病対策全般を推進していく。生活習慣病予防の基本となる栄養、運動、喫煙、飲酒等要素にあわせた各施策を整理し、漏れのない対策としていく。 ○青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。また、早世を減らすため、がん予防の生活習慣に関する知識の普及啓発を進め、早期発見のために積極的な検診・精密検査の受診勧奨を行う。併せて検診の利便性向上のため、がん検診委託に向けて、必要な準備を進める。 ○「健康寿命の延伸」、「早世の減少」のためには、本人が無理なくまたは気付かないうちに健康的な行動をとれる環境や、区民一人ひとりの「ヘルスリテラシー」を向上させる環境が重要である。健康に関心が薄い層を含む全ての区民が、健康状態が良いと感じられる社会を実現するため、「社会環境の質の向上」に取り組んでいく。 ○今後の感染症流行時も念頭に、高齢者のフレイル予防や青壮年の健康づくり対策の在り方を検討する。特に、事業目的によりICTの活用促進と対面や人的交流の活用を使い分け、現状にあった手法を模索することにより、健康寿命の延伸に向けて引き続き努力を重ねる。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
保健師地区活動	09-02-01	38,101	45,475	308	279	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない事業であるため、推進する。
健康づくり支援事業	09-02-02	21,275	44,590	618	19,823	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸という重要課題を解決するための事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	11,534	11,312	4,863	4,793	推進	推進	生活習慣病の発症予防等、多様な栄養課題の解決に向けて、野菜が多く、塩分を控え、1食で栄養バランスが整った「あらかわ満点メニュー」を普及させることにより、食環境を整備するため、推進する。
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	4,027	3,892	1,266	1,513	推進	推進	健康寿命の延伸への効果が高いとされていることから、事業を推進する。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	7,743	8,115	769	1,563	継続	継続	早世予防と健康寿命の延伸に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となる事業であるため、継続して実施する。
女性の健康応援事業	09-02-07	1,150	1,834	262	173	推進	推進	女性は生涯にわたってﾎﾙﾓﾝ変化による健康への影響を受けやすく、近年「ﾌﾟﾚｺﾝｾﾌﾟｼｮﾝｹｱ」が注目されており、令和7年度から開始される骨粗鬆症検診に併せて推進する必要がある。
栄養相談活動	09-02-10	1,994	1,946	145	139	推進	推進	区民の健康増進を図るため、食生活の面から支援するうえで必要な事業であり、推進する。
成人歯科健康診査	09-02-11	8,413	12,934	7,674	12,212	継続	継続	健康増進法に基づく事業であり、かかりつけ歯科医を推進し、区民の口腔保健の向上につながる事業であるため、継続して実施する。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	2,592	3,224	201	411	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、生活の質の向上及び医療費抑制の観点から優先度が高い事業である。国保年金課事業等と連動して重点的に推進する。
特定給食施設講習会	09-02-30	1,905	2,950	56	59	継続	継続	特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設に対し、栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことと定められているため、継続して実施する。（健康増進法第18条）

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	28,665	24,962	21,415	20,918	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進める事業であるため、継続して実施する。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	6,621	5,555	3,399	3,129	継続	継続	国が進める「肝炎の完全な克服」と肝がん罹患率の減少に向けて、継続する。
30・35健診	09-03-12	3,915	4,681	1,498	1,042	推進	推進	生活習慣病の起因となる偏った食事、運動不足、喫煙、過度の飲酒などは、30代から習慣化が始まっている。生活習慣を見直す契機とし、40歳からの特定健診受診につなげる上で重要である。
受託健診	09-03-13	24,713	16,674	3,131	3,472	改善・見直し	改善・見直し	効率的な事業運営のため、民間医療機関への移行も視野に入れて事業の見直しを検討する。
がん検診費	09-03-14	405,269	409,262	277,581	325,457	重点的に推進	重点的に推進	区民の死因及び早世の原因の第一位であり、健康増進計画の主要目標でもあることから、重点的に推進する。
胃がんリスク検査（ＡＢＣ検診）	09-03-15	9,764	9,694	6,945	7,268	改善・見直し	休止・完了	平成27年から10年間で、対象者（5歳刻みの年齢の区民）には2度の受診機会を提供することができ、本事業の役割は一定程度果たしたと考えるため、令和7年度末に事業を終了する。
骨粗しょう症検診	09-03-16	0	2,426		－	推進	推進	骨粗しょう症は要介護につながるロコモティブシンドロームの要因であるため、積極的な予防が必要である。
合　計		577,681	609,526	330,131	402,251			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	健康危機管理体制の整備	施策No	01-02	部課名	健康部保健予防課		
				課長名	山田	内線	3401
関連部課名	健康部生活衛生課、健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的

新型コロナウイルス感染症対応時の教訓を踏まえ、新たな感染症への対応体制を整備するとともに、結核、麻しん、その他感染症の予防・まん延防止等に取り組む。また、医薬品や食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図り、区民の良好な生活環境を維持する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	医療の充実度	3.44	3.50	3.53	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	結核り患率（人）	8.3	10.0	9.4	10.0	10.0	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
②	喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	結核患者の治療失敗・脱落率 ※年単位
③	麻しん風しん（第１期　荒川区）接種率（%）	101.4	100.3	96.7	100.0	100.0	実施人員／対象人員 ※国の目標95%以上
④	食中毒事件数	3	0	0	0	0	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	318,353	252,145	▲ 66,208
	物件費	1,413,628	1,328,657	▲ 84,971
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	63,586	57,087	▲ 6,499
	補助費等	88,724	72,869	▲ 15,855
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	47,973	20,787	▲ 27,186
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,932,264	1,731,545	▲ 200,719
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	726,596	211,461	▲ 515,135
	都支出金	60,532	86,979	26,447
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,598	9,751	153
	その他	53,417	85,046	31,629
	行政収入合計(a)	850,143	393,237	▲ 456,906
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 1,082,121	▲ 1,338,308	▲ 256,187
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,082,121	▲ 1,338,308	▲ 256,187
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,082,121	▲ 1,338,308	▲ 256,187

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		18,558	15,316	▲ 3,242
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	18,558	15,316	▲ 3,242
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		192,565	165,710	▲ 26,855
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	192,565	165,710	▲ 26,855
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		211,123	181,026	▲ 30,097
正味財産		▲ 211,123	▲ 181,026	30,097
正味財産の部合計		▲ 211,123	▲ 181,026	30,097
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

〇予防接種の実績減により物件費が、結核医療費の実績減により扶助費が、国庫負担金・補助金の前年度超過交付分返還金の減により補助費等が、それぞれ減となっている。
〇行政費用のうち物件費が最も大きくなっており、そのうち約98%が予防接種関連経費となっているが、上記のとおり５年度決算と比べて減となっている。
〇その他の行政収入は、予防接種費における定期予防接種の相互乗入収入分、及びシステム標準化に係るJ-LIS補助金（デジタル庁所管）収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○平成21年に流行した新型インフルエンザ（A/H1N1）をはじめ、平成24年9月に中東でコロナウイルスによる中東呼吸器症候群（MERS）、平成25年3月に中国で鳥インフルエンザＡ（H7N9）、令和元年12月には中国で新型コロナウイルス感染症が発生するなど、新たな感染症が発生し続けている。 ○麻しんにおいては、平成27年3月にWHOにより日本が排除状態にあることが認定された。 ○令和5年の日本の結核罹患率は人口10万人あたり8.1人であり、引き続き「低まん延国」の水準にあるが、欧米先進国に比べまだまだ結核は多く、特に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、外国出生若年者の罹患者が増えている。現在、結核対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた健康診断、医療費の公費負担による治療の徹底、患者の登録・管理指導等の施策を実施している。 ○食中毒予防を含め区民の食の安全・安心を確保するため、居酒屋等の一斉立ち入り検査、食品製造業等の収去検査、食品衛生に関する講習会を実施し、荒川区内の施設が原因となる食中毒事件は０件である。
課題	○新型インフルエンザ等の新興感染症は、住民が免疫を獲得していないため、急速なまん延により住民の健康に影響を与える恐れがあり、感染拡大を防止する様々な対応が求められる。 ○平成27年に麻しんの排除の認定を受けており、今後も麻しんの排除の状態を維持していく必要があるが、感染予防の有効な施策である予防接種事業において、ワクチン流通事情により、接種環境が流動的になっている。 ○結核の罹患率は昭和30年を境に減少しているが、依然として国平均、都平均を上回っており、さらに対策を強化し結核罹患率を減少させる必要がある。特に外国出生の罹患者については、結核に対する認識や服薬理解が乏しいため、適切な支援が必要である。 ○全国的には生や生に近い食肉料理が原因となる食中毒は多発している。 一斉立ち入り検査や講習会で、食肉の正しい加熱方法を周知し、カンピロバクター等による食中毒を防ぐ。
今後の方向性	○平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、「荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画」を平成26年10月に策定したほか、全庁では「荒川区新型インフルエンザ事業継続行動計画」の改定を随時行っている。また、令和4年12月の感染症法等の改正に伴い、「荒川区感染症予防計画」及び「荒川区健康危機対処計画」を令和6年3月に策定した。新型インフルエンザ等対策行動計画については令和8年度に改定予定であり、今後も、これらの計画の精査を継続するとともに、関係機関とより一層緊密に連携して、健康危機に備えた平時からの体制整備等を進めていく。 ○各種感染症防止の講習会等を充実し、区民に対して手洗いや咳エチケットの普及啓発に努める。 ○結核対策として、接触者検診の確実な実施及び適切な患者管理を徹底する。外国出生者については、日本語学校検診に重点的に取り組むとともに、罹患者に対しては通訳アプリやタブレットを利用して、丁寧な患者管理を行っていく。 ○麻しんの排除状態を維持するため、未接種者への接種勧奨はもとより、接種期間延長等の国の方針変更にも柔軟に対応し、予防接種の接種率を向上させ、まん延防止を図る。 ○食の安全・安心対策として、会場型講習会に加え、オンライン講習会を実施し、食中毒予防の普及啓発事業を充実する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	結核や、新型インフルエンザ等の新興感染症の予防・まん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止を図ることは、区民の良好な生活環境維持に必要となるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
動物愛護管理推進事業	09-01-08	17,908	20,565	2,048	2,288	継続	継続	ペットの適正飼育には飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を継続する必要がある。飼い主のいない猫問題についても引き続き地域における理解を高めていく必要がある。
狂犬病予防対策事業	09-01-09	23,693	20,319	934	1,128	継続	継続	法に基づく事業であるため、継続して実施する。
医務薬事監視事務費	09-01-11	32,065	28,783	1,164	1,367	継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ継続して実施する。
環境衛生監視事務費	09-01-12	41,641	35,519	9,118	10,796	継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、継続して実施する。
住まいの衛生支援事業	09-01-13	20,373	20,148	8,094	7,171	継続	継続	ねずみや衛生害虫に関する相談が多いため、被害を防止し、区民が快適に暮らせるよう継続して実施する。
食の安全・安心対策	09-01-14	109,503	90,501	3,804	5,147	継続	継続	法や条例等に基づく事業として、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業や食品衛生の普及啓発を行う事業を継続して実施する。
医療援助	09-02-08	50,791	55,219	50,421	50,520	継続	継続	法に基づくため継続して実施する事業であり、予防接種による健康被害の救済に直接関わるものである。
予防接種費	09-02-09	1,522,690	1,385,059	1,450,621	1,370,820	継続	継続	法に基づく必須事業であり、感染症の発生を予防するため、継続して実施する。
後天性免疫不全症候群予防対策事業費	09-03-01	3,401	2,924	179	498	継続	継続	感染症法等に基づき、地域での感染予防・偏見差別の解消に努めていくことは重要であるため、継続して実施する。
感染症予防対策費	09-03-02	40,722	13,398	27,833	4,503	継続	継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新型インフルエンザ等対策事業費	09-03-03	10,565	11,614	898	1,506	重点的に推進	重点的に推進	新たな感染症の発生に備え、関係機関の連携協力の下で感染症対策を機動的かつ迅速に実施できる体制等を整備することにより、感染症の発生予防及びまん延の防止を図る必要がある。
結核検診	09-03-04	19,428	17,334	2,915	3,183	継続	継続	結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。
患者管理	09-03-05	8,355	8,260	300	335	継続	継続	国の法定事務である。結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。
感染症診査協議会（結核部会）	09-03-06	10,326	8,687	2,271	2,218	継続	継続	国の法定事務である。結核医療の推進により結核のまん延防止を図るため、継続して実施する。
医療扶助	09-03-07	20,803	13,217	14,923	8,365	継続	継続	国の法定事務である。荒川区の結核罹患率は都と比べても高いため、継続して実施する。
合　計		1,932,264	1,731,547	1,575,523	1,469,845			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	地域医療の充実	施策No	01-03	部課名	健康部生活衛生課		
				課長名	田久保	内線	437
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的

休日等における軽症の急病患者に対応する初期救急の体制を整備し、区民の安心と疾病への早期対応を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	医療の充実	3.44	3.50	3.53	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	休日診療平均受診者数（人）	18.0	26.1	26.5	26.5	—	1診療日診療所あたり
②	準夜間診療平均受診者数（人）	6.1	8.8	7.5	7.5	—	1診療日1診療所あたり
③	休日歯科診療平均受診者数（人）	2.6	2.9	3.2	3.2	—	1診療日あたり
④	日曜日柔道整復施術受診者数（人）	1.1	0.8	0.7	0.7	—	1診療日あたり
⑤	休日薬局平均調剤者数（人）	31.3	45.0	32.3	32.3	—	1開局日あたり

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	41,975	40,788	▲ 1,187	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	123,236	130,672	7,436		国庫支出金	18,456	20,662	2,206
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	475,017	462,238	▲ 12,779		分担金及び負担金	475,045	462,195	▲ 12,850
	補助費等	10,048	9,448	▲ 600		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	493,501	482,857	▲ 10,644
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,136	2,659	▲ 5,477	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 164,911	▲ 162,948	1,963
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	658,412	645,805	▲ 12,607	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 164,911	▲ 162,948	1,963
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 164,911	▲ 162,948	1,963

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		2,393	2,445	52
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	2,393	2,445	52
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		28,338	26,606	▲ 1,732
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	28,338	26,606	▲ 1,732
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	5,646	5,646	負債の部合計		30,731	29,051	▲ 1,680
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 30,731	▲ 23,405	7,326
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 30,731	▲ 23,405	7,326
資産の部合計			0	5,646	5,646	負債及び正味財産の部合計		0	5,646	5,646

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は扶助費の割合が高く、公害健康被害者への補償給付費が主となっている。物件費は休日診療等の委託料が主となっている。物件費の増は公害補償システムの機器更改によるものであり、これにより、貸借対照表上において無形固定資産が生じている。
○行政費用（扶助費）及び行政収入（分担金及び負担金）の減は、公害健康被害者への補償給付費において、被認定者数の減により補償給付件数が減となったことによる。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○日曜日や祝日、年末年始などの診療時間の空白を解消するため、内科・小児科・外科・歯科系の軽度の疾病に対する初期医療を行う医療機関を確保している。 ○医療機関数は、休日診療については1日あたり5か所、準夜間診療は1日あたり3か所、歯科診療は1日あたり1か所である。 ○平成29年度から、休日診療及び休日準夜間診療の小児科について、輪番制のうち1か所を医師会館において固定施設による開設へ移行した。平日準夜間小児初期救急医療と同一の場所で行うことにより、区民に分かりやすい小児医療の拠点として確保した。 ○令和4年度から、それまで区薬剤師会が自主的に開局していた休日調剤薬局について、休日の昼間及び休日・土曜日の準夜間帯は区の委託事業として位置付け、調剤体制を確保した。 ○区内で最大規模かつ唯一の災害拠点病院であった東京女子医科大学東医療センターが令和3年12月末に区外へ移転した。これを受け、区が跡地・建物を活用して病院誘致、整備を実施し、令和あらかわ病院が令和5年4月に開院した。 ○令和あらかわ病院は救急から回復期まで幅広い診療を行い、区の地域医療の拠点としての役割を担っている。
課題	○日曜日や祝日、準夜間における医療機関及び調剤薬局等については、軽度の急病患者の出現数に対応した医療機関を確保する必要があり、診療時間の空白における区民の期待や安心感に十分に配慮しつつ、検討が必要である。 ○令和7年3月31日に令和あらかわ病院が災害拠点病院に指定されたことを踏まえ、今後、同病院とさらに連携し、平常時から非常時まで、地域医療体制の維持・充実を図る必要がある。
今後の方向性	○休日等に対する早期救急の医療体制について、さらなる周知に努めるとともに、受診者数の推移に留意しながら、休日等に開設する医療機関数及び場所の検討をしていく。 ○特に乳幼児の特発的な発熱などに対応するため、安定的な医療体制を確保する。 ○区報・ホームページを中心とした広報を継続し、区民への周知を強化し、必要時の休日等診療の利用を推進する。 ○令和あらかわ病院の、平常時における二次救急以上の水準の救急医療の提供及び災害等の非常時においても地域の安全・安心に資する災害拠点病院としての体制強化のため、病院運営事業者、関係機関及び庁内関係部署との調整を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	地域医療体制を充実させることは、区民の安心と疾病の早期対応につながるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
医師会・歯科医師会・薬剤師会等補助金	09-01-07	3,537	3,482	3,025	3,025	継続	継続	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでおり、区として継続して支援を実施する。
公害健康被害補償給付費	09-01-16	485,875	473,978	474,418	461,490	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
公害健康被害補償給付事務費	09-01-17	37,526	41,561	21,738	34,541	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
ぜん息教室	09-01-18	4,194	3,944	139	214	継続	継続	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく、公害保健福祉事業及び予防事業の一環として、腹式呼吸、呼吸筋ストレッチを行い、健康回復を図る。
水泳教室	09-01-19	749	0	0	0	改善・見直し	休止・完了	再開に向けて調整を進めたが、医療体制確保及び感染症防止策の実施が困難である。さらに、対象年齢を拡大したにも関わらず、年々参加者が減少していることを踏まえ、事業を終了する。
療養講座	09-01-20	2,330	2,867	46	51	継続	継続	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく、公害保健福祉事業及び予防事業の一環として、疾病とその治療法に関する知識の普及を図る。
家庭療養指導	09-01-21	1,911	2,131	9	3	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
大気汚染障害者認定審査会事務費	09-01-22	2,379	2,521	1,118	1,149	継続	継続	都条例に基づく受託事務として継続して実施する。
感染症予防接種費用助成事業費	09-01-23	2,205	1,742	670	828	継続	継続	国の法定事務として継続して実施する。
休日等医療体制整備事業	09-01-27	117,704	113,579	111,053	110,380	推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため推進する。
合　計		658,410	645,805	612,216	611,681			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の適正な運営	施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課		
				課長名	中西	内線	2372
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的

区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	医療の充実度	3.44	3.50	3.53	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	特定健康診査受診率（%）※6年度は速報値	43.9	43.2	41.0	48.0	51.0	見込み及び目標値は第4期実施計画の目標値
②	ジェネリック医薬品普及率（%）※6年度は9月診療分	76.6	78.1	79.8	79.8	80.0	後発薬剤総量÷（後発薬剤のある先発薬剤の数量＋後発薬剤の数量）
③	ジェネリック差額通知・削減効果額（千円）	1,333,626	1,383,015	1,421,836	1,469,343	1,654,657	想定薬剤費－実費薬剤費
④	国民健康保険被保険者一人当り医療費（円）	371,783	377,261	356,956	356,956	－	総費用額÷平均被保険者数
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	402,348	426,220	23,872	行政収入	地方税等	7,445,707	8,312,711	867,004
	物件費	592,010	620,171	28,161		国庫支出金	65,311	75,558	10,247
	維持補修費	0	0	0		都支出金	14,528,884	13,583,844	▲ 945,040
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	26,780,892	26,332,626	▲ 448,266		使用料及び手数料	14	0	▲ 14
	減価償却費	0	0	0		その他	5,698,926	5,279,195	▲ 419,731
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	164,382	117,564	▲ 46,818		行政収入合計(a)	27,738,842	27,251,308	▲ 487,534
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,407	33,132	3,725	行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 296,429	▲ 342,007	▲ 45,578
	その他行政費用	66,232	63,602	▲ 2,630	金融収支差額(d)		1	24	23
	行政費用合計(b)	28,035,271	27,593,315	▲ 441,956	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 296,428	▲ 341,983	▲ 45,555
特別費用(g)		18,839	15,206	▲ 3,633	特別収入(f)		2,661	750	▲ 1,911
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		▲ 16,178	▲ 14,456	1,722	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 312,606	▲ 356,439	▲ 43,833

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		638,147	644,707	6,560	流動負債		111,818	125,635	13,817
	不納欠損引当金		▲ 166,975	▲ 161,320	5,655		還付未済金	92,685	106,744	14,059
	その他の流動資産		▲ 1,237,315	▲ 1,168,504	68,811		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	19,133	18,891	▲ 242
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		141,698	136,144	▲ 5,554
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	141,698	136,144	▲ 5,554
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		253,516	261,779	8,263
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 1,019,659	▲ 945,363	74,296
	その他の固定資産		0	1,533	1,533	正味財産の部合計		▲ 1,019,659	▲ 945,363	74,296
資産の部合計			▲ 766,143	▲ 683,584	82,559	負債及び正味財産の部合計		▲ 766,143	▲ 683,584	82,559

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、補助費等の割合が高く、主な内訳は保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。補助費等の減少は保険給付費の減によるものである。その他行政費用は一般会計繰出金である。
○行政収入では、地方税等（保険料）が増となり、また、行政費用の補助費等の内、保険給付費の減に伴い都支出金（普通交付金）は減となっている。その他行政収入は一般会計繰入金等であり、5年度に比べて減少している。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○国民健康保険における加入者１人当たりの医療費は令和６年度において減少したが、後期高齢者医療保険における加入者１人当たりの医療費は増加した。医療費全体として、加入者の高齢化や医療の高度化により、増加傾向にある。 ○特に、生活習慣病には多額の医療費がかかっている。そこで、生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診や特定保健指導等を実施しているが、受診率は横ばいにとどまっている。 ○国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者共に、ジェネリック医薬品の普及率は上昇傾向にあるものの、薬を変更することへの不安感等により変更を躊躇する者も存在する。
課題	○生活習慣病は、生活習慣の改善により予防が可能な疾病だが、発症初期には自覚症状がないため、早期発見や適切な医療機関受診に結び付かないケースがある。 ○健康状態や健康問題に対する関心の薄い層へ効果的なアプローチを行うことで、特定健診や健康づくり活動への参加を更に促進する必要がある。 ○自己負担額の軽減や医療保険財政の改善のため、ジェネリック医薬品や適正受診等、医療に関連する知識を分かりやすく加入者に提供していく必要がある。
今後の方向性	○レセプトや特定健診結果等の医療健康情報分析により、特定健診や医療機関の受診・保健指導等が必要な加入者を抽出し、特性に応じた効果的な受診勧奨等を行うことで、生活習慣病の早期発見・重症化予防を図る。 ○健康づくり活動などへの参加に対するインセンティブの提供や、アプローチ方法の工夫などにより、健康問題に関心の薄い層が、健康づくりへの取り組みを始められるよう努める。 ○ジェネリック医薬品の安全性に関する情報提供や、受診行動の適正化に関する普及啓発を通じて、医療費の適正化を図る。 ○地域の健康課題である「生活習慣病」を対象に、健康リスクのある者を抽出し受診勧奨を行うハイリスクアプローチと、通いの場での健康相談等を行うポピュレーションアプローチ双方の取組を通じて、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の更なる充実を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取組を積極的に展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国民健康保険運営協議会事務	08-06-01	2,403	1,237	156	136	推進	推進	法定事務であり、引き続き幅広い意見を聴く必要があるため、推進する。
趣旨普及費	08-06-02	1,684	1,991	524	816	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な周知等に重要な事業であるため、推進する。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	08-06-03	5,402	5,089	4,604	4,282	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	08-06-04	7,916,297	8,120,126	7,756,995	8,006,153	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
保健事業費	08-06-05	24,306	26,543	19,882	22,430	継続	継続	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業	08-06-06	8,888	6,964	4,174	3,806	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
特定健診・特定保健指導事業	08-06-07	197,833	189,924	193,844	186,031	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、荒川区特定健康診査等実施計画（第4期）に掲げた目標に向け取り組むため、重点的に推進する。
賦課事務費	08-06-08	116,438	128,485	40,385	44,520	推進	推進	資格賦課事務は国保全ての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる事業であるため、推進する。
給付事務費	08-06-10	17,676	19,517	6,039	6,258	継続	継続	被保険者へ適正な保険給付を行っていくため、継続して実施する。
医療費適正化対策事業	08-06-11	30,578	33,595	22,797	25,882	重点的に推進	重点的に推進	医療費の適正化が保険者に強く求められているため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
療養給付費	08-06-12	11,951,929	11,131,845	11,927,782	11,116,789	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
療養費	08-06-13	176,131	164,229	169,749	157,986	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
高額療養費	08-06-14	1,871,855	1,731,069	1,860,035	1,713,809	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
出産育児一時金	08-06-15	59,574	60,596	58,123	59,127	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
葬祭費	08-06-16	18,213	16,747	17,850	16,380	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
結核・精神医療給付金	08-06-17	21,745	22,411	20,657	20,942	継続	継続	都単独補助事業であるため、継続して実施する。
傷病手当金	08-06-18	847	367	122	0	休止・完了	休止・完了	国の緊急的・特例的な措置として財政支援が終了し、適用期間の終期は令和５年５月７日である。申請期間の時効が２年のため、令和７年度をもって終了をする事業である。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	08-06-19	10,453	10,274	4,601	5,132	推進	推進	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業である。
収納管理費	08-06-20	46,845	50,643	26,177	30,876	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業	08-06-21	143,681	158,114	97,545	108,907	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
後期高齢者医療制度に係る事務事業	08-06-22	72,192	93,316	30,818	51,453	継続	継続	法定事務であるため、継続して実施する。
収納管理費（後期高齢者）	08-06-23	16,096	17,763	7,756	9,170	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	08-06-24	10,918	11,784	2,217	2,603	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。
広域連合分賦金等事業費	08-06-25	4,926,872	5,192,973	4,924,781	5,191,147	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業（後期高齢者）	08-06-26	1,957	1,925	1,957	1,925	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
健康診査事業費（後期高齢者）	08-06-27	204,142	210,168	203,417	209,433	重点的に推進	重点的に推進	早期に疾病を発見するために重要な事業であるため、重点的に推進する。
葬祭事業費（後期高齢者）	08-06-28	112,775	114,388	108,424	109,981	継続	継続	東京都広域連合の給付事業に区が上乗せして支給しており、継続して実施する。
歯科健康診査事業費	08-06-29	2,152	2,318	1,064	1,217	推進	推進	後期高齢者の歯科健診は、口腔機能を保ち、健康寿命の延伸を図るために重要な事業であるため、推進する。
基礎年金事務費	08-06-30	65,390	68,913	16,560	19,722	継続	継続	法定受託事務であるため、継続して実施する。
合　計		28,035,272	27,593,314	27,529,035	27,126,913			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	政策No	02	部名	福祉部		
				部長名	堀	内線	2600
関連部名							
行政評価事業体系	分野	Ⅰ	生涯健康都市				

目的

〇高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。〇高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。〇障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	健康実感度	3.36	3.39	3.42	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
②	自分の役割・居場所がある実感度	3.70	3.68	3.69	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
③	つながりの実感度	3.72	3.79	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？
④	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
⑤	施設のバリアフリー	2.84	2.87	2.91	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？
⑥	心のバリアフリー	2.90	2.90	2.93	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	高年者クラブ加入率（%）	8.33	7.97	7.55	7.02	12.00	会員数／60歳以上人口×100
②	要介護認定者の出現率（%）	19.0	19.4	20.4	19.8	20.0	第1号認定者数/第1号被保険者数
③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	16,790	17,587	18,649	19,849	18,527	
④	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	15,657	16,335	16,808	18,588	19,416	※28年度　地域密着型通所介護開始
⑤	計画相談支援利用者数（人）	322	348	422	456	493	
⑥	児童発達支援利用者数（人）	255	304	335	375	400	
⑦	じょぶ・あらかわを通じた障がい者の一般就労者数（人）	380	394	421	460	489	

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	1,294,902	1,339,577	44,675
	物件費	2,611,213	2,778,520	167,307
	維持補修費	407	11,348	10,941
	扶助費	18,702,142	18,927,282	225,140
	補助費等	17,186,824	17,657,325	470,501
	減価償却費	397,358	390,207	▲ 7,151
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	60,120	56,909	▲ 3,211
	賞与・退職給与引当金繰入額	155,888	151,365	▲ 4,523
	その他行政費用	2,963	0	▲ 2,963
	行政費用合計(b)	40,411,817	41,312,533	900,716
特別費用(g)		153,906	3,551	▲ 150,355
特別収支差額(f)−(g)=(h)		592	▲ 3,551	▲ 4,143

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	3,679,557	4,014,720	335,163
	国庫支出金	16,132,906	16,125,668	▲ 7,238
	都支出金	4,401,172	4,630,326	229,154
	分担金及び負担金	45,783	42,492	▲ 3,291
	使用料及び手数料	203	246	43
	その他行政収入	7,692,792	7,852,975	160,183
	行政収入合計(a)	31,952,413	32,666,427	714,014
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 8,459,404	▲ 8,646,106	▲ 186,702
金融収支差額(d)		▲ 881	▲ 953	▲ 72
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,460,285	▲ 8,647,059	▲ 186,774
特別収入(f)		154,498	0	▲ 154,498
当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,459,693	▲ 8,650,610	▲ 190,917

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	700,218	721,321	21,103
	不納欠損引当金	▲ 103,274	▲ 107,978	▲ 4,704
	その他の流動資産	795,284	1,125,037	329,753
固定資産	有形固定資産	9,163,637	8,219,356	▲ 944,281
	土地	5,555,288	5,006,288	▲ 549,000
	建物	13,811,707	13,382,124	▲ 429,583
	建物減価償却累計額	▲ 10,203,358	▲ 10,169,056	34,302
	工作物等	171,454	160,030	▲ 11,424
	工作物等減価償却累計額	▲ 171,454	▲ 160,030	11,424
	無形固定資産	59	45	▲ 14
	建設仮勘定	3,800	59,520	55,720
	その他の固定資産	37,454	31,404	▲ 6,050
資産の部合計		10,597,178	10,048,705	▲ 548,473

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債		159,118	206,257	47,139
	還付未済金	67,261	75,251	7,990
	特別区債	30,380	66,772	36,392
	賞与引当金	58,801	61,558	2,757
	その他の流動負債	2,676	2,676	0
固定負債		1,059,681	915,412	▲ 144,269
	特別区債	463,679	396,907	▲ 66,772
	退職給与引当金	586,414	511,593	▲ 74,821
	その他の固定負債	9,588	6,912	▲ 2,676
負債の部合計		1,218,799	1,121,669	▲ 97,130
正味財産		9,378,379	8,927,036	▲ 451,343
正味財産の部合計		9,378,379	8,927,036	▲ 451,343
負債及び正味財産の部合計		10,597,178	10,048,705	▲ 548,473

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用のうち、約５割を扶助費が占め、約４割を補助費等が占めている。扶助費については、各種障害福祉サービスの普及が増加の要因となっている。補助費等については、介護保険サービスの給付にかかる経費が増加した。
〇貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○高齢者の社会参加においては、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から高齢となっても働く方が増えている傾向にある。また、シルバー大学の受講者数は減少傾向にあり、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。○団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）は、高齢者人口はやや減少傾向が続いているが、後期高齢者が大幅に増加し、医療・介護サービスが必要となる方の増加が見込まれている。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳（愛の手帳）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものになっている。
課題	○社会参加の頻度の低下がフレイルの入口になりやすいと考えられることから、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、後期高齢者の増加に対応するためには、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。○障がい者の複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや日中の活動場所となる生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。
今後の方向性	○高齢者の多様な社会参加のための外出促進・支援の強化、デジタルデバイドの解消を図るとともに、具体的な活動の場としての高年者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○介護予防活動に誘引するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターとフォローアップ研修の実施、認知症カフェの支援など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、区民相互の助け合いをベースとした地域力の向上を図り、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。○基幹相談支援センターを中心として、計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行い、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った就労支援体制の強化を図っていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	重点的に推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。
高齢者の住まいの確保	重点的に推進	重点的に推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて重点的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	高齢者の社会参加の促進	施策No	02-01	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	田上	内線	2660
関連部課名	区民生活部区民施設課、福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

就労やボランティア活動、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等、高齢者一人一人が自ら希望する形で社会に参加し、生きがいを実感しながら、充実した生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加を促進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	自分の役割・居場所がある実感度	3.70	3.68	3.69	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	高年者クラブ加入率（%）	8.33	7.97	7.55	7.02	12.00	会員数／60歳以上人口×100
②	荒川シルバー大学受講者数（人）	1,044	1,159	1,135	1,169	1,550	4月1日現在の受講登録者数
③	シルバー人材センター就業率（%）	76.5	77.6	75.4	77.0	80.00	就業実人員／会員数×100
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	24,637	18,139	▲ 6,498
	物件費	118,713	125,704	6,991
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74,165	75,282	1,117
	減価償却費	33,697	36,731	3,034
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,830	1,959	▲ 871
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	254,042	257,815	3,773
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	37,657	39,263	1,606
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,081	7,179	▲ 1,902
	行政収入合計(a)	46,738	46,442	▲ 296
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 207,304	▲ 211,373	▲ 4,069
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 207,304	▲ 211,373	▲ 4,069
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 207,304	▲ 211,373	▲ 4,069

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	841,786	805,056	▲ 36,730
	土地	510,930	510,930	0
	建物	1,293,325	1,293,325	0
	建物減価償却累計額	▲ 962,469	▲ 999,200	▲ 36,731
	工作物等	20,105	20,105	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 20,105	▲ 20,105	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	11,097	11,097
	その他の固定資産	3,000	3,000	0
資産の部合計		844,786	819,153	▲ 25,633

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,316	1,010	▲ 306
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,316	1,010	▲ 306
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		12,084	8,035	▲ 4,049
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,084	8,035	▲ 4,049
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		13,400	9,045	▲ 4,355
正味財産		831,386	810,108	▲ 21,278
正味財産の部合計		831,386	810,108	▲ 21,278
負債及び正味財産の部合計		844,786	819,153	▲ 25,633

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費のうち99.9%が委託料となっているが、ひろば館（6館 管理運営委託）や老人福祉センター・授産場（指定管理）等の各施設において、物価高騰等に伴う人件費増により、物件費は増加している。
○補助費等のうち63%をシルバー人材センターへの補助金が占めている。
○行政収入の「その他」には主に授産場事務費が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○総務省統計局「労働力調査」の2024年の就業者数について見ると65歳以上が930万人となっており、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から上昇しており、高齢となっても働く方が増えている傾向にある。 ○シルバー大学の受講者数は1,200人程度で推移している。受講者の内訳を見ると、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。 ○シルバー人材センターの就業者数は1,200人程度、受託件数は6,000件程度と近年減少傾向となっている。
課題	○高齢者の活動の方法や形態等が多様化しているため、高齢者一人一人や団体等それぞれのニーズに対応した的確な支援が求められる。 ○シルバー大学をはじめ、生涯学習や世代間交流、介護予防の取組に男性の参加を促す講座等のメニューを充実させることが求められる。これまで地域活動に参加したことのない高齢者の参加を促すための工夫が必要である。 ○シルバー人材センターを通じて高齢者の雇用機会の拡大を図るため、会員数・就業者数の増加と受注拡大を図る必要がある。 ○就業希望がありながら就業できない者もおり、多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。
今後の方向性	○高年者クラブやコミュニティカレッジ卒業生等、様々な活動を行う高齢者又は団体への支援を通して、新たな活動形態の創出につなげる。 ○高年者クラブやシルバー大学の活動等の周知や運営の支援を行い、高齢者の社会参加の促進や閉じこもりの防止につなげる。また、様々な高齢者ニーズに対応するための方策を検討し、高年者クラブやシルバー大学をより多くの高齢者が活動できる場としていく。 ○シルバー人材センターの会員数拡大を図るため、同センターへの支援を行っていくとともに周知活動を充実させる。 ○ハローワークや社会福祉協議会等の関係機関と協力し、就労をはじめとした多様な社会参加への支援を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
高齢者事業運営費	04-03-02	44,730	48,450	41,008	45,141	推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力あるプログラムの展開を求められている事業であるため、推進する。
老人福祉センター管理運営	08-01-21	85,755	88,616	74,711	73,573	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図るため、重点的に推進する。
高年者クラブ助成事業	08-03-01	32,678	29,073	25,627	25,168	推進	推進	各クラブの活性化を図るため、引き続き推進する。
高齢者生きがい事業補助（シルバー大学）	08-03-02	4,512	3,445	1,868	1,882	継続	継続	会員数の拡大に向け、活動等の周知を図るとともに、魅力的な講座や活動が展開されるよう継続していく。
シルバー人材センター管理運営	08-03-03	49,195	48,830	46,110	46,878	継続	継続	シルバー人材センターの安定運営及び高齢者の就業充実のため、継続していく。
荒川授産場管理運営	08-03-04	37,172	39,402	48,824	19,441	継続	継続	本施設の目的に鑑み、引き続き安定的な運営を図る。
合　計		254,042	257,816	238,148	212,083			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	介護予防の推進	施策No	02-02	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	田上	内線	2660
関連部課名	福祉部介護保険課、健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせる等により、在宅生活を続けることができる体制を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	要介護等認定者出現率（65歳～74歳）（%）	5.01	4.93	4.93	4.95	4.90	
②	要介護等認定者出現率（75歳以上）（%）	31.66	31.09	31.34	31.47	30.2	
③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	16,790	17,587	18,649	19,849	18,527	
④	介護を必要としない高齢者の割合（%）	80.6	80.2	79.6	79.5	78.8	要介護認定を受けていない高齢者数/第1号被保険者数
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	85,126	80,700	▲ 4,426	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	478,998	488,565	9,567		国庫支出金	329,212	345,437	16,225
	維持補修費	0	0	0		都支出金	149,243	150,704	1,461
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	333,939	370,528	36,589		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9	9	0		その他	279,576	291,638	12,062
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	758,031	787,779	29,748
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,728	5,564	▲ 2,164	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 147,769	▲ 157,587	▲ 9,818
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	905,800	945,366	39,566	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 147,769	▲ 157,587	▲ 9,818
特別費用(g)		41	0	▲ 41	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 41	0	41	当期収支差額(e)+(h)		▲ 147,810	▲ 157,587	▲ 9,777

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		159	159	0	流動負債		3,647	3,515	▲ 132
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		▲ 697,988	▲ 780,279	▲ 82,291		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	3,647	3,515	▲ 132
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		24,378	21,394	▲ 2,984
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	24,378	21,394	▲ 2,984
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		36	27	▲ 9	負債の部合計		28,025	24,909	▲ 3,116
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 725,818	▲ 805,002	▲ 79,184
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 725,818	▲ 805,002	▲ 79,184
資産の部合計			▲ 697,793	▲ 780,093	▲ 82,300	負債及び正味財産の部合計		▲ 697,793	▲ 780,093	▲ 82,300

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち物件費が一番多く計上されている。物件費のうち67%を地域包括支援センター業務の委託料が占めているが、物価高騰等に伴う人件費増により物件費が増加している。
○補助費等のうち76%が国民健康保険団体連合会へ負担金として支払っている通所介護費である。5年度と比較して第1号通所事業通所介護の利用実績が増加したため、補助費等全体も増加している。
○行政収入に計上されているのは主に、国及び都からの地域支援事業交付金である。
○行政収入の「その他」には主に、地域支援事業支援交付金が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では、様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加者が少ない傾向にある。 ○後期高齢者の増加に伴い、認知症等により介護サービスが必要になる方が増加しており、今後も更なる増加が予測される。 ○認知症に関する正しい理解を学ぶ認知症サポーターの数は平成19年の制度開始当時は403人だったが、令和6年は18,649人となっており、毎年着実に増加している。
課題	○健康づくりや介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機付けを行っていく必要がある。 ○介護予防事業の目的に沿った対象者の参加がなかったり、期待される効果が得られていないメニューがあるため、メニューの見直しや充実を図る必要がある。 ○認知症に対する正しい理解を普及するとともに、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。 ○認知症の人とその家族等が集う「認知症カフェ（オレンジカフェ）」の運営を支援し、担い手を育成するとともに、認知症サポーターを地域での具体的な活動に結び付けることが求められる。
今後の方向性	○区民を健康づくりや介護予防の活動に誘引するための方策を工夫するとともに、活動の継続を支援していく。 ○参加が少ない男性の参加を促すことを念頭に置きつつ、介護予防・日常生活支援総合事業などの介護予防に関するメニューを充実させていく。 ○相談体制の充実及び認知症初期集中支援チーム、医療機関との連携強化を図るなど、認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築する。 ○認知症サポーターの更なる養成を進めるとともに、サポーターへのフォローアップ研修の実施、認知症カフェ（オレンジカフェ）の支援など地域での支え合いの輪を広げていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ふれあい粋・活サロン補助事業	08-03-21	2,557	2,912	1,588	2,053	推進	推進	区民のさらなる参加に向けて、サロンに対する補助の拡充や荒川区社会福祉協議会によるサポートを進め、高齢者の社会参加を促進していく。
地域リハビリテーション活動支援事業	08-03-31	3,507	3,204	1,216	1,174	継続	継続	自立支援のためには必要な事業であり、継続する。
介護予防普及啓発事業	08-03-32	13,011	14,823	9,044	9,123	推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）	08-03-33	81,575	86,033	72,767	79,396	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）	08-03-34	315,995	348,933	305,697	341,515	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント）	08-03-35	50,505	52,473	46,451	47,709	推進	推進	高齢者が自分らしい生活を継続できるよう介護予防を推進していく。
認知症予防通所等サービス事業	08-03-36	14,296	14,625	9,713	11,345	休止・完了	休止・完了	認知症予防通所等サービス事業を見直し、令和６年度末をもって、はつらつ脳力アップ教室を発展的に解消する。
認知症サポーター等養成事業	08-03-37	5,047	4,866	1,508	1,977	継続	継続	関係機関との連携を図りながら、認知症になっても安心して地域で暮らせるまちづくりに向けて地域づくりを継続していく。
認知症普及啓発事業	08-03-38	66,207	64,819	53,692	53,340	推進	推進	認知症についての普及啓発を図りながら、地域で認知症の人及びその家族を支える地域づくりを進めていく。
認知症早期発見・早期治療事業	08-03-39	6,058	5,696	770	1,012	推進	推進	事業の有効利用や関係機関と連携しながら、認知症の早期診断・対応に結びつけられるよう推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域包括支援センター事業	08-03-40	325,361	330,302	318,310	322,494	重点的に推進	重点的に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、引き続き重点的に推進する。
いきいきボランティアポイント制度事業	08-04-22	4,171	3,803	842	961	継続	継続	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、また高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進していく上で、重要な事業であることから、継続して実施する。
健康づくり体操事業	09-02-06	17,506	12,877	3,101	1,999	推進	推進	健康づくり体操は、転倒予防をはじめとする個々の介護予防に効果があり、また、地域のコミュニティ形成の一翼を担い「通いの場」となっていることから事業を推進する。
合　計		905,796	945,366	824,699	874,098			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	高齢者の在宅生活の支援	施策No	02-03	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	田上	内線	2660
関連部課名	福祉部介護保険課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービス以外にも、高齢者の在宅生活を支援する多種多様なサービスを提供していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	見守り名簿登録割合（65歳以上のうち登録者が占める割合）	10.3	10.6	8.9	8.9	10.5	
②	高齢者みまもりネットワーク事業登録者数（人）	5,103	5,241	5,430	5,446	5,300	
③	高齢者入浴事業受給者数（人）	8,943	8,915	10,084	11,546	12,174	各年度3月31日現在
④	高齢者自立支援用具給付件数（件）	440	639	622	708	1,030	各年度3月31日現在
⑤	高齢者補聴器助成件数（件）	88	158	309	337	350	各年度3月31日現在

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	66,353	67,147	794
	物件費	336,344	341,989	5,645
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	126,908	140,954	14,046
	補助費等	11,813	32,122	20,309
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	6	0	▲ 6
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,387	5,225	▲ 2,162
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	548,811	587,437	38,626
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		134	0	▲ 134

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	97,862	106,249	8,387
	分担金及び負担金	2,762	1,812	▲ 950
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,934	496	▲ 16,438
	行政収入合計(a)	117,558	108,557	▲ 9,001
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 431,253	▲ 478,880	▲ 47,627
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 431,253	▲ 478,880	▲ 47,627
特別収入(f)		134	0	▲ 134
当期収支差額(e)+(h)		▲ 431,119	▲ 478,880	▲ 47,761

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	4,483	5,822	1,339
	不納欠損引当金	▲ 6	0	6
	その他の流動資産	▲ 358,433	▲ 437,917	▲ 79,484
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		▲ 353,956	▲ 432,095	▲ 78,139

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		3,094	3,223	129
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,094	3,223	129
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		21,564	19,686	▲ 1,878
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,564	19,686	▲ 1,878
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		24,658	22,909	▲ 1,749
正味財産		▲ 378,614	▲ 455,004	▲ 76,390
正味財産の部合計		▲ 378,614	▲ 455,004	▲ 76,390
負債及び正味財産の部合計		▲ 353,956	▲ 432,095	▲ 78,139

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費が一番多く計上されており、そのうち90%が委託料である。みまもりステーション運営事業、緊急通報システム事業等の委託料の増により、物件費は増加している。
○委託料の30%を、高齢者みまもりステーション運営事業の委託料が占めている。
○扶助費の96%は高齢者紙おむつ購入助成事業で、物価高騰対策で助成額増額を行い、増加している。
○補助費の69%は高齢者補聴器購入助成事業で、助成額を拡充した事に伴い、増加している。
○行政収入「その他」は主に高齢者虐待対策事業の緊急医療保護利用者負担金が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）には、高齢者人口はやや減少傾向となるものの、後期高齢者が大幅に増加し、医療・介護サービスが必要となる方の増加が見込まれている。 ○日常生活圏域ニーズ調査結果では、介護が必要になったら介護サービスを利用しながら、できるだけ自宅で暮らすことを望む高齢者が多かった。 ○都監察医務院の統計によると区内では毎年約100人の単身高齢者が自宅で亡くなっている。 ○令和6年度「みまもりネットワーク事業」の名簿登録者は5,430人となっており、区内に住む65歳以上のうち登録者が占める割合は約8.9%である。
課題	○後期高齢者の増加に対応するためには、区や介護サービス事業者だけでなく、区民や企業、地域で活動する団体等、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。 ○地域の人材をはじめ様々な資源を活用し、高齢者の在宅生活を支えるための支援を充実していく必要がある。 ○高齢者の孤立を防止するため、地域での見守りの重要性について認識を深めていくとともに、「みまもりネットワーク事業」をはじめ地域における見守りの体制を充実していく必要がある。
今後の方向性	○これまで「支えられる側」と考えられてきた高齢者に、それぞれの状況に応じて、「支える側」として役割を担ってもらう仕組みづくりを行う。 ○区民相互の助け合いをベースとした地域力の向上を図り、区民をはじめ企業や団体等による生活支援サービスの充実など、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。 ○「みまもりネットワーク事業」の一層の充実を図るとともに、名簿登録者を増やすための周知活動を行い、勧奨していく。あわせて、民間事業者を含め地域の力を活用して、様々な見守りのツールを増やしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
理美容サービス事業	08-03-06	1,529	1,485	1,352	1,329	継続	継続	利用者の利便性を高めながら、引き続き実施する。
高齢者紙おむつ購入助成事業	08-03-07	123,130	135,812	122,953	135,656	継続	継続	経済的負担軽減の為に引き続き支援していく。
特別永住者等福祉給付金	08-03-08	537	471	360	315	継続	継続	無年金外国人の健全な生活の維持及び向上のため、引き続き実施する。
寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業	08-03-09	495	546	318	390	継続	継続	在宅生活における環境衛生及び健康保持のため、引き続き実施する。
高齢者入浴事業	08-03-10	56,424	67,052	56,247	66,896	継続	継続	高齢者の健康の保持・増進を図り、あわせて銭湯を拠点とした交流を促進する観点から引き続き実施する。
緊急通報システム事業	08-03-11	36,796	43,183	31,067	38,108	推進	推進	在宅高齢者の安全安心のために必要であり、見守り体制の強化を図るため、引き続き推進する。
高齢者配食見守りサービス事業	08-03-12	25,264	29,258	23,941	25,666	継続	継続	高齢者の見守り及び低栄養状態予防のひとつの手段として、引き続き利用者の拡大を図る。
交通安全杖支給事業	08-03-13	541	1,706	364	1,550	継続	継続	高齢者が安全に外出できるよう支援するために今後も継続する。
在宅介護者マッサージ事業	08-03-14	969	1,090	792	934	継続	継続	介護者の慰労及び心身のリフレッシュを図る一助になっており引き続き実施する。
高齢者みまもりステーション運営事業	08-03-15	97,649	94,183	91,280	88,327	重点的に推進	重点的に推進	安否確認や実態把握のほか、高齢者の見守り拠点として関係機関との連携を図るなど重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
高齢者みまもりネットワーク事業	08-03-16	7,971	11,502	2,026	4,865	重点的に推進	重点的に推進	単身独居高齢者など、日頃からみまもりが必要な方の加入を増やすため、多様な世代の方や地域の方にみまもりネットワーク事業の取組みを周知していくなど引き続き重点的に推進する。
敬老週間事業	08-03-17	29,935	29,989	26,850	26,007	継続	継続	高齢者の長寿を祝う事業として、引き続き実施する。
避難行動要支援者事業	08-03-18	3,052	4,628	848	723	推進	推進	より実効性のある避難支援体制の構築を推進していく。
高齢者自立支援用具給付事業	08-03-19	15,449	12,876	12,364	12,486	推進	推進	引き続き事業周知を行い、推進していく。
おとしよりなんでも相談窓口	08-03-20	4,097	0	－	－	継続	継続	高齢者に関するあらゆる相談窓口として継続していく。
介護サービス事業（措置分）	08-03-24	18,959	8,015	12,784	2,158	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
高齢者生活管理指導事業	08-03-25	2,909	2,747	0	14	継続	継続	生活支援の需要があるため、継続して実施する。
緊急事務管理事業	08-03-26	5,495	5,511	1,705	1,998	継続	継続	後見制度を利用するまでの間、適切に高齢者の生活を支援するために必要であり、引き続き実施していく。
高齢者虐待対策事業	08-03-27	16,663	14,913	5,646	4,684	継続	継続	高齢者の虐待防止のために、早期発見及び相談・支援の充実を適切に実施していく。
成年後見事業	08-03-28	13,362	14,589	1,904	4,048	推進	推進	今後も身寄りのない認知症高齢者等は増加が見込まれるため、成年後見事業を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
生活支援体制整備事業	08-03-44	82,333	81,450	78,367	79,498	推進	推進	人生１００年時代に向けて、地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅生活の継続を図るために、高齢者一人ひとりのニーズに対応できる生活支援体制やアンオフィシャルサービスの構築を推進する。
高齢者補聴器助成事業	08-03-46	5,258	26,429	3,935	22,056	推進	推進	日常生活でのコミュニケーションを確保し、積極的な社会参加を促すため、対象者を拡大して推進する。
合　計		548,817	587,435	475,103	517,708			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	介護サービス基盤の充実	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課		
				課長名	成瀬	内線	2430
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	15,657	16,335	16,808	18,588	19,416	目標値は計画値。
②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	0.97	1.00	1.00	1.02	1.04	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。
③	第1号保険料収納率（%）（現年分）	98.87	99.08	99.25	99.33	99.40	
④	平均要介護度	2.11	2.12	2.08	2.11	2.12	年度末の値を記載。
⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数（人）	1,169	1,261	1,663	1,803	1,954	

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	268,895	284,865	15,970	行政収入	地方税等	3,679,557	4,014,720	335,163
	物件費	218,476	253,010	34,534		国庫支出金	3,962,615	4,073,000	110,385
	維持補修費	0	0	0		都支出金	2,351,387	2,420,593	69,206
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	16,245,866	16,573,038	327,172		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,737,539	6,862,549	125,010
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	13,656	10,026	▲ 3,630		行政収入合計(a)	16,731,098	17,370,862	639,764
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,855	31,693	9,838	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 40,613	218,230	258,843
	その他行政費用	2,963	0	▲ 2,963	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	16,771,711	17,152,632	380,921	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 40,613	218,230	258,843
特別費用(g)		52	3,293	3,241	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 52	▲ 3,293	▲ 3,241	当期収支差額(e)+(h)		▲ 40,665	214,937	255,602

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		98,324	31,248	▲ 67,076	流動負債		76,662	85,516	8,854
	不納欠損引当金		▲ 44,416	▲ 41,339	3,077		還付未済金	67,261	75,251	7,990
	その他の流動資産		2,345,491	2,893,239	547,748		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	9,401	10,265	864
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		94,685	98,068	3,383
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	94,685	98,068	3,383
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		171,347	183,584	12,237
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		2,228,052	2,699,564	471,512
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		2,228,052	2,699,564	471,512
資産の部合計			2,399,399	2,883,148	483,749	負債及び正味財産の部合計		2,399,399	2,883,148	483,749

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費が増加している主な理由は、介護保険システム標準化の対応経費が発生したためである。
○行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
○行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。令和６年度は整備施設がなかったため、経費が発生しなかった。
○行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
○行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第２号被保険者の保険料）。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○第９期の介護保険事業計画期間を迎え、2025年（令和７年）は、団塊の世代が75歳以上となることから後期高齢者の割合がさらに増加し、2040年（令和22年）には、高齢者人口がピークを迎えることが見込まれている。 ○国や東京都と比較すると、要支援・要介護認定者（第１号被保険者）の出現率は同程度で緩やかに増加し、平均要介護度は若干上回りつつ横ばいで推移している。 ○介護給付費は年々増加傾向にある。他のサービスと比較して、なかでも在宅サービスに係る費用の増加が大きい。 ○居宅介護支援事業所のケアマネジャーをはじめ、介護人材は慢性的に不足している。また、区内の介護事業所の数は、概ね横ばいで推移している（300事業所前後）。 ○第９期において、区の介護保険料は上昇した。なお、保険料収納率（第１号被保険者）は引き続き上昇傾向にある。
課題	○認定調査にあたっては、介護を必要とする個々の状況を正確に把握することが不可欠であり、相手に寄り添った調査の実施と、早期の認定結果の提示が求められている。 ○高齢化の進行による高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数が増加している。それにより、必要とされる介護サービス量も増加しており、今後も介護給付費の増加は避けられない状況である。介護サービスの実施にあたっては、限られた財源の中で必要な介護サービスを提供できるよう、様々な手段で介護給付の適正化を図っていく必要がある。 ○要介護者が増加し、現役世代が急減していく中で、人材の確保がますます困難となることが予測され、介護職の採用や定着化に関する支援が求められている。 ○高齢者人口や介護サービス量の増加を踏まえ、適正に算定を行った結果、第８期と比較して介護保険料が上昇した。公平性や公正性の確保の観点からも、滞納者に対しては一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。
今後の方向性	○要介護認定調査に際し、本人に対する聞き取りはもちろん、家族等の介護者からも必要性や困りごとを丁寧に引き出すなど、十分に配慮した認定調査を継続することで、適正な認定の実施に引き続き努めていく。 ○介護サービス事業者に対するケアプラン点検や運営指導、事業者向け研修等の実施により、利用者の状態像に合わせた自立支援、重度化防止を図り、適切な介護サービスを提供するとともに介護給付の適正化を図る。 ○介護人材の確保・定着のため、介護事業所のICT導入・DX化を支援し、介護現場の生産性向上を図るとともに、関係機関等の意見や要望を踏まえ、実効性のある施策の充実・創設に取り組んでいく。 ○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納期内納付の勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細やかな対応により、滞納の解消に努めていく。また、納付の意思が認められないような場合には、やむを得ず差押え等の滞納処分を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	95	95	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして必要な事業であるため、継続して実施する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	372	187	277	93	継続	継続	国の制度は平成20年度に終了しており、以降本事業は区単独で実施。 対象者は介護保険法施行時に障がい福祉サービスを受けていた者であり、利用者支援に資する事業であるため、継続して実施する。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	1,617	1,882	1,522	1,787	継続	継続	平成18年度に、法改正に伴う激変緩和措置として区単独で実施している。制度開始から相当年数が経過しているが、対象者数も増加しており、利用者支援に資する事業であるため、継続して実施する。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	3,952	3,529	1,099	1,160	継続	継続	生計を営むのが困難な者が安定して適切な介護サービスを利用していく上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	27,440	24,298	22,210	21,456	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度を補完する事業として必要であるため、継続して実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	14,549	13,712	3,136	2,342	推進	推進	地域密着型サービスは、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要なサービスであり、適切に事業所の整備を進めていく必要があるため、推進する。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	11,090	21,552	4,433	5,918	重点的に推進	重点的に推進	介護事業所における介護人材不足に対応する事業であるため、重点的に推進する。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	4,056	3,054	251	212	継続	継続	外部環境の変化等により、人材の定着が難しくなりつつある。そうした中、区内事業所に優秀な人材が長期にわたり従事できるよう、効果的な事業を継続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	87,134	94,007	26,161	29,579	重点的に推進	重点的に推進	高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、重点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	235,412	254,968	168,718	191,655	推進	推進	要介護・要支援の認定は、全国一律に客観的に定められた基準で行うよう定められており、サービスを利用する上で必要な事務事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	60,010	85,489	49,548	77,909	継続	継続	業務運営上、必要な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	57,395	61,065	18,239	21,744	推進	推進	介護保険サービスの適正化を図るとともに、介護サービスの基盤である事業者を支援するための事業であるため、推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	6,098	3,316	3,245	－	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	3,257	2,864	1,355	969	継続	継続	介護保険制度の正しい理解と適切な利用を図る上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	2,385	2,181	483	287	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	15,402,130	15,731,063	15,385,622	15,718,195	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	21,846	21,681	21,370	21,207	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	273,098	252,048	269,293	248,258	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	559,607	575,458	556,088	571,952	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	169	185	74	90	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合　計		16,771,712	17,152,634	16,533,124	16,914,813			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	高齢者の住まいの確保	施策No	02-05	部課名	福祉部福祉推進課		
				課長名	矢代	内線	2610
関連部課名	福祉部高齢者福祉課、介護保険課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、様々な地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	高齢者施設（住居系）	39	40	40	40	42	特養、都市型軽費、認知症ＧＨ、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
②	特別養護老人ホーム入所待機者数	416	403	352	400	400	年度末現在
③	民間賃貸住宅活用事業における実績	105	102	93	126	155	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	28,646	28,250	▲ 396	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	28,319	48,407	20,088		国庫支出金	359	281	▲ 78
	維持補修費	44	11,131	11,087		都支出金	8,891	8,695	▲ 196
	扶助費	177,363	175,628	▲ 1,735		分担金及び負担金	43,021	40,681	▲ 2,340
	補助費等	69,480	135,654	66,174		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	283,695	273,511	▲ 10,184		その他	3,167	133	▲ 3,034
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	55,438	49,790	▲ 5,648
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,674	3,400	726	行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 534,783	▲ 626,191	▲ 91,408
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 855	▲ 930	▲ 75
	行政費用合計(b)	590,221	675,981	85,760	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 535,638	▲ 627,121	▲ 91,483
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		551	0	▲ 551
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		551	0	▲ 551	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 535,087	▲ 627,121	▲ 92,034

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		17,342	18,977	1,635	流動負債		31,208	58,626	27,418
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		▲ 429,915	▲ 476,231	▲ 46,316		特別区債	26,965	54,353	27,388
固定資産	有形固定資産		6,144,202	5,315,222	▲ 828,980		賞与引当金	1,567	1,597	30
		土地	3,638,335	3,089,335	▲ 549,000		その他の流動負債	2,676	2,676	0
		建物	9,481,382	9,051,799	▲ 429,583	固定負債		395,323	335,434	▲ 59,889
		建物減価償却累計額	▲ 6,975,515	▲ 6,825,912	149,603		特別区債	371,117	316,764	▲ 54,353
		工作物等	120,449	109,025	▲ 11,424		退職給与引当金	14,618	11,758	▲ 2,860
		工作物等減価償却累計額	▲ 120,449	▲ 109,025	11,424		その他の固定負債	9,588	6,912	▲ 2,676
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		426,531	394,060	▲ 32,471
	建設仮勘定		3,800	48,423	44,623	正味財産		5,337,892	4,536,657	▲ 801,235
	その他の固定資産		28,994	24,326	▲ 4,668	正味財産の部合計		5,337,892	4,536,657	▲ 801,235
資産の部合計			5,764,423	4,930,717	▲ 833,706	負債及び正味財産の部合計		5,764,423	4,930,717	▲ 833,706

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、減価償却費、扶助費、補助費等の割合が大きい。なお、増減の主な理由は、特養及びサービスセンター管理運営費の物件費の増、維持補修費の増、高齢者住宅改修給付事業の扶助費の減、特養大規模改修に伴う減収補填による補助費等の増、特養及びサービスセンター管理運営費の減価償却費の減である。また、行政収入その他は、特養及びサービスセンター管理運営費の地域支援事業繰入金である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、特養及びサービスセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○「第９期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート調査報告書」によると、高齢者の住まいの形態は持家の割合が70.0%（一戸建て44.8%、集合住宅25.2%）、賃貸住宅が20.8%、家族構成は夫婦２人暮らし（配偶者は65歳以上）が32.6%、１人暮らしが26.6%となっている。 ○また同報告書によると、要支援、要介護認定者で、在宅で生活している区民のうち、施設等への入所・入居を希望している方は24.3%にとどまっている。 ○特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護など、区の計画に基づき整備を進めている施設等については、多くの施設において待機者が発生している。
課題	○在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望は依然として多い。 ○一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易でなく、新規施設の建設は難しい状況にある。 ○区立の特養ホームは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。 ○区立特別養護老人ホームは建築から３０年以上経過している施設もあり、建物や施設の老朽化が進んでいる。 ○民間賃貸住宅への入居は、経済状況や身体状況等から高齢者の要件に適う物件が少なく、また保証人がいないこと等から新たな契約への家主の理解を得ることが難しい状況にある。
今後の方向性	○高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。 ○令和６年度に設置した「居住支援協議会」において、様々な関係団体と意見交換を行いながら、庁内の横断的な組織のなかで、高齢者の住まいに関する検討も進めていく。 ○地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。 ○区立特別養護老人ホームについては、令和７年度より大規模改修を順次実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて重点的に推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区立特別養護老人ホーム経営支援補助	08-01-18	14,033	13,870	13,569	13,406	継続	継続	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇改善などの課題がある。区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、平成20年度から準用している都の補助制度を踏まえ、継続して実施する。
特養及びサービスセンター管理運営費	08-01-19	326,430	414,507	51,035	243,250	重点的に推進	重点的に推進	施設・設備の老朽化が進んでいるため、大規模修繕を順次、重点的に推進する。
都市型軽費老人ホーム整備促進事業	08-01-22	927	927	0	0	継続	継続	令和元年度に定員20人の都市型軽費老人ホームが整備され、区内に計6か所(定員計99人)の施設が整備された。今後は、日常生活圏域8圏域を踏まえ、新たな都市型軽費老人ホームの確保を検討していく。
民間賃貸住宅活用事業	08-03-05	12,308	10,456	9,223	8,113	継続	継続	高齢者の住環境の向上と居住空間の確保のため引き続き実施する。
養護老人ホーム措置	08-03-22	166,405	167,821	161,118	162,745	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
特別養護老人ホーム（措置分）	08-03-23	8,068	7,989	1,899	2,133	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
入所調整事業	08-03-29	667	1,269	138	98	継続	継続	特別養護老人ホーム等の入所について、公平な基準を整備する。また、入所困難な方には他の施設を紹介するなど医療相談と併行して行うことが必要な事業であるため、継続して実施する。
高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	15,802	11,987	15,326	11,513	推進	推進	介護保険住宅改修との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図るために必要な事業であるため、推進する。
住宅改修費	08-04-19	45,580	47,155	45,104	46,681	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
合　計		590,220	675,981	297,412	487,939			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進	施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	田上	内線	2660
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野 I 生涯健康都市						
	政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成						

目的

地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	医療の充実	3.44	3.50	3.53	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②	福祉の充実	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	チームケアの情報共有における連携シートの活用率	95	93	98	98	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
②	定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	2	2	2	5	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	15,927	19,955	4,028
	物件費	443	630	187
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,856	1,475	▲ 381
	減価償却費	2,969	2,969	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	711	▲ 268
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,174	25,740	3,566
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,265	2,975	710
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	28	102	74
	行政収入合計(a)	2,293	3,077	784
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 19,881	▲ 22,663	▲ 2,782
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 19,881	▲ 22,663	▲ 2,782
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 19,881	▲ 22,663	▲ 2,782

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 55,402	▲ 64,355	▲ 8,953
固定資産	有形固定資産	23,861	20,892	▲ 2,969
	土地	0	0	0
	建物	109,957	109,957	0
	建物減価償却累計額	▲ 86,096	▲ 89,065	▲ 2,969
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		▲ 31,541	▲ 43,463	▲ 11,922

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		493	417	▲ 76
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	493	417	▲ 76
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		2,361	2,006	▲ 355
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,361	2,006	▲ 355
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		2,854	2,423	▲ 431
正味財産		▲ 34,395	▲ 45,886	▲ 11,491
正味財産の部合計		▲ 34,395	▲ 45,886	▲ 11,491
負債及び正味財産の部合計		▲ 31,541	▲ 43,463	▲ 11,922

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政収入の「その他」には、会計年度任用職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。
○減価償却費及び貸借対照表の固定資産には、東日暮里地域包括支援センター分が計上されている。
○補助費等のうち43%が在宅療養推進基盤整備事業に係る補助金の交付によるものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的に開催している。
課題	○医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。 ○在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。 ○かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。
今後の方向性	○医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。 ○医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
機能強化型地域包括支援センター事業	08-03-30	12,791	25,864	4,040	5,950	重点的に推進	重点的に推進	区内8か所の地域包括支援センターが抱える様々な困難及び虐待ケースに対し適切に対応するため、重点的に推進する。
医療福祉相談事業	08-03-41	5,918	8,760	5,393	8,759	推進	推進	高齢者の在宅療養や入退院時の相談支援を充実するとともに、医療と介護の連携を推進する必要がある。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-42	1,703	2,621	644	239	推進	推進	在宅療養体制の整備（施設等での看取りの体制を含む。）を通じて、医療と福祉の連携を図る必要がある。
在宅療養推進基盤整備事業	08-03-43	1,767	3,070	709	688	継続	継続	医療を必要とする在宅高齢者の要望に応えるため、継続して実施する。
合　計		22,179	40,315	10,786	15,636			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	障がい者の相談・支援体制の充実	施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課		
				課長名	増田	内線	2680
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

障がい者が、自ら望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	計画相談支援利用者数（人）	322	348	422	456	493	
②	アゼリア及びコンパスの相談件数（件）	27,356	27,602	25,934	26,331	28,749	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	175,091	206,300	31,209	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	151,408	153,759	2,351		国庫支出金	412,782	427,003	14,221
	維持補修費	0	0	0		都支出金	192,455	216,124	23,669
	扶助費	1,370,400	1,449,176	78,776		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	27,416	26,192	▲ 1,224		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,390	7,420	1,030
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	611,627	650,547	38,920
	賞与・退職給与引当金繰入額	24,408	19,936	▲ 4,472	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,137,096	▲ 1,204,816	▲ 67,720
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	1,748,723	1,855,363	106,640	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,137,096	▲ 1,204,816	▲ 67,720
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		152,965	0	▲ 152,965
特別収支差額(f)-(g)=(h)		152,965	0	▲ 152,965	当期収支差額(e)+(h)		▲ 984,131	▲ 1,204,816	▲ 220,685

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		6,882	8,115	1,233
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	6,882	8,115	1,233
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	37,655	37,655	0	固定負債		55,997	60,660	4,663
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	55,997	60,660	4,663
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		62,879	68,775	5,896
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 62,879	▲ 68,775	▲ 5,896
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 62,879	▲ 68,775	▲ 5,896
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち扶助費が約78%を占めており、「障害福祉サービス等相談支援事業」や「自立支援医療（更生医療）給付事業」の実績が増加したことにより、78,776千円増額となっている。
○行政収入「その他」は、主に「心身障害者福祉手当」の返還金受入れと「精神障害者地域生活支援センター運営事業」の特定相談給付費の受入れとなっている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○身体障害者手帳の所持者はほぼ横ばいである一方で、療育手帳（東京都では「愛の手帳」）・精神障害者保健福祉手帳の所持者は、年々増加傾向にある。 ○「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号）に基づく指定難病が、平成27年7月から拡大されたこと等により、難病認定者数が増加し、そのニーズが多様化している。 ○障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものとなっている。
課題	○複雑化や多様化が進む障がい者や難病患者のそれぞれのニーズ等に応じたサービスの提供や、きめ細やかな支援を行っていくためには、相談・支援の窓口において、総合的な対応力や社会資源を活用するための高い調整力が求められている。 ○保護者や兄弟姉妹など身近な家族に見守られ生活してきた障がい者が、疾病や高齢化により、家族だけでは十分な支援ができなくなるケースもあり、地域全体で障がい者の生活を支えていく体制が必要である。
今後の方向性	○障がい者の相談・支援において、生涯にわたり必要とされる様々な障害福祉サービスを適切に提供し、地域社会で生活を継続するための体制整備を協議する「自立支援協議会」の機能を強化するとともに、総合的な相談窓口の整備を進めていく。 ○また、医療との連携が不可欠な難病患者に対し、安心した生活につながるよう、保健所、医師会等の関係機関と連携していく。 ○高齢期を迎えた障がい者が、介護保険に移行する際にも、個々の障がいの状況に応じたサポートやサービスが継続して受けられるよう、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めていく。 ○障がい者が、いつまでも住み慣れた地域で生活を続けられるよう、日中の活動場所としての地域生活支援センター「アゼリア」や障害者福祉会館「アクロスあらかわ」の活動内容の充実を図るとともに、施設公開や福祉避難所開設訓練等を通して、地域社会に開かれた施設となるよう努めていく。 ○地域の相談支援の拠点である基幹相談支援センターを中心として、計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
身体障害者手帳の交付	08-05-01	6,067	5,416	－	－	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
愛の手帳の交付	08-05-02	6,067	5,416	－	－	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	08-05-03	7,974	9,004	－	－	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
自立支援医療（精神通院）制度等	08-05-04	10,921	11,293	－	－	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
難病医療費助成事業	08-05-05	9,707	4,641	－	－	継続	継続	患者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
都営交通無料乗車券等の発行事務	08-05-06	2,427	2,166	－	－	継続	継続	障がい者の社会参加を促し、生活圏の拡大を図る事業であるため、継続して実施する。
障害福祉サービス等相談支援事業	08-05-11	127,011	163,203	125,797	161,656	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービスの利用及び地域生活推進のため重要な事業である。
基幹相談支援センター事業費	08-05-20	32,310	31,969	30,577	30,577	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の高齢化、障がいの重複・重度化など環境が複雑化し、また民間サービス提供事業者も増加する中、地域における相談支援の中核的役割・相談等の業務を総合的に支援するセンターの役割は重要である。
障害福祉サービス利用者負担軽減事業	08-05-21	23,391	26,330	20,531	25,168	推進	推進	安定したサービス利用のために必要な事業であるため、推進する。
心身障害者福祉手当	08-05-36	628,994	631,296	625,527	629,749	継続	継続	心身障がい者及び難病患者の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別障害者手当等（国制度）	08-05-37	94,660	101,251	91,627	98,543	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
障がい者福祉給付金事業	08-05-38	1,052	1,179	792	792	継続	継続	障害基礎年金又は特別障害者給付金を受給できない心身障がい者の福祉の向上を図る事業であるため、継続して実施する。
東京都重度心身障害者手当	08-05-39	1,040	1,547	－	－	継続	継続	心身に重度の障がいを有し、常時複雑な介護を必要とする者の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
東京都心身障害者扶養共済制度	08-05-40	867	387	－	－	継続	継続	心身障がい者の生活の安定と福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
原爆被爆者援護事業	08-05-41	710	237	190	160	継続	継続	区内に住所を有する原爆被爆者の福祉の向上を図る事業であるため、継続して実施する。
自立支援医療（更生医療）給付事業	08-05-42	527,756	555,497	526,023	552,403	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
心身障害者医療助成事業	08-05-43	4,441	3,892	281	256	継続	継続	心身障がい者の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
障がい者団体補助	08-05-44	1,047	1,061	700	520	継続	継続	障がい者団体の自主的な活動を援助・支援し、活発な活動や福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
障がい者運動会補助	08-05-45	780	907	520	520	継続	継続	障がい者団体の自主的な活動を支援する事業であるため、継続して実施する。
障がい者相談支援事務費（障害者相談員）	08-05-48	9,701	10,954	8,313	9,797	継続	継続	身体・知的障がい児者に対する各種相談や日常生活の援助等を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障がい者支援調整事務費（障害支援区分認定）	08-05-49	30,498	34,823	20,332	24,576	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
聴覚障がい者相談事業	08-05-50	6,830	7,763	5,444	5,442	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した遠隔手話等通訳サービスを導入し、区役所窓口や自宅等で手話等によるコミュニケーションを可能にするなど、聴覚障がい者の総合的なコミュニケーション支援を重点的に推進する。
精神障がい者地域生活支援センター運営事業	08-05-55	71,741	74,304	69,314	71,906	推進	推進	多様化する相談に対し、きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を推進する。
障がい者相談支援事業	08-05-58	26,676	27,044	25,376	25,497	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進するために、今後も関係機関と連携し、中心的な役割を担っていく。
精神保健福祉事業	08-05-60	14,089	17,812	10,922	13,401	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	08-05-61	1,382	892	83	119	継続	継続	地域精神保健福祉施策の推進を図る事業であるため、継続して実施する。
自殺予防対策事業	08-05-62	5,024	4,966	516	325	推進	推進	令和元年11月に策定した荒川区自殺対策計画に基づき、「誰もが生きる喜びを実感できるまちあらかわ」を目指して、全庁的に自殺対策に取り組む。
障がい者計画等事業	08-05-66	6,984	1,859	1,784	467	推進	推進	自立支援協議会で計画の進捗管理を行い、地域課題の解決に向けて情報や地域資源を把握･共有する。
相談事業	08-05-71	33,217	53,356	7,223	7,564	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業を推進する。
機能訓練事業	08-05-72	15,583	20,494	13,395	19,961	継続	継続	障がい者の日々の生活の充実及び生活力の向上を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障がい者地域自立生活支援センター事業	08-05-74	18,389	19,273	4,080	4,949	継続	継続	地域で生活する障がい者に必要な支援を継続して実施する。
医療的ケア児等支援事業	08-05-77	16,319	18,461	11,119	11,497	重点的に推進	重点的に推進	医療的ケア児等の支援については、関係機関等と協議・検討を行い、充実を図る。
障害福祉サービス人材確保事業	08-05-78	0	1,113	－	339	推進	推進	障害福祉サービス利用者数の増加に伴い、希望時間帯での利用が困難になるなど、サービス提供事業者や従業者の不足が課題であり、従業者の人員確保と人材育成が急務となっているため、継続して推進する。
精神保健事業費	09-02-33	3,281	3,418	1,727	1,684	推進	推進	区民がこころの病気の予防や早期対処ができるよう、精神科医を含めた相談体制及び、ピアサポーターを活用した家族支援の場を継続する。ひきこもりやわかもの支援の部署と連携し個別支援を実施していく。
薬物･酒害対策事業費	09-02-34	1,790	2,140	1,124	1,055	継続	継続	精神保健福祉法やアルコール健康障害対策基本法等の各法令に基づき、事業を継続実施する。また、新たな健康課題となるネット依存予防をライフステージの早い時期から実施する。
合　計		1,748,726	1,855,364	1,603,317	1,698,923			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	障がい者の住まい・日常生活に対する支援	施策No	02-08	部課名	福祉部障害者福祉課		
				課長名	増田	内線	2680
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	区内グループホーム施設数	26	25	25	28	29	各年度3月末時点
②	居宅介護月利用時間（時間）	7,099	6,946	6,495	7,077	7,218	各年度3月末時点
③	生活介護施設数	6	6	6	6	7	各年度3月末時点
④	日常生活用具の給付件数	3,184	3,252	3,248	3,332	3,394	各年度3月末時点
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	57,520	50,363	▲ 7,157	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	905,058	979,882	74,824		国庫支出金	1,823,700	1,949,875	126,175
	維持補修費	0	0	0		都支出金	977,835	1,060,797	82,962
	扶助費	4,097,024	4,425,038	328,014		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	77,289	78,493	1,204		使用料及び手数料	45	48	3
	減価償却費	48,483	48,483	0		その他	384,863	373,333	▲ 11,530
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,186,443	3,384,053	197,610
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,246	6,960	▲ 4,286	行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 2,010,177	▲ 2,205,166	▲ 194,989
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 27	▲ 23	4
	行政費用合計(b)	5,196,620	5,589,219	392,599	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 2,010,204	▲ 2,205,189	▲ 194,985
特別費用(g)		849	21	▲ 828	特別収入(f)		849	0	▲ 849
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	▲ 21	▲ 21	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 2,010,204	▲ 2,205,210	▲ 195,006

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		94	53	▲ 41	流動負債		6,307	10,092	3,785
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	3,415	7,543	4,128
固定資産	有形固定資産		1,084,505	1,036,831	▲ 47,674		賞与引当金	2,892	2,549	▲ 343
		土地	657,532	657,532	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	1,865,541	1,865,541	0	固定負債		80,219	67,505	▲ 12,714
		建物減価償却累計額	▲ 1,438,568	▲ 1,486,241	▲ 47,673		特別区債	53,561	46,018	▲ 7,543
		工作物等	16,840	16,840	0		退職給与引当金	26,658	21,487	▲ 5,171
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		86,526	77,597	▲ 8,929
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		999,683	960,087	▲ 39,596
	その他の固定資産		1,610	800	▲ 810	正味財産の部合計		999,683	960,087	▲ 39,596
資産の部合計			1,086,209	1,037,684	▲ 48,525	負債及び正味財産の部合計		1,086,209	1,037,684	▲ 48,525

財務諸表に関する特徴的事項等

○手帳所持者数の増、障害福祉サービスの普及に伴い、サービス利用に係る扶助費が年々増加している。
○行政費用のうち扶助費が約79%を占めており、328,014千円増額となっているが、障害福祉サービス（障がい者施設介護・訓練等給付費支給事業、ホームヘルプサービス費支給事業、障がい者グループホーム費支給事業等）が増加しており、サービスの普及が主な要因となっている。
○行政収入「その他」は、主に生活実習所等の介護給付費の受入れである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○障がい者の保護者の８割以上が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後（いわゆる「親なき後」）も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。（『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』荒川区自治総合研究所） ○住み慣れた地域で、少人数で個々のニーズに沿った支援を受けながら生活することができるグループホームの需要は高まっており、区内の定員数も年々拡大している。 ○身体障がい者を中心に、適切な障害福祉サービスを受けることで、住み慣れた自宅での生活を継続できるため、居宅介護利用者も増えている。 ○特別支援学校の卒業後の進路として、毎年度、生活介護施設希望者が一定数存在している。
課題	○適切な支援を受けながら、日中の活動先に通い、自立した生活を送るためのグループホームの更なる拡充が求められている。 ○自宅での生活を続けるに当たり必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、障がい者自身による主体的な障害福祉サービスの活用をサポートする体制が求められている。 ○生活介護施設の拡充と合わせて、医療的ケアが必要な障がい者への対応が求められている。
今後の方向性	○地域での生活が定着するよう、民間グループホームの運営の支援を継続するとともに、グループホームを必要とされる方が、地域のグループホームに入居できるよう、その誘致をより一層進めていく。 ○自宅での生活を継続するための適切な障害福祉サービスを、必要とする方に届けられるよう、民間事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めていく。 ○生活介護施設の誘致を積極的に進めるとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めていく。 ○乳幼児期から学齢期、青年期、壮年期、高齢期へと生活ステージに合わせて移り変わるニーズに対応するため、障がい者が、自分自身に必要なサービスを自己選択・自己決定するための支援を行い、希望する生活を続けるための切れ目ない障害福祉サービスを提供していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障がい者施設介護・訓練等給付費支給事業	08-05-07	1,924,528	2,049,164	1,923,401	2,048,390	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
ホームヘルプサービス費支給事業	08-05-08	832,629	934,860	831,762	932,539	推進	推進	心身障害者（児）が在宅生活を送るために推進していく。
障がい者グループホーム費支給事業	08-05-09	739,815	818,969	735,634	817,808	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を重点的に推進する。
短期入所給付費支給事業	08-05-10	126,806	138,188	124,639	137,414	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
日常生活用具給付事業	08-05-14	40,357	41,509	37,497	39,034	推進	推進	日常生活用具給付事業は法定事業、ストーマ用具購入費助成は対象者の経済的負担軽減のために必要な制度であり、来年度以降も推進していく。
移動支援事業	08-05-15	374,882	371,848	362,748	364,885	推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために必要な事業であるため、推進する。
訪問入浴サービス事業	08-05-17	6,123	5,820	5,922	5,433	継続	継続	心身障がい者の福祉向上を図る事業であるため、継続して実施する。
自動車運転免許取得・改造助成事業	08-05-19	738	1,073	478	299	継続	継続	心身障がい者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る事業であるため、継続して実施する。
重度脳性麻痺者介護人派遣事業	08-05-22	260	387	0	0	継続	継続	重度の脳性麻ひ者を介護し生活圏の拡大を図る事業であるため、継続して実施する。
留守番看護師派遣事業	08-05-23	31,994	40,118	27,660	35,477	推進	推進	本事業の実施により介護者の負担軽減を図り、重症心身障がい児者の健康の保持と安定した地域生活を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補装具費支給事業	08-05-24	47,749	40,678	44,343	36,992	継続	継続	補装具費の支給は法定事業、中等度難聴児補聴器購入費助成事業は中等度難聴児のコミュニケーション能力の向上等を促進するため必要な事業であることから、継続して実施する。
理美容サービス事業	08-05-25	725	489	292	257	継続	継続	理美容店を訪れることが困難な寝たきりの重度の心身障がい者の生活環境を維持・向上させる上で必要な事業であるため、継続して実施する。
寝具洗濯乾燥消毒事業	08-05-26	559	359	126	127	継続	継続	寝たきり状態にある重度心身障がい者の健康保持を図るために必要な事業であるため、継続して実施する。
配食サービス事業	08-05-27	549	322	116	90	継続	継続	自ら調理することが困難な重度の障がい者の地域社会における自立生活支援に必要な事業であるため、継続して実施する。
福祉電話事業	08-05-28	684	442	251	210	継続	継続	外出困難な重度身体障がい者の外部交流を図るための必要な事業であるため、継続して実施する。
緊急通報システム事業	08-05-29	1,143	1,117	276	343	継続	継続	ひとり暮らし等の重度身体障がい者の生活の安全を確保するために必要な事業であるため、継続して実施する。
障がい者紙おむつ購入助成事業	08-05-30	28,906	32,233	26,739	29,139	継続	継続	障がい者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
住宅設備改善給付事業	08-05-31	1,511	4,893	1,078	4,119	継続	継続	障がい者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
盲ろう者生活支援推進事業	08-05-32	2,303	1,999	136	64	継続	継続	盲ろう者の地域生活の支援及び社会参加の促進を図る事業であるため、継続して実施する。
福祉タクシー事業	08-05-33	96,398	95,429	88,164	91,948	継続	継続	障がい者の生活圏の拡大及び社会参加の推進を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
コミュニティバス障がい者利用負担助成	08-05-34	4,453	3,005	3,413	2,231	継続	継続	障がい者の交通手段を確保するために必要な事業であるため、継続して実施する。
自動車燃料費助成事業	08-05-35	9,430	8,712	8,910	8,326	継続	継続	障がい者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
グループホーム消防設備整備補助事業	08-05-47	86	774	0	0	継続	継続	グループホームにおける消防対策を促進する事業であるため、継続して実施する。
尾久生活実習所運営事業	08-05-52	423,333	459,342	374,767	411,208	推進	推進	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組むとともに、通所希望者の状況に合わせて定員拡大を行っていく。
荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業	08-05-53	320,642	346,533	309,631	336,128	推進	推進	障がい者の地域での自立の促進を図ることを目的とし、安定した施設運営を推進する。
障がい者グループホーム等施設整備事業費	08-05-56	1,820	3,094	0	0	重点的に推進	重点的に推進	重度障がい者グループホームや生活介護施設等の円滑な設置及び運営に寄与することにより、区内に居住する障がい者の地域生活を支援し、障がい者の福祉の向上を図ることから重要な事業である。
スクラムあらかわ運営等事業	08-05-57	138,216	145,566	136,742	144,019	推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。
障害者緊急一時保護事業	08-05-59	5,727	6,534	4,600	4,600	継続	継続	心身障がい者及び家族の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。
重度障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-67	10,538	12,721	10,278	12,334	推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。
重度身体障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-68	16,194	16,732	15,934	15,958	推進	継続	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
親なき後支援事業	08-05-69	6,253	5,024	3,307	3,477	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を多角的に実施する。特にグループホームを必要とされている方々が、地域のグループホームに入居できるよう、さらに誘致を進めていく。
障害者歯科対策事業費	09-02-32	1,269	1,287	530	564	継続	継続	かかりつけ医の推進、障がい者施設での口腔ケアの推進を行うことで障がい者の口腔保健の向上につながる事業であるため、継続して実施する。
合　計		5,196,620	5,589,221	5,079,374	5,483,413			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生	施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課		
				課長名	増田	内線	2680
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	じょぶ・あらかわ登録者数（人）	720	785	839	900	938	
②	じょぶ・あらかわを通じた一般就労者数（人）	380	394	421	460	489	
③	就労移行支援事業等による一般就労移行者数（人）	27	29	39	65	70	
④	就労継続支援Ａ型及びＢ型作業所定員数（人）	448	448	488	488	496	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	11,530	14,367	2,837
	物件費	128,996	139,739	10,743
	維持補修費	363	0	▲ 363
	扶助費	0	0	0
	補助費等	112,546	109,729	▲ 2,817
	減価償却費	24,916	24,916	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,245	1,088	▲ 157
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	279,596	289,839	10,243
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	108,319	103,545	▲ 4,774
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	159	199	40
	その他	20,642	27,851	7,209
	行政収入合計(a)	129,120	131,595	2,475
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 150,476	▲ 158,244	▲ 7,768
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 150,476	▲ 158,244	▲ 7,768
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 150,476	▲ 158,244	▲ 7,768

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,017,130	992,790	▲ 24,340
	土地	748,491	748,491	0
	建物	901,473	901,473	0
	建物減価償却累計額	▲ 632,834	▲ 657,174	▲ 24,340
	工作物等	14,060	14,060	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0
	無形固定資産	23	18	▲ 5
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	3,850	3,278	▲ 572
資産の部合計		1,021,003	996,086	▲ 24,917

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		390	5,352	4,962
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	4,875	4,875
	賞与引当金	390	477	87
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		41,698	37,074	▲ 4,624
	特別区債	39,000	34,125	▲ 4,875
	退職給与引当金	2,698	2,949	251
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		42,088	42,426	338
正味財産		978,915	953,660	▲ 25,255
正味財産の部合計		978,915	953,660	▲ 25,255
負債及び正味財産の部合計		1,021,003	996,086	▲ 24,917

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち物件費が約48%、補助費等が約38%を占めている。
○物件費の増加は「アクロスあらかわ」の指定管理委託料の増加による。
○行政収入の「その他」は、「障害者福祉会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入と「日中活動サービス事業等補助事業」の返還金受入となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成25年度には201人だったが、令和6年度には約2.3倍の471人に増加している。 ○区内の就労継続支援Ｂ型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和5年度の一人当たりの平均月額工賃は19,485円となっており、都平均23,534円と比べて低い状況にある。 ○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。
課題	○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。 ○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。 ○障がい者アートをはじめとした文化、スポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。
今後の方向性	○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。 ○福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。 ○障害者福祉会館「アクロスあらかわ」など、障がい者施設での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
日中活動サービス事業等補助事業	08-05-46	113,295	111,273	112,168	109,339	推進	推進	施設の安定的な運営のために必要な事業であるため推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-51	2,065	2,109	388	430	継続	継続	障がい者の健康管理・健康維持を支援していくにあたり、必要な事業であるため継続する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	109,403	118,155	82,498	91,309	継続	継続	障害者福祉の増進を図る区立施設を運営する事業であるため、継続して実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	39,802	40,569	38,935	39,795	推進	推進	障がい者の就労の維持・促進に向けて安定した施設運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	7,754	8,540	7,321	7,766	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のために重要な事業であるため、重点的に推進する。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	7,277	9,196	6,321	8,394	推進	推進	共同受注物流拠点及び共同作業場の設置により、広いスペースを要する大型案件を請け負うことができるようになった。作業所の工賃増額のため、自主生産品の販路の拡大及び開拓を目指していく。
合　計		279,596	289,842	247,631	257,033			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	障がいのある子どもの健全育成	施策No	02-10	部課名	福祉部障害者福祉課		
				課長名	増田	内線	2680
関連部課名	子ども家庭部保育課、教育委員会事務局学務課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

障がいのある子どもや、発達に関して療育を必要とする子どもが、それぞれの状況に応じて必要な訓練や適切な支援を受け、その子の持つ可能性を広げ、将来の見通しを立てることで、保護者も安心して子育てできる環境の整備を進める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	たんぽぽセンター在籍者数（人）	194	198	165	220	250	
②	児童発達支援利用者数（人）	283	304	335	375	415	
③	放課後デイサービス利用者数（人）	332	372	403	459	515	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	83,526	87,725	4,199
	物件費	30,455	32,393	1,938
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	741,839	848,056	106,217
	補助費等	1,117	1,229	112
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,328	10,762	▲ 4,566
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	872,265	980,165	107,900
特別費用(g)		152,965	0	▲ 152,965
特別収支差額(f)−(g)=(h)		▲ 152,965	0	152,965

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	375,117	419,479	44,362
	都支出金	192,016	209,995	17,979
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	38,714	43,213	4,499
	行政収入合計(a)	605,847	672,687	66,840
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 266,418	▲ 307,478	▲ 41,060
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 266,418	▲ 307,478	▲ 41,060
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 419,383	▲ 307,478	111,905

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		3,979	4,014	35
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,979	4,014	35
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		35,825	32,534	▲ 3,291
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	35,825	32,534	▲ 3,291
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		39,804	36,548	▲ 3,256
正味財産		▲ 39,804	▲ 36,548	3,256
正味財産の部合計		▲ 39,804	▲ 36,548	3,256
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○扶助費が年々増加しており、行政費用のうち扶助費が約87%を占めている。
○児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用実績増に伴う「障がい児通所支援給付費支援事業」の実績増が扶助費の増加要因となっている。
○行政収入「その他」は、「児童発達支援等事業」の給付費の受入れである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○たんぽぽセンター（児童発達支援等事業）の利用人数は、令和2年度に新型コロナウイルスの影響により微減となったものの、その後は増加傾向にある。 ○区内全認可保育園で、障がい児等特別の支援を必要とする子どもの受入れを行うとともに、保育相談専門員が巡回し、対象園児や園、保育士へのサポートを行っている。 ○障がいのある子どもをはじめ、特別な支援を必要とする子どもの可能性を十分発揮できるよう、適切な教育の場（通常の学級、特別支援教室、特別支援学級、特別支援学校）についての就学相談を実施しており、相談件数は年々増加傾向にある。
課題	○障がい児や、発達障がいを含む療育を必要とする子どもへの相談支援体制の整備と、必要とする訓練を十分に受けることができる療育体制の一層の拡充が求められている。 ○個別化する療育の提供に際し、日常生活能力や集団生活への適応力が向上するよう、専門的な療育や訓練を提供できる環境整備を進める必要がある。 ○障がい児を育てる保護者、家族への支援が複雑化しており、療育の効果を上げ、将来の見通しを立てるためにも、家庭との密接な連携が必要である。 ○障がいや疾病の程度が重く、集団保育が困難な子どもに対する保育の場を確保していく必要がある。
今後の方向性	○障がいや療育に関する相談が増えることが想定されるため、たんぽぽセンターの充実や、児童発達支援センターを設置し、より一層の療育環境の整備を図る。 ○保育園・幼稚園・学校をはじめ、心理職やスクールソーシャルワーカーなどの専門職がより一層連携し、個々の子どもの成長を支援できる体制づくりを行っていく。 ○家庭と専門機関が両輪となって療育を進めることができるよう、保護者、家庭への障害福祉サービスなどの情報提供を適切に進め、途切れることなく療育を提供していく。 ○重度の障がいや疾病があり、集団保育が困難な子どものいる家庭に対して適切な保育サービスを提供し、安心して子育てができる環境の整備に努めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障がい児通所支援給付費支給事業	08-05-12	744,818	851,940	741,785	848,072	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
日中一時支援事業	08-05-16	29,916	31,339	29,483	30,952	継続	継続	障がい者等の活動場所の確保や家族の休息等を支援するために必要な事業であるため、継続して実施する。
児童発達支援等事業	08-05-73	97,530	96,886	8,480	14,339	重点的に推進	重点的に推進	0～18歳までの相談や就学前までの療育の充実について検討を進め、より一層の療育環境の整備を図る必要があるため、重点的に推進する。
合　計		872,264	980,165	779,748	893,363			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	バリアフリーの推進	施策No	02-11	部課名	福祉部障害者福祉課		
				課長名	増田	内線	2680
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

誰もが安心して安全に過ごすことができるバリアのないまちを目指すとともに、障がいや高齢などを理由とした差別のない「心のバリアフリー」が進んだ社会の実現に向け、取組を強化する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	心のバリアフリー	2.90	2.90	2.93	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
②	施設のバリアフリー	2.84	2.87	2.91	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	道路のバリアフリー化（%）	43	47	55	56	62	バリアフリー基本構想特定事業計画の完了率(3年度以降更新版数値)
②	公共施設のバリアフリー化（%）	67	69	80	80	86	バリアフリー基本構想特定事業計画の完了率(3年度以降更新版数値)
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	13,436	13,888	452	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	15,548	17,382	1,834		国庫支出金	4,945	5,303	358
	維持補修費	0	0	0		都支出金	2,512	2,882	370
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	272	443	171		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,457	8,186	729
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,790	1,559	▲ 3,231	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 26,589	▲ 25,086	1,503
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	34,046	33,272	▲ 774	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,589	▲ 25,086	1,503
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,589	▲ 25,086	1,503

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		714	762	48
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	714	762	48
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		8,454	6,646	▲ 1,808
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	8,454	6,646	▲ 1,808
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		9,168	7,408	▲ 1,760
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 9,168	▲ 7,408	1,760
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 9,168	▲ 7,408	1,760
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費が約52%を占めており、物件費のうち、手話通訳者の派遣委託料が大きな割合を占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○平成21年度に策定した『荒川区バリアフリー基本構想』を踏まえ、平成22年度に「町屋駅・区役所周辺地区」、平成23年度に「日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区」、平成24年度に「南千住駅周辺地区」、平成25年度に「熊野前駅周辺地区」の4か所の重点整備地区におけるバリアフリー基本構想を策定した。 ○平成28年4月に障がいを理由とした差別をなくすための「障害者差別解消法」が施行され、区では差別的取扱いを禁止し、合理的配慮を提供できるよう「職員対応要領」などを定めた。 ○平成30年7月の荒川区手話言語条例を施行後、順次、区役所及び区施設の窓口でタブレットや二次元コードをスマートフォンで読み込むことによる遠隔手話通訳サービスを導入した。 ○令和2年11月に開設した荒川区障害者基幹相談支援センターと連携を図り、区内相談支援事業所等の職員を対象に、「虐待防止・差別解消」の研修を実施した。 ○令和3年3月に、全体構想である『荒川区バリアフリー基本構想』と4か所の重点整備地区基本構想を1つにまとめ、『荒川区バリアフリー基本構想（更新版）』とした。
課題	○4か所の重点整備地区の特定事業計画（バリアフリー法に基づく基本構想に記載された、バリアフリー化に関する事業である特定事業に関し、関係する事業者が作成する計画）については、施設利用者の意見を反映させながら、各事業者が着実に進めていく必要がある。 ○バリアフリー化が進んでいない施設や場所等の一部には、構造的・物理的な問題から、用地確保や大規模改修等の長期的な改善が必要な場合もある。 ○障がい者や高齢者に対する、地域社会や民間事業者の理解を促進する必要がある。
今後の方向性	○重点整備地区において、各事業主体が定めた特定事業計画を推進するため、「荒川区バリアフリー基本構想推進協議会」の開催など、事業者・利用者の協力を求めながらバリアフリー化を図る。 ○重点整備地区以外においても、公共施設の更なるバリアフリー化に取り組むとともに、民間施設についても、各事業者に必要な指導及び助言を行いながら、区域全体のバリアフリー化を図る。 ○誰もが障がいの有無にかかわらず、住みやすく暮らしやすい共生社会の基盤となる「心のバリアフリー」を進めるため、障がいのある人もない人も共に楽しむことができる啓発事業を中心に、障がいへの理解を広げる。 ○荒川区手話言語条例に基づき、聴覚障がい者等への社会参加を促進させるとともに、手話に関する理解促進・手話の普及に取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
コミュニケーション支援事業	08-05-13	13,285	13,792	8,692	9,692	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業であり、今後も手話等の普及に資するよう重点的に推進していく。
手話講習会事業	08-05-18	7,215	8,802	6,001	6,868	継続	継続	手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境を整備するため、今後も手話の普及に資するよう継続して実施する。
障がい者虐待防止・差別解消事業	08-05-70	3,885	4,484	1,025	1,003	推進	推進	基幹相談支援センターと連携して、一般企業向けのパンフレット等の作成や講演会の実施などを検討し、普及啓発活動を推進していく。
バリアフリー整備促進事業	11-01-16	9,661	6,193	102	262	重点的に推進	重点的に推進	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性を確保するための最優先の事業である。
合　計		34,046	33,271	15,820	17,825			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課		
				課長名	青谷	内線	2620
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	Ⅰ	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的

生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	福祉の充実度	3.13	3.14	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	生活保護 被保護人員	5,680	5,512	5,349	5,211	—	各年度末の人数。7年度見込みは直近3年間の平均増減率を勘案
②	進学・就職準備給付金給付世帯数	15	16	11	18	20	7年度見込みには、6年度対象者3名を含む
③	就労収入の増加・取得による保護廃止世帯数	34	57	58	57	80	7年度見込みは直近2年間の平均値より算出
④	相談件数	4,025	3,803	4,814	5,484	—	仕事生活サポートデスク（ひきこもり支援ステーション）相談件数
⑤	住居確保給付金新規支給決定者数	81	47	34	36	—	

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	397,180	407,576	10,396
	物件費	154,552	163,086	8,534
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	12,188,607	11,888,430	▲ 300,177
	補助費等	4,168	7,365	3,197
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,458	46,883	425
	賞与・退職給与引当金繰入額	50,296	53,221	2,925
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,841,261	12,566,561	▲ 274,700
特別費用(g)		0	236	236
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	▲ 236	▲ 236

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	9,224,175	8,905,291	▲ 318,884
	都支出金	240,073	267,951	27,878
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	189,422	231,731	42,309
	行政収入合計(a)	9,653,670	9,404,973	▲ 248,697
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,588	26,003
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,588	26,003
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,824	25,767

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	579,816	665,061	85,245
	不納欠損引当金	▲ 58,851	▲ 66,639	▲ 7,788
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		520,965	598,422	77,457

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		20,243	21,812	1,569
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	20,243	21,812	1,569
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		242,027	195,467	▲ 46,560
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	242,027	195,467	▲ 46,560
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		262,270	217,279	▲ 44,991
正味財産		258,695	381,143	122,448
正味財産の部合計		258,695	381,143	122,448
負債及び正味財産の部合計		520,965	598,422	77,457

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では扶助費の割合が約95%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
○扶助費は前年度と比較すると約3億0,002万円(2.5%減)の差額があり、主に対象者数の減等によるものである。
○国庫支出金における約3億1,888万円の減額は、扶助費の歳出見込減に伴う国庫負担金の歳入減によるものであり、6年度実績に基づき翌年度精算される。
○行政収入その他の内訳は、生活保護費弁償金に関するものである。
○貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○新型コロナウイルス感染症による影響は、令和５年５月の５類感染症への移行を機に落ち着きを取り戻しているが、生活困窮者支援を担う自立相談支援機関の果たす役割は、依然として重要なものとなっている。 ○こうした中、区では生活困窮者に対する重層的なセーフティーネットとして、「住居確保給付金」などの事業を実施してきたところである。 ○８０５０問題を始めとする複雑かつ複合的なひきこもり状態の相談に対応するため、令和４年１２月にひきこもり支援ステーションを設置し、令和５年度は居場所づくり事業を開始した。 ○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、社会情勢の変化や国の制度変更を注視している。
課題	○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働き掛けについて一層の充実を図る必要がある。 ○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民に対しては、速やかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。 ○社会経済の安定が見込めず、社会課題が複雑化・多様化する中にあっては、生活困窮に加え、ひきこもりなどの相談についても増加する傾向があるため、自立相談支援機関の相談体制の一層の充実に努める必要がある。 ○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者数・世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。
今後の方向性	○生活困窮者及び被保護者の就労支援事業については、支援関係者間の連携を緊密に行うことにより一層の活用を図り、対象者の就労につなげる。 ○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。 ○生活困窮者の自立相談支援機関である福祉推進課地域共生推進係と生活福祉課保護相談係との一層の情報共有を図っていく。 ○住居確保給付金等の生活困窮者支援制度については、国の動向を注視しつつ、それぞれの支援策を適正に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	12,013	10,911	9,695	9,520	推進	推進	一定所得以下の世帯の子どもを支援するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	1,391	464	－	－	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業等	08-02-02	23,682	23,951	18,501	19,842	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	11,186	13,580	7,772	10,418	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,474,509	3,363,680	3,336,601	3,216,610	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,647,757	2,567,208	2,559,359	2,471,115	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	50,212	46,777	18,975	15,702	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	389,899	404,455	345,305	362,200	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,659,548	5,561,338	5,615,866	5,508,847	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	100,766	94,564	60,321	63,726	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就労自立及び進学・就職準備給付金	08-02-11	8,065	10,633	3,742	3,908	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	42,946	38,445	37,278	30,919	継続	継続	地域福祉区市町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	170,029	173,830	141,239	150,156	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	8,045	9,649	6,273	7,658	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	62,526	58,912	60,005	56,943	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	8,547	7,229	4,346	4,473	推進	継続	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、継続する。
精神保健福祉事業	08-02-22	18,881	19,221	18,040	18,040	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	54,576	54,366	51,216	51,216	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	35,679	36,401	34,838	35,220	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	61,007	70,953	47,312	58,305	推進	推進	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き推進していく。
合　計		12,841,264	12,566,567	12,376,684	12,094,818			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備	施策No	02-13	部課名	福祉部福祉推進課		
				課長名	矢代	内線	2610
関連部課名	福祉部高齢者福祉課						
行政評価事業体系	分野 I 生涯健康都市						
	政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成						

目的

区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめの細かい相談等を行う。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	つながりの実感度	3.72	3.79	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	民生委員の充足率	92.1	93.1	89.8	86.5	100	委員現員数÷委員定数
②	権利擁護等相談件数	6,041	5,887	5,877	6,460	7,200	権利擁護・成年後見に関する相談件数
③	第三者評価受審施設数（民間立施設）	14	15	15	21	31	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	67,035	60,302	▲ 6,733	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	43,903	33,973	▲ 9,930		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	217	217		都支出金	40,656	40,555	▲ 101
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	226,898	245,773	18,875		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,589	3,589	0		その他	6,436	7,330	894
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	47,092	47,885	793
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,123	9,286	4,163	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	346,548	353,140	6,592	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 299,456	▲ 305,255	▲ 5,799

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		4,181	3,802	▲ 379
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		▲ 8,469	▲ 9,420	▲ 951		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		52,153	48,565	▲ 3,588		賞与引当金	4,181	3,802	▲ 379
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	122,374	122,374	0	固定負債		45,066	30,901	▲ 14,165
		建物減価償却累計額	▲ 70,221	▲ 73,809	▲ 3,588		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	45,066	30,901	▲ 14,165
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		49,247	34,703	▲ 14,544
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 5,563	4,442	10,005
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 5,563	4,442	10,005
資産の部合計			43,684	39,145	▲ 4,539	負債及び正味財産の部合計		43,684	39,145	▲ 4,539

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、社会福祉協議会に対する補助金及び民生・児童委員協議会に対する報償費等による補助費等が大きな割合を占めている。なお、増減の主な理由は、令和６年度は高齢者プラン策定に係る費用が発生しないこと及び区立施設の福祉サービス第三者評価対象施設数（10件→1件）の減による物件費の減、社協補助の補助費等の増である。行政収入その他内訳は、福祉部分室管理に係る光熱水費受入、行旅死亡人等取扱費に係る葬祭費支給等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、福祉部分室に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○近年の社会情勢の変化により、地域住民が抱える悩みや課題は、複雑化・多様化しており、身近な相談相手・見守り役である民生委員・児童委員の重要度は高まっている。 ○認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、処遇困難のケースが増加傾向にある。 ○介護保険法や障害者総合支援法のもと、利用者が自分らしい生活を送るうえで必要となる福祉サービスを受けることができるよう、福祉サービスに関する情報について広く提供されることが求められている。 ○荒川区社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、多様化する福祉分野での区民ニーズに対応し、様々な新規事業を先導的に実施するなど、地域福祉の向上の一翼を担っている。
課題	○家族構成の変化、一人暮らし高齢者の増加等により、孤独・孤立、ひきこもり、8050問題、老々介護、セルフネグレクト等、様々な社会問題が発生する中、地域を支える担い手は減少傾向にある。 ○民生委員・児童委員が抱えるケースが複雑化・多様化するなど、委員の負担が大きくなっており、民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員に欠員が生じた際に、後任を早期に補充できないなどの問題がある。 ○令和4年3月に策定された、国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画（以下「成年後見基本計画」という。）」においては、市町村の役割として、地域連携ネットワークづくりへの取組や、成年後見制度利用支援事業の適切な実施、市町村計画の策定などが求められている。 ○利用者がより良い福祉サービスを選択できるよう、サービスを提供する事業者に関することやサービス内容等について、客観的で、かつ、比較等ができる、一定の基準に基づいた情報が公開される必要がある。
今後の方向性	○民生委員・児童委員が地域住民から受けた相談を円滑に関係機関へつなぎ早期に問題を解決できるよう、子ども家庭総合センターをはじめとした関係機関との連携を深める。また、民生委員・児童委員活動の区民への啓発や、委員定数・配置の適正化等を通じて、定数の確保に努める。 ○「成年後見基本計画」で示されている中核機関の機能強化に向け、関係機関によるネットワークの連携強化や、専門家による相談体制の整備など、権利擁護支援の充実を図っていく。 ○区民へ福祉サービス事業者のサービス内容や質に関する様々な情報を第三者による評価により提供することで、利用者の福祉サービス選択を支援する。 ○様々な地域課題について対応する機関である社協については、専門性を発揮し地域の連携が促進できるような役割について共に検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	5,707	2,838	145	56	継続	継続	民生委員法で定められた民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	49,948	52,746	33,723	33,270	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生委員・児童委員への支援は必要である。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	9,887	10,730	5,252	6,094	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、継続して実施する。
遺族会補助	08-01-06	2,455	2,459	137	140	継続	休止・完了	遺族会の運営存続に必要な人数が集まらず、今後の運営が困難であるため、令和７年度末で休止とする。今後は、東京都遺族会につなぎ、希望者が国や都の追悼式に出席可能な体制を整える。
社会福祉協議会補助	08-01-09	210,426	230,406	206,375	225,305	継続	継続	社会福祉協議会は地域福祉向上の一翼を担っておりその役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう、変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について問題提起や助言を行っていく。
福祉部分室管理費	08-01-10	9,948	11,035	3,805	4,664	継続	継続	関係部署と協力しながら、保守や建物修繕など必要な経費を管理・調整し、施設の適切な維持・管理を継続して実施する。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	10,286	7,472	8,965	5,617	推進	推進	第三者からの評価を受けて、各事業所が自ら福祉サービスの質をさらに向上していくと共に、区民が自分に合った福祉サービスを利用するための情報源となるよう、第三者評価の活用を積極的に推進する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	9,236	464	5,096	－	推進	推進	第9期荒川区高齢者プラン(R06～08年度)を着実に推進していく。
社会福祉法人指導監査及び障害児通所等指導検査事業	08-01-15	25,710	25,602	864	748	継続	継続	法定事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
地域福祉計画策定事業費	08-01-16	0	0	－	0	推進	推進	荒川区地域福祉計画の策定に向けて、関係各部等と連携を図りながら作業を進める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
福祉避難所整備事業費	08-01-20	9,715	6,877	5,543	3,168	継続	継続	首都直下地震は、今後30年の間に70%の確率で発生すると予想されていることから、災害時に高齢者が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的に行うとともに、感染症対策も併せて検討していく。
地域ケア会議推進事業	08-03-45	3,230	2,512	1,026	950	継続	継続	地域包括ケアの推進に向けた地域課題の抽出及び解決策を検討するため、継続して実施する。
合　計		346,548	353,141	270,931	280,012			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成	政策No	03	部名	子ども家庭部		
				部長名	本木	内線	3800
関連部名	区民生活部、健康部						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				

目的

全ての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子どもの成長の実感度	4.25	4.30	4.24	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
②	望む子育てができている実感度	3.29	3.41	3.37	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
③	家族の理解・協力度	4.12	4.16	4.09	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
④	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
⑤	地域の子育てへの理解・協力度	3.43	3.57	3.46	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	地域子育て交流サロン全来所者数（人）	60,443	67,305	78,016	90,000	100,000	ゆいの森を除く親子利用者数
②	保育所待機児童数（人）	0	0	33	11	0	各年4月1日時点
③	荒川遊園入園者数（人）	385,937	403,956	396,795	500,000	500,000	30年12月から4年3月まで休園 4年4月再オープン
④	育児不安をもつ親の割合（%）	24.60	26.40	27.10	26.0	12.00	乳幼児健診アンケートによる
⑤	この地域で子育てしたいと思う親の割合（%）	78.1	87.0	71.3	79.0	89.0	乳幼児健診アンケートによる
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	3,547,931	3,616,258	68,327
	物件費	4,667,588	4,836,395	168,807
	維持補修費	63,429	75,106	11,677
	扶助費	12,564,935	13,277,101	712,166
	補助費等	2,603,783	3,228,351	624,568
	減価償却費	430,207	434,884	4,677
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	935	4,287	3,352
	賞与・退職給与引当金繰入額	327,129	271,934	▲ 55,195
	その他行政費用	17,713	97,590	79,877
	行政費用合計(b)	24,223,650	25,841,906	1,618,256
特別費用(g)		2,815	49	▲ 2,766
特別収支差額(f)−(g)=(h)		▲ 2,801	▲ 32	2,769

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	5,388,484	6,368,064	979,580
	都支出金	3,429,035	3,304,089	▲ 124,946
	分担金及び負担金	496,030	456,709	▲ 39,321
	使用料及び手数料	651,403	600,518	▲ 50,885
	その他行政収入	61,559	99,223	37,664
	行政収入合計(a)	10,026,511	10,828,603	802,092
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 14,197,139	▲ 15,013,303	▲ 816,164
金融収支差額(d)		▲ 5,422	▲ 5,453	▲ 31
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,202,561	▲ 15,018,756	▲ 816,195
特別収入(f)		14	17	3
当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,205,362	▲ 15,018,788	▲ 813,426

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	29,643	33,349	3,706
	不納欠損引当金	▲ 979	▲ 4,287	▲ 3,308
	その他の流動資産	942	712	▲ 230
固定資産	有形固定資産	16,563,665	16,772,659	208,994
	土地	9,945,753	10,088,328	142,575
	建物	9,949,619	10,360,708	411,089
	建物減価償却累計額	▲ 5,040,703	▲ 5,269,781	▲ 229,078
	工作物等	3,690,173	3,709,625	19,452
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,981,177	▲ 2,116,221	▲ 135,044
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	459,262	15,359	▲ 443,903
	その他の固定資産	18,905	27,373	8,468
資産の部合計		17,071,438	16,845,165	▲ 226,273

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債		211,198	255,824	44,626
固定負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	46,438	84,525	38,087
	賞与引当金	164,760	171,299	6,539
	その他の流動負債	0	0	0
		2,993,576	2,854,339	▲ 139,237
	特別区債	1,523,029	1,438,504	▲ 84,525
	退職給与引当金	1,470,547	1,415,835	▲ 54,712
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,204,774	3,110,163	▲ 94,611
正味財産		13,866,664	13,735,002	▲ 131,662
正味財産の部合計		13,866,664	13,735,002	▲ 131,662
負債及び正味財産の部合計		17,071,438	16,845,165	▲ 226,273

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、私立保育園等の運営費や児童手当、子ども医療費助成にあたる扶助費が、約５割を占めている。
○扶助費の増加については、保育園運営費の国の基準単価改定及び加算の新設や児童手当の受給対象児童数の増及び制度拡充などが主な要因となっており、それに伴う国庫支出金の増が行政収入の増加にも反映されている。

No2

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティの希薄化等により、子育てに対する不安感や負担感、孤立感を持つ家族の増加、共働き家庭の増加等、子どもと家庭の状況が多様化している。 ○令和元年度から健康部と連携した子育て世代包括支援センター事業を開始。令和6年度より全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的に相談支援を行う機関としてこども家庭センターを設置し、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。 ○区に寄せられる子どもと子育てに関する相談内容は複雑多岐にわたっている。
課題	○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズの把握、地域の関係機関との連携等、子育て家庭への支援体制を強化する必要がある。 ○在宅育児家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりが必要である。 ○教育、福祉、母子保健等の施策と連携して児童虐待の発生防止から相談対応、一時保護、家庭復帰まで切れ目のない一貫した支援を行う必要がある。
今後の方向性	○子どもたちが健やかで心豊かに成長していくための支援を戦略的に進めていく。 ○子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、子育てに対する経済的負担を軽減するため、多子世帯やひとり親家庭など、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。 ○荒川区子ども家庭総合センターを中心に、保育所、幼稚園、学校、保健所など、関係機関とのさらなる連携強化により、児童虐待等に係る予防的対応の充実を図る。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
多様な子育て支援の展開	重点的に推進	重点的に推進	子どもや保護者が安心して暮らせるまちとするために、様々な子育て支援サービスを展開していく。
保育・幼児教育の環境整備と質の向上	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。
子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するために、貧困に陥るリスクを持った家庭を早期に発見し、対応していく。 また、教育委員会などの関係機関と連携し、きめ細かい対応を図っていく。
児童相談所の設置及び円滑な運営	重点的に推進	重点的に推進	児童相談行政の更なる充実を図るため、重点的に推進する必要がある。
親子の健康推進	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から支援することにより、胎児期からの健康が保障され、家族全体の健康増進も図られることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応し、健全育成を図るため、医療体制の充実及び医療費等の給付は重要な施策である。制度の広報に努めるとともに、保護者が利用しやすい環境を整える必要がある。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	多様な子育て支援の展開	施策No	03-01	部課名	子ども家庭部子育て支援課		
				課長名	後藤	内線	3810
関連部課名	子ども家庭部児童青少年課、保育課、荒川遊園課、子ども家庭総合センター、区民生活部区民施設課、健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的

全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築する。
乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	望む子育てができている実感度	3.29	3.41	3.37	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	この地域で子育てしたいと思う親の割合（%）	78.1	87.0	71.3	79.0	89.0	乳幼児健診アンケートによる
②	地域子育て交流サロン延利用者数（人）	60,443	67,305	78,016	90,000	100,000	ゆいの森あらかわを除く全交流サロンの延親子利用者数
③	あらかわ遊園入園者数（人）	385,937	403,956	396,795	500,000	500,000	年間入園者総数（30年12月～4年4月20日休園）
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	462,811	499,104	36,293
	物件費	2,369,027	2,353,098	▲ 15,929
	維持補修費	19,113	43,370	24,257
	扶助費	3,757,327	4,175,033	417,706
	補助費等	173,086	429,034	255,948
	減価償却費	324,280	328,583	4,303
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	5	18	13
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,766	56,973	18,207
	その他行政費用	17,713	1,949	▲ 15,764
	行政費用合計(b)	7,162,128	7,887,162	725,034
特別費用(g)		0	29	29
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		14	▲ 29	▲ 43

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,053,934	2,662,401	608,467
	都支出金	1,274,828	916,116	▲ 358,712
	分担金及び負担金	76,613	80,476	3,863
	使用料及び手数料	468,506	456,282	▲ 12,224
	その他	16,653	38,668	22,015
	行政収入合計(a)	3,890,534	4,153,943	263,409
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 3,271,594	▲ 3,733,219	▲ 461,625
金融収支差額(d)		▲ 28	▲ 66	▲ 38
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 3,271,622	▲ 3,733,285	▲ 461,663
特別収入(f)		14	0	▲ 14
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 3,271,608	▲ 3,733,314	▲ 461,706

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	493	474	▲ 19
	不納欠損引当金	▲ 12	▲ 18	▲ 6
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	8,715,348	8,606,025	▲ 109,323
	土地	4,198,429	4,341,004	142,575
	建物	6,306,002	6,327,908	21,906
	建物減価償却累計額	▲ 3,466,423	▲ 3,622,558	▲ 156,135
	工作物等	3,602,291	3,616,105	13,814
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,924,952	▲ 2,056,435	▲ 131,483
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	297,111	15,359	▲ 281,752
	その他の固定資産	6,336	4,459	▲ 1,877
資産の部合計		9,019,276	8,626,299	▲ 392,977

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	26,561	31,362	4,801
還付未済金	0	0	0
特別区債	8,616	11,850	3,234
賞与引当金	17,945	19,512	1,567
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	207,389	205,079	▲ 2,310
特別区債	64,771	52,920	▲ 11,851
退職給与引当金	142,618	152,159	9,541
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	233,950	236,441	2,491
正味財産	8,785,326	8,389,858	▲ 395,468
正味財産の部合計	8,785,326	8,389,858	▲ 395,468
負債及び正味財産の部合計	9,019,276	8,626,299	▲ 392,977

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、児童手当や子ども医療費助成などの扶助費が約50%、学童クラブや放課後子ども教室の委託などの物件費が約30%を占めている。
○有形固定資産は、保育園やひろば館（児童事業館）、荒川遊園などである。
○行政収入のその他は、学童クラブ運営業務委託解除に伴う違約金、 一時保育及び緊急一時保育の利用料などである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家庭が増加している。 ○共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。 ○保護者の多様なニーズに応えるため、子育て交流サロンや一時保育、病児・病後児保育などを実施している。 ○令和元年度から健康部と連携した子育て世代包括支援センター事業を開始。令和6年度より全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的に相談支援を行う機関としてこども家庭センターを設置し、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。 ○あらかわ遊園は令和4年4月のリニューアルオープン後、夜間開園やパレードの定期実施、新たな大規模イベントの開催、多様な動物の展示、安全衛生維持の徹底など、子育て家庭を中心としながら幅広い世代が楽しめる遊園地づくりに取り組んでいる。
課題	○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。 ○全ての児童が、保護者の就労の有無にかかわらず、放課後に安全で安心して過ごすことのできる場が必要である。 ○在宅育児家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりが必要である。 ○あらかわ遊園では、安全第一を基本とした管理運営を推進するとともに、持続的な集客の維持・向上を図るため、効果的なＰＲ方法やリピーター確保に向けたイベント等を検討していく必要がある。
今後の方向性	○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供するために、こども家庭センターによる支援の整備など、さらなる支援体制の充実を図っていく。 ○子育て交流サロンの拡充により、身近に相談ができる交流の場を提供するほか、在宅育児家庭が安心して子育てができるよう、一時保育事業やファミリーサポートセンター事業に加え、在宅での子育てサポート施策を充実し、社会全体で子育て家庭が住みなれた地域で安心して子育てできる環境づくりを行う。 ○学童クラブ及びにこにこすくーるにおけるサービスの拡充により、「小1の壁」の解消と、次代を担う人材の育成を図るとともに、児童が放課後に安全で安心して過ごす居場所を確保していく。 ○子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。 ○あらかわ遊園では更なる魅力の向上を図るため、新しい技術を採り入れた体験の提供、イベントやイルミネーションの充実、園内環境の改善に向けた取組を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもや保護者が安心して暮らせるまちとするために、様々な子育て支援サービスを展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
親子ふれあいひろば（ふれあい館）	04-03-07	4,216	4,586	2,355	2,380	推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。
子ども読書活動推進事業（ふれあい館）	04-03-08	4,768	4,681	2,287	2,475	推進	推進	子どもの健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。
出産・子育て応援事業	09-02-36	278,836	416,236	270,132	408,575	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から子育て期にわたる総合的な支援の起点となる事業であり、子育て世代に対する支援に加えて、児童虐待の未然防止策としても、優先度が非常に高い事業である。
子ども・子育て会議事務費	10-01-01	15,195	31,111	9,157	14,568	推進	推進	法定事務であり、子ども・子育て支援計画の改定などを審議する事務であるため、推進する。
児童福祉施設等指導検査	10-01-06	58,907	61,037	2,108	2,145	推進	推進	当該事務は、利用者支援の観点から、保育施設等における適正な運営及び保育の質の確保等を図る目的の事業であるため、推進する。
管理運営費（子育て支援課分室・宮地ひろば館複合施設）	10-01-07	15,382	20,349	4,234	11,841	継続	継続	区民が利用する地域交流の拠点として、適切な施設の維持管理・運営を行う事業であるため、継続して実施する。
子育て支援情報提供事業	10-01-08	3,563	2,988	1,426	1,381	重点的に推進	重点的に推進	区民が、子育てに関する有益な情報を容易に入手できるようにするため重点的に推進する。
産後支援ボランティア助成事業費	10-01-09	5,717	3,703	4,788	3,230	継続	継続	新生児の養育が困難なご家庭を対象とした子育て支援策として、虐待の未然防止を図るため、今後も事業を継続していく。
ツインズサポート事業	10-01-10	5,796	4,959	4,401	4,013	継続	継続	多胎児を養育する家庭の負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
地域子育て支援事業	10-01-13	8,343	8,050	6,021	6,349	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、継続的に実施していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	10-01-14	991	686	248	24	継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出する事業であるため、継続して実施する。
地域子育て交流サロン事業（子育て支援課）	10-01-17	121,118	152,356	103,986	130,643	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、重点的に推進する。
子育てボランティア団体育成支援事業	10-01-18	529	534	250	250	継続	継続	子育てに関するボランティア団体の支援は必要な事業であることから、継続的に実施していく。
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	10-01-34	3,645	2,225	2,716	1,752	継続	継続	教育振興及び保護者の負担軽減として必要であり、継続して実施する。
外国人学校保護者補助	10-01-35	12,878	10,966	11,949	10,493	継続	継続	保護者の負担軽減として必要であり、継続して実施する。
こども家庭センター	10-01-36	4,213	5,160	2,594	3,260	重点的に推進	重点的に推進	妊産婦又は児童を養育する保護者等に対し、切れ目のない支援を行うことは必要であり重点的に推進する。
ファミリー・サポート・センター事業	10-01-37	14,162	16,972	12,768	16,026	継続	継続	地域における育児の相互援助活動を推進する事業であるため、継続して実施する。
児童手当給付事業	10-01-49	2,591,896	3,015,464	2,582,607	3,005,539	継続	継続	国の基準に基づいた事業であるため、継続して実施する。
子ども医療費助成事業	10-01-52	1,220,270	1,234,637	1,211,445	1,225,184	継続	継続	区の独自基準（所得制限なし）及び都の基準に基づいた事業であるため、継続して実施する。
ひろば館の運営	10-02-01	157,737	181,173	76,092	109,585	継続	継続	児童の健全な育成を図るため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
放課後子ども総合プラン（学童クラブ・にこにこすくーる）	10-02-14	1,516,056	1,588,164	1,629,190	1,395,342	重点的に推進	重点的に推進	一体型の放課後子ども総合プランの全校実施に努めるとともに、更なる事業内容の充実を図るため、重点的に推進する。
若者支援体制の整備	10-02-21	45,871	39,985	36,358	30,499	重点的に推進	重点的に推進	面接相談等、若者が直接相談員へ気軽に相談できる環境整備を引き続き行い、幅広い分野の相談を受け付け、切れ目ない支援に向けて重点的に推進する。
病児・病後児保育事業費	10-03-03	22,371	22,755	22,371	22,391	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立をさらに支援するため、重点的に推進する。
地域活動事業費(区立保育園)	10-03-06	1,518	2,225	1,518	1,498	推進	推進	在宅育児支援策として必要な事業であるため、推進する。
緊急一時保育事業費	10-03-13	2,058	1,646	1,287	919	継続	継続	家族などによる支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、支援を継続する必要がある。
一時保育事業	10-03-14	61,739	68,391	61,362	67,954	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭における子育ての負担軽減のため重点的に推進する。
地域子育て交流サロン事業（保育課）	10-03-16	18,359	20,999	17,512	20,255	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、重点的に推進する。
荒川遊園管理運営費	10-04-01	932,625	925,565	657,464	652,223	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の子育て支援の拠点施設であるとともに、区の最大の観光資源であり、荒川遊園の管理運営は重要である。
ショートステイ事業	10-06-05	33,374	39,564	25,445	30,922	重点的に推進	重点的に推進	児童福祉法において市町村が実施する事業として規定されており、家庭で一時的に養育困難となった児童の養育環境の確保のため、重点的に推進していく。
合　計		7,162,133	7,887,167	6,764,071	7,181,716			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子ども家庭部保育課		
				課長名	村松	内線	3850
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的

就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②	望む子育てができる環境の充実	3.29	3.41	3.37	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	保育所待機児童数（人）	0	0	33	11	0	4月1日現在
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	2,247,229	2,307,601	60,372
	物件費	1,893,598	2,067,286	173,688
	維持補修費	44,004	30,455	▲ 13,549
	扶助費	7,197,065	7,904,389	707,324
	補助費等	2,238,522	2,078,033	▲ 160,489
	減価償却費	54,257	54,631	374
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	930	4,268	3,338
	賞与・退職給与引当金繰入額	187,793	157,549	▲ 30,244
	その他行政費用	0	95,641	95,641
	行政費用合計(b)	13,863,398	14,699,853	836,455
特別費用(g)		2,815	20	▲ 2,795
特別収支差額(f)−(g)=(h)		▲ 2,815	▲ 3	2,812

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,709,746	3,048,954	339,208
	都支出金	2,077,679	2,317,012	239,333
	分担金及び負担金	409,783	368,473	▲ 41,310
	使用料及び手数料	182,152	143,638	▲ 38,514
	その他	37,224	43,002	5,778
	行政収入合計(a)	5,416,584	5,921,079	504,495
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 8,446,814	▲ 8,778,774	▲ 331,960
金融収支差額(d)		▲ 3,983	▲ 3,976	7
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,450,797	▲ 8,782,750	▲ 331,953
特別収入(f)		0	17	17
当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,453,612	▲ 8,782,753	▲ 329,141

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	23,043	22,826	▲ 217
	不納欠損引当金	▲ 966	▲ 4,269	▲ 3,303
	その他の流動資産	942	712	▲ 230
固定資産	有形固定資産	6,155,765	6,525,251	369,486
	土地	5,143,851	5,143,851	0
	建物	2,363,850	2,753,033	389,183
	建物減価償却累計額	▲ 1,371,850	▲ 1,394,186	▲ 22,336
	工作物等	73,896	79,534	5,638
	工作物等減価償却累計額	▲ 53,981	▲ 56,982	▲ 3,001
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	162,151	0	▲ 162,151
	その他の固定資産	11,566	22,412	10,846
資産の部合計		6,352,501	6,566,932	214,431

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		139,843	178,081	38,238
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	37,822	72,675	34,853
	賞与引当金	102,021	105,406	3,385
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,502,423	1,402,047	▲ 100,376
	特別区債	466,258	393,583	▲ 72,675
	退職給与引当金	1,036,165	1,008,464	▲ 27,701
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,642,266	1,580,128	▲ 62,138
正味財産		4,710,235	4,986,804	276,569
正味財産の部合計		4,710,235	4,986,804	276,569
負債及び正味財産の部合計		6,352,501	6,566,932	214,431

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。扶助費の増加は、国の公定価格の単価改定等によるものである。補助費等は、私立保育園の施設整備補助金が発生しなかったことから減少している。また、その他行政費用の増加は、旧西尾久保育園の解体など資産形成を伴わない工事請負費等によるものである。
○行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児の保育料等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○増加する保育需要に応えるため、様々な手法により平成16年度以降3,000人超の保育定員の拡大を図ったこと等により、令和4年4月、令和5年4月と2年連続で待機児童は0人であったが、令和6年4月は33人、令和7年4月も11人の待機児童が発生した。 ○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化による保育料免除に伴い、区独自負担により給食費も無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。 ○更なる保育の質の向上のため、従来の巡回指導に加え、令和2年度から開始した拠点園による巡回訪問やネットワーク会議などの取組を行っている。 ○在宅育児家庭に対し、一時保育事業や子育て交流サロンを実施している。 ○私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。 ○私立幼稚園で実施している預かり保育は利用者が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。 ○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。
課題	○引き続き待機児童の解消に向けた取り組みが必要である。 ○財源や公有地が限られる中、保育需要の地域差への対応や保育施設の適切な維持管理をしつつ、担い手となる保育士をしっかり確保していく必要がある。 ○巡回支援や拠点園の取り組みに加え、保育施設の相互交流や合同事業の実施などを行うことで、各施設の連携・協働を推進し、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図る必要がある。 ○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、各園の教育方針や特徴をいかした幼児教育の充実を図る必要がある。 ○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。
今後の方向性	○地域別・年齢別の需要を把握し、保育定員の適正化を図ることで、待機児童の解消を図るとともに、保育環境の充実に努める。また、保育士の処遇改善等を継続することで人材の確保・定着を図る。 ○拠点園を中心とした保育施設間の連携を強化することで、公私の枠組みを超えた合同研修の実施や区立保育園の公開保育、私立保育園を含めた相互交流等により、更なる保育の質の向上に努める。 ○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努めるとともに、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。 ○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用しつつ、時代に即して見直しをし、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
私立幼稚園等保育料保護者補助	10-01-21	298,613	264,676	293,505	259,477	重点的に推進	重点的に推進	幼児教育の重要性及び保護者の負担軽減を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等預かり保育料保護者補助	10-01-23	16,731	19,458	14,873	17,095	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等給食費保護者補助	10-01-24	65,096	55,201	64,167	53,784	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等補助事業	10-01-26	61,445	54,302	54,943	48,157	重点的に推進	重点的に推進	私立幼稚園の特色のある幼児教育の推進及び教育環境を向上させることは重要であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等教諭支援事業	10-01-33	1,496	1,983	1,031	1,510	継続	継続	保育園に勤務する保育士と同様、私立幼稚園等における保育を担う人材を確保するための事業であるため、継続して実施する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	190,226	32,696	188,685	31,241	継続	継続	地域ごとの保育需要の格差解消等、保育環境の充実を図るため、継続して実施する。
私立保育園運営費補助	10-03-02	1,073,914	1,057,321	1,065,824	1,047,134	重点的に推進	重点的に推進	保育環境の充実に努め、質の高い保育サービスを提供するため、重点的に推進する。
区立保育園事務費	10-03-04	2,445,874	2,510,705	746,206	938,938	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図る事業であるため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	374,249	376,729	366,159	369,453	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図る事業であるため、推進する。
営繕費(区立保育園改修費)	10-03-07	58,342	166,666	211,534	427,405	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	1,358,112	1,456,641	1,327,843	1,427,462	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	7,232,542	7,942,072	7,197,065	7,904,389	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
認可保育園事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	94,334	100,405	8,941	18,177	継続	継続	地域のニーズに応じた保育の量及び保育の質を維持していくため、継続する。
家庭福祉員事業	10-03-11	58,586	56,725	58,202	56,725	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育資源であり、推進する。
認証保育所助成事業費	10-03-12	381,924	426,935	374,604	420,385	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育施設であるため、継続して推進していく。
保育士奨学金事業	10-03-17	11,339	12,183	10,184	10,218	重点的に推進	推進	保育士の確保・定着を図るため、推進する。
その他認可外保育施設等事業費	10-03-18	140,572	165,154	138,646	162,607	重点的に推進	重点的に推進	認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、重点的に推進する。
合　計		13,863,395	14,699,852	12,122,412	13,194,157			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	施策No	03-03	部課名	子ども家庭部子育て支援課		
				課長名	後藤	内線	3810
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的

子どもが生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進する。ひとり親家庭等の自立促進と安定した生活実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域の子育てへの理解・協力度	3.43	3.57	3.46	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	子どもの居場所づくりの満足度（%）	—	70	91	74	76	居場所に参加して良かったと感じる子どもの割合
②	子どもの居場所づくり事業参加人数（人）	140	159	241	170	180	全団体の参加（登録）人数
③	子どもの居場所、子ども食堂事業延利用人数（人）	7,832	8,583	10,634	10,370	11,600	全団体の延利用人数
④	ひとり親相談件数（件）	1,613	1,409	1,936	1,955	1,728	年間延相談件数
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	83,555	89,508	5,953
	物件費	6,758	6,626	▲ 132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,020,457	1,008,530	▲ 11,927
	補助費等	52,747	55,008	2,261
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,742	10,542	3,800
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,170,259	1,170,214	▲ 45
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	248,807	244,725	▲ 4,082
	都支出金	6,930	7,797	867
	分担金及び負担金	149	181	32
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,294	11,448	8,154
	行政収入合計(a)	259,180	264,151	4,971
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 911,079	▲ 906,063	5,016
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 911,079	▲ 906,063	5,016
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 911,079	▲ 906,063	5,016

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	1,350	3,841	2,491
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		1,350	3,841	2,491

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		3,942	4,504	562
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,942	4,504	562
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		32,163	32,650	487
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	32,163	32,650	487
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		36,105	37,154	1,049
正味財産		▲ 34,755	▲ 33,313	1,442
正味財産の部合計		▲ 34,755	▲ 33,313	1,442
負債及び正味財産の部合計		1,350	3,841	2,491

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、ひとり親家庭に対する児童扶養手当、児童育成手当等の扶助費の割合が高くなっている。前年度と比較した扶助費の減少は、主に母子生活支援施設の措置費の減少・児童育成手当の受給者減少に伴うものである。
○行政収入のその他は、寄付金の受領等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○平成23年に荒川区自治総合研究所による『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』を受け、学習支援事業や保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。 ○平成27年度には、地域において子どもたちの生活や学習の支援を行う「子どもの居場所」を提供する団体への助成を開始するとともに、関係機関で連携する「子育て応援ネットワーク」の構築を図った。平成30年度には「子ども食堂」への助成を開始し、食の貧困への支援と子どもが立ち寄れる場の拡充を図っている。また、令和3年度から「ひとり親家庭等フードパントリー事業」を実施する団体への補助を行っている。 ○令和4年度の国民生活基礎調査において、子どもの貧困率は11.5%と前回（平成30年度）より3ポイント改善し、母子家庭等大人一人で子どもを育てる世帯の貧困率も前回より3.8ポイント改善したものの、依然として半数近くが貧困状態にある。 ○令和7年3月に子どもの貧困対策計画を内包した第3期荒川区子ども・若者総合計画を策定した。 ○また、3年毎に行うひとり親家庭アンケートを令和7年度に実施しているところである。
課題	○子どもの貧困問題は、様々な要因が複雑に絡み合って生じている。貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。 ○子どもの貧困対策は、世帯全体を包括的に捉え、相談につながりにくい保護者への対応の充実を図ることで、支援がその子どもに届くようにする必要がある。 ○子どもたちが、身近な地域の中で支援を受けながら安心して生活していくためには、「子どもの居場所」や「子ども食堂」等の身近な地域での取組をさらに拡充する必要がある。 ○ひとり親家庭の保護者が経済的に自立し、仕事と子育てを両立することができるよう、関係機関の連携強化を図り、就労支援や相談の機会を拡充し、個々の家庭に応じた適切な支援につなげていく必要がある。 ○今年度行っている荒川区ひとり親家庭アンケート調査を通じて把握したニーズへ適切に対応する必要がある。
今後の方向性	○子どもたちへの学習支援や保護者の様々な困りごとへの寄り添い支援などの充実を図ることで、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、子どもの貧困対策を総合的に推進していく。 ○ボランティア等の住民主体の団体に対する活動支援を充実するなど、区の強みである「地域力」を生かし、地域と一緒に子どもを見守ることで、子どもとその保護者が社会的に孤立することを防いでいく。 ○ひとり親家庭の生活の安定を図るために、ハローワークや区の関係機関との一層の連携を図って経済的自立を目指した就労支援を行うほか、ひとり親家庭等フードパントリーなどにおいて出張相談を行うなど、それぞれの悩みごとに寄り添う機会を拡充する。 ○ひとり親家庭の保護者からの要望を踏まえて、各事業の周知を効果的に行う方法を検討し、利用の拡充を図る。 ○子どもの貧困対策計画を内包した荒川区子ども・若者総合計画に掲げた取組を着実に進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するために、貧困に陥るリスクを持った家庭を早期に発見し、対応していく。 また、教育委員会などの関係機関と連携し、きめ細かい対応を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学習支援事業	10-01-19	4,946	5,483	3,552	3,593	重点的に推進	重点的に推進	個別に学習相談や指導を行うことで、子どもの自立を促している。子どもの貧困対策のために重要な事業であるため、重点的に推進していく。
子どもの居場所づくり事業	10-01-20	17,967	26,087	14,220	19,944	重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものために必要な事業であること、及び、中高生支援の充実を図る事業であることから、重点的に推進していく。
入院助産措置費	10-01-39	4,258	3,007	2,185	841	継続	継続	経済的に困窮している妊婦が安全な環境で出産できるよう、法定の児童福祉事業として必要な事業であり、継続して実施する。
母子生活支援施設（事務費）	10-01-40	109,150	104,187	104,969	99,185	継続	継続	養育に課題を抱える母子家庭の養育環境の改善に必要な法定事業であり、継続して実施する。
ひとり親相談事業	10-01-41	17,725	14,103	4,483	4,566	重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の様々な課題解決の支援を行うことは重要であるため、重点的に推進する。
母子及び父子福祉資金貸付事業	10-01-42	4,180	7,089	－	－	継続	継続	ひとり親家庭の児童の修学のための資金貸付など、子どもの貧困対策として、必要な法定事業であるため継続して実施する。
ひとり親自立支援給付金事業	10-01-43	30,382	26,453	25,678	20,768	重点的に推進	重点的に推進	ひとり親家庭の自立促進として、就業に向けた教育訓練や能力開発の機会を提供することは重要であるため、重点的に推進する。
女性相談事業	10-01-44	15,112	15,987	4,903	4,948	推進	推進	女性からの相談に的確に対応し、支援を充実していくために必要な法定事業であり、推進する。
家庭相談事業	10-01-46	3,741	5,185	1,668	1,799	推進	推進	離婚に関する相談は増えており、養育費確保支援のニーズは高いことから推進する。
ひとり親家庭休養ホーム事業	10-01-47	1,500	1,500	571	554	継続	継続	ひとり親家庭へのレクリエーション機会の提供を行うために必要な事業であり、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ひとり親家庭サポート事業費	10-01-48	4,805	5,098	2,018	2,262	継続	継続	ひとり親家庭の生活支援のために必要な事業であり、継続して実施する。
児童育成（育成・障害）手当給付事業	10-01-50	367,359	362,730	358,997	354,221	継続	継続	都の基準に基づいた事業であるため、継続して実施する。
児童扶養手当等支給事業費	10-01-51	528,094	534,777	516,018	522,016	継続	継続	国の基準に基づいた事業であるため、継続して実施する。
ひとり親家庭医療費助成事業	10-01-53	61,042	58,527	55,004	51,438	継続	継続	都の基準に基づいた事業であるため、継続して実施する。
合　計		1,170,261	1,170,213	1,094,266	1,086,135			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	児童相談所の設置及び円滑な運営	施策No	03-04	部課名	子ども家庭総合センター		
				課長名	佐藤	内線	3910
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的

子ども家庭総合センターを中心とした児童相談体制の充実を図ることで、地域全体で切れ目ない一貫した相談支援を行う。そして、全ての子どもの生命と安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするため、児童相談行政の更なる充実を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	児童虐待による重大事例件数	0	0	0	0	0	
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
給与関係費	616,901	582,355	▲ 34,546
物件費	178,821	173,817	▲ 5,004
維持補修費	311	1,280	969
扶助費	530,518	108,812	▲ 421,706
補助費等	100,860	603,067	502,207
減価償却費	51,168	51,168	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	84,932	37,874	▲ 47,058
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	1,563,511	1,558,373	▲ 5,138
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	333,118	352,147	19,029
都支出金	9,275	10,423	1,148
分担金及び負担金	4,801	4,460	▲ 341
使用料及び手数料	312	295	▲ 17
その他	1,956	2,032	76
行政収入合計(a)	349,462	369,357	19,895
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 1,214,049	▲ 1,189,016	25,033
金融収支差額(d)	▲ 1,412	▲ 1,412	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,215,461	▲ 1,190,428	25,033
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,215,461	▲ 1,190,428	25,033

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
収入未済	4,757	6,207	1,450
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	1,692,552	1,641,383	▲ 51,169
土地	603,473	603,473	0
建物	1,279,766	1,279,766	0
建物減価償却累計額	▲ 202,430	▲ 253,037	▲ 50,607
工作物等	13,986	13,986	0
工作物等減価償却累計額	▲ 2,244	▲ 2,805	▲ 561
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,697,309	1,647,590	▲ 49,719

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	33,970	34,857	887
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	33,970	34,857	887
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,202,317	1,163,722	▲ 38,595
特別区債	992,000	992,000	0
退職給与引当金	210,317	171,722	▲ 38,595
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,236,287	1,198,579	▲ 37,708
正味財産	461,022	449,011	▲ 12,011
正味財産の部合計	461,022	449,011	▲ 12,011
負債及び正味財産の部合計	1,697,309	1,647,590	▲ 49,719

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、給与関係費、物件費及び補助費等の割合が高くなっており、物件費は主に建物管理業務、里親支援事業業務及び電話相談業務等に係る委託料が占めている。令和６年度から児童相談所設置区が共同設置した「措置費共同経理課」へ、児童入所施設に係る措置費を負担金で支払うことにより、扶助費から補助費等に移行した。行政収入のその他は、一時保護所賄収入、自動販売機電気使用料収入及び施設入所に係る保護者負担金等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、子ども家庭総合センターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区に寄せられる子どもと子育てに関する相談内容は複雑多岐にわたっている。 ○区では、児童虐待の未然防止や早期発見・対応を図るため、地域の関係機関で構成された「荒川区要保護児童対策地域協議会」等により、地域のネットワークを活用した支援体制を確立している。 ○区では、令和2年4月に子ども家庭総合センターを開設以来、この間重大な虐待事件を発生させることなく運営されている。
課題	○今後も区が円滑に児童相談所を運営するためには、都や特別区間における十分な連携が必要である。 ○高度な専門性を有した質の高い職員の育成、確保や社会的養護の体制整備が必要である。 ○児童虐待に関わる支援は、発生防止から相談、一時保護、家庭復帰まで、切れ目ない一貫した支援を行うとともに、子どもと保護者が生活する地域や関係機関の協力を得ながら対応していく必要がある。
今後の方向性	○都や特別区間の連携体制を確保するとともに、質の高い専門人材の育成、確保による職員体制の維持を図る。 ○里親の登録促進など、社会的養護の体制整備に取り組む。 ○地域の関係機関とのきめ細やかな連携や情報の共有と、区が持つ子ども等に関する詳細な情報の活用により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う体制を整備していく。 ○保育所、幼稚園、学校、保健所など、関係機関との連携のさらなる強化により、児童虐待等に係る予防的対応の充実を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童相談行政の更なる充実を図るため、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
児童福祉審議会運営	10-01-02	5,674	6,402	1,494	2,526	継続	継続	子どもの権利擁護、児童虐待、保育所の設置認可など児童福祉に係る事項を審議する附属機関であり、児童相談所設置区に設置が義務付けられているものであるため、継続する。
子どもの権利擁護事業	10-01-03	9,142	14,694	3,104	5,525	重点的に推進	重点的に推進	子どもの意見表明権を保障し、権利侵害から守ることは重要であるため、子どもの権利条例の制定を受けて重点的に推進していく。
児童養護施設退所者支援事業	10-01-04	5,007	4,982	827	1,200	推進	推進	社会的養護から離れた若者（ケアリーバー）が社会的自立をするためには、ケアリーバーへの経済的な支援を行っていくことが重要であるため、推進する。
子ども家庭総合センターの管理運営	10-06-01	851,751	774,628	168,979	163,006	重点的に推進	重点的に推進	児童福祉法第12条第1項に基づく児童相談所として事業を重点的に推進していく。
児童保護措置等業務	10-06-02	656,410	723,335	617,601	694,032	継続	継続	児童福祉法の規定に基づき事務を継続する。
児童虐待防止対策事業	10-06-03	19,078	17,843	4,472	7,324	重点的に推進	重点的に推進	子どもの権利利益の擁護のために、事業を重点的に推進していく。
24時間・365日体制強化事業	10-06-04	16,448	16,490	15,196	15,362	継続	継続	児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のために事業を継続する。
合　計		1,563,510	1,558,374	811,673	888,975			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	親子の健康推進	施策No	03-05	部課名	健康部健康推進課		
				課長名	田中	内線	433
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市						
	政策 03 子育てしやすいまちの形成						

目的

誰もが健やかに妊娠・出産ができるよう、妊産婦と家族に寄り添った産前産後の支援を行う。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、生涯を通じたこころと身体の健康づくり環境を整備する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	育児不安を持つ親の割合	24.6	26.4	27.1	26.0	12.0	乳幼児健診アンケートによる
②	妊婦面接率	86.0	92.9	90.7	89.9	100.0	妊婦面接数／妊娠届出数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
給与関係費	128,411	127,913	▲ 498
物件費	194,129	210,460	16,331
維持補修費	0	0	0
扶助費	7,960	8,762	802
補助費等	38,181	61,086	22,905
減価償却費	502	502	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	8,287	8,359	72
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	377,470	417,082	39,612
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,826	19,618	1,792
都支出金	54,845	39,527	▲ 15,318
分担金及び負担金	0	39	39
使用料及び手数料	433	303	▲ 130
その他	2,432	3,960	1,528
行政収入合計(a)	75,536	63,447	▲ 12,089
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 301,934	▲ 353,635	▲ 51,701
金融収支差額(d)	0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 301,934	▲ 353,635	▲ 51,701
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 301,934	▲ 353,635	▲ 51,701

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0
固定資産 土地	0	0	0
固定資産 建物	0	0	0
固定資産 建物減価償却累計額	0	0	0
固定資産 工作物等	0	0	0
固定資産 工作物等減価償却累計額	0	0	0
固定資産 無形固定資産	0	0	0
固定資産 建設仮勘定	0	0	0
固定資産 その他の固定資産	1,003	502	▲ 501
資産の部合計	1,003	502	▲ 501

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	6,462	6,548	86
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,462	6,548	86
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	46,033	47,114	1,081
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	46,033	47,114	1,081
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	52,495	53,662	1,167
正味財産	▲ 51,492	▲ 53,160	▲ 1,668
正味財産の部合計	▲ 51,492	▲ 53,160	▲ 1,668
負債及び正味財産の部合計	1,003	502	▲ 501

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、物件費が49.4%を占め、次いで給与関係費が32.1%、補助費等14.3%、扶助費2.1%、賞与・退職給与引当金繰入額2.0%、減価償却費0.1%と続く。妊産婦健康診査が行政費用合計の31.8%を占めている。
○物件費及び補助費等の増は、標準化に伴う母子保健システムの改修や、妊産婦健康診査の件数増及び都補助金の返還によるものである。
○行政収入は、国庫支出金30.9%、都支出金62.3%、分担金及び負担金0.1%、使用料及び賃借料0.5%、その他6.2%となっている。その他は、寄付金とシステム標準化に係るJ-LIS補助金（デジタル庁所管）である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を目的に、妊娠期から子育て期までの各時期に対応した母子保健事業を行っている。妊娠届の受理、母子健康手帳の交付、母親学級・両親学級、乳幼児健康診査、面接や訪問による相談事業等について、関係機関や関係部署と連携しながら、多職種の特性を活かした母子保健事業の実施に努めている。 ○妊娠届出の際に助産師等の専門職が妊婦に対して行う「ゆりかご面接」により、妊娠期からの切れ目のない支援を開始するとともに、ゆりかごプラン・個別支援プランを作成して、地区担当保健師による支援の体系化を図っている。 ○あらかわ出産・子育て応援事業として、妊婦や低年齢期の子育て世帯に対し、経済的支援を実施するとともに、乳幼児健診や面談、情報発信等を通じて出産・育児に関する必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援の充実を図っている。 ○令和６年４月から、児童福祉と母子保健の一体的支援機能を有する機関としてこども家庭センターを設置し、支援が必要な家庭の把握、サポートプランの作成等、支援の充実を図っている。
課題	○令和６年から医師の働き方改革が始まり、医師の時間外労働時間が制限されている。乳幼児健診について、委託化や創意工夫等の効率化で、業務に支障が出ないよう対応していく必要がある。 ○母子と家族のメンタルヘルス及び養育環境の改善のため、妊娠期からの予防的な介入、支援が必要である。 ○乳幼児健診未受診者は、何らかの問題を抱えている場合もあるため、早期の把握及び適切なフォローアップが必要である。また、子どもと接した経験が少ない親が増えており、個別支援の強化が必要である。 ○こども家庭センター機能充実を図るため、こども家庭センター連絡会の活用など、他部門との連携をさらに深めていく必要がある。
今後の方向性	○令和７年度から１歳６か月児健診を委託化した。今後、効果検証を実施し、より効果・効率的な事業となるよう改善を図っていく。 ○母親学級・両親学級やママメンタル事業、特別育児相談等の様々な機会を捉え、親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、経済的支援、ヘルパー等の社会資源、就労やＤＶなど、子育て世帯が直面する様々な課題に関係機関と連携して取り組む。 ○出産後の子育ての孤立化防止や児童虐待防止に関する従来の枠組み（要保護児童対策協議会、特定妊婦への対応等）を維持しつつ、乳幼児健診や予防接種、子育てサービスの利用状況等を子ども家庭部と共有し、虐待の未然防止と早期発見に努める。 ○こども家庭センターの機能充実に向け、妊娠期から出産育児に関わる関係部署との連携を図り、サービスや支援内容の検討を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から支援することにより、胎児期からの健康が保障され、家族全体の健康増進も図られることから優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
母親学級・両親学級	09-02-13	8,626	8,319	2,365	3,547	重点的に推進	重点的に推進	地域で孤立せず、妊娠・出産・育児期のトラブルを未然に防止するため欠かせない事業であるため重点的に推進する。
妊産婦健康診査	09-02-14	135,264	169,059	134,524	167,613	重点的に推進	重点的に推進	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防し、安全に妊娠、出産を迎えるため欠かせない事業である。周産期うつの予防を図るためにも、重点的に推進する。
乳幼児健診（４か月児）	09-02-15	33,431	31,061	6,118	6,184	推進	推進	発育がめざましい3～4か月期に健診を行うことで、疾病や障害の早期発見だけではなく、保健・栄養相談及び指導により保護者の育児不安の解消、児童虐待の予防・早期発見にもつながるため、推進する。
乳幼児健診（１歳６か月児）	09-02-16	40,242	35,863	10,141	9,902	推進	推進	母子保健法第12条により実施が義務付けられており、幼児の健康保持・増進や発達障害等の早期発見につながるだけではなく、児童虐待の予防や早期発見にもつながるため、推進する。
乳幼児健診（３歳児）	09-02-17	43,473	38,642	12,870	11,819	推進	推進	母子保健法第12条により実施が義務付けられており、早期に必要な支援につなぐことができるだけでなく、保護者への育児支援により児童虐待の予防・早期発見にもつながるため、推進する。
乳幼児健診（６・９か月児）	09-02-18	21,293	20,753	20,554	19,162	推進	推進	視聴覚や運動機能が急速に発達する乳児期に健康診査を行うことで、乳児の健全な発育につながる等、子育て期の支援として必要な事業であるため、推進する。
経過観察健診	09-02-19	5,786	9,896	910	933	継続	推進	乳幼児健診で要経過観察と判断された乳幼児の経過を観察することで、適切な治療や介入を迅速に行うことが可能となるほか、就学前までの発達障害等の心理相談にも対応していくことから、推進する。
乳幼児（精密）健診	09-02-20	1,088	1,429	349	333	継続	継続	より専門的な医療機関で検査・診断を受けることで、児童が適切な治療やフォローを受けられるため、継続して実施する。
妊産婦・新生児訪問	09-02-21	25,105	30,184	10,714	13,024	重点的に推進	重点的に推進	ひとりでも多くの家庭が安心して子育てができるよう、妊娠期から早期に切れ目ない支援を実施することは、虐待予防につながり、生涯健康づくりの要になることから、重点的に推進する。
子育てファミリー事業	09-02-22	6,775	7,273	636	695	推進	推進	こどもの健康づくりを通じて家族全体の健康づくりにつながる事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
すくすくサポート事業	09-02-23	5,934	4,952	1,250	1,266	重点的に推進	重点的に推進	育児困難を感じている保護者の心理負担を軽減するための事業であるため、重点的に推進する。
母子健康手帳交付費	09-02-27	2,320	2,109	1,581	1,387	推進	推進	妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
歯科衛生相談室	09-02-31	1,908	1,937	1,169	1,215	継続	継続	乳幼児および保護者の口腔保健向上のため必要な事業であるため、継続して実施する。
母子保健システム運用管理費	09-02-35	12,617	18,743	11,508	16,719	推進	推進	母子保健事業全体を統括するシステムであり、切れ目のない支援を行い、児童相談所システムと連携をしていくために欠かせない事業であるため、推進する。
新生児聴覚検査	09-02-37	4,687	4,015	4,317	3,943	推進	推進	聴覚障害は早期に適切な援助を開始することによって、コミュニケーションの形成や言語の面で大きな効果が得られることから早期発見が重要であるため、推進する。
産後ケア事業	10-01-16	28,918	32,846	25,296	28,593	重点的に推進	重点的に推進	家庭内で孤立しがちな産後間もない母子の支援策として、重要な法定事業であるため、重点的に推進していく。
合　計		377,467	417,081	244,302	286,335			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	小児医療の充実	施策No	03-06	部課名	健康部生活衛生課		
				課長名	田久保	内線	437
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課						
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市						
	政策 03 子育てしやすいまちの形成						

目的

小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。
医療支援が必要な児童に対する医療費の給付等により、家庭の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成・自立の促進を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	平日準夜間小児初期救急医療受診者数（人）	3.2	4.5	3.4	4.0	—	1日あたりの平均受診者数
②	小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数（人）	108	129	100	112	—	7年度見込みは4～6年度の平均
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	9,026	9,777	751
	物件費	25,254	25,108	▲ 146
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	51,607	71,577	19,970
	補助費等	387	2,124	1,737
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	610	636	26
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	86,884	109,222	22,338
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	25,053	40,219	15,166
	都支出金	5,478	13,213	7,735
	分担金及び負担金	4,684	3,081	▲ 1,603
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	113	113
	行政収入合計(a)	35,215	56,626	21,411
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 51,669	▲ 52,596	▲ 927
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 51,669	▲ 52,596	▲ 927
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 51,669	▲ 52,596	▲ 927

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		420	472	52
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	420	472	52
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,251	3,727	476
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,251	3,727	476
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,671	4,199	528
正味財産		▲ 3,671	▲ 4,199	▲ 528
正味財産の部合計		▲ 3,671	▲ 4,199	▲ 528
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として扶助費や物件費の割合が高くなっており、扶助費は主に小児慢性特定疾病医療費助成の医療給付が占めており、物件費は主に準夜間小児初期救急医療事業の委託料が占めている。
○扶助費、国庫支出金及び都支出金の増は未熟児養育医療給付の増に伴うものである。
○行政収入のその他は診療報酬の返還金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○平日（月～金）の19時～22時まで（準夜間の3時間）、荒川区医師会館内にて小児科専門医による診療を実施し、病院等が休診の際にも、すぐに対応できる体制を整えている。 ○令和2年7月の区立児童相談所設置に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が都から区に移管されている。 ○小児慢性特定疾病にかかっている児童に対し、医療給付及び日常生活用具給付を行っているほか、保健師による面談や、東京都の交流会を活用した自立支援等を行っている。 ○低体重等で産まれた未熟児に対し、必要な医療の給付を行うとともに、必要に応じて未熟児の保護者に対する訪問指導を行うことで、未熟児の健全な養育に努めている。 ○育成医療給付については、都区制度改革により平成12年度に都から区に移管され、申請に対する審査・認定、受給者証の交付、医療の給付等の事務を区が行うようになった。
課題	○小児救急医療体制の整備により、より速やかに適切な医療へつなげる医療体制を確保し、安心して子育てができる環境づくりを推進する必要がある。 ○小児慢性特定疾病医療費助成の受給者は、20歳を迎えたときに難病制度に移行するため、円滑に制度移行できるよう支援していく必要がある。 ○未熟児の健全な育成のため、医療給付を行うだけでなく、適切な支援につなげていく必要がある。 ○令和5年度より、18歳までの子どもを対象に、医療保険適用の自己負担分を助成する「乳幼児・子ども・高校生等医療費助成」が開始されたことにより、育成医療利用者は減少している。
今後の方向性	○より速やかに適切な医療へつなげる小児初期救急医療体制を確立するため、利用者の意見を把握し、医師会等の関係機関と協議していく。 ○初期救急医療としての機能を分担し、二次・三次救急病院が本来の機能を果たせるよう、保護者や区民に対する広報を行う。 ○難病制度の所管である障害者福祉課への案内を丁寧に行い、事務手続きが円滑に行えるよう配慮していく。 ○未熟児養育医療の給付申請の際に、できるだけ状況の聞き取りを行い、保健師や関係機関の支援等につなげることで、児童の健全な育成や自立の促進を図っていく。 ○育成医療給付は、身体に障がいのある子どもの自立支援を目的とする法定の事業であるため、継続して実施する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応し、健全育成を図るため、医療体制の充実及び医療費等の給付は重要な施策である。制度の広報に努めるとともに、保護者が利用しやすい環境を整える必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
準夜間小児初期救急医療事業費	09-01-05	25,378	25,323	24,866	24,866	推進	推進	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として推進する。
小児慢性特定疾病医療費助成	09-02-24	43,687	44,929	39,128	39,435	継続	継続	令和2年7月の区立児童相談所の設置に伴い、区の事業となった。小児慢性特定疾病に罹患している児童等の療養支援及び自立促進のため必要な事業として、継続して実施する。
妊娠高血圧症候群等医療給付事務	09-02-28	544	1,047	174	325	継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児・心身障害児の発生原因となるなど、妊産婦・出生児に対する影響が著しく、妊産婦が早期に適切な医療を受けるために必要な事業であるため、継続して実施する。
未熟児養育医療給付	09-02-29	15,070	36,814	13,443	34,821	継続	継続	未熟児の死亡率を低下させ、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでの援助として必要な事業であるため、継続して実施する。
育成医療給付	09-03-08	1,401	703	594	299	継続	継続	身体に障がいのある児童等の自立支援を目的とする事業であるため、継続して実施する。
療育医療給付	09-03-09	806	404	0	0	継続	継続	結核り患児童の入院費用等を助成する事業であるため、継続して実施する。
合　計		86,886	109,220	78,205	99,746			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	政策No	04	部名	教育委員会事務局		
				部長名	菊池	内線	3300
関連部名	子ども家庭部　地域文化スポーツ部						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				

目的

未来を拓き、たくましく生きる子どもを育成するために、学校教育の充実を図るとともに、区民が生涯にわたり自分らしく活躍できるよう、生きがいや自己実現、人生の豊かさなどの源となる生涯学習やスポーツ活動等を促進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子どもの成長の実感度	4.25	4.30	4.24	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
②	規則正しい生活習慣の習得度	3.68	3.66	3.67	お子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると思いますか？
③	「生きる力」の習得度	3.54	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
④	親子コミュニケーションの充実度	4.05	4.11	4.08	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
⑤	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
⑥	興味・関心事への取り組み	3.10	3.17	3.17	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
⑦	生涯学習環境の充実	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	区学力調査　全国の平均正答率との差（小６国語　活用）	＋2.4	+3.0	+5.8	+3.5	＋6.0ﾎﾟｲﾝﾄ	令和6年度の値は実績値
②	区学力調査　全国の平均正答率との差（小６算数　活用）	＋2.8	+9.2	+6.4	+4.7	＋4.0ﾎﾟｲﾝﾄ	令和6年度の値は実績値
③	区学力調査　全国の平均正答率との差（中３国語　活用）	−1.0	−0.2	−0.5	+1.2	＋3.0ﾎﾟｲﾝﾄ	令和6年度の値は実績値
④	区学力調査　全国の平均正答率との差（中３数学　活用）	＋0.6	+4.2	+4.8	+3.6	＋5.0ﾎﾟｲﾝﾄ	令和6年度の値は実績値
⑤	区学力調査　全国の平均正答率との差（中３英語　活用）	＋3.9	+4.4	+3.5	+1.7	＋3.5ﾎﾟｲﾝﾄ	令和6年度の値は実績値
⑥	生涯学習センター利用者数	100,336	100,887	89,533	100,612	185,000	多目的広場除く
⑦	スポーツ教室（回数）	10,886	11,157	11,519	9,487	10,246	スポーツセンター教室回数+スポーツハウス教室回数

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	1,320,269	1,615,781	295,512	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	4,025,442	6,178,730	2,153,288	国庫支出金	39,232	76,835	37,603
	維持補修費	334,638	403,236	68,598	都支出金	220,517	626,984	406,467
	扶助費	126,432	112,348	▲ 14,084	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	880,026	935,004	54,978	使用料及び手数料	6,441	5,949	▲ 492
	減価償却費	1,048,820	1,075,047	26,227	その他行政収入	35,185	18,169	▲ 17,016
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	301,375	727,937	426,562
	賞与・退職給与引当金繰入額	94,927	66,681	▲ 28,246	行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 7,583,081	▲ 9,676,871	▲ 2,093,790
	その他行政費用	53,902	17,981	▲ 35,921	金融収支差額(d)	▲ 57,159	▲ 50,430	6,729
	行政費用合計(b)	7,884,456	10,404,808	2,520,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,640,240	▲ 9,727,301	▲ 2,087,061
特別費用(g)		26	45	19	特別収入(f)	754	0	▲ 754
特別収支差額(f)−(g)=(h)		728	▲ 45	▲ 773	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,639,512	▲ 9,727,346	▲ 2,087,834

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	8,997	8,336	▲ 661	流動負債	653,150	691,884	38,734
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	1,863	1,116	▲ 747	特別区債	596,978	656,526	59,548
固定資産	有形固定資産	39,997,082	41,100,549	1,103,467	賞与引当金	28,733	33,492	4,759
	土地	19,826,173	19,858,269	32,096	その他の流動負債	27,439	1,866	▲ 25,573
	建物	46,942,376	49,043,757	2,101,381	固定負債	4,736,704	4,774,126	37,422
	建物減価償却累計額	▲ 26,928,082	▲ 27,979,690	▲ 1,051,608	特別区債	4,528,238	4,627,712	99,474
	工作物等	1,599,235	1,646,250	47,015	退職給与引当金	205,200	145,014	▲ 60,186
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,442,620	▲ 1,468,036	▲ 25,416	その他の固定負債	3,266	1,400	▲ 1,866
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,389,854	5,466,010	76,156
	建設仮勘定	166,389	965,810	799,421	正味財産	35,397,305	36,894,274	1,496,969
	その他の固定資産	612,828	284,473	▲ 328,355	正味財産の部合計	35,397,305	36,894,274	1,496,969
資産の部合計		40,787,159	42,360,284	1,573,125	負債及び正味財産の部合計	40,787,159	42,360,284	1,573,125

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費増の主な要因はタブレットＰＣ運用に係る委託料や機器賃借料の増加によるものである
　６年度は教育系端末調達及び運用管理に係る委託料の増加により物件費が増加した。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は学校等の教育施設に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○各校が更に特色ある教育活動を進めるため、「学校パワーアップ事業」を実施している。 ○荒川区の郷土に関する資料を活用し道徳教育を行っている。また、体験活動の機会として小中学生のチャレンジキャンプや自然まるかじり体験塾等の事業を実施している。 ○PTAとの連携講座や「勤労留学」、「合宿通学」等を実施し、地域と連携した教育を推進している。 ○ホームページ等により、生涯学習に関して、幅広くタイムリーな情報を提供している。
課題	○特色ある教育活動について、更に地域や保護者に対して発信し、学校の魅力を十分に伝えていく必要がある。 ○今後更に子どもたちが多様な経験を積むことができる機会を拡充していく必要がある。 ○学校と家庭・地域とが連携して、地域ぐるみで子どもを育てる気運を一層醸成していく必要がある。 ○生涯にわたる「学び」の楽しさを多くの区民に知ってもらうため、より積極的なＰＲを行い、区民のニーズや、社会状況の変化に合わせた柔軟なカリキュラム編成を行う必要がある。
今後の方向性	○特色ある学校づくりの推進や教員の指導力向上、教育施設の整備等を行うことで学校教育の充実を図り、確かな学力を育成するとともに個性や能力を十分に発揮し、たくましく生きる力を育んでいく。 ○郷土を愛し、人を思いやる心や正義感、公共心を養うとともに、自然や生命を大切にする、豊かな感性や創造力を育む教育を進めていく。 ○家庭教育やキャリア教育等を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育を進める。 ○生きがいや自己実現、人生の豊かさなどの源となる生涯学習を促進し、学んだ知識や技能、経験を地域で活かすことで、学びの好循環を「生涯活躍のまちづくり」にひろげる。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
確かな学力の定着・向上	重点的に推進	重点的に推進	児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら考える力など「生きる力」を育てる施策を一層重点的に推進する。また、学校図書館の活用、学校パワーアップ事業を中心に各学校の実態に応じた学力向上策を具現化する。
創意と工夫にあふれた教育の推進	重点的に推進	重点的に推進	荒川区学校教育ビジョンに掲げた、「未来を拓きたくましく生きる子どもを育成する」ため、子どもたちの学ぶ力の向上を図るとともに、地域に信頼される特色ある学校づくりを重点的に推進する。
体験学習等の推進	重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するため、自然体験を通した、体験活動の充実を図り、地域と一体となった子どもたちの健全育成に努める。
児童生徒の健康づくりと体力向上	重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣の確立及び学校における体育やスポーツの環境を充実させるうえで、必要な施策である。
魅力ある教師の育成	重点的に推進	重点的に推進	子どもの教育に情熱と使命感をもつとともに、荒川の教育に誇りをもち、意欲的に取り組む教師を育成し、学校教育の充実を図る。
学校施設等の整備	重点的に推進	重点的に推進	学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。
小中学校・幼稚園の運営	推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。
余暇を利用した学習機会の提供	推進	推進	既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。

地域と連携した学校づくり	重点的に推進	重点的に推進	保護者や地域に対する説明責任を果たすとともに、学校経営の透明性と信頼性の向上を目指すことにより、地域に開かれた学校づくりを重点的に推進する。
子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善について、重点的に推進する。
家庭教育の支援と地域教育力の向上	重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は、人格形成の基礎をつくる教育の機会であり、地域社会全体で取り組む必要性が高いことから、引き続き重点的に推進する。
生涯学習活動の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の主体的で多様な生涯学習を支援するため、ＩＣＴと直接体験の機会、情報提供などをバランスよく進めることとし、引き続き重点的に推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	確かな学力の定着・向上	施策No	04-01	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	下条	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局学務課、荒川区立教育センター						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

21世紀の社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術の習得が求められるため、知識や技能、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断・行動し、対話を通して問題解決を図ることができる資質や能力等、確かな学力を子どもたちに身に付けさせる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	「生きる力」の習得度	3.54	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
②	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	全国学力調査　区と全国の平均正答率との差（小・国語Ａ）	+2.3	+2.8	+0.3	＋3.0	＋6ﾎﾟｲﾝﾄ	元年度よりＡ問題・Ｂ問題を統合
②	全国学力調査　区と全国の平均正答率との差（小・算数Ａ）	+3.1	+3.5	+3.6	＋3.8	＋4ﾎﾟｲﾝﾄ	元年度よりＡ問題・Ｂ問題を統合
③	全国学力調査　区と全国の平均正答率との差（中・国語Ａ）	−1.6	−0.8	−0.1	＋2.0	＋3ﾎﾟｲﾝﾄ	元年度よりＡ問題・Ｂ問題を統合
④	全国学力調査　区と全国の平均正答率との差（中・数学Ａ）	−0.2	+0.2	+3.5	＋4.0	＋5ﾎﾟｲﾝﾄ	元年度よりＡ問題・Ｂ問題を統合
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	203,398	240,588	37,190	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	119,840	122,263	2,423		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	11,591	11,583	▲ 8
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	32,365	32,577	212		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	10,000	0	▲ 10,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	21,591	11,583	▲ 10,008
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,998	7,390	1,392	行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 340,010	▲ 391,235	▲ 51,225
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	361,601	402,818	41,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 340,010	▲ 391,235	▲ 51,225
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 340,010	▲ 391,235	▲ 51,225

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		3,302	3,881	579
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	3,302	3,881	579
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		7,676	7,630	▲ 46
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	7,676	7,630	▲ 46
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		10,978	11,511	533
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 10,978	▲ 11,511	▲ 533
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 10,978	▲ 11,511	▲ 533
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、給与関係費、物件費、補助費が多くを占める。給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動・業務分担の見直しによる職員体制の変更や、会計年度任用職員の報酬改定により、差額が生じている。物件費は、学校令達の消耗品費及び学力調査の業務委託費が多くを占めている。
○５年度の行政収入その他は寄付金であり、継続的な収入ではないため差額が生じている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○子どもたちに、主体的に学ぶ態度の育成や、授業で学習したことの定着を図るために、「あらかわ寺子屋」などの始業前や放課後の補充学習教室を実施している。 ○全ての子どもたちが学びやすい環境で学びに向かうことができるように、また、特別な支援を要する子どもたちに個に応じた支援を行うために、区立小中学校の通常の学級に特別支援教育支援員及び補助員を配置している。 ○学習指導要領で示されている主体的・対話的で深い学びの実現を目指している。
課題	○更なる学力の定着・向上を図るためには、日常の授業において、子どもたちに分りやすく、かつ学びの楽しさが実感できる授業の実施がこれまで以上に必要となっている。また、学習指導要領の全面実施（小は令和２年度・中は令和３年度）に伴い、話合いや書くこと、考える活動などの教育活動を取り入れ、主体的・対話的で深い学びの推進をする必要がある。 ○「あらかわ寺子屋」などの補充教室については、学習内容を含め更なる拡充が求められている。 ○全ての子どもたちに対して、個に応じた指導や支援を行うためには支援員等の配置に加え、担当する教師の高い識見と専門性がこれまで以上に必要となっている。 ○学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、コロナ禍において実施ができなかった子どもたち同士の話合い活動や、協働学習などの学習活動が各校で実施できるよう推進していく必要がある。
今後の方向性	○学校図書館やタブレットＰＣ等のＩＣＴ機器の活用を通して、全ての教科で子どもたちが主体的に考え、対話や議論を行い、学びの楽しさの実感に繋げていく。また、深い学びにつながるような様々な学び方を体験できる学習活動を十分に設け、子どもたちの確かな学力をこれまで以上に伸ばすことを目指す。 ○「あらかわ寺子屋」などの補充教室について拡充を図っていくために、各学校において、分からないところまで立ち戻って教える等創意工夫をして実施するとともに、長期休業などに民間事業者等を活用するなど、子どもたちが主体的に学ぶ態度や学力の定着を図るための学習環境の充実を目指す。 ○個に応じた支援の更なる発展に向け、区立小中学校の全ての教師の研修を充実させ、教師の専門性の向上を目指す。 ○ＩＣＴ機器等の活用により、子どもたちが新しい学び方を習得するとともに、家庭学習の取組も含めたより効果的なＩＣＴ活用に努める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら考える力など「生きる力」を育てる施策を一層重点的に推進する。また、学校図書館の活用、学校パワーアップ事業を中心に各学校の実態に応じた学力向上策を具現化する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ハートフル日本語適応指導事業	13-03-40	15,032	17,758	12,562	16,002	継続	継続	ＮＰＯ法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。
指導方法工夫改善事業(習熟度別学習等)	13-04-07	5,952	4,860	3,522	2,880	継続	継続	指導方法工夫改善を図るための体制を整えるとともに、個に応じた指導の充実を図ることで、基礎学力の定着を図る。
学力向上事業	13-04-08	52,995	51,542	48,270	48,110	推進	推進	児童・生徒の学習や意識調査の結果を分析し、区の現状を把握するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の推進に向け、日頃の授業改善に活かす。
学校パワーアップ事業(学力向上マニフェスト事業)	13-04-25	47,252	46,143	44,822	43,108	重点的に推進	重点的に推進	区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。
学力向上共同調査研究費	13-04-28	2,810	2,791	2,000	2,000	継続	休止・完了	本事業で実施していた取り組みについては「学校パワーアップ事業」で継続して実施することが可能であることから、令和７年度をもって完了とする。
算数・国語大好き推進事業	13-04-29	46,161	52,478	45,062	51,765	推進	推進	小学校低学年の算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力のより一層の向上を図っていく。
小中一貫教育推進事業	13-04-30	2,200	3,031	1,525	1,712	継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。
学校図書館支援事業	13-05-02	189,201	224,214	182,259	218,950	重点的に推進	重点的に推進	学校図書館長支援員及び学校図書館スーパーバイザー・教育センター司書を有効活用し、学校図書館の活性化並びに学校司書の指導育成に注力していく。「荒川区学校図書館活用指針」に沿って重点的に推進する。
合　計		361,603	402,817	340,022	384,527			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	創意と工夫にあふれた教育の推進	施策No	04-02	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	下条	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局学務課、荒川区立教育センター						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

学校図書館の充実やＩＣＴ機器の活用、校長の裁量権を生かした特色ある学校づくり等を進め、これからの変化の激しい社会をたくましく生き抜くために必要な力を養う。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	「生きる力」の習得度	3.54	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
②	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
③	文化的寛容性	2.67	2.68	2.69	お住まいの地域に、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	授業でタブレットPCを効果的に活用している教員の割合（%	85.7	86.0	86.5	88.0	90.00	「教育の情報化調査」より
②	英語が好きな児童（第５・６学年）の割合（%）	66.2	64.4	66.2	67.0	70.00	「区学力向上のための調査　生活と学習に関するアンケート」より
③	先生や友達と楽しく過ごしている児童生徒の割合（%）	93.7	93.5	93.7	94.0	95.00	「学校関係者評価」より
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	42,721	43,952	1,231
	物件費	1,337,725	3,350,290	2,012,565
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	48,482	21,525	▲ 26,957
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,598	4,886	288
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,433,526	3,420,653	1,987,127
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	8,925	16,047	7,122
	都支出金	25,346	24,247	▲ 1,099
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	34,271	40,294	6,023
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 1,399,255	▲ 3,380,359	▲ 1,981,104
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,399,255	▲ 3,380,359	▲ 1,981,104
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,399,255	▲ 3,380,359	▲ 1,981,104

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,580	1,596	16
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,580	1,596	16
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		21,734	18,369	▲ 3,365
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,734	18,369	▲ 3,365
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		23,314	19,965	▲ 3,349
正味財産		▲ 23,314	▲ 19,965	3,349
正味財産の部合計		▲ 23,314	▲ 19,965	3,349
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費の割合が高くなっており、主に教育用コンピュータ運営費における委託料や賃借料が占めている。６年度は教育系端末調達及び運用管理に係る委託料の増加により物件費が増加した。
○給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動・業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○各校が更に特色ある教育活動を進めるため、平成20年度から、各小・中学校において校長の裁量で予算を執行できる「学校パワーアップ事業」を実施し、学校を支援している。 ○令和５年度に制定した「荒川区豊かな心を育む読書のまちづくり条例」に則り、児童生徒等の主体的な読書活動を推進するとともに、生涯にわたり豊かな心と人生を切り拓く力を身に付けるための取組を学校や地域と一体となって実施する。 ○情報化社会の急速な進展に対応するため、平成21年度に電子黒板、平成26年度に区立全小中学校へのタブレットＰＣ導入等のＩＣＴ機器を利活用しながら、学習効果の高い、分かりやすい授業を展開している。タブレットＰＣを効果的に活用している教員の割合は85%であり充実している。 ○英語を活用した国際コミュニケーション能力を身に付けさせるため、小学１年生から「荒川区小学校英語科指導指針」に基づき、小学校卒業時までに日常的な場面で自分の思いや意見を英語で伝え、簡単な英語の読み書きができることを目標に英語教育を実施している。
課題	○「学校パワーアップ事業」により推進されている教育活動について、更に地域や保護者に対して定期的に発信する制度を整理し、学校の魅力を十分に伝えていく必要がある。 ○児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に向けて、学校図書館の更なる活用が求められている。また、学校図書館において「読書を愛するまち・あらかわ」の実現に向け、読書活動推進のために学校における創意工夫ある取組の他、家庭での「家読」等、いつでも図書に触れることのできる事業の実施や区内公共施設と連携した読書環境を整備する必要がある。 ○英語教育において、小学校と中学校の円滑な接続を図るための取組を強化させる必要がある。 ○臨時休業等の不測の事態に備えるためや、家庭学習の充実を図るために、コロナ禍で整備したＩＣＴ機器・教材の効果的な活用や環境整備が求められる。
今後の方向性	○各学校が特色ある教育活動を更に充実させるため、ヒアリングや学校訪問などを行い、効果的な予算執行や事業検証、情報発信の好事例を広め、各学校から地域や保護者に情報を発信していく。 ○「読書を愛するまち・あらかわ」宣言の趣旨を踏まえ、学校図書館の活用について、司書教諭と学校司書の更なる連携を図り、学校図書館の三つの機能（読書センター、学習センター、情報センター）を充実させ、家庭での「家読」等、いつでも図書に触れることのできる事業や読書環境の整備を進める。 ○英語教育において、小中の円滑な接続な接続を図るため、荒川区教育研究会と連携を図り、授業の相互参観などを通して、教員に対してその連続性の周知を図っていく。合わせて、学校に配置している外国人英語指導員等を活用・充実させ、環境を更に充実させていく。 ○小・中学校で、「21世紀型能力」の中の情報活用能力等を高めるよう、ＩＣＴ機器の更なる活用を推進する。また、児童生徒がＩＣＴ機器を家庭に持ち帰り、家庭学習等での活用を推進していく。プログラミング学習や問題解決学習等による論理的な思考を育むよう、工夫した授業の取組を推進していく。 ○ＩＣＴ教材等について、効果的なものを導入できるよう今後の動向に注視していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区学校教育ビジョンに掲げた、「未来を拓きたくましく生きる子どもを育成する」ため、子どもたちの学ぶ力の向上を図るとともに、地域に信頼される特色ある学校づくりを重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就学・学校選択	13-03-07	22,044	23,204	2,287	2,130	継続	継続	学校選択制度の導入から20年以上が経過し、対象者の多くが制度を支持しているほか、制度の定着が図られている。引き続き制度の向上に努める。
マーチングバンド運営	13-03-18	6,826	7,823	6,003	6,945	推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。
ブラスバンド運営	13-03-19	12,143	11,805	11,320	10,927	推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。
教育用コンピュータ運営費	13-03-21	1,249,209	3,228,190	1,232,744	3,210,628	推進	推進	新しい教育機器（タブレットＰＣ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図る必要がある。
小学校英語教育の充実・強化	13-04-11	65,300	67,901	61,790	64,471	重点的に推進	重点的に推進	「荒川区学校教育ビジョン」において、国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げている。区立小学校の教員の指導力向上により、英語教育の更なる充実を図る。
中学校英語教育の充実・強化	13-04-12	37,669	44,204	35,509	42,224	推進	推進	「荒川区学校教育ビジョン」において重点目標として掲げている「国際コミュニケーション能力の育成」に向け、「聞く」「話す」「読む」「書く」の４技能の更なる育成を推進していく。
研究指定校事業(国・都)	13-04-15	4,316	2,892	2,966	1,573	継続	継続	研究指定校が研究活動に取り組むことにより、区全体に成果を普及することを通して、学習指導の向上を目指す。
学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	13-04-26	36,018	34,633	33,587	32,917	継続	重点的に推進	各学校が、学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業展開をするよう促す。
合　計		1,433,525	3,420,652	1,386,206	3,371,815			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	体験学習等の推進	施策No	04-03	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課
				課長名	須田 内線 2520
関連部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課、子ども家庭部児童青少年課、教育委員会事務局学務課・指導室				
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市				
	政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

自然体験等を通して、子どもたちに「生きる力」や「思いやりの心」、「他者への共感」「自己肯定感」等を育む。また、ものづくり体験や勤労体験を通じて、子どもたちの「創造性」や「自主性」を醸成する。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① 「生きる力」の習得	3.55	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
② 子どもの成長の実感	4.25	4.30	4.24	お子さんが、健やかに成長していると感じますか？
③ 規則正しい生活習慣の習得	3.68	3.66	3.67	お子さんが規則正しい生活習慣を身に付けていると思いますか？
④ 災害時の絆・助け合い	2.50	2.48	2.46	災害時に近所の人と助け合う関係があると感じますか？

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
① 自然体験事業参加者数（人）	103	131	134	155	170	チャレンジキャンプ、全国連携・中高生キャンプの参加者数
②						
③						
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	15,376	20,383	5,007
物件費	137,307	171,262	33,955
維持補修費	10,532	4,453	▲ 6,079
扶助費	0	0	0
補助費等	9,650	10,498	848
減価償却費	22,424	21,815	▲ 609
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	2,939	4,858	1,919
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	198,228	233,269	35,041
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12,792	12,854	62
行政収入合計(a)	12,792	12,854	62
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 185,436	▲ 220,415	▲ 34,979
金融収支差額(d)	▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 185,440	▲ 220,419	▲ 34,979
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 185,440	▲ 220,419	▲ 34,979

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	241,217	226,064	▲ 15,153
土地	87,041	87,041	0
建物	764,026	770,687	6,661
建物減価償却累計額	▲ 609,850	▲ 631,664	▲ 21,814
工作物等	4,209	4,209	0
工作物等減価償却累計額	▲ 4,209	▲ 4,209	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	6,661	0	▲ 6,661
資産の部合計	247,878	226,064	▲ 21,814

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	2,539	2,010	▲ 529
還付未済金	0	0	0
特別区債	1,249	1,249	0
賞与引当金	556	761	205
その他の流動負債	734	0	▲ 734
固定負債	15,891	18,254	2,363
特別区債	7,503	6,254	▲ 1,249
退職給与引当金	8,388	12,000	3,612
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	18,430	20,264	1,834
正味財産	229,448	205,800	▲ 23,648
正味財産の部合計	229,448	205,800	▲ 23,648
負債及び正味財産の部合計	247,878	226,064	▲ 21,814

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、物件費の割合が高くなっており、主に清里・下田移動教室事業が多く占めている。
　5年度と6年度の差額は、主にバス借上げ料の高騰によるものである。
○6年度の行政収入のその他は、賄収入等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は下田臨海学園に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○荒川区自治総合研究所による平成27年度の「自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト」において、自然体験が子どもたちに与える影響について研究した結果、自然体験により磨かれた感性は多くの体験の機会を与え、それが間接的に「生きる力」の滋養を促し、その結果、現実肯定感が大きく向上すると分析している。 ○研究結果により、国内交流都市ツアー、自然体験を通した青少年健全育成活動事業補助等の相互交流事業及び全国連携事業など自然体験事業を実施している。 ○中学校では、職業観や勤労観を培うキャリア教育を充実させるために、社会生活での責任や勤労の大切さを体験的に学ばせる「勤労留学」を全校で実施している。 ○区では、自然まるかじり体験塾や小中学生のチャレンジキャンプ等、様々な自然体験関連事業を実施及び支援している。
課題	○荒川区自治総合研究所の研究結果を踏まえ、さらに子どもたちが多様な経験を積むことができる機会を拡充していくことが求められる。 ○子どもたちが親元を離れて生活する自然体験事業への参加を促すには、保護者が自然に関心を持ち、自然体験事業への意義を理解することが大切である。 ○「勤労留学」等の社会体験活動が、子どもたちの社会生活での責任感を養うとともに、自分の将来を考える機会となるよう、多様な体験の機会を設ける必要がある。
今後の方向性	○自然への畏敬の念や子どもたちの「生きる力」を育むため、豊かな自然があふれる自治体や子ども関連団体、ＮＰＯ等との連携により、これまで以上に自然体験事業の質・量共に充実を図り、自然体験事業の裾野を広げる。 ○親子で参加できる自然体験教室など、保護者の自然体験への関心等が高まる工夫をし、子どもたちが積極的に自然体験の機会を得られるよう環境を整える。 ○身近な地域での多様な体験や、人との交流・活動を通じて子どもたちに他者への共感や思いやりなどの豊かな心を育むとともに、自らの生き方を主体的に考えられるよう、キャリア教育の更なる充実を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するため、自然体験を通した、体験活動の充実を図り、地域と一体となった子どもたちの健全育成に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
少年団体指導者連絡会事業費	05-02-01	4,393	7,176	2,622	3,688	重点的に推進	重点的に推進	コロナ禍では中止となったが、体験活動は子どもたちの健全育成に必要であり、自然への畏敬の念や自主性、協調性、社会性といった「生きる力」を育むために重要な事業であるため、重点的に推進する。
少年教室	05-02-02	7,525	7,492	882	953	継続	継続	子どもに多様な体験をさせる事業であるため、継続して実施する。
下田臨海学園	13-03-34	81,737	78,679	58,194	54,525	推進	推進	水泳を中心とした心身の鍛錬や海での自然体験は学校では体験できないものであり、優先度は高いため、推進する。
体験学習推進事業	13-04-03	4,382	5,530	2,357	2,231	推進	推進	地域と連携し勤労留学を推進していく。
清里移動教室	13-04-05	40,716	61,387	39,906	56,636	継続	継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。
下田移動教室	13-04-06	59,475	73,002	55,290	68,912	継続	継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。
合　計		198,228	233,266	159,251	186,945			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	児童生徒の健康づくりと体力向上	施策No	04-04	部課名	教育委員会事務局学務課		
				課長名	渡辺	内線	3330
関連部課名	教育委員会事務局指導室						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

子どもたちが健康な心身を育み、生涯にわたって健康づくり・体力向上に取り組むことができるよう、望ましい基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、学校における体育やスポーツの環境を充実させる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	規則正しい生活習慣の習得度	3.68	3.66	3.67	お子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	12歳児で未処置歯（※１）のない者の割合	91.0	92.0	93.0	93.5	94.0	※１…う歯が治療されていない歯のこと。
②	体力調査（※２）・体力合計点（小5男子）	53.1	53.0	51.7	53.0	55.4	※２…東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査
③	体力調査（※２）・体力合計点（小5女子）	54.8	55.0	52.7	55.0	57.2	
④	体力調査（※２）・体力合計点（中2男子）	40.5	40.1	39.4	40.5	41.8	
⑤	体力調査（※２）・体力合計点（中2女子）	46.9	45.5	45.8	47.0	49.0	

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	120,515	126,267	5,752
	物件費	964,715	1,006,673	41,958
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	728,057	781,039	52,982
	減価償却費	26,559	35,248	8,689
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,458	2,690	232
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,842,304	1,951,917	109,613
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	376	0	▲ 376
	都支出金	3,567	345,544	341,977
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	3,943	345,544	341,601
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 1,838,361	▲ 1,606,373	231,988
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,838,361	▲ 1,606,373	231,988
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,838,361	▲ 1,606,373	231,988

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	142,481	183,787	41,306
資産の部合計		142,481	183,787	41,306

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,374	1,522	148
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,374	1,522	148
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		16,247	14,093	▲ 2,154
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,247	14,093	▲ 2,154
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		17,621	15,615	▲ 2,006
正味財産		124,860	168,172	43,312
正味財産の部合計		124,860	168,172	43,312
負債及び正味財産の部合計		142,481	183,787	41,306

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、一般給食事業及び給食調理業務委託が大部分を占めている。
○行政収入として6年度から始まった学校給食無償化に係る都補助金により都支出金が大幅増となった。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○文部科学白書によると、基本的な生活習慣の乱れが、子どもたちの学習意欲や体力、気力の低下の要因の一つと指摘されている。 ○「令和6年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」によると荒川区の結果において、朝食を毎日摂っている児童・生徒の割合は、小学校5年生男子84.1%、女子87.9%であり、都平均値を男子は下回っており、女子は上回っている。また、中学2年生男子80.9%、女子80.1%であり、都平均値を男子は下回っており、女子は上回っている。 ○令和6年度に実施された「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の結果によると、荒川区の体力合計点は東京都の平均値を小学校は男女とも若干下回っており、中学校は男女ともほぼ同数値であった。
課題	○荒川区基本計画にて設定した目標である「朝食を摂っている子どもの割合100%」を目指すため、更なる普及啓発を進めていく必要がある。 ○「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の結果を踏まえ、児童生徒の体力向上を図る必要がある。 ○長期間にわたる感染症拡大防止の取り組みの中で、食に対しての児童生徒同士の話し合いや、教師・栄養士の指導の機会が奪われているため、これを確保する必要がある。
今後の方向性	○小中学校に通う児童生徒が「運動・栄養・休養・睡眠」の調和のとれた規則正しい生活習慣を身に着け、健康な心身を育むための健康教育を推進する。 ○特に、毎日欠かさず朝食を取ることは、1日の活動を開始させるためのエネルギー源となるだけでなく、心の安定や体力の維持・向上にも大きくつながるものである。「早寝・早起き・朝ご飯」の重要性について普及啓発し、家庭における食育を推進する。また、学校給食を活用した食育として、教師と栄養士が共働した指導の実施や学校給食の質的な向上に取り組む。 ○体力向上のための取組としては、体育の授業において、子どもたち一人一人の実態を把握し、個に応じた指導を行う。また、部活動の外部指導員の配置充実を進める。 ○運動の苦手な児童に対しては、休み時間の外遊びなどの機会なども活用することで、運動の楽しさを知り仲間と協力して進んで運動に親しもうとする習慣を育む。 ○新しい生活様式の中でも、感染症にかかりにくい、抵抗力のある体づくりのためには、規則正しい生活や、きちんとした栄養摂取が必要であることを、「食育」を通して、様々な手段を使いながら、繰り返し指導・啓発を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣の確立及び学校における体育やスポーツの環境を充実させるうえで、必要な施策である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就学（就園）時健康診断	13-03-02	6,159	5,692	3,689	3,440	継続	継続	学校保健安全法第11条により実施する義務がある。
学校保健会補助	13-03-03	2,408	2,602	350	350	継続	継続	各学校で組織される学校保健委員会の上部組織としての役割が期待されており、学校保健会の活動のため引き続き補助を継続する必要がある。
歯・口の健康づくり事業	13-03-04	11,074	13,472	9,016	8,968	推進	推進	「学校歯科保健推進計画」に基づき、事業を推進していく必要がある。
部活動推進費	13-03-20	30,876	33,832	29,641	31,581	重点的に推進	重点的に推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高く重点的に推進する。
一般給食事業	13-03-24	746,703	846,692	741,949	810,661	重点的に推進	重点的に推進	関係法令を遵守した学校給食を実施するための経費である。 安定的な給食運営とするための対策を講じる必要があり、優先度は高く重点的に推進する。
給食調理業務委託	13-03-26	822,448	847,739	818,332	836,479	推進	推進	プロポーザルによる優良な業者の選定を行い、安全・安心な給食を継続的に提供する必要がある。
給食用一般備品整備	13-03-28	50,932	70,228	95,169	107,030	推進	推進	給食調理能力を維持する必要があるため、優先度は高い。
嘱託医報酬	13-03-30	87,409	92,510	85,763	85,755	継続	継続	学校保健安全法第23条の規定に基づき、引き続き設置する。
学校保健管理費	13-03-31	40,987	56,527	28,062	26,802	継続	継続	児童生徒・幼児の体調不良や負傷に対応する保健室の運営費及び法律に定められた環境検査にかかる費用であり、学校運営上必要である。
児童生徒健康診断	13-03-32	29,870	36,320	26,578	27,313	継続	継続	学校保健安全法第13条により実施する義務がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学校健康会費	13-03-33	13,437	13,895	11,790	11,643	継続	継続	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の掛金を負担するもので、教育活動における負傷に伴う医療費の保護者負担を軽減するものであり継続する必要がある。
合　計		1,842,303	2,019,509	1,850,339	1,950,022			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	魅力ある教師の育成	施策No	04-05	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	下条	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、荒川区立教育センター						
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市						
	政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的

荒川区の未来を担う子どもたちが、たくましく生きる力を培い、地域社会の構成員として信頼と尊敬を得られる人間性豊かな人として成長するために、その師としてふさわしい、魅力ある教師の育成を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	「生きる力」の習得度	3.54	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
②	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
③	望む子育てができる環境の充実	3.29	3.41	3.37	自分が望む子育てができるような環境があると思いますか？
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	心配事を相談できる先生がいると感じる児童生徒の割合（%）	68.6	70.8	74.2	75.0	75.00	「学校関係者評価」より
②	先生がアドバイスをくれると感じている児童生徒の割合（%）	82.8	84.1	85.4	86.0	86.50	「学校関係者評価」より
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

行政費用	勘定科目	5年度	6年度	差額
	給与関係費	116,664	149,189	32,525
	物件費	6,052	6,709	657
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,837	15,489	652
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,769	7,023	254
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	144,322	178,410	34,088
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

行政収入	勘定科目	5年度	6年度	差額
	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64,369	89,397	25,028
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	64,369	89,397	25,028
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 79,953	▲ 89,013	▲ 9,060
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 79,953	▲ 89,013	▲ 9,060
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 79,953	▲ 89,013	▲ 9,060

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債		1,838	2,261	423
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,838	2,261	423
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		13,386	10,874	▲ 2,512
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,386	10,874	▲ 2,512
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		15,224	13,135	▲ 2,089
正味財産		▲ 15,224	▲ 13,135	2,089
正味財産の部合計		▲ 15,224	▲ 13,135	2,089
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動・業務分担の見直しによる職員体制の変更や会計年度任用職員の報酬改定により、差額が生じている。また、行政費用の物件費は、主に教育指導事務費における職員旅費と委託費が占めている。
○スクールサポートスタッフ等に係る費用で都からの交付金がある。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○21世紀の知識基盤社会にたくましく生きる荒川区民を育成するために、教師の教育に対する使命感や指導力の向上に努めている。 ○「学校関係者評価」における「先生がアドバイスをくれると感じている児童生徒の割合」が85%を超えており、信頼されている教師が多くいる。 ○様々な経験をもつ教師が相互に学び合い、互いに指導技術を高め合うことができるように、教育委員会は、「研究指定校事業」「荒川区教育研究会への補助事業」など、研究の活性・充実を支援している。
課題	○教員の指導力の向上に向け、学習指導要領の趣旨に沿った授業改善が求められている。「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を進め、効果的な学習・指導方法を開発することを促す研修を行う必要性が高まっている。 ○研修会等を通じて、教師の信頼を更に高めるため学校の取組を明確に伝え、地域とともに子どもたちを育てていく意識を更に向上させていくことが必要である。 ○研究指定校事業として、喫緊の教育課題等をテーマに掲げ区内の学校を指定しているが、全ての学校を指定することができ、その指定方法について見直す必要である。荒川区教育委研究会では、所属する部員にとっては、とても有意義なものではあるが、他の部会の取組内容が全て周知されておらず、その研究成果の更なる普及が必要である。
今後の方向性	○経験年数や、職層に応じた多種多様な研修会を更に充実させ、教育に対する使命感や専門性の高い、実践的指導力をもつ教師を育成していく。 ○教員が児童・生徒と向き合う時間を確保し、スクール・サポート・スタッフ、副校長事務補佐の活用等により、教師の事務作業量を減らし、働き方改革を推進するとともに、教師本来の姿である子どもとの信頼関係を構築しやすい環境を整備していく。 ○研究指定校の指定方法を検討するとともに、各校の効果的な研究成果を全校に周知するため、ＩＣＴ機器等を効果的に活用していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの教育に情熱と使命感をもつとともに、荒川の教育に誇りをもち、意欲的に取り組む教師を育成し、学校教育の充実を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
教職員表彰	13-01-04	448	406	52	36	継続	継続	表彰が教職員にとってより一層の励みとなるとともに、全体のモラールアップ及び学校教育の充実を図るため、継続して実施する。
その他教育活動費	13-01-05	7,270	6,960	4,494	4,365	継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の発展のため、継続して実施していく。
教育研究会補助	13-04-22	5,159	5,404	4,079	4,085	推進	推進	教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。
研究指定校事業(区)	13-04-23	2,627	3,230	1,007	1,251	推進	推進	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。
教育指導事務費	13-04-37	120,948	154,139	99,864	140,415	継続	継続	区教育行政の充実及び安定した学校経営の維持のため継続する。
教職員研修事業（研修費、人権教育研修費）	13-05-05	7,869	8,270	4,992	5,446	重点的に推進	重点的に推進	教員の資質向上と様々な教育課題への理解促進のため、今後も研修の充実を図り、重点的に推進する。
合　計		144,321	178,409	114,488	155,598			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	学校施設等の整備	施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課		
				課長名	井上	内線	3320
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。
地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	大規模改修工事（小学校）	53.1	55.2	57.3	61.5	70.0	実施項目数/（４項目×学校数）※R3より対象校が1校増加
②	大規模改修工事（中学校）	72.2	72.2	67.5	75.0	80.0	実施項目数/（４項目×学校数）※築10年未満除く　累計
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	76,416	78,881	2,465
	物件費	278,995	301,313	22,318
	維持補修費	321,090	355,800	34,710
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,680	7,910	6,230
	減価償却費	965,813	985,668	19,855
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	42,187	5,509	▲ 36,678
	その他行政費用	53,902	17,981	▲ 35,921
	行政費用合計(b)	1,740,083	1,753,062	12,979
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	22,745	53,288	30,543
	都支出金	25,700	30,210	4,510
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,771	2,579	▲ 192
	その他	2,913	1,888	▲ 1,025
	行政収入合計(a)	54,129	87,965	33,836
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 1,685,954	▲ 1,665,097	20,857
金融収支差額(d)		▲ 57,151	▲ 50,423	6,728
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,743,105	▲ 1,715,520	27,585
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,743,105	▲ 1,715,520	27,585

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	38,769,545	39,719,910	950,365
	土地	19,045,999	19,078,095	32,096
	建物	44,198,232	46,092,576	1,894,344
	建物減価償却累計額	▲ 24,629,033	▲ 25,626,756	▲ 997,723
	工作物等	1,480,555	1,527,569	47,014
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,326,208	▲ 1,351,575	▲ 25,367
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	154,234	965,810	811,576
	その他の固定資産	366,673	15,721	▲ 350,952
資産の部合計		39,290,452	40,701,441	1,410,989

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		624,293	661,378	37,085
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	594,455	654,003	59,548
	賞与引当金	5,029	5,509	480
	その他の流動負債	24,809	1,866	▲ 22,943
固定負債		4,587,960	4,645,223	57,263
	特別区債	4,513,082	4,615,079	101,997
	退職給与引当金	71,612	28,744	▲ 42,868
	その他の固定負債	3,266	1,400	▲ 1,866
負債の部合計		5,212,253	5,306,601	94,348
正味財産		34,078,199	35,394,840	1,316,641
正味財産の部合計		34,078,199	35,394,840	1,316,641
負債及び正味財産の部合計		39,290,452	40,701,441	1,410,989

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、減価償却費が占める割合が大きい理由は、一施設当たりの資産規模が大きいことと保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。維持補修費では、施設の老朽化対策として大規模整備費、各校補修事業など、施設の維持補修を実施している。その他行政費用は、第一日暮里小学校校庭ゴムチップ舗装改修工事、第九中学校ブロック塀改修工事等である。行政収入その他は、行政財産使用団体からの光熱水費受け入れ及び体育館空調設備使用料等である。固定資産（建物）の増加は、ひぐらし小学童クラブ普通教室化等改修工事、第二瑞光小学校外８校給食室空調設備設置工事等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○再開発により児童生徒数が急増した白鬚西地区では、平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。また、平成29年度に第三瑞光小学校の増設校舎を開設する等の対応をしてきた。今後も一部地域においては、マンション建設等により学齢人口が増加する見込みであることから、学校隣接施設の転用や敷地内増築を進めている。 ○学校施設は、建築後50年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。なお、令和2年度に荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、将来の建替えを視野に入れた施設整備の方向性を定めている。 ○学校施設は、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、災害時の避難所としての役割と夏場の熱中症対策のため、全校の体育館及び普通教室において空調機の設置又は取替えを行い、適切な教育環境の整備を推進している。 ○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。
課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくため、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要である。 ○老朽化した学校施設について、耐用年数を想定した建替えを行うため、実効性のある計画を検討する必要がある。 ○児童数の増加に伴い、小学校内において学童クラブ等の子育て施設としての使用場所の拡充が期待されている。 ○地震等の災害時の避難所として学校体育館や教室等を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策や感染症予防の対応など、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。
今後の方向性	○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査した上で、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合させるため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜対応を進める。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用を図るとともに、習熟度別学習やＩＣＴ等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。 ○具体的なロードマップを含む建替え計画を策定し、関係部署と連携しながら、着実な建替えを実施する。 ○子育て施設としての活用については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設整備を進める。 ○暑さ・寒さ対策について、改修手法や実施時期等を検討し、学校施設の室内環境の改善を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	699,257	733,891	210,475	193,593	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	270,185	328,605	1,096,609	2,106,167	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
小学校校舎建替検討事業	13-02-03	7,964	6,385	－	－	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定及び計画策定後の校舎建替えを検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	492,851	481,007	84,515	69,169	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	199,268	128,323	298,049	417,596	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
中学校校舎建替検討事業	13-02-06	5,309	5,894	－	－	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定及び計画策定後の校舎建替えを検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	44,495	46,114	12,627	13,767	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	20,757	22,844	55,570	31,901	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。
合　計		1,740,086	1,753,063	1,757,845	2,832,193			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課		
				課長名	渡辺	内線	3330
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課・指導室・教育センター、子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。

指標

幸福実感指標名	4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②				
③				
④				

施策の成果とする指標名	4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①区内就学率（小学校）（%）	91.0	92.3	92.0	92.6	—	入学者数／学齢簿数
②区内就学率（中学校）（%）	68.1	65.4	67.7	63.9	—	入学者数／学齢簿数
③他区への区域外就学率（中学校）（%）	2.1	1.8	1.6	2.6	—	区域外就学者数／学齢簿数
④入園率（%）	36	35	45	44	70	在籍園児数／定員数
⑤小中学校入学者数（人）	2,668	2,547	2,248	2,341	—	小学校入学者数＋中学校入学者数

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	533,121	721,623	188,502	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	965,542	998,653	33,111	国庫支出金	6,324	6,566	242
維持補修費	0	0	0	都支出金	53,537	71,333	17,796
扶助費	126,432	112,348	▲ 14,084	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	12,579	13,214	635	使用料及び手数料	1,066	1,307	241
減価償却費	264	0	▲ 264	その他	7,634	1,581	▲ 6,053
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	68,561	80,787	12,226
賞与・退職給与引当金繰入額	12,404	17,671	5,267	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 1,581,781	▲ 1,782,722	▲ 200,941
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	1,650,342	1,863,509	213,167	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 1,581,781	▲ 1,782,722	▲ 200,941
特別費用(g)	26	45	19	特別収入(f)	754	0	▲ 754
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	728	▲ 45	▲ 773	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 1,581,053	▲ 1,782,767	▲ 201,714

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	8,997	8,336	▲ 661	流動負債	9,301	12,116	2,815
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	1,863	1,116	▲ 747	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,301	12,116	2,815
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	25,321	21,955	▲ 3,366
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	25,321	21,955	▲ 3,366
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,622	34,071	▲ 551
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	51,684	55,112	3,428
その他の固定資産	75,446	79,731	4,285	正味財産の部合計	51,684	55,112	3,428
資産の部合計	86,306	89,183	2,877	負債及び正味財産の部合計	86,306	89,183	2,877

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、特別支援教育推進費、幼稚園管理運営費、こども園管理運営費が占めている。
◯行政収入のその他については、小中学校ワールドスクールの参加者負担金、峡田小学校増設校舎建築工事における水道料金の清算、就学相談を行った児童に係る自己情報開示等請求の手数料等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区立小中学校の区内就学率は、令和7年度で小学校は92.6%、中学校は63.9%であり、過去3か年平均は小学校は92.3%、中学校で65.7%である。 ○区立幼稚園の入園率は、令和7年度で44%であり、過去3か年平均は41%である ○令和4年度区立幼稚園入園募集において、現状の学級編制基準（学級編制は8人以上）に満たない園があった。 ○令和4年度「区立幼稚園の方向性について」を公表。 ○区立幼稚園入園募集において、学級編制基準を満たさず募集を中止した園が令和5年度は4園、令和6年度は3園あった。 ○就学相談の件数、特別支援学級の在籍人数、特別支援教室の通室人数共に年々増加している。 ○令和7年度から区立幼稚園の預かり教育を計4園に拡充して実施した。
課題	○児童生徒数の増加による対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。 ○就学相談件数の増加に加え相談内容の多様化により、就学先の最終決定まで時間を要する。就学相談委員会の判断と、実際の就学先が異なるケースが一定数ある。 ○特別な支援を必要とする児童生徒の家庭環境、障がい種別、発達特性などが一人ひとり異なるため、個々に応じた指導支援が重要であり、支援員等の育成と適正配置が求められている。
今後の方向性	○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ＩＣＴ機器等の学習環境について、充実を図る。 ○学級編制基準及び「区立幼稚園の方向性について」に基づき、適切な区立幼稚園の運営を図る。 ○特別支援教育の意義や就学相談の必要性を就学前機関や保護者と共有し、就学先判断の過程を丁寧に伝える中で、特別な支援を必要とする児童生徒の適正就学を図る。 ○特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な指導支援の方法を、特別支援教育支援員等への研修を通して周知し、各校の実態に即した適正配置を引き続き行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学校交際費	13-01-06	3,386	3,515	2,593	2,729	継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。
教職員互助会補助	13-01-08	4,283	4,259	3,887	3,866	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	1,919	13,802	5,972	3,991	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	26,891	23,826	24,421	17,070	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	546,148	588,237	540,056	567,070	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	243,188	266,462	237,095	245,294	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	18,878	28,279	13,528	13,641	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	19,019	31,317	13,668	15,553	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	137,134	130,364	126,432	112,348	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	61,018	73,863	54,327	55,818	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、本事業の必要性は高い。令和7年度から預かり教育を計4園に拡充して実施している。また「区立幼稚園の方向性について」に基づき事業を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
こども園管理運営費	13-03-36	108,199	130,665	101,217	115,450	継続	継続	当該地域における、幼稚園需要及び保育園需要に適切に対応する必要がある。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	2,810	3,085	2,728	2,860	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。
教育事業費	13-03-38	13,309	24,504	8,370	8,740	継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として引き続き実施する必要がある。
特別支援教育の推進	13-05-01	464,160	641,884	454,892	612,630	重点的に推進	重点的に推進	障がい等による学習上及び学校(園)生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高いため、重点的に推進する。
合　計		1,650,342	1,964,062	1,589,186	1,777,060			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	余暇を利用した学習機会の提供	施策No	04-08	部課名	教育委員会事務局教育総務課		
				課長名	浦田	内線	3113
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市						
	政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的

土・日曜日、長期休業期間等に、校庭を活用し児童の運動の機会を提供する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	校庭利用年間延べ人数	14,723	12,454	17,760	17,120	21,600	実施回数×実施一回あたりの利用人数
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	2,123	2,005	▲ 118
	物件費	989	971	▲ 18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,072	782	▲ 290
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	233	198	▲ 35
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,417	3,956	▲ 461
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	0	0	0
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 4,417	▲ 3,956	461
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 4,417	▲ 3,956	461
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 4,417	▲ 3,956	461

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		94	95	1
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	94	95	1
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		688	551	▲ 137
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	688	551	▲ 137
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		782	646	▲ 136
正味財産		▲ 782	▲ 646	136
正味財産の部合計		▲ 782	▲ 646	136
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○財務諸表の物件費の内訳は、遊具等購入に係る経費である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への報償費であり、6年度は実施回数が減ったことにより支出が減少した。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○校庭を活用して、児童の運動の場を提供している。 ○校庭利用事業は、児童の安全確保と場所の提供のため、保護者等の協力を得て事業運営を行っている。 ○年度当初に、各校の年間の校庭利用事業の実施計画を調査している。 ○令和4・5年度は23校中21校が校庭利用事業を実施した。 ○令和6年度は、例年と同様23校中21校が実施を予定していたが、悪天候による中止や他団体の利用との兼ね合い等により、実施校が1校減少し20校が実施した。
課題	○子どもたちが安全に遊ぶことのできる場の提供、健全な余暇活用や個性の伸長のために、更なる利用促進を図る必要がある。 ○校庭利用事業について、各校の状況に合わせた方法で安全な活動ができるよう、運営の支援をする必要がある。
今後の方向性	○校庭を有効に活用するとともに、利用者数の増加を図るために、感染症や熱中症対策などの健康管理に留意しつつ、各校が地域、保護者及び教員の協力を得ながら運営や事業実施ができるように、これまでの実績や各校での参考となる取組等を共有するための連絡会議の開催や必要な備品の購入などの支援をしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
校庭利用運営費	13-01-16	4,417	3,956	2,061	1,753	推進	推進	各学校の校庭利用実施委員会が自校の児童に安心で安全な遊び場を提供するために推進する。
合　計		4,417	3,956	2,061	1,753			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	地域と連携した学校づくり	施策No	04-09	部課名	教育委員会事務局指導室		
				課長名	下条	内線	3380
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野 Ⅱ 子育て教育都市						
	政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						

目的

地域社会に開かれた学校づくりを進め、地域と一体となった学校教育を推進していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	親子コミュニケーションの充実度	4.07	4.11	4.08	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
②	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
③	地域の子育てへの理解・協力	3.43	3.57	3.46	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	地域と協力してより良い学校を作っていると感じる保護者（%	71.3	71.7	71.5	72.0	75.00	「学校関係者評価」より
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	7,281	5,894	▲ 1,387
	物件費	12,882	11,916	▲ 966
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,332	8,324	992
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,517	1,371	▲ 146
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	29,012	27,505	▲ 1,507
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	205	294	89
	行政収入合計(a)	205	294	89
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 28,807	▲ 27,211	1,596
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 28,807	▲ 27,211	1,596
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 28,807	▲ 27,211	1,596

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		243	221	▲ 22
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	243	221	▲ 22
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,964	3,216	▲ 748
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,964	3,216	▲ 748
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,207	3,437	▲ 770
正味財産		▲ 4,207	▲ 3,437	770
正味財産の部合計		▲ 4,207	▲ 3,437	770
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に学校パワーアップ事業（未来を拓く子どもの育成）における需用費や使用料等が占めている。給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動・業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。補助費等は、主に学校パワーアップ事業（未来を拓く子どもの育成）における報償費が占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○学校の授業や教育活動について、保護者や地域に理解・啓発できるよう、区立小中学校を一斉に公開する期間を設けている。 ○学校だよりやホームページ等を活用し学校から地域に情報発信している。 ○地域の声を反映した学校運営を推進し、学校と地域との一層の連携を図るために、学校評議員制度を実施している。また大学等と連携した学校評価を実施している。 ○各教科・特別の教科　道徳・特別活動・総合的な学習の時間等において、専門的な技能や知識、経験を有する地域の方々から「専門的な講話」、「体験談」、「専門的技能の実演」、「体験的な学習」等の支援をいただいている学校がある。
課題	○学校運営や教育内容等について、学校の意図的・計画的な取組を理解していただくとともに、保護者や地域の意向を的確に把握する必要がある。 ○ホームページを定期的に更新するとともに、内容などを工夫し、学校から積極的に地域に情報発信をする必要がある。 ○学校評議員会の適切な人材確保、協議内容の質の維持・向上を図る必要がある。 ○専門的な技能や知識、経験を有する地域の方々などの視点を生かした教育を展開し、地域と連携した活動を充実させる取組を区内の多くの学校へ広めていくことを継続する。
今後の方向性	○区立小中学校が保護者や地域住民の意向も踏まえつつ、生きる力を育む知・徳・体をバランスよく育てる教育活動を推進していく。 ○学校行事等のお知らせや、学校での取組等を地域の掲示板や区のホームページを活用し周知する等の連携に努める。 ○学校評議員会制度から、コミュニティ・スクール（CS・学校運営協議会制度）への発展を視野に入れたモデル校での試行等、CS導入に向けた取組を行う。 ○地域の方々と触れ合い、講話を聞くことや、体験することにより、子どもたちの郷土や地域社会に対する興味や関心を高め、各学校における地域に根ざした特色ある教育活動の充実を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	保護者や地域に対する説明責任を果たすとともに、学校経営の透明性と信頼性の向上を目指すことにより、地域に開かれた学校づくりを重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ＰＴＡ活動支援	13-01-17	3,708	3,371	175	67	推進	推進	保護者・教師・地域が連携して子どもの健全育成を図るために、PTA活動の支援を推進する。
学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）	13-04-01	3,982	3,400	1,146	1,288	継続	継続	地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを継続する。
学校パワーアップ事業（未来を拓く子どもの育成）	13-04-27	21,323	20,735	18,893	19,019	重点的に推進	重点的に推進	各学校・幼稚園・こども園が学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業を展開するよう促す。
合　計		29,013	27,506	20,214	20,374			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	子どもの健全育成	施策No	04-10	部課名	教育委員会事務局教育センター
				課長名	塩尻　内線　3390
関連部課名					
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的

子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちが抱える課題も多様化・複雑化する中、子どもの感性を豊かにし、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育などを通して自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深め、心豊かな子どもを育成する。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① 「生きる力」の習得度	3.55	3.66	3.56	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
② 子どもの成長の実感	4.25	4.30	4.24	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
③				
④				

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
① 不登校出現率（小中）（%）	2.9	3.3	3.3	3.3	1.5	
② 学校復帰率（小中）（%）	31.0	32.2	27.6	28.0	35.0	
③ スクールソーシャルワーカー活動実績（件）	1,096	1,093	988	1,000	3,000	
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	102,687	133,610	30,923	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	11,669	9,215	▲ 2,454	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	34,710	52,709	17,999
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	1,871	21,869	19,998	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1	0	▲ 1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	34,711	52,709	17,998
賞与・退職給与引当金繰入額	2,556	5,209	2,653	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 84,072	▲ 117,194	▲ 33,122
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	118,783	169,903	51,120	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 84,072	▲ 117,194	▲ 33,122
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 84,072	▲ 117,194	▲ 33,122

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	1,677	2,065	388
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,677	2,065	388
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	487	929	442
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	487	929	442
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,164	2,994	830
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 2,164	▲ 2,994	▲ 830
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 2,164	▲ 2,994	▲ 830
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては給与関係費、物件費、補助費の割合が高くなっており、物件費は、教育相談室相談員に係る旅費及び自動相談記録システム利用料が占める。また補助費は、6年度から各校に配置した登校サポートスタッフ（登校支援及び別室見守り支援対応）への謝金により増額となっている。
○行政収入の「都支出金」は、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金によるもの、「その他」は情報公開手数料である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○東京都から「人権尊重教育推進校」に4校が指定を受け、人権の視点を取り入れた研究を行い、学校教育活動全体を通じた計画的な人権教育に取り組んでいる。 ○不登校やいじめ等を早期に発見し、悩んでいる子どもや保護者に寄り添った相談や対応を十分に行うため、教育相談室の心理専門相談員や福祉専門相談員を増員し、子どもたちや保護者の相談や教師への助言を行っている。また、子ども家庭総合センターとの情報共有会議を実施し、地域情報の共有を図っている。 ○教育支援ルームにおいて、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指している。
課題	○「人権尊重教育推進校」では、人権に関する標語や作文の作成等に取り組んでいる。毎年、研究発表会を行い、区内・外の学校に人権に関する推進校の研究成果を伝えている。今後、人権尊重教育推進校以外の学校においても、更に人権の視点を生かした教育活動を推進し、充実させる必要がある。 ○不登校やいじめ、虐待などに起因する背景が複雑化・多様化し、児童生徒や保護者が抱える課題について、専門的な視点も含めて解決を支援することが求められている。 ○課題を抱える児童生徒及び家庭への対応のため、心理専門相談員や福祉専門相談員の充実を図っており、学校による活用の推進に向けて、現場への意識醸成により一層努めていく必要がある。
今後の方向性	○「人権尊重教育推進校」の研究成果を受け、人権感覚を高める取組を推進し、人権に関する標語を作成するとともに、展示会を開催する等、区内の小・中学校全ての教育活動において、人権に関する取組を充実させていく。 ○不登校やいじめ、虐待などに対応するため、心理専門相談員やスクールソーシャルワーカー等の適正な配置をするとともに、定期的な学校訪問、教育相談室や教育支援ルームの活用、子ども家庭総合センターや警察等の関係機関と学校間との連携を更に深めていく。 ○各研修会を活用し、教職員に対して、専門員活用に関する理解の啓発を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善について、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スクールカウンセラー配置事業	13-05-03	1,918	1,882	－	－	推進	推進	区心理専門相談員や子ども家庭総合センターなど関係機関との連携強化を行っていく必要があるため、今後も推進する。
適応指導教室運営	13-05-04	2,670	2,750	1,711	1,809	推進	推進	不登校の児童生徒を受け入れ、学習指導・生活習慣の改善を行いながら在籍校への復帰や多様な学びを提供する場として、今後も継続して推進する。
教育相談事務	13-05-06	114,196	165,269	98,445	140,472	重点的に推進	重点的に推進	心理や福祉等の専門家を活用し様々な相談事例を共有するなど相談体制の充実を図ることは、非常に重要かつ優先度は高いため、重点的に推進する。
合　計		118,784	169,901	100,156	142,281			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	家庭教育の支援と地域教育力の向上	施策No	04-11	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		
				課長名	篠原	内線	3350
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	親子コミュニケーションの充実度	4.05	4.11	4.08	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
②	家族の理解・協力	4.12	4.16	4.09	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
③	地域の子育てへの理解・協力	3.43	3.57	3.46	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	家庭教育学級参加者数（PTA連携除く）（人）	145	180	190	300	500	3年度はコロナの影響により、集合による講座は減少している
②	ＰＴＡ連携家庭教育学級実施回数（回）	4	6	6	6	10	
③	親育ち支援事業支援実績（実施団体数）	11	18	25	30	50	3、4年度はコロナの影響により、実施団体が減少している。
④	地域教育力向上支援事業支援事業数（事業）	6（累計30）	4（累計33）	7（累計37）	7（累計40）	6（累計40）	補助期間が上限3年のため、定期的に補助対象事業の入れ替わりがある
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	9,096	6,816	▲ 2,280
	物件費	303	393	90
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,770	2,177	407
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,481	963	▲ 518
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,650	10,349	▲ 2,301
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,225	1,452	227
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	1,225	1,452	227
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 11,425	▲ 8,897	2,528
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 11,425	▲ 8,897	2,528
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 11,425	▲ 8,897	2,528

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		397	316	▲ 81
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	397	316	▲ 81
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		4,127	2,765	▲ 1,362
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,127	2,765	▲ 1,362
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,524	3,081	▲ 1,443
正味財産		▲ 4,524	▲ 3,081	1,443
正味財産の部合計		▲ 4,524	▲ 3,081	1,443
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○例年、行政費用の多くを給与関係費と補助費等が占めている。補助費等は主に、講師並びに託児者への謝礼（報償費）と子育てに関する支援を行う地域活動団体への補助金によるものである。
○6年度は地域教育力向上支援事業の補助金の申請団体が増加したため、補助金の支出が増加した。
○6年度は一部講座の講師謝礼を法人に対し支払ったため、物件費が増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○子ども達を取り巻く課題が複雑化・困難化する中、不安を抱える親達も多いことから、子どもの叱り方やほめ方、能力の伸ばし方等に関する専門家の講義や、区立小中学校ＰＴＡと連携した講座等を実施している。新型コロナウイルスの５類移行により、基本対面で行いつつ、必要に応じて自宅等で簡単に受講できるオンライン講座を実施している。 ○地域とのつながりが希薄化する中、子育て世代の交流や地域で子育て支援をするサポーター養成及び情報交換を目的とした地域子育て教室等を開催している。 ○親元を離れて共同生活をする「合宿通学」等、荒川区では地域をあげて子どもたちの教育を推進している。
課題	○対面での開催を主としつつ、多くの区民が講座に参加できるよう、オンラインと対面を併用した講座等実施方法を検討する必要があるほか、関心の高いテーマ等は、定員を超える申し込みがあることから、希望者に少しでも情報が渡るよう、講義内容を動画で後日視聴できる手法や、講座での質疑応答の内容をホームページで公表する等、工夫する必要がある。 ○子どもの成長に伴い、地域行事やイベント等に参加する機会が少なくなる区民も多いことから、ライフステージに応じて、自分自身の経験を活かしながら、地域の子育て等に関わっていけるような仕組みづくりを行い、地域教育力の向上を図る必要がある。 ○学校・家庭・地域が連携しながら、地域ぐるみで子どもを育てる気運を一層醸成し、支援体制の強化を図っていく必要がある。
今後の方向性	○多くの保護者が家庭教育の基礎知識や必要性について正しい情報を取得できるよう、子育てに関する講座等の内容を充実していく。また、より多くの子育て世代が参加できるよう、集合講座や動画配信等それぞれの講座に適した方法で実施していく。 ○子育てサークルや子育て家庭と地域の交流事業等を実施する団体などへの支援を進めるとともに、託児ボランティアや地域子育てサポーターの養成や、多世代が参加し学び合う子育て講座等を開催することにより、地域教育力の向上を図る。 ○家庭教育支援や子育て支援を行う各課が、相互に情報共有や連携、役割分担を図りながら多岐にわたり支援を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は、人格形成の基礎をつくる教育の機会であり、地域社会全体で取り組む必要性が高いことから、引き続き重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
家庭教育の向上	05-02-03	12,259	20,782	2,073	2,522	重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育支援事業の実施は重要であり、重点的に推進する。
合宿通学	13-01-15	393	437	0	48	推進	推進	学校・地域・行政が連携し、学校では学ぶことができない共同生活や地域活動を体験することによって、子どもの生きる力を培う事業であるため推進する。
合　計		12,652	21,219	2,073	2,570			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	生涯学習活動の支援	施策No	04-12	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		
				課長名	篠原	内線	3350
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的

乳幼児から高齢者まで全ての区民が生涯にわたる「学び」を通じて人や社会とのつながりを深め、心豊かな生活や生きがいづくりにつながるよう、学習情報や学習機会の提供、「学び」の場の整備、協働・連携の促進等により、生涯学習活動を支援する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	興味・関心事への取り組み	3.10	3.17	3.17	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
②	生涯学習環境の充実度	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	生涯学習センター利用者数（人）	100,336	100,887	89,533	100,612	165,700	延利用者数（多目的広場を除く）
②	町屋文化センター利用者数（人）	86,572	86,574	81,718	81,800	180,000	延利用者数
③	社会教育サポーター派遣実績数（延べ）	128	162	160	70	210	
④	コミカレ修了生等が立ち上げた地域活動団体数（累計）	46	46	48	49	50	
⑤	荒川コミュニティカレッジ修了生（累計）（人）	432	454	475	505	540	令和５年度から３０人１コースで算出

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	90,871	86,574	▲ 4,297
	物件費	189,423	199,072	9,649
	維持補修費	3,016	42,983	39,967
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,330	19,600	▲ 730
	減価償却費	33,760	32,316	▲ 1,444
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,787	8,915	▲ 2,872
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	349,187	389,460	40,273
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	862	934	72
	都支出金	473	510	37
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,604	2,062	▲ 542
	その他	1,640	1,552	▲ 88
	行政収入合計(a)	5,579	5,058	▲ 521
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 343,608	▲ 384,402	▲ 40,794
金融収支差額(d)		▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 343,612	▲ 384,406	▲ 40,794
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 343,612	▲ 384,406	▲ 40,794

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	986,319	1,154,576	168,257
	土地	693,133	693,133	0
	建物	1,980,118	2,180,494	200,376
	建物減価償却累計額	▲ 1,689,199	▲ 1,721,270	▲ 32,071
	工作物等	114,472	114,472	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 112,204	▲ 112,252	▲ 48
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	12,155	0	▲ 12,155
	その他の固定資産	21,566	5,235	▲ 16,331
資産の部合計		1,020,040	1,159,811	139,771

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		6,513	4,423	▲ 2,090
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	1,274	1,274	0
	賞与引当金	3,342	3,149	▲ 193
	その他の流動負債	1,897	0	▲ 1,897
固定負債		39,225	30,269	▲ 8,956
	特別区債	7,653	6,379	▲ 1,274
	退職給与引当金	31,572	23,890	▲ 7,682
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		45,738	34,692	▲ 11,046
正味財産		974,302	1,125,119	150,817
正味財産の部合計		974,302	1,125,119	150,817
負債及び正味財産の部合計		1,020,040	1,159,811	139,771

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費が大半を占めており、主に指定管理施設の指定管理料となっている。
○行政収入では、国庫支出金や都支出金の他、その他収入として各施設の光熱水費受入分及び生涯学習センター事業収入等がある。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は「清里高原ロッジ・少年自然の家」「生涯学習センター」「町屋文化センター」に関するものであり、令和６年度は生涯学習センター給排水衛生設備改修工事が完了したことによる有形固定資産（建物）が増加している。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことにより、施設利用者の維持・増加につながるとともに、団体の活動再開による活動数の増加にもつながった。 ○区内各団体の活動について、それぞれの状況を踏まえ、個別に協議するなどきめ細かい対応を行っている。 ○オンラインによる講座や紹介映像の配信など時代の変化に合わせたサービスの提供も行いつつ、会場で行う講座等も継続することで直接会い、体験し、触れ合う機会の重要性を再認識する場を提供している。
課題	○生涯学習施設を利用するきっかけづくりとして、指定管理者等による様々な事業を実施しているが、新たな企画の検討等を行うことでさらに施設の利用促進を図り、幅広い世代の区民等が生涯学習や文化活動に親しむ機会を創出していく必要がある。 ○区内各団体の置かれている状況は様々であることから、引き続き各団体のニーズを踏まえ、感染症対策も勘案しつつ、可能な限りの助言、支援を行っていく必要がある。 ○オンライン、現地含め区民が生涯にわたって学べる環境の整備を図り、より幅広い区民が気軽に地域活動等に参加できるよう生涯学習機能を充実していく必要がある。
今後の方向性	○各施設の更なる利用促進のために、利用者のニーズをとらえ、施設の特性に応じた事業等の実施について、指定管理者や施設職員と連携・協議し検討していく。 ○区内各団体との話し合いの機会を持つことで、各団体の活動継続、拡大などそれぞれのニーズをくみ取り、活性化に向けた人材や団体の紹介など、つながりを広げていけるよう取り組んでいく。 ○多様な区民がそれぞれのニーズに応じた学習や活動の機会を得られるとともに、様々な学習や活動をしてきた区民が新たな出会い、つながりを作れるよう、生涯学習機能を充実していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の主体的で多様な生涯学習を支援するため、ＩＣＴと直接体験の機会、情報提供などをバランスよく進めることとし、引き続き重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
青少年委員事務費	05-02-04	21,520	16,976	5,579	5,642	継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。
心身障がい者青年教室「さくら教室」	05-02-05	11,147	12,690	2,291	2,662	継続	継続	心身障がい者の自主性・協調性・社会性・教養を養うため、継続して実施する。
二十歳のつどい	05-02-06	11,736	13,102	3,321	3,946	継続	継続	新たに20歳となった若者の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。
女性団体補助	05-02-10	1,149	1,241	500	369	継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。
青年団体連合会事業費	05-02-11	5,151	5,617	1,165	1,694	継続	継続	青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与しているため、継続して実施する。
人権教育推進費	05-02-12	2,504	2,153	113	233	継続	継続	区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。
社会教育サポーター	05-02-13	1,124	665	61	54	継続	継続	地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯学習の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、継続して実施する。
清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	05-02-14	93,424	137,346	81,376	126,267	継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。
町屋文化センター管理運営費	05-02-15	95,042	87,830	54,451	55,321	重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。
生涯学習センター管理運営費	05-02-16	94,800	99,745	97,120	262,660	重点的に推進	重点的に推進	区民の生涯学習活動の拠点として重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
生涯学習センター事業費	05-02-17	8,253	8,241	3,383	3,010	重点的に推進	重点的に推進	区民が学びを通して、人や地域とつながることができる学習機会をつくり、生涯学習センターが持つ機能を十分に活かし、主体的な地域活動への参加につなげる事業であるため重点的に推進する。
ユース育成支援事業	05-02-23	0	698		－	重点的に推進	重点的に推進	地域活動を活性化し、地域社会を支えるために必要な青年期の人材を育成する事業の実施は重要であり、重点的に推進する。
教育褒賞費	13-01-03	3,339	3,156	168	190	継続	継続	文化活動・スポーツ活動等で優れた成績を収めた児童・生徒及び区民を表彰することで、より一層の励みとするため継続する。
合　計		349,189	389,460	249,528	462,048			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	活力ある地域経済づくり	政策No	05	部名	産業経済部		
				部長名	小林	内線	440
関連部名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				

目的

地域経済が区民生活の礎であることにかんがみ、区内産業の発展、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進し、もって区民生活の向上と活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	生活のゆとり	3.06	3.04	3.08	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
②	生活の安定	2.59	2.55	2.54	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
③	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.03	3.08	3.04	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
④	仕事のやりがい	3.32	3.32	3.35	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
⑤	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
⑥	買い物利便性	3.47	3.46	3.41	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	新製品・新技術開発件数	0	4	1	1	2	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
②	融資実行件数	1,129	1,059	1,014	1,000	900	
③	セミナー受講者の開業率(%)	37	17	30	35	40	スタートアップセミナー受講者の開業率
④	イベント推進事業実施件数	17	19	32	36	40	商店街イベントの年間実施件数
⑤	就職者数	390	345	416	660	680	ＪＯＢコーナー町屋及び就職面接会による就職者数
⑥	消費者講座等開催回数	91	81	83	80	80	消費者講座・出前講座・地域連携消費者講座・推進講座を含む
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	263,974	272,691	8,717
	物件費	201,651	211,223	9,572
	維持補修費	270	231	▲ 39
	扶助費	0	0	0
	補助費等	895,903	874,866	▲ 21,037
	減価償却費	45,298	45,298	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	25,220	46,537	21,317
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,432,316	1,450,846	18,530
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	368,616	127,277	▲ 241,339
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,966	6,029	63
	その他行政収入	29,372	21,387	▲ 7,985
	行政収入合計(a)	403,954	154,693	▲ 249,261
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 1,028,362	▲ 1,296,153	▲ 267,791
金融収支差額(d)		▲ 155	▲ 135	20
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,028,517	▲ 1,296,288	▲ 267,771
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,028,517	▲ 1,296,288	▲ 267,771

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	1,295	1,224	▲ 71
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,266,279	1,221,110	▲ 45,169
	土地	297,019	297,019	0
	建物	1,103,758	1,103,758	0
	建物減価償却累計額	▲ 136,363	▲ 181,376	▲ 45,013
	工作物等	2,334	2,334	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 469	▲ 626	▲ 157
	無形固定資産	847	718	▲ 129
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	3,000	3,000	0
資産の部合計		1,271,421	1,226,052	▲ 45,369

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		57,214	57,832	618
固定負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	48,327	48,346	19
	賞与引当金	8,887	9,486	599
	その他の流動負債	0	0	0
	固定負債	349,266	313,881	▲ 35,385
	特別区債	290,366	242,020	▲ 48,346
	退職給与引当金	58,900	71,861	12,961
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		406,480	371,713	▲ 34,767
正味財産		864,941	854,339	▲ 10,602
正味財産の部合計		864,941	854,339	▲ 10,602
負債及び正味財産の部合計		1,271,421	1,226,052	▲ 45,369

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用「補助費等」は、融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費が大きな割合を占める。
○行政収入「その他行政収入」は、信用保証料補助金の繰上償還による返還金が大きな割合を占める。
○貸借対照表の「有形固定資産」は、日暮里地域活性化施設ふらっとにっぽりの、土地、建物、工作物等が計上されている。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区内において事業所数の減少、経営者や従業者の高齢化、また後継者不足が進行している。 ○技術開発に意欲を示す企業は一定数あるものの、実際に取り組む企業は一部に留まる。 ○創業支援融資の実行件数は一定の実績があり、区内での創業が継続している様子が窺える。 ○商店街は加盟事業者が減少傾向にあるほか、利用者及び売上高の減少が続いている。 ○有効求人倍率等の雇用指標が持ち直している一方で、企業の人材確保が厳しくなっている。 ○消費者相談では訪問販売や通信販売の相談が増加し、若年層の相談件数は高止まりしている。 ○燃料費や原材料費の高騰、円安等により、区内事業者の経営は深刻な状況が続いている。 ○デジタル化やＳＤＧｓの要請など社会的な要請により、事業者の経営環境は変化している。
課題	○区内企業に対し新製品・新技術の開発、販路拡大のほか、事業承継等を支援する必要がある。 ○創業の拡大を図るため、支援施策の積極的な周知や若年層への啓発をすすめる必要がある。 ○コミュニティの核として、商店街や商店街事業、公衆浴場の一層の振興を図る必要がある。 ○意欲のある個店の魅力向上や、個店同士の情報交換等を支援する必要がある。 ○年齢等に応じた就労支援をすすめ、同時に区内中小企業の求人をサポートする必要がある。 ○高齢者や若者等を狙った悪質商法や消費者被害等への対策を進める必要がある。 ○経営革新や設備更新等への支援に加えて、デジタル化、ＳＤＧｓなど、経営環境の変化を踏まえた企業努力への支援を進める必要がある。
今後の方向性	○国、都、関係機関等との連携を強化するとともに、区が地域産業振興のポータル（窓口）となり、個々の事業者や起業家のニーズに合った支援策を提供していく。 ○日暮里地域活性化施設を活用しながら、区の地域資源や産業集積を生かし、地域間連携や産学公金連携によるモノづくりクラスターの形成を進め、モノづくりの街の再構築を図っていく。 ○区内企業の後継者育成や熟練技術者の技能承継等を支援し、モノづくり企業発展を促進する。 ○意欲ある商店街の振興や荒川遊園など観光資源の活用等により、商業の活性化を図っていく。 ○専門ハローワークとも連携しながら、若者・子育て女性等の就労支援を充実するとともに、区内企業の求人活動のアドバイスやコンサルティング等をすすめる。 ○関係機関や地域団体等と連携して、消費者被害防止に向けた啓発や見守り機能等を強化する。 ○積極的な情報提供等により、時代の課題に対応した企業の前向きなチャレンジを支援する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
産業基盤の整備・充実	推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。
創業・新事業創出の支援	重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともに新製品・新技術の開発にあたり産学連携を推進することは、区内産業の活性化において極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業経営革新の支援	重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。
活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。
魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。
就労・人材確保の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。
消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課		
				課長名	山下	内線	445
関連部課名	経営支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	企業訪問管理システムへの登録企業数	7,492	7,298	7,370	7,500	8,000	年度末の企業数
②	あらかわ産業ＮＥＴ掲載企業数	740	708	696	750	800	年度末の企業数(産業未分類除)
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	33,048	21,799	▲ 11,249
	物件費	62,787	68,606	5,819
	維持補修費	270	132	▲ 138
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46,980	53,428	6,448
	減価償却費	45,018	45,018	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,602	4,221	▲ 381
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	192,705	193,204	499
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,218	2,626	▲ 6,592
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,999	3,075	76
	その他	272	78	▲ 194
	行政収入合計(a)	12,489	5,779	▲ 6,710
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 180,216	▲ 187,425	▲ 7,209
金融収支差額(d)		▲ 155	▲ 135	20
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 180,371	▲ 187,560	▲ 7,189
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 180,371	▲ 187,560	▲ 7,189

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,175,672	1,130,693	▲ 44,979
	土地	210,259	210,259	0
	建物	1,098,018	1,098,018	0
	建物減価償却累計額	▲ 134,469	▲ 179,292	▲ 44,823
	工作物等	2,334	2,334	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 469	▲ 626	▲ 157
	無形固定資産	248	210	▲ 38
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	3,000	3,000	0
資産の部合計		1,178,920	1,133,903	▲ 45,017

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		49,594	49,224	▲ 370
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	48,327	48,346	19
	賞与引当金	1,267	878	▲ 389
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		302,212	249,955	▲ 52,257
	特別区債	290,366	242,020	▲ 48,346
	退職給与引当金	11,846	7,935	▲ 3,911
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		351,806	299,179	▲ 52,627
正味財産		827,114	834,724	7,610
正味財産の部合計		827,114	834,724	7,610
負債及び正味財産の部合計		1,178,920	1,133,903	▲ 45,017

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用「補助費等」は（一財）東京広域勤労者サービスセンターの運営補助や、公衆浴場への補助事業に係る費用等である。
○行政収入「その他」は、日暮里地域活性化施設の自動販売機に係る光熱水費の受入収入等である。
○貸借対照表「有形固定資産」には、日暮里地域活性化施設の土地、建物、工作物等が計上されている。
○貸借対照表「その他の固定資産」は、（一財）東京広域勤労者サービスセンターへの出損金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区内企業数は、経営者の高齢化等により減少しており、企業訪問管理システムの登録企業、あらかわ産業ＮＥＴの掲載企業についても概ね減少傾向にある。 ○区内中小企業が、区全体の景況に関する情報や、国・都・区や関係機関が実施する産業振興施策等の情報を把握するのは、人的・費用的な面から限界がある。 ○規模の小さい中小企業が、企業単位で従業員の福利厚生事業を充実することには、費用や効率性等の点から限界がある。 ○公衆浴場の利用者数は、住宅の建て替えやマンションの増加等に伴う自家風呂率の増加等を背景に、年々減少している。 ○公衆浴場は、利用者の減少に加えて、燃料費の高騰等により経営状況が悪化しており、例年、廃業する浴場がある。 ○区内企業は、世界情勢の影響による燃料費や原材料費の高騰のほか、円安の進行、人手不足等により、経営状況が悪化している企業が多い。
課題	○区内において、荒川区の地域特性を踏まえて、製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。 ○区内の景況等を迅速に把握し、中小企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。 ○区内の産業団体や企業に、産業振興や経営支援に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ○区内企業従業者の福利厚生充実を図るため、規模のメリットを活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。 ○区内企業のデータベースを整備することにより、情報交換や受発注の機会等を提供していく必要がある。 ○区民の健康や公衆衛生の増進、地域交流の場として、公衆浴場の数を可能な限り維持する必要がある。 ○国や都、区が実施する経営革新や設備更新等のための支援策について、事業者に向けて必要な情報を適切かつすみやかに伝えていく必要がある。
今後の方向性	○企業や産業団体の支援等を通じて、区内の産業集積を維持・強化し、活力ある産業のまちを目指していく。 ○区内企業の景況や経営実態について継続的に把握するとともに、これを施策に活かしていく。 ○区内企業に向けて、産業広報紙やホームページ等により国・都・区の産業振興施策等の情報提供を行うとともに、企業データベース等を通じて受発注の支援を図っていく。 ○区内企業の従業員、個人事業主等を対象とした、勤労者の福利厚生事業を支援していく。 ○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントや情報発信等により新たな需要喚起を図る。 ○日暮里地域活性化施設ふらっとにっぽりを拠点として、地域産業の活性化を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	3,763	10,746	482	505	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であるため、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	9,624	17,945	5,735	5,808	継続	継続	産業施策や関係機関の情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	67	100	67	100	継続	継続	団体活動の振興や活性化に一定の効果がある事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	21,667	28,744	21,060	26,848	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	3,337	6,875	2,972	5,738	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	5,154	5,649	4,789	4,511	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,169	1,878	804	740	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	18,408	14,484	18,043	13,346	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	851	7,656	0	5,000	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であり、継続して実施する。
企業訪問管理システム事業	06-01-38	2,921	4,726	2,070	2,070	継続	継続	区内企業の実態把握や受発注支援、情報共有等に活用するため、基本的な企業データベースとして継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
日暮里地域活性化施設管理運営	06-01-42	124,094	120,350	57,031	61,671	推進	推進	地域コミュニティの醸成、日暮里繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化等の目的に資するため、施設の管理運営を推進する。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	1,651	6,273	36	35	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。
荒川区モノづくりセンサス	06-02-03	0	0	－	－	推進	推進	区内企業に寄り添った支援を行うためには、調査結果を活用し、実態に基づいた施策立案をすることが重要であるため、推進する。
合　計		192,706	225,426	113,089	126,372			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	創業・新事業創出の支援	施策No	05-02	部課名	産業経済部経営支援課		
				課長名	中野	内線	455
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

創業・起業や新たな事業への取組を支援し、区内企業数の増加を図るとともに、新産業の創出につなげる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	セミナー受講者の開業率（%）	37	17	30	35	40	スタートアップ受講者の開業率
②	創業支援融資実行件数（件）	31	33	41	33	55	創業支援に対する融資実行件数
③	新製品・新技術の開発件数（MACCプロジェクト）（件）	0	4	1	1	2	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
④	産学連携研究開発等補助件数（件）	8	15	13	10	18	大学等への委託研究や相談に関する補助件数の合計
⑤	コワーキングスペース年間延べ利用者数	302	597	545	1200	1,200	3、4年度は新型コロナの影響により開設日を抑制。

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	50,283	58,152	7,869	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	59,094	68,815	9,721		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	12,811	17,309	4,498
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	19,060	20,584	1,524		使用料及び手数料	2,967	2,955	▲ 12
	減価償却費	38	38	0		その他	721	557	▲ 164
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	16,499	20,821	4,322
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,994	11,126	8,132	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 114,970	▲ 137,894	▲ 22,924
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	131,469	158,715	27,246	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 114,970	▲ 137,894	▲ 22,924
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 114,970	▲ 137,894	▲ 22,924

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,594	1,928	334
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	1,594	1,928	334
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		7,799	13,172	5,373
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	7,799	13,172	5,373
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		267	229	▲ 38	負債の部合計		9,393	15,100	5,707
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 9,126	▲ 14,871	▲ 5,745
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 9,126	▲ 14,871	▲ 5,745
資産の部合計			267	229	▲ 38	負債及び正味財産の部合計		267	229	▲ 38

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、物件費の主なものとして日暮里地域活性化施設内のファッション関連産業向けの創業支援施設の運営委託等や産学公金連携型マネジメントスクール事業の業務委託費、創業支援コワーキング事業等の委託料等であり、創業支援施設の運営委託等や創業支援セミナー、起業家交流会補助費等が増の要因である。補助費等の主なものは、起業家支援育成事業の事務所等賃料補助や近隣区との連携事業に関する負担金である。
○行政収入は、産学公金連携型マネジメントスクール事業を始め、創業支援相談及びセミナーやコワーキングスペース運営に係る都の補助金が大半を占めている。その他は創業支援施設入居者が納める光熱水費等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○国や都と同様に、企業経営者の高齢化・後継者不足等により、荒川区においても事業所数の減少傾向が続いている。荒川区は、事業所の約２割を製造業が占めるモノづくりの盛んなまちであり、２３区では、墨田区に次いで２位の集積度（令和３年経済センサス）を誇っている。 ○令和３年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、「積極的に技術開発」に取り組んでいる事業者は１割に満たない。 ○多様な人材が集うことにより、新ビジネスの創出等を促進するコワーキングスペース事業は、新型コロナの５類移行に伴い、着実に利用者数が増加してきた。 ○創業支援融資について、３０～４０件強の実行実績が続いており、着実に創業が進んでいる状況が窺える。
課題	○創業支援に関する施策情報を、将来有望な潜在的創業希望者に確実に届けるため、様々な主体からの働きかけを含めた、より積極的な情報提供を行う必要がある。 ○創業年代の裾野拡大のため、若年層の創業を促す必要がある。 ○創業者の持続的な成長を図るため、創業期における限られた経営資源の有効活用や経営基盤の安定化を支援していく必要がある。 ○日暮里繊維街など豊かな地域資源を生かした支援策を構築していく必要がある。 ○地域産業活性化のためには、創業支援だけでなく、既存企業も含めた、革新的な製品等の創出を支援する必要がある。
今後の方向性	○創業支援等事業計画の認定連携支援事業者である、中小企業診断士等の団体や金融機関等との連携を深め、情報提供のチャネルの多角化を行いながら、意欲的な創業希望者との接触を図り、創業数の増加につなげていく。 ○若年層のキャリア形成において、起業が一つの選択肢になるよう関連イベントを実施するなど機運醸成を行っていく。 ○創業支援融資の積極的な活用を促進し、意欲的な創業希望者の資金需要に対応する。 ○「ふらっとにっぽり（日暮里地域活性化施設）」の中の「イデタチ東京（ファッション関連産業のインキュベーション施設）」や「ツムギバ（潜在的創業希望者の発掘に繋げるコワーキングスペース）」を活用して、創業・起業支援の加速化を図る。 ○区内企業と大学や金融機関等との連携を一層促進し、新製品開発や新事業創出・新分野進出を支援する。 ○革新的な製品等創出に繋がる可能性を秘めたクラウドファンディングの積極的な活用を促進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともに新製品・新技術の開発にあたり産学連携を推進することは、区内産業の活性化において極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
モノづくりクラスター形成促進事業	06-02-04	28,786	33,239	26,645	30,396	重点的に推進	重点的に推進	地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積等を生かした「産学公金の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川区版産業クラスター」形成への取組が重要であることから、重点的に推進する。
産学連携推進事業	06-02-05	15,346	15,391	12,204	10,964	推進	推進	新製品・新技術開発を推進するために、大学等が有する専門知識を活用した産学連携の支援は重要であるため、推進する。
地域産業創出プロジェクト推進事業	06-02-06	8,489	7,460	4,001	3,033	重点的に推進	重点的に推進	新産業の創出と活性化のためには、ビジネスプランコンテストの実施を通じた新ビジネスの発掘と支援環境の整備が重要であるため、重点的に推進する。
起業家支援育成事業	06-02-07	20,259	25,381	13,080	15,419	重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要であるため、重点的に推進する。
近隣区モノづくり連携事業	06-02-18	3,960	3,192	1,627	1,532	推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要であることから、推進する。
荒川区新製品・新技術大賞	06-02-19	0	7,180	－	2,753	重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年にて重点的に推進する。
ファッションクリエイター向け創業支援施設運営費	06-02-28	42,274	52,799	35,056	43,907	重点的に推進	重点的に推進	日暮里繊維街においてファッション関連産業の創業支援を実施することは、地域特性を活かした区の産業の活性化を図るうえで、極めて重要な施策のひとつであることから、重点的に推進する。
創業支援コワーキング事業	06-02-29	10,368	11,302	8,124	8,535	重点的に推進	重点的に推進	従来の発想とは違う新ビジネス創出の可能性を秘めており、地域経済・活力の一層の促進が期待できることから、重点的に推進する。
クラウドファンディング活用支援事業	06-02-30	1,988	2,771	641	558	重点的に推進	推進	創業期にある事業者等にとって資金調達の多様化が図れる事業であり、重要であることから推進する。
合　計		131,470	158,715	101,378	117,097			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	企業経営革新の支援	施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課		
				課長名	中野	内線	455
関連部課名	産業経済部産業振興課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

区内企業が安定的な経営を行うため、必要な資金調達・施設整備、情報提供などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大を支援し、熟練技術者の技術が持続的に承継できるよう支援することで、区内産業の活性化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	融資実行件数（件）	1,129	1,059	1,014	1,000	900	概ね1,000件程度で推移している
②	日暮里経営セミナー参加者数（人）	28	59	20	40	50	年間受講者数 ※2年度は動画再生回数
③	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）	49.9	49.9	49.9	49.9	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度
④	知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度
⑤	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）	45.6	45.6	45.6	45.6	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	83,255	87,923	4,668
	物件費	35,139	27,355	▲ 7,784
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	686,908	666,440	▲ 20,468
	減価償却費	53	53	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,836	23,096	16,260
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	812,191	804,867	▲ 7,324
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	253,963	56,261	▲ 197,702
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	23,387	16,504	▲ 6,883
	行政収入合計(a)	277,350	72,765	▲ 204,585
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 534,841	▲ 732,102	▲ 197,261
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 534,841	▲ 732,102	▲ 197,261
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 534,841	▲ 732,102	▲ 197,261

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	436	365	▲ 71
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	331	279	▲ 52
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		767	644	▲ 123

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		3,207	3,531	324
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,207	3,531	324
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		19,437	29,067	9,630
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,437	29,067	9,630
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		22,644	32,598	9,954
正味財産		▲ 21,877	▲ 31,954	▲ 10,077
正味財産の部合計		▲ 21,877	▲ 31,954	▲ 10,077
負債及び正味財産の部合計		767	644	▲ 123

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占める。そのうち、中小企業融資事業の利子補給等が大半を占めており、その他は企業価値向上支援事業等経営力を強化するための補助金である。物件費は、主に各種事業の委託料である。
○行政収入のうち「都支出金」は、地域産業活性化計画に係る都の補助金が大半を占め、「その他」は信用保証料補助金の繰上償還による返還金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和３年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、経営者の平均年齢は「６０歳代以上」が６割を超えている。前回調査においても「６０歳代以上」は同水準にあり、若返りが図れていない状況が垣間見える。また、従業者の平均年齢も「５０歳代以上」が７割を超え、前回調査の「５０歳代以上」が６割を超えていた状況と比較して、足元での高齢化が一層進行していると考えられる。加えて、今後５年の間に１割の事業者が廃業予定の状況である。 ○販路開拓について、６割の事業者が、最も重要なことは、「技術力や品質」と考えている。また、消費者との「取引なし」が７割を超えており、時代に即した”売る力”に対する意識改革の必要性は高い状況と言える。 ○今後５年後までに取り組みたい経営課題として、「設備更新」が４分の１を占め最多となっており、生産性向上に繋がる設備投資への意欲が高いと考えられる。 ○ＳＤＧｓについては、４割を超える事業者が新たな経営課題として認識しており、デジタル化についても、２割程度の認知度があるが、実際に取り組んでいる事業者は、いずれの分野も５%程度に留まる。
課題	○企業経営者が経営基盤を安定化できるよう、将来を見据えた事業に必要な資金調達や設備の整備、経営に関する知識やノウハウを修得できるような支援の必要がある。 ○区内企業の人手不足を補い、収益力を向上させるため、生産性を向上させる設備への投資促進及び新製品・新技術の開発や販路拡大などを支援していく必要がある。 ○優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。 ○「モノ余り」となっている現代では、「自分にとって価値があると感じるモノ」が重視されており、技術力・品質と同等以上に、商品の背景にある物語性等が極めて重要であることから、今までの売り方とは違うアプローチが求められる。 ○社会経済情勢に対応して、ＳＤＧｓやデジタルを活用した事業活動への支援が必要である。
今後の方向性	○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び生産性向上のための設備投資に必要な資金の調達支援に取り組むとともに、国、都及び関係機関等と連携し、多面的な支援を行う。 ○経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供するとともに、「課題設定型」等の伴走支援により、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図る。 ○区内企業の大規模展示会への共同出展等に取り組むとともに、地域の強みやアイデアを生かした地域ブランディングを推進することにより、時流に応じた販売促進プロモーションの展開に繋げることで、一層の販路開拓や拡大を図る。 ○技術・技能を円滑に次世代へ承継していくため、事業承継に対する早期の取組みを促し、国、都及び関係機関等との連携関係を生かした多様な事業承継支援の強化を図る。また「モノづくりの街あらかわ」をより丁寧にＰＲするとともに、卓越した技能者の更なる発掘等を通じ、後継者の確保や技術・技能の承継に関する事業の充実を図る。 ○女性・シニア等多様性の活躍やＲＰＡ・ＡＩ等のデジタル化のための設備投資補助など、社会構造の変革に対応した区内企業の前向きなチャレンジを支援する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	1,424	0	1,303	－	休止・完了	休止・完了	事業継承の模範事例となるため、定期的に継続実施する必要がある。なお、4年に一度実施する事業であり、次回は9年度に実施予定。
中小企業ＧＸ経営推進支援事業（産業振興課）	06-01-47	3,646	35,932	－	32,428	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業融資事業	06-02-08	577,387	567,722	546,599	528,904	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	9,329	11,894	1,000,000	1,000,000	継続	継続	区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	15,318	18,367	14,659	17,759	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	3,598	3,937	2,700	3,384	推進	休止・完了	国でも同様の事業を実施しているため、事業は完了し制度の周知を継続して実施する。
工場建替促進事業	06-02-13	449	553	0	0	継続	継続	区内の工場定着への一助となるよう、継続して実施する。
あらかわ経営塾	06-02-14	3,871	2,699	2,076	1,039	重点的に推進	推進	経営革新計画等の策定を目的としていたが、経営課題の多様化により経営革新計画を取得する区内企業は少なく、今後は計画取得に拘らず、経営力の向上や経営者同士のコミュニティ形成等に向けた支援も検討していく。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	1,352	1,107	5	0	推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	5,501	5,662	2,808	2,342	重点的に推進	重点的に推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であり当区の中小企業支援の中核的な支援であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
経営革新等支援事業	06-02-17	22,844	28,143	19,074	23,495	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業情報化支援事業	06-02-20	8,052	11,980	4,910	8,107	重点的に推進	重点的に推進	DX化が進む社会において、ICTを活用した業務改善・販売促進等の情報提供は、区内中小事業者にとって必要不可欠であるため、重点的に推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	5,344	4,475	3,549	1,709	推進	継続	高度な技術・技能を有する職人のモチベーション及び技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のＰＲや区内産業の活性化に資する事業であるため、継続する。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	06-02-24	10,051	13,772	7,986	10,784	重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、相談対応から各種の補助事業等までの幅広いサポートを行うことは、区内企業の新陳代謝を図り、産業の活性化につながるため、重点的に推進する。
製造業等企業価値向上支援事業	06-02-26	56,769	34,124	53,359	29,476	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	20,350	21,338	16,259	16,858	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	718	6,857	0	5,750	推進	推進	直近の実績は少ないが、中小企業の持続的な成長には、工場と近隣住民の調和を図ることが必要であるため、推進する。
中小企業ＧＸ経営推進支援事業（製造業等）	06-02-34	64,121	32,259	62,774	31,152	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業ＢＣＰ策定促進支援事業	06-02-35	2,069	4,045	992	1,057	推進	推進	自然災害の発生など万一の際にも持続的な事業活動を担保する本格的なＢＣＰ策定のきっかけとなる本事業は、経営資源の乏しい中小企業にとって取り組みやすいため、推進する。
合　計		812,193	804,866	1,739,053	1,714,244			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	活気あふれる商店街づくり	施策No	05-04	部課名	産業経済部産業振興課		
				課長名	山下	内線	445
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

区内商店街で地域住民が日常の買い物をするとともに、商店主等との会話が交わされ人の輪が広がることにより、商店街全体の活性化につなげる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	買い物の利便性	3.47	3.46	3.41	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	商店街数（団体）	38	37	37	37	37	荒川区商店街連合会加盟商店街数
②	イベント推進事業件数（件）	17	19	32	36	40	商店街イベントの年間件数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	29,313	29,861	548
	物件費	4,918	4,508	▲ 410
	維持補修費	0	99	99
	扶助費	0	0	0
	補助費等	116,126	96,482	▲ 19,644
	減価償却費	189	189	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,149	3,730	581
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	153,695	134,869	▲ 18,826
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	68,875	18,484	▲ 50,391
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,993	4,248	▲ 745
	行政収入合計(a)	73,868	22,732	▲ 51,136
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	859	859	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	90,606	90,417	▲ 189
	土地	86,760	86,760	0
	建物	5,740	5,740	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,894	▲ 2,084	▲ 190
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		91,465	91,276	▲ 189

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		937	1,025	88
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	937	1,025	88
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,755	8,491	736
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,755	8,491	736
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		8,692	9,516	824
正味財産		82,773	81,760	▲ 1,013
正味財産の部合計		82,773	81,760	▲ 1,013
負債及び正味財産の部合計		91,465	91,276	▲ 189

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、補助費等の割合が高くなっているのは、商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業、活性化事業）、商店街連合会補助等における補助金支出によるものである。
○行政収入のうち都支出金は、商店街活性化総合支援事業に関する都からの補助金収入である。
○令和５年度はプレミアム付きお買物券事業を２回実施したため、補助費等及び都支出金が増加している。
○行政収入の「その他」は商業施設貸付によるテナント収入である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、南千住東口商業施設に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○荒川区商店街連合会加盟会員数は減少傾向にあり、過去10年間で約25%減少している。また、令和４年度に実施した荒川区商業事業者訪問支援事業調査によると、商店街加盟商業者の約74%が「コロナ感染拡大前と比べ売上高が減少した」と回答している。 ○商店街は、区民の日常生活を支える存在であるとともに、地域の人々の交流の場としての役割を担っているが、商店街の利用減少に伴い、住民と地域コミュニティ、商店街との触れ合いの機会が減少しつつある。
課題	○大型店の増加やインターネット通販の普及等により、商店街での買物が減少傾向にあるため、商店街ならではの魅力を強く発信する必要がある。 ○住民と商店街とのつながりが希薄化する中、本来商店街が持っている地域コミュニティの核としての機能を十分に発揮できるよう支援する必要がある。 ○商店街で実施するイベントの減少は、商店街及び地域のにぎわいの低下につながるため、積極的な商店街活動や新たな商店街事業の展開ができるよう支援する必要がある。 ○昨今の物価燃料費高騰の影響により、商店街を取り巻く環境は厳しいものがあり、必要に応じて支援する必要がある。
今後の方向性	○商店街活性化に向けた継続的な支援として、東京都と連携しながら、商店街の施設整備やイベント事業等のハード面、ソフト面の両方から支援し、商店街への来訪者の増加や地域のにぎわい創出につなげていく。 ○にぎわいコーディネータ・LANPコーディネータ（※1）の派遣や各種支援の充実等に取り組むことで、商店街の組織力強化や商店街の活性化につながるよう、きめ細やかなサポートに取り組んでいく。 ○引き続き、日暮里ファッションデザインコンテストへの支援を継続するとともに、ふらっとにっぽり等を活用することにより、観光スポットとしても有名な日暮里繊維街の魅力を強く発信し、他地域への来街者を荒川区へ呼び込む流れを構築する。 （※1）中小企業診断士等の資格を持ち、商店街振興や地域のイベントの企画・実施の経験を有する専門家が、商店街振興策や個店の経営改善等に関する相談業務及び各種補助制度の案内を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	06-01-13	5,367	6,915	3,058	4,696	重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図る事業であるため、重点的に推進する。
商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）	06-01-14	18,535	31,274	15,619	28,472	重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができる事業であるため、重点的に推進する。
商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）	06-01-15	6,680	6,118	5,101	4,600	推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができる事業であるため、推進する。
産業活性化事業	06-01-16	21,906	24,546	19,338	22,180	重点的に推進	重点的に推進	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助を行う事業であるため、重点的に推進する。
商店街ルネッサンス推進本部事業	06-01-17	5,679	4,525	4,760	3,869	休止・完了	休止・完了	商店街の振興を図る事業は、魅力あふれる個店づくり事業、街なか商店塾などを区の重点施策として引き続き実施しており、当該推進本部の当初の設置目的は概ね達成したと認められることから、推進本部は廃止する。
商店街空き店舗活用推進事業	06-01-18	964	1,502	720	1,268	推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、商店街活性化総合支援事業の活用を含めた支援を推進する。
らく楽商店街宅配事業	06-01-22	121	117	0	0	休止・完了	休止・完了	近年民間事業者による参入が増加し、店舗に行くことなく買い物ができる環境が充実してきた。令和３年度以降の補助実績はなく、産業振興の観点からの事業の必要性は低いため、令和6年度をもって完了とした。
商店街連合会補助（ﾌﾟﾚﾐｱﾑ付き区内共通お買い物券）	06-01-24	73,231	38,974	70,315	36,172	推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民の消費生活の安定のため重要であり、推進する。
日暮里繊維街活性化支援事業（ファッションショー）	06-01-25	17,842	17,749	11,766	11,108	重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を「繊維の街・ファッションの街」として全国・世界にPRし、その活性化を図る事業であるため、重点的に推進する。
大型店対策事業	06-01-26	2,309	2,219	－	－	推進	推進	大型店の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
商業事業者訪問支援事業	06-01-37	0	0	－	－	休止・完了	継続	調査で得た基礎データを分析しながら、事業者に対して実効性ある支援を行うため、本事業を継続する必要がある。本事業は4年に1回の実施事業であり、令和5～7年度の間は休止とする。
商店街専門家個別支援費補助事業	06-01-45	1,060	931	330	230	推進	推進	商店街が課題解決に向けて、専門家の支援を受けながら自主的に行動を起こす契機となると考えられるため、継続して推進していく必要がある。
合　計		153,694	134,870	131,007	112,595			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	魅力あふれる個店づくり	施策No	05-05	部課名	産業経済部産業振興課		
				課長名	山下	内線	445
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

来街者が何度でも訪れたくなる魅力ある店舗を生み出すための支援を充実するとともに、意欲のある個店同士が連携し、技術と知恵を結集させることのできる仕組みづくりを支援する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	街なか商店塾参加店舗数（店）	33	33	50	65	80	令和2年度は、商店塾の動画配信を行った店舗数
②	魅力あふれる個店づくり事業メールマガジン登録数（件）	74	86	150	300	500	魅力あふれる個店づくり事業の会員及びメルマガ会員の合計数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	3,053	2,983	▲ 70
	物件費	3,245	3,560	315
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,395	37,388	10,993
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	472	404	▲ 68
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,165	44,335	11,170
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,568	20,370	7,802
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	12,568	20,370	7,802
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 20,597	▲ 23,965	▲ 3,368
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 20,597	▲ 23,965	▲ 3,368
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 20,597	▲ 23,965	▲ 3,368

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		123	133	10
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	123	133	10
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,222	1,402	180
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,222	1,402	180
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,345	1,535	190
正味財産		▲ 1,345	▲ 1,535	▲ 190
正味財産の部合計		▲ 1,345	▲ 1,535	▲ 190
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として補助費等の割合が高くなっている。補助費等は、事業者の設備投資を支援する補助金が大半を占めており、令和６年度は申請実績が増加したため、補助費等も増額している。
○行政収入「都支出金」は地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和3年の家計消費状況調査によると、ネットショッピングを利用した世帯の割合は、過去10年間で32.8ポイント増加する等、消費者の購買行動は大きく変化している。 ○こうした中、区では地域に密着した商店街ならではの個店に着目し、その魅力と存在価値を高めるため、「街なか商店塾」等を推進し、こだわりの店の発掘やＰＲを進めている。 ○平成29年度からは、「魅力あふれる個店づくり事業」を開始し、意欲のある個店の支援、個店同士の連携構築、新たなアイデアや取組に対する支援等を実施した。 ○令和4年度からは、「商業・サービス業活力創出支援事業」を開始し、社会構造の変革又は市場環境の変化に対応するために行う販売活動等に必要である設備、備品又はITツールの導入の補助をした。 ○令和5年度からは、「GX経営推進支援事業」を開始し、競争力強化及びコスト低減につながる設備等を設置する際の補助をする。これらにより魅力あふれる個店づくりをより一層推進した。 ○令和6年度からは「商業・サービス業活力創出支援事業」及び「GX経営推進支援事業」の補助対象事業者の区内の事業継続年数の要件を5年から3年へ、令和7年度からは3年から1年へ（令和7年度からは「商業・サービス業事業継続力強化支援事業」として実施）と変更した。
課題	○商店街の客足が減少傾向にある中、多くの個店では、顧客との会話を通じて消費者の購買意欲を引き出すことのできる、商店街ならではの優位性を活かしきれていない。その隠れた魅力を掘り起こすための支援が必要である。 ○個店が単独で、情報の収集や事業のＰＲ等の取組を行うことは限界があるため、個店同士が互いに連携・協力し、相乗効果を上げるネットワーク構築が必要である。 ○店舗や設備の老朽化が進んでいる個店が多く存在しており、個店の魅力向上や集客力向上につながる設備更新をより一層促していくことが課題である。 ○昨今の原油、物価等の高騰の影響で、多くの個店が厳しい経営状況に置かれている。
今後の方向性	○意欲ある個店への継続的な支援として、「魅力あふれる個店づくり事業」や「街なか商店塾」をより一層推進し、個店の魅力向上に取り組む。 ○魅力あふれる個店の発掘を進めるとともに、個店の魅力の一層の向上を図るため、専門的な知識を持ったコーディネータによるアドバイス、ノウハウの提供等の支援を充実させる。 ○「魅力あふれる個店づくり事業」では、魅力ある個店同士が、商店街の枠を越えて新たな連携構築を進めることのできる環境を整備するとともに、他業種との連携を強化する仕組みづくりを支援している。今後は、個店同士が主体的に情報交換や相互の支援等を行える機会を充実させる等、新たなアイデアや取組の創出につながる支援を展開していく。 ○「商業・サービス業事業継続力強化支援事業」及び「GX経営推進支援事業」を引き続き実施し、老朽化した店舗の改修やコスト低減につながる設備の導入等を促進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
魅力あふれる個店づくり事業	06-01-11	2,212	1,737	1,726	1,270	重点的に推進	重点的に推進	商店街や地域の活性化を図るためには、意欲のある個店の支援、個店同士の連携構築、新たな取組の実現に向けた支援を通じ、魅力ある個店を育成することが非常に重要であるため、重点的に推進する。
街なか商店塾事業	06-01-21	3,121	3,117	3,000	3,000	重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心事業であるため、重点的に推進する。
商業振興功労賞表彰事業	06-01-27	1,769	1,635	67	0	継続	継続	商業振興にかかる表彰のあり方について、検討していく。
商業・サービス業活力創出支援事業	06-01-44	26,063	37,846	24,847	36,678	休止・完了	休止・完了	令和6年度末に東京都産業活力創出計画期間終了に伴い、本事業は令和6年度をもって終了後、令和7年度から新たな補助金を創設した。
商業・サービス業事業継続力強化支援事業	06-01-48	0	0		－	重点的に推進	重点的に推進	小規模事業者は、経済環境の不安定さや競争激化に直面し、新たな取り組みへ挑戦する事業者も多い。東京都地域産業活力創出支援事業計画に基づき、多様なニーズへ対応するため重点的に推進する。
合　計		33,165	44,335	29,640	40,948			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課		
				課長名	伊藤	内線	466
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

指標

幸福実感指標名	4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① 生活の安定	2.59	2.55	2.54	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.03	3.08	3.04	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
③ 仕事のやりがい	3.32	3.32	3.35	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
④				

施策の成果とする指標名	4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
① 就職面接会での就職者数（人）	77	55	73	90	100	12回開催
② ＪＯＢコーナー町屋における就職者数（人）	313	290	343	570	580	ＪＯＢコーナー町屋の職業紹介による就職者数
③ わかもの就労サポートデスク等における進路決定数（人）	18	14	8	60	70	若年無業者就業促進事業での進路決定数を含む
④ 女性のおしごと相談デスク等における進路決定数（人）	19	6	8	45	50	女性・シニアのおしごと相談デスクにおける進路決定数
⑤ 就労支援セミナー等参加者数（人）	451	206	300	250	350	対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）基礎セミナー(R4終了)

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	27,419	31,975	4,556	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	32,032	33,762	1,730	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	7,931	8,472	541
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	31	31	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,931	8,472	541
賞与・退職給与引当金繰入額	4,421	1,502	▲ 2,919	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 55,972	▲ 58,798	▲ 2,826
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	63,903	67,270	3,367	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 55,972	▲ 58,798	▲ 2,826
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 55,972	▲ 58,798	▲ 2,826

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	758	886	128
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	758	886	128
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	4,730	4,780	50
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	4,730	4,780	50
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,488	5,666	178
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 5,488	▲ 5,666	▲ 178
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 5,488	▲ 5,666	▲ 178
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、各種相談窓口、セミナー・講座開催に伴う委託料の物件費が主な経費である。
○行政収入は、各種相談窓口運営に関する事業、人材確保・定着に関する事業について東京都からの補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。 ○有効求人倍率など雇用に関する指標は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度前半から大幅に落ち込み、その後横ばい状態であったが令和3年度後半から令和6年度については持ち直している。 ○区は中小企業が多く、景気が回復に向かう中においても人材確保は厳しい状況にある。 ○このような状況の中、中小企業の労働環境の整備に関する助言やハローワーク等に提出する求人票作成支援、関係機関と連携した面接会の開催等の企業人材確保等推進事業、就職を希望する区民が能力と適性に基づいた就職先を確保できるよう支援する若者就労サポート事業および女性・シニア就労サポート事業を実施している。
課題	○求職者は、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者や就職に当たって課題を抱える方がいる。また、出産・子育て・介護のために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。 ○企業が持続的に発展していくためには、安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。 ○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日付けで変更になったことに伴い経済活動が回復するとともに、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用され、建設業、運輸業、介護・看護業を中心に人手不足が深刻化している。
今後の方向性	○年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。就労支援に当たっては、区内にあるマザーズハローワーク・わかものハローワークとの連携を強化し、支援を推進していく。 ○高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、セミナーの充実を図るとともに、ハローワーク足立・ＪＯＢコーナー町屋と連携し、再就職を支援する。 ○区内企業に対しては、求人から採用・定着までの一貫したコンサルティングや若手従業員向けに研修を実施するなど、人手不足の現下にあっても適切な人材確保及び定着を支援を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中小企業人材確保支援事業	06-03-01	11,398	18,476	9,012	11,556	重点的に推進	重点的に推進	セミナーは、引き続き若手従業員のスキルアップに資するよう内容を充実させていく。区内企業の人材確保及び定着についても、関係機関と連携を図りながら人手不足の中小企業を重点的に支援していく。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	898	2,372	150	74	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。効率的なマッチングのため、関係機関と連携を図りながら重点的に推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	7,619	27,322	2,381	2,053	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
ＪＯＢコーナー町屋管理運営費	06-03-04	6,546	12,044	4,235	5,139	推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進して実施する。
若者就労サポート事業	06-03-05	17,793	25,816	15,548	16,627	重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。
女性就労サポート事業	06-03-06	13,349	19,583	9,608	10,395	推進	推進	女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、推進する。
シニア就労サポート事業	06-03-08	6,299	11,852	2,558	2,663	推進	推進	高齢者は高い就労意欲を持ち続けていることから推進する。
合　計		63,902	117,465	43,492	48,507			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	消費生活の安全安心の確保	施策No	05-07	部課名	産業経済部産業振興課		
				課長名	山下	内線	477
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的

消費者トラブルを未然に防ぎ、区民一人一人が安全で安心な消費生活を送ることができるよう相談業務や普及啓発事業を推進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	生活の安定	2.59	2.55	2.54	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	消費者相談受付件数（件）	1,762	1,656	1,769	1,900	2,000	新規受付件数のみ
②	相談件数中、高齢者の相談件数（件）	674	573	630	570	600	
③	講座実施数（回）	91	81	83	80	80	消費者講座・出前講座・地域連携消費者講座・推進講座を含む。
④	講座参加者数（人）	1,823	1,657	1,907	2,250	2,500	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	37,603	39,998	2,395
	物件費	4,435	4,616	181
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	403	513	110
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,745	2,459	▲ 286
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	45,186	47,586	2,400
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,250	3,755	505
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	3,250	3,755	505
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 41,936	▲ 43,831	▲ 1,895
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 41,936	▲ 43,831	▲ 1,895
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 41,936	▲ 43,831	▲ 1,895

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,002	1,104	102
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,002	1,104	102
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		6,111	7,012	901
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,111	7,012	901
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		7,113	8,116	1,003
正味財産		▲ 7,113	▲ 8,116	▲ 1,003
正味財産の部合計		▲ 7,113	▲ 8,116	▲ 1,003
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち「物件費」の主な経費は、消費者啓発事業に係る経費である。
○行政収入のうち「都支出金」は、地方消費者行政強化交付金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和6年度に寄せられた消費生活に関する相談件数は1769件となっている。相談総件数は令和5年度と比べて113件増加した。 ○荒川区は、高齢者のいる世帯の半分近くが一人暮らしである。高齢者の独居化により、周囲の目が届きにくく、相談がしにくい等、消費者被害の発見が遅れて深刻化する場合もある。また、悪質商法の手口は手の込んだものとなっており、消費者が騙されたことに気付かないような巧妙なものが増加している。 ○30歳未満の若年層が契約当事者である相談は、令和4年度は207件、令和5年度は193件、令和6年度は219件となり、高止まりの状況が続いている。 ○インターネットの普及により、通信販売などネットを介した消費者トラブルの相談が増加している。 ○センターでは対応できない個人事業者からの相談も増加している。
課題	○寄せられた相談では、誰にも相談せず、なかなか気付かれなかった結果、消費者被害が拡大しているケースが多いため、初期段階で迅速かつ適切な対応を行い、被害の拡大防止につながる仕組みを作る必要がある。 ○高齢者や社会経験が乏しい若者を狙った悪質商法が新しい手口で次々と現れ、巧妙化が進んでいる。手口の最新情報が十分に行きわたる前に、被害が拡大しており対策が必要である。 ○一度、悪質な訪問販売の被害にあうと次々と悪質な訪問販売の被害にあう場合が多く、被害額が高額となってしまうため、未然防止のための対策が必要となっている。 ○通信手段の大幅な進歩により、インターネット通販などのネット取引に伴うトラブルや、ＳＮＳをきっかけとして消費者被害に遭う事例もみられる。消費者被害を未然に防ぐには、区民一人一人が正しい知識を身につける必要がある。 ○若年層の契約トラブルにおいて、件数が増加しているだけでなく、契約金額が高額となっているケースが増加しており、若年層への啓発が重要な課題となっている。 ○個人事業者への注意喚起や相談窓口紹介が必要となっている。
今後の方向性	○国民生活センターや都などの関係機関と連携を図り、相談体制を強化するとともに、人材確保のために相談員の処遇改善を図る。 ○区報による啓発記事などにより、消費生活に関する知識を定期的に情報発信する。また、みまもり配食サービスで啓発チラシを配布するなど、情報が届きにくい一人暮らし高齢者等にも注意喚起を図るとともに、地域団体、事業者等と協働し、地域の見守り強化を図る。 ○悪質な訪問販売による被害を防ぐために、訪問販売お断りステッカーの配付を継続するとともに、生活安全課等と連携し被害未然防止のための周知啓発を実施する。 ○インターネット・ＳＮＳ等を利用した新たな手口の周知も含め消費者教育を効果的に行うとともに、消費生活に関わる問題意識のより一層の向上を図るため、消費者講座の内容や実施方法について、更なる創意工夫を実践していく。 ○令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年層への消費者教育について、区内教育機関を含む関係部署等と連携し、効果的に実施していく。 ○新たな社会問題への知識向上を図るため情報収集や研修を充実する。 ○個人事業者を含む中小企業向けの契約トラブル相談窓口について、周知する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
消費者啓発事業	06-01-28	11,519	11,169	3,011	2,994	重点的に推進	重点的に推進	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動の場として実施する事業であるため、重点的に推進する。
消費者相談事業	06-01-30	32,453	35,249	24,216	27,607	重点的に推進	重点的に推進	消費生活の安全安心の確保のため、消費者問題への迅速な対応と解決を図る事業であるため、重点的に推進する。
消費生活の表示に関する立入検査等事務	06-01-31	1,216	1,168	－	－	継続	継続	法律に基づく立入検査等事務であるため、継続して実施する。
合　計		45,188	47,586	27,227	30,601			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	人が集う魅力あるまちの形成	政策No	06	部名	産業経済部		
				部長名	小林	内線	440
関連部名							
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				

目的

観光振興を積極的に推進することで、地域経済・産業の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚、来訪者との交流による地域の活性化等を図り、「人が集う魅力あるまちの形成」を目指していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの魅力	2.65	2.61	2.62	荒川区は、区外から人が訪れたくなる魅力のあるまちだと思いますか？
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	観光イベント来場者満足度	－	93.7	93.5	94.0	95.0	川の手荒川まつり来場者満足度(%)
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	41,278	52,340	11,062	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	29,989	35,275	5,286		国庫支出金	0	81	81
	維持補修費	0	0	0		都支出金	2,724	5,148	2,424
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	29,800	33,350	3,550		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	419	419		その他行政収入	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,724	5,230	2,506
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,478	3,557	▲ 4,921	行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 107,764	▲ 119,711	▲ 11,947
	その他行政費用	943	0	▲ 943	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	110,488	124,941	14,453	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 107,764	▲ 119,711	▲ 11,947
特別費用(g)		2,145	0	▲ 2,145	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		▲ 2,145	0	2,145	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 109,909	▲ 119,711	▲ 9,802

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		2,249	2,755	506
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,249	2,755	506
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		21,174	19,050	▲ 2,124
	建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	21,174	19,050	▲ 2,124
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		23,423	21,805	▲ 1,618
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		▲ 11,760	▲ 10,561	1,199
	その他の固定資産	11,663	11,244	▲ 419	正味財産の部合計		▲ 11,760	▲ 10,561	1,199
資産の部合計		11,663	11,244	▲ 419	負債及び正味財産の部合計		11,663	11,244	▲ 419

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費が増加しているのは、産業観光推進事業や日暮里駅前イベント広場活用事業等で新規イベントを開始したことによる。
○補助費等が増加しているのは、観光イベント支援事業において、人件費等の高騰等により補助金額が増加したことによる。

No2

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○定住人口の回復や増加に向けた取組と並行して、交流人口を拡大することが、地域経済活動を活発にする有効な手段であり、国はもとより全国の自治体で観光振興が推進されている。 ○国では観光立国の実現を目指し、2030年の訪日外国人旅行者6,000万人の目標達成に向け、観光振興に取り組んでいる。
課題	○区においても、観光目的の訪日外国人が増加しており、受入環境の充実を図るとともに、観光資源の発掘やＰＲを積極的に行い、交流人口の拡大を図り、賑わいと活力あるまちづくりを進めることが求められている。 ○他自治体や関係機関等とも連携し、より一層観光振興への取組の拡大を図っていく必要がある。 ○外国人旅行客のニーズは消費型から体験型へシフトしており、多言語対応をはじめとした受入体制が伴った日本の文化や技術を体験することができる場の創出が求められている。
今後の方向性	○地域の活性化を図るため、新たな観光資源の発掘・形成などにより、観光振興を推進していく。 ○地域の観光資源を有機的に結び付け、周遊性を高める取組をさらに進めていく。 ○来訪者が安心して快適に楽しめるよう、満足度を高めるハード・ソフト両面の環境整備を進めていく。 ○近隣区や他自治体等との連携を強化し、事業を進めていくとともに、地域団体等民間による賑わい創出を支援していく。 ○デジタルを含めた様々なツールを活用し、区内外へ区の魅力や観光情報を発信していく。 ○懇談会等の提言を今後の計画づくりに活用していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
観光資源の発掘とにぎわいの創出	重点的に推進	重点的に推進	新たな観光資源の発掘に取り組むとともに、集客力の高い魅力あるイベントの実施や区内事業者の支援により、区内外からの誘客を促進し、地域経済・産業の活性化を図ることが期待できることから、当該施策を重点的に推進する。
受入体制の充実と観光情報の発信	重点的に推進	重点的に推進	受入体制の充実を図るとともに、広く区の魅力を発信していくことで、区のイメージアップや来訪者の増加に繋げ、地域の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚など様々な効果が期待できることから、当該施策を重点的に推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	観光資源の発掘とにぎわいの創出	施策No	06-01	部課名	産業経済部観光振興課		
				課長名	渡部	内線	460
関連部課名	産業経済部観光振興課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				

目的

区内の各地域で培われてきた固有の歴史、伝統、文化、産業、下町の人情などの区の魅力を観光資源として活用するとともに、新たな観光資源の発掘に積極的に取り組む。また、集客力の高い魅力あるイベントの実施により、区内外からの誘客を促進し、賑わいを創出する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの魅力	2.65	2.61	2.62	荒川区は区外から人が訪れたくなる魅力のあるまちだと思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	観光イベント来場者満足度	-	93.7	93.5	94.0	95.0	川の手荒川まつり来場者満足度(%)
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	26,908	35,552	8,644	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	21,134	28,362	7,228		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	675	4,514	3,839
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	26,617	29,998	3,381		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	675	4,515	3,840
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,439	2,394	▲ 3,045	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 79,423	▲ 91,791	▲ 12,368
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	80,098	96,306	16,208	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 79,423	▲ 91,791	▲ 12,368
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 79,423	▲ 91,791	▲ 12,368

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,443	1,854	411
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	1,443	1,854	411
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		13,583	12,822	▲ 761
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	13,583	12,822	▲ 761
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		15,026	14,676	▲ 350
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 6,718	▲ 6,368	350
	その他の固定資産		8,308	8,308	0	正味財産の部合計		▲ 6,718	▲ 6,368	350
資産の部合計			8,308	8,308	0	負債及び正味財産の部合計		8,308	8,308	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用における物件費が増加しているのは、産業観光推進事業や日暮里駅前イベント広場活用事業等で新規イベントを開始したことによる。
○行政費用における補助費等が増加しているのは、観光イベント支援事業において、人件費の高騰等により補助金額が増加したことによる。
○行政収入における都支出金が増加しているのは、主に産業観光推進事業や日暮里駅前イベント広場活用事業等の新規イベントに係るもので、単年度補助である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○都電やものづくり、俳句のまちあらかわ、太田道灌、日暮里繊維街などの地域資源を活用したイベントを実施している。 ○成田空港から京成線を利用し、日暮里駅を訪れる外国人旅行者の増加が見込まれるため、受入体制の強化や効果的なＰＲ手法について、検討している。 ○区内団体が実施する観光振興イベントについて、支援を行っている。
課題	○今後、区内への更なる誘客の促進を図るためには、新たな観光資源となるような「場所」「モノ」等の発掘・育成のほか、外国人観光客のトレンドにもなっている体験「コト」消費への対応等様々な取組を実施していく必要がある。 ○デジタルを活用したイベントや情報発信が求められている。 ○区が主体となった観光振興に加え、区民や区内事業者の観光に対する自主的な取組を支援するとともに、他の自治体との広域的な連携を進め、観光振興を図ることが求められている。
今後の方向性	○荒川区の歴史、伝統、文化遺産やあらかわ遊園、都電、ものづくりといった既存の観光資源の更なる活用に加え、新たな観光資源の発掘に積極的に取り組む。 ○区にゆかりのある武将である太田道灌など新たな観光資源として発掘したものを「荒川ブランド」として育成し、観光資源の魅力向上と賑わい創出により産業振興を図る。 ○区を訪れる機会を増やし、賑わいの創出が図られるよう、既存の取組を見直ししたイベントを実施し、あわせて区内事業者等による誘客のための取組を積極的に支援する。 ○観光資源の活用、観光イベントの実施にあたっては、近隣区とも連携し、相乗効果を高めるとともに、特別区全国連携プロジェクト等も活用し、訪れる機会の更なる拡大を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	新たな観光資源の発掘に取り組むとともに、集客力の高い魅力あるイベントの実施や区内事業者の支援により、区内外からの誘客を促進し、地域経済・産業の活性化を図ることが期待できることから、当該施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
産業観光推進事業	06-04-03	11,687	14,367	5,732	8,560	推進	推進	モノづくりのまちあらかわを区内外に向け広く周知するため、モノづくり見学・体験スポットの拡大とＰＲの充実を図る取組を推進する。
観光イベント支援事業	06-04-04	44,684	48,917	29,109	32,550	推進	推進	区民・事業者の自主的活動は、観光振興による地域の活性化を図る上で欠かせないものであることから、今後も関係団体等に対する支援を推進する。
都電荒川線活用事業	06-04-06	2,658	2,284	367	172	継続	継続	東京都交通局と沿線3区等と連携し、荒川区をはじめ都電荒川線沿線地域全体の活性化を図る事業であるため、継続して実施する。
俳句活用事業	06-04-09	9,630	11,763	7,797	8,068	推進	継続	区の観光振興施策における俳句活用事業のあり方について、検討する。
あらかわの伝統野菜ＰＲ事業	06-04-10	2,787	2,398	37	286	継続	継続	伝統野菜である三河島菜の認知度を高め、区民の郷土愛の醸成や区の魅力向上を図る事業であるため、継続して実施する。
太田道灌魅力発信事業	06-04-11	8,194	8,956	5,902	5,789	推進	推進	太田道灌ゆかりの地である荒川区の認知度を高め、区民の郷土愛の醸成と区の魅力向上を図るため、取組を推進する。
観光振興功労者表彰事業	06-04-12	458	1,155	0	100	継続	継続	区の観光振興施策における観光振興功労者表彰事業のあり方について、検討する。
日暮里駅前イベント広場活用事業	06-04-14	0	6,465	－	3,825	重点的に推進	重点的に推進	区内外からの誘客を図り、多くの来訪者が日暮里地域の魅力に触れる機会を創出する取組を重点的に推進する。
合　計		80,098	96,305	48,944	59,350			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	受入体制の充実と観光情報の発信	施策No	06-02	部課名	産業経済部観光振興課		
				課長名	渡部	内線	460
関連部課名	産業経済部観光振興課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				

目的

国内外から荒川区を訪れる観光客の受入体制を充実させるとともに、広く荒川区の魅力を発信し、区のイメージアップと知名度向上を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちの魅力	2.65	2.61	2.62	荒川区は区外から人が訪れたくなる魅力のあるまちだと思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	観光ボランティアガイドの活動回数（回）	3	11	13	15	35	公募型及び依頼型での活動数 4年度はコロナで減少
②	観光PR協力所設置件数	76	78	76	85	90	
③	まちあるきマップ発行部数累計（千部）	2,193	2,221	2,324	2,372	2,413	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	14,370	16,787	2,417
	物件費	8,855	6,912	▲ 1,943
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,183	3,352	169
	減価償却費	0	419	419
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,039	1,163	▲ 1,876
	その他行政費用	943	0	▲ 943
	行政費用合計(b)	30,390	28,633	▲ 1,757
特別費用(g)		2,145	0	▲ 2,145
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 2,145	0	2,145

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	81	81
	都支出金	2,049	634	▲ 1,415
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	2,049	715	▲ 1,334
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 28,341	▲ 27,918	423
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 28,341	▲ 27,918	423
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 30,486	▲ 27,918	2,568

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0
		土地	0	0	0
		建物	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物等	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		3,355	2,936	▲ 419
資産の部合計			3,355	2,936	▲ 419

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		806	901	95
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	806	901	95
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,591	6,228	▲ 1,363
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,591	6,228	▲ 1,363
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		8,397	7,129	▲ 1,268
正味財産		▲ 5,042	▲ 4,193	849
正味財産の部合計		▲ 5,042	▲ 4,193	849
負債及び正味財産の部合計		3,355	2,936	▲ 419

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用における物件費が減少しているのは、令和5年度が受入体制整備事業において観光案内所のリニューアルや訪日外国人向け観光WEBサイトの開発により、例年に比べ増額となっていたことによる。
○行政費用における減価償却費の増は、観光案内所のリニューアルによるものである。
○行政収入における都支出金が減少しているのは、行政費用と同様に、令和5年度に受入体制整備事業において観光案内所のリニューアル及び訪日外国人向け観光WEBサイトの開発に際し、単年度補助を受けたため、例年に比べ増額となっていたことによる。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区のイメージアップと知名度向上を図るため、区ホームページや観光パンフレット、ＳＮＳを活用した情報発信のほか、観光ボランティアガイドの育成、区内宿泊施設や飲食店における観光情報PR協力所の設置、ユニバーサルデザインによる観光案内標識、フリーWi-Fiスポットの整備、観光案内所等におけるきめ細かな観光情報の提供など、受入環境の充実と区内外に向けた情報発信に努めている。 ○観光目的の訪日外国人は増加しており、旅行計画時の外国人旅行者に向け情報発信するため、令和６年３月訪日外国人向け観光WEBサイト「ArakawAmazing!」を公開した。
課題	○今後の外国人観光客の受入拡大等を見据え、外国人観光客を含めたより一層の受入環境の整備が求められているほか、時代の潮流に合わせて区内外に向けより効果的に広く情報を発信していくことが必要である。
今後の方向性	○SNS等を積極的に活用し、効果的な情報の発信を図る。 ○観光案内所を受入の拠点として、区内関係機関や関係団体、交通事業者等と連携し、質の高いサービスを旅行者に提供する。 ○荒川区を熟知した観光ボランティアガイドによる「まちあるきツアー」では、近隣区と連携し、更に魅力的なコースを考案するなど、魅力向上を図る。 ○「多くの人が荒川区を知っている」という状態を目指し、観光情報PR協力所の拡大を進めるほか、外国語版観光パンフレットの作成など、外国人を含めた観光客にとって、より魅力的なサービスの提供に努める。 ○区の魅力を広く発信するため、国内外に向け、デジタル化を含めた多様な情報発信手段の検討・活用を進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	受入体制の充実を図るとともに、広く区の魅力を発信していくことで、区のイメージアップや来訪者の増加に繋げ、地域の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚など様々な効果が期待できることから、当該施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光情報提供事業	06-04-01	9,195	6,657	3,697	3,490	重点的に推進	重点的に推進	区のイメージアップと区外からの誘客を図るため、区内外に向け、趣向を凝らした情報発信により、重点的に推進する。
荒川区観光大使ＰＲ事業	06-04-02	974	1,641	58	57	継続	継続	観光大使のＰＲ力を活用し、区の魅力を発信するため、継続して実施する。
観光振興懇談会運営費	06-04-05	561	1,196	103	141	継続	継続	有識者や関係団体の意見を踏まえ、より具体的かつ効果的な施策に反映するため、継続して実施する。
受入体制整備事業	06-04-07	19,662	19,137	12,478	6,575	重点的に推進	重点的に推進	観光案内所におけるきめ細かな観光案内をはじめ、観光案内標識の整備、観光ボランティアガイドの養成など、来訪者の受入環境の整備を重点的に推進する。
合　計		30,392	28,631	16,336	10,263			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	地球環境を守るまちの実現	政策No	07	部名	環境清掃部		
				部長名	三枝	内線	480
関連部名	総務企画部、管理部						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				

目的

〇荒川区を、そして、かけがえのない地球を、よりよいものとして将来の世代へ引き継ぐため、「環境先進都市あらかわ」の実現を「環境区民」の共通の目標として掲げ、協働して環境の保全に取り組む。このため、環境への負荷が少ない省エネルギー・省資源型のライフスタイルへの変換を促進することにより、持続可能な脱炭素社会及び循環型社会の実現を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②	周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	区全体のエネルギー消費量（単位：ＴＪ）	6,405	—	—	6,125	6,079	令和5～6年度は集計中
②	区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t－ＣＯ２eq）	595	—	—	521	498	令和5～6年度は集計中
③	区施設温室効果ガス排出量（百ｔ－CO2）	128	132	—	112	105	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく。6年度は集計中
④	区民1人1日当たりの総排出量（ｸﾞﾗﾑ）	765	741	719	696	673	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量
⑤	食品ロスの削減　もったいない協力店登録数（店）	152	153	150	170	180	店舗数
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	699,909	682,826	▲ 17,083	行政収入 地方税等		0	0
物件費	1,510,593	1,617,731	107,138	国庫支出金	1,172	675	▲ 497
維持補修費	4,708	12,530	7,822	都支出金	25,189	25,813	624
扶助費		0	0	分担金及び負担金		0	0
補助費等	1,402,485	1,441,144	38,659	使用料及び手数料	191,387	197,448	6,061
減価償却費	56,657	57,545	888	その他行政収入	86,155	76,976	▲ 9,179
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	行政収入合計(a)	303,903	300,912	▲ 2,991
賞与・退職給与引当金繰入額	111,699	66,396	▲ 45,303	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 3,482,148	▲ 3,582,890	▲ 100,742
その他行政費用		5,630	5,630	金融収支差額(d)	▲ 304	▲ 268	36
行政費用合計(b)	3,786,051	3,883,802	97,751	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 3,482,452	▲ 3,583,158	▲ 100,706
特別費用(g)		0	0	特別収入(f)		0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 3,482,452	▲ 3,583,158	▲ 100,706

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済		0	0	流動負債	72,902	74,111	1,209
不納欠損引当金		0	0	還付未済金		0	0
その他の流動資産		0	0	特別区債	36,293	36,329	36
固定資産 有形固定資産	2,301,021	2,360,328	59,307	賞与引当金	36,609	37,782	1,173
土地	1,526,421	1,591,311	64,890	その他の流動負債		0	0
建物	1,713,137	1,764,364	51,227	固定負債	896,095	839,009	▲ 57,086
建物減価償却累計額	▲ 991,415	▲ 1,046,259	▲ 54,844	特別区債	240,476	204,147	▲ 36,329
工作物等	144,218	144,218	0	退職給与引当金	655,619	634,862	▲ 20,757
工作物等減価償却累計額	▲ 91,341	▲ 93,306	▲ 1,965	その他の固定負債		0	0
無形固定資産		0	0	負債の部合計	968,997	913,120	▲ 55,877
建設仮勘定	17,764	0	▲ 17,764	正味財産	1,351,640	1,449,764	98,124
その他の固定資産	1,852	2,556	704	正味財産の部合計	1,351,640	1,449,764	98,124
資産の部合計	2,320,637	2,362,884	42,247	負債及び正味財産の部合計	2,320,637	2,362,884	42,247

財務諸表に関する特徴的事項等

〇地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、そのうち約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が、約4割を清掃一部事務組合に拠出する分担金等にあたる補助費が占めている。
〇貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンター、リサイクルセンターに関するものである。

No2

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○東日本大震災以降、再エネへの転換やエネルギーの多様化が求められている。また、2015年の国連サミットでは「ＳＤＧｓ」が採択され、世界的に取り組むべき環境分野の目標として「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」や「気候変動に具体的な対策を」などが掲げられている。 ○区は、令和3年に「ゼロカーボンシティ」を表明し、さらに令和4年度には「荒川地球温暖化対策推進条例」の制定や「荒川区地球温暖化対策実行計画」の改定を行い、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある施策に取り組んできた。 ○区は、地域特性を活かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、区民・事業者・区の協働による「あらかわ方式」を確立する等リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。
課題	○環境負荷を軽減していくためには、区民参加が不可欠である。区民一人一人が環境に関心を持ち、正しい知識のもとに環境負荷の軽減に取り組んでもらえるよう、最新の知見に基づく時宜にかなった情報提供や啓発活動に取り組む必要がある。 ○地球温暖化対策の実施に向けては、生活様式の見直しや省エネ行動等を区民により具体的に提示していくとともに、事業者に対するアプローチをさらに充実させていく必要がある。 ○総ごみ量の更なる削減のため、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）に重点的に取り組む必要がある。また、総ごみ量の減少のための実効性のある啓発を進める必要がある。
今後の方向性	○地域のコミュニティを生かした、様々な地球温暖化・ヒートアイランド対策を荒川区から発信し、地球環境対策をリードする。 ○区民の環境に対する意識を高めるとともに、次代を担う子どもたちへの環境教育を推進する。 ○再生可能なエネルギーや資源の活用など持続可能な社会の構築に向けた新たな取組を支援する。 ○災害時での活用も想定しながら、地球環境に優しい機器等の導入を推進する。 ○区民、事業者及び行政が一体となって、循環型社会の実現に向けて取り組み、限りある資源の有効活用を図っていく。 ○総ごみ量の削減に向け、区全体としてプラスチックの使用抑制を更に取り組むとともに、可燃ごみの多くを占める厨芥ごみの減量と食品ロスの削減を一体的に推進する。

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
温暖化対策の推進	重点的に推進	重点的に推進	区は住民に最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。
資源循環型社会の形成	重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。
ごみの適正処理の推進	推進	推進	区民の生活環境の保全や、快適な生活の提供のため、更なる廃棄物の適正かつ確実な処理に努める。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課		
				課長名	檀上	内線	481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				

目的

地球温暖化及び気候変動に対して、国や都の取組等を踏まえて定めた区の地球温暖化対策推進条例や地球温暖化対策実行計画に基づき、区民・事業者・区が一体となってこれらの対策を講じ、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	区全体のエネルギー消費量（単位：ＴＪ）	6405	—	—	6125	6,079	令和5～6年度は集計中
②	区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t- ＣＯ２eq）	595	—	—	521	498	令和5～6年度は集計中
③	区施設温室効果ガス排出量（百ｔ－CO2）	128	132	—	112	105	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく。令和6年度は集計中
④	エコ助成利用件数（ZEH助成を含む）	306	449	557	—	—	令和7年度から新エコ助成事業に移行
⑤	新エコ助成利用件数	—	—	—	2140	2200	令和7年度開始事業

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	74,988	77,215	2,227
	物件費	26,258	26,113	▲ 145
	維持補修費	3,112	1,832	▲ 1,280
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66,888	96,671	29,783
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,660	8,904	▲ 5,756
	その他行政費用	0	5,630	5,630
	行政費用合計(b)	185,906	216,365	30,459
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,172	675	▲ 497
	都支出金	19,382	13,010	▲ 6,372
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	444	453	9
	その他	1,000	1,005	5
	行政収入合計(a)	21,998	15,143	▲ 6,855
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 163,908	▲ 201,222	▲ 37,314
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 163,908	▲ 201,222	▲ 37,314
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 163,908	▲ 201,222	▲ 37,314

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	265,981	370,905	104,924
	土地	265,981	330,871	64,890
	建物	222,322	262,356	40,034
	建物減価償却累計額	▲ 222,322	▲ 222,322	0
	工作物等	7,997	7,997	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,997	▲ 7,997	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	17,764	0	▲ 17,764
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		283,745	370,905	87,160

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		4,255	4,462	207
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,255	4,462	207
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		41,519	45,542	4,023
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,519	45,542	4,023
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		45,774	50,004	4,230
正味財産		237,971	320,901	82,930
正味財産の部合計		237,971	320,901	82,930
負債及び正味財産の部合計		283,745	370,905	87,160

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の補助費等が増加したのは、エコ助成や省エネ家電助成の実績増によるものである。
○行政収入の都支出金が減少したのは、省エネ家電助成に係る地方創生臨時交付金の減少等によるものである。
○行政収入のその他は、東京都のみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産の資産額が増となっているのは、エコセンターの改修工事及び、シェアサイクルポート事業用地の取得によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では、令和3年6月に2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、さらに令和4年度には「荒川区地球温暖化対策実行計画」の改定や「荒川地球温暖化対策推進条例」の制定を行い、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある施策に取り組んでいる。 ○令和4年度に改定した「荒川区地球温暖化対策実行計画」で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で17%削減としている。また、区全体の温室効果ガス排出量の削減目標は、令和12年度までに平成25年度比で47%削減としている。 ○区全体のエネルギー消費量を部門別に見ると、家庭部門が約47%、業務部門（事務所等）が約28%、運輸部門が約19%となっており、それぞれの数値は近年は減少傾向にある。また、消費量全体の約半分を占める家庭部門の内訳を見ると、「照明、家電製品等」が約41%、「給湯」が約39%となっている。 ○区全体のこれまでの温室効果ガス排出量については、基準年度となる平成25年度以降減少傾向にあるが、社会情勢や近年の猛暑化等の自然的要因に影響を受け増減する可能性がある。
課題	○子どもから大人まで全ての世代の区民一人ひとりに脱炭素社会へ向けた取り組みへ関心を持っていただくとともに、行動変容を促していく必要がある。 ○エネルギー消費量を部門別で見ると、家庭部門が全体の5割弱を占めており、重点的に対策に取り組む必要がある。 ○区内事業所の大半を占める小規模な事業所においても取り組みやすい省エネルギー化促進の支援策が必要である。 ○温暖化対策の実施に際して、森林環境譲与税の活用も検討していく必要がある。
今後の方向性	○日常生活の中で取り組める省エネルギー行動とその効果を、区民により分かりやすく周知するとともに、シェアサイクル事業の推進等を通して環境負荷の低い行動を促していく。 ○各家庭における省エネルギー機器等の導入を支援することで、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。 ○省エネルギー機器等の導入支援にあたっては、小規模な事業所においても活用しやすいメニューを取り入れる。 ○森林環境譲与税を活用して交流都市等と連携した森林整備・体験事業を実施することで、ＣＯ2吸収対策とともに、区民の環境意識の向上にも繋げていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区は住民に最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
省エネ対策費	07-01-03	90,162	117,379	64,919	92,911	推進	重点的に推進	住宅や事業所等へ、省エネ機器や再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、ゼロカーボンシティを促進する必要があるため、本事業を重点的に推進する。
地球温暖化対策推進費	07-01-04	29,929	28,494	2,920	3,448	重点的に推進	重点的に推進	脱炭素型の社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区が協働して取り組むための荒川区地球温暖化対策実行計画と、区の環境負荷の軽減を率先して推進するエコアクティブプランを重点的に推進する。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	28,831	29,323	33,376	41,961	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。
環境推進事業費	07-01-06	16,201	16,538	4,774	5,941	重点的に推進	重点的に推進	環境学習講座の実施や優れた環境活動の表彰により、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。
森林整備事業費	07-01-17	20,784	24,632	5,202	8,256	推進	推進	地球温暖化や自然共生等の環境問題に対する区民意識の向上と、森林整備を通じたCO2吸収対策に資するものであるため推進する。
合　計		185,907	216,366	111,191	152,517			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		
				課長名	笠原	内線	448
関連部課名	管理部経理課						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				

目的

区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか?
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	区民1人1日当たりの総排出量（グラム）	765	741	719	696	673	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量
②	区民1人1日当たりの総ごみ量（グラム）	645	625	606	587	568	総ごみ量＝区収集ごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）＋持込ごみ量
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	104,238	117,743	13,505
	物件費	202,536	261,643	59,107
	維持補修費	411	895	484
	扶助費	0	0	0
	補助費等	282,712	289,573	6,861
	減価償却費	37,075	37,075	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,833	10,805	▲ 6,028
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	643,805	717,734	73,929
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,807	12,803	6,996
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,196	1,712	▲ 484
	その他	70,614	69,934	▲ 680
	行政収入合計(a)	78,617	84,449	5,832
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 565,188	▲ 633,285	▲ 68,097
金融収支差額(d)		▲ 304	▲ 268	36
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 565,492	▲ 633,553	▲ 68,061
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 565,492	▲ 633,553	▲ 68,061

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	784,807	747,732	▲ 37,075
	土地	200,429	200,429	0
	建物	788,466	788,466	0
	建物減価償却累計額	▲ 256,965	▲ 292,074	▲ 35,109
	工作物等	67,616	67,616	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,739	▲ 16,704	▲ 1,965
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		784,807	747,732	▲ 37,075

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		41,879	42,649	770
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	36,293	36,329	36
	賞与引当金	5,586	6,320	734
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		347,111	315,121	▲ 31,990
	特別区債	240,476	204,147	▲ 36,329
	退職給与引当金	106,635	110,974	4,339
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		388,990	357,770	▲ 31,220
正味財産		395,817	389,962	▲ 5,855
正味財産の部合計		395,817	389,962	▲ 5,855
負債及び正味財産の部合計		784,807	747,732	▲ 37,075

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用やプラスチック回収に係る経費が多くを占めている。
○行政収入のうち、令和6年度の都支出金はプラスチック回収事業及び食品ロス削減事業、集団回収支援事業に係る補助金であり、使用料及び手数料は一般廃棄物処理業の許可手数料が多くを占めている。その他は資源回収事業における売払代金及びリサイクルセンターにおける光熱水費の受入れである。
○貸借対照表の土地は各リサイクルハウス、建物はリサイクルセンターと各リサイクルハウスを示している。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはほぼ横ばいとなっている。 ○家庭から排出される可燃ごみの組成状況(令和5年度組成調査)は厨芥類ごみ（生ごみ）が31.2%を占めている一方、資源として回収できる紙類が13.4%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が6.9%、缶類が2.2%含まれている。 ○区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。 ○さらに古布や廃食油、プラスチック製衣装ケース等、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化する等、ごみの減量に取り組んでいる。 ○令和4年3月から、可燃ごみとして廃棄されてきたプラスチック類を分別回収しリサイクルする取組（プラスチック回収）を区内一部地域で試行的に開始し、令和7年10月からの区内全域実施に向け準備を行っている。 ○令和5年3月に「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」を策定した。
課題	○今後、更なる総ごみ量の削減に向け、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制（リデュース）に積極的に取り組む必要がある。 ○家庭から排出される可燃ごみの多くを占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品（食品ロス）が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。 ○集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代への環境意識の醸成等が必要である。 ○更なるごみの減量に向け、これまでの取組み以外にも新たな方策について検討していく必要がある。 ○令和7年10月から開始するプラスチック回収の区内全域実施に向け、分別方法や禁忌品の適正な排出等について、区民への丁寧な周知・啓発を行う必要がある。 ○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に基づく施策等の進捗管理を行っていく必要がある。
今後の方向性	○区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。 ○食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもを通して家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制（リデュース）や再使用（リユース）の取組を一層推進する。 ○若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわリサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。 ○新たなリサイクル技術の活用等により、リサイクル品目を拡大するとともに、区民がよりリサイクルに取り組みやすくなるよう環境を整えていく。 ○プラスチック回収の区内全域実施を円滑に遂行することに加え、事業の更なる充実を図る。 ○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に掲げた目標の達成に向けて施策等を展開する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	6,971	7,671	6,452	7,159	推進	推進	地球環境に配慮した資源の分別・収集を行い、資源の節約やごみの減量を行う事業であるため、推進する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	3,241	2,821	0	4	継続	継続	一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。
リサイクル実践活動事業	07-02-02	2,701	2,347	－	－	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。
普及啓発事業	07-02-03	14,217	16,956	2,009	2,495	推進	推進	ごみ減量等を図るため、清掃・リサイクルに関する区民・事業者への啓発・周知を推進する。
食品ロス削減事業	07-02-04	16,302	13,455	2,798	2,657	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、重点的に推進する。
集団回収支援事業	07-02-05	354,193	360,546	306,481	313,738	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。
資源回収事業（行政回収分）	07-02-06	9,155	8,823	6,454	6,476	継続	継続	集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。
プラスチック回収事業	07-02-07	47,791	108,167	28,344	90,208	重点的に推進	重点的に推進	持続可能な社会の実現に向けた重要な事業であるため、重点的に推進する。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-08	7,319	7,924	836	1,351	推進	推進	ごみ減量の推進に向け、家庭から排出されるごみに占める割合が高い生ごみの減量を行うことが効果的であるため、推進する。
リサイクルセンター管理費	07-02-09	69,396	74,677	28,721	34,222	継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Ｒの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
リサイクルセンター事業費	07-02-10	101,539	102,810	96,829	98,275	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要であるため重点的に推進する。
資源回収事業(事業者回収分)	07-02-11	10,981	11,535	6,736	6,840	継続	継続	事業系ごみを削減するため、資源回収を継続して実施する。
合　計		643,806	717,732	485,660	563,425			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	ごみの適正処理の推進	施策No	07-03	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		
				課長名	阿部	内線	472
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				

目的

廃棄物の発生抑制、再利用・資源化を推進するとともに、排出される廃棄物については適正、確実に処理することにより、生活環境の保全、区民の健康で快適な生活の提供に寄与する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	区民1人1日当たりの総排出量（グラム）	765	741	719	696	673	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量
②	区民1人1日当たりの総ごみ量（グラム）	645	625	606	587	568	総ごみ量＝区収集ごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）＋持込ごみ量
③	徴収率（ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料）（%）	100	100	100	100	100	収入額／調定額（現年度分）
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	520,683	487,868	▲ 32,815
	物件費	1,281,800	1,329,975	48,175
	維持補修費	1,185	9,802	8,617
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,052,885	1,054,900	2,015
	減価償却費	19,582	20,470	888
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	80,206	46,687	▲ 33,519
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,956,341	2,949,702	▲ 6,639
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	188,747	195,284	6,537
	その他	14,541	6,037	▲ 8,504
	行政収入合計(a)	203,288	201,321	▲ 1,967
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 2,753,053	▲ 2,748,381	4,672
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 2,753,053	▲ 2,748,381	4,672
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 2,753,053	▲ 2,748,381	4,672

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,250,233	1,241,691	▲ 8,542
	土地	1,060,011	1,060,011	0
	建物	702,350	713,543	11,193
	建物減価償却累計額	▲ 512,128	▲ 531,863	▲ 19,735
	工作物等	68,605	68,605	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 68,605	▲ 68,605	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	1,852	2,556	704
資産の部合計		1,252,085	1,244,247	▲ 7,838

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		26,768	27,000	232
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	26,768	27,000	232
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		507,466	478,346	▲ 29,120
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	507,466	478,346	▲ 29,120
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		534,234	505,346	▲ 28,888
正味財産		717,851	738,901	21,050
正味財産の部合計		717,851	738,901	21,050
負債及び正味財産の部合計		1,252,085	1,244,247	▲ 7,838

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費の大部分はごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ）の収集運搬や資源化に係る経費である。補助費等については、清掃一部事務組合や清掃協議会への分担金である。
○行政収入のうち、使用料及び手数料は、有料ごみ処理券の売上が主である。その他は不燃ごみや粗大ごみの資源化による売払代金である。
○建物の増は令和6年度に実施した「南千住清掃車車庫外壁改修工事」によるものであり、その他の固定資産の増は令和6年度に購入した重要物品（軽小型貨物車1台）等によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○ごみ収集量（可燃ごみ＋不燃ごみ＋粗大ごみ）の対前年度比については、過去5年（R2～R6）でやや減少となっている。また、家庭から排出される可燃ごみの組成状況(令和5年度組成調査)は厨芥類ごみ（生ごみ）が31.2%を占めている一方、資源として回収できる紙類が13.4%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が6.9%、缶類が2.2%含まれている。 ○生活習慣やマナーや文化等が異なること等から、外国の方にとってごみの分別方法等の理解が難しい場合がある。 ○令和5年3月に「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」を策定した。
課題	○ごみ処理等に要するコスト削減や環境対策等という観点から、今後も総ごみ量の更なる削減のため、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に重点的に取り組む必要がある。また、可燃ごみの約4割が厨芥類ごみとなっていることや、資源として回収できるものが多く含まれていることから、総ごみ量の減少のための実効性のある啓発を進める必要がある。 ○外国人居住者を対象とした、分別方法等を示したチラシ等の多言語化を進めるとともに、日本語学校等の外国人コミュニティへの周知啓発を行っていく必要がある。 ○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に基づく施策等の進捗管理を行っていく必要がある。
今後の方向性	○ごみ減量のために、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の取り組みによって排出抑制に努める。また、区民がごみ減量に積極的に取り組めるよう、3R等の更なる啓発や環境学習等の充実を図っていく。 ○多言語によるチラシ等の充実に加え、ピクトグラムの更なる活用や外国人コミュニティへの周知啓発を推進する。 ○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に掲げた目標の達成に向けて施策等を展開する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	区民の生活環境の保全や、快適な生活の提供のため、更なる廃棄物の適正かつ確実な処理に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
清掃協議会分担金	07-02-12	1,480	1,339	400	400	継続	継続	分担金事務を継続して実施する。
清掃調査事業	07-02-13	5,885	2,965	2,644	148	推進	推進	ごみの減量及び適性な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究が必要な事業であるため、推進する。
中間処理分担金	07-02-14	1,052,227	1,054,342	1,051,147	1,053,403	継続	継続	定められた算出方法により継続して実施する。
安全衛生管理	07-02-15	17,250	15,400	5,448	5,231	推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的なごみの収集・運搬事業運営のため推進する。
清掃管理事務	07-02-16	25,187	24,034	617	536	継続	継続	東京23区廃棄物情報管理システムを今後も有効に活用していくため、継続して実施する。
清掃リサイクル事務所管理運営	07-02-17	32,208	33,233	24,185	25,633	継続	継続	職員等の安全や衛生環境を確保するため、引き続き庁舎機能の維持管理を継続して実施する。
南千住清掃車車庫管理運営	07-02-18	26,346	36,451	7,666	17,589	継続	継続	職員等の安全や衛生環境を確保するため、引き続き庁舎機能の維持管理を継続して実施する。
収集作業運営	07-02-19	1,634,014	1,636,020	1,243,390	1,298,268	推進	推進	安全かつ効率的な廃棄物の収集運搬を継続するとともに不燃ごみ等の資源化を推進する。
運搬管理事務	07-02-20	32,152	29,948	12,826	10,623	継続	継続	ごみの収集・運搬業務を確実に実施するために、清掃車両等の適正な維持管理は不可欠であり、継続して実施する。
ごみ処理券事務	07-02-21	22,423	19,544	13,780	13,440	継続	継続	手数料の徴収業務であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
動物死体処理	07-02-22	12,479	11,560	595	761	継続	継続	動物死体処理は公衆衛生の確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
ふれあい指導	07-02-23	93,610	83,927	1,345	1,763	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導を重点的に推進する。
清掃リサイクル事務所等改修工事	07-02-24	1,080	939	7,700	11,193	継続	継続	各施設の長寿命化等を図るため、適切な改修の実施を継続して実施する。
合　計		2,956,341	2,949,702	2,371,743	2,438,988			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	良好で快適な生活環境の形成	政策No	08	部名	防災都市づくり部		
				部長名	松崎	内線	2800
関連部名	環境清掃部						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				

目的

住みたい、いつまでも住み続けたい街の実現を目指して、花と緑あふれ、うるおいと安らぎの場を区民に提供し、安全で快適な生活環境の充実に取り組むとともに、細街路の拡幅や道路の適正な維持管理、まちの環境美化等を進め、良好な住環境の維持・向上を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	生活環境の充実	3.24	3.24	3.27	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
②	まちなみの良さ	3.03	3.04	3.06	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
③	周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	公園・児童遊園面積（ha）	45.3	45.3	45.2	45.1	48.0	
②	住みよいと感じる人の割合（%）	92	93	90	92	－	区政世論調査
③	細街路後退用地整備率（%）	48	49	50	51	52	整備延長／整備対象道路延長両側（自主整備含む）
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	450,240	439,595	▲ 10,645
	物件費	912,516	1,029,244	116,728
	維持補修費	370,609	465,883	95,274
	扶助費	0	0	0
	補助費等	93,650	101,000	7,350
	減価償却費	409,781	426,390	16,609
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	68,849	62,260	▲ 6,589
	その他行政費用	687,951	832,903	144,952
	行政費用合計(b)	2,993,596	3,357,275	363,679
特別費用(g)		2,419	1,148	▲ 1,271
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		▲ 2,419	▲ 2	2,417

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	29,457	8,930	▲ 20,527
	都支出金	37,062	45,394	8,332
	分担金及び負担金	0	3,337	3,337
	使用料及び手数料	1,107,632	1,111,023	3,391
	その他行政収入	130,919	142,419	11,500
	行政収入合計(a)	1,305,070	1,311,103	6,033
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 1,688,526	▲ 2,046,172	▲ 357,646
金融収支差額(d)		▲ 686	▲ 627	59
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 1,689,212	▲ 2,046,799	▲ 357,587
特別収入(f)		0	1,146	1,146
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 1,691,631	▲ 2,046,801	▲ 355,170

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	11,508	10,193	▲ 1,315
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	237,459,909	242,022,366	4,562,457
	土地	218,772,680	223,136,064	4,363,384
	建物	7,377,830	7,901,901	524,071
	建物減価償却累計額	▲ 4,049,130	▲ 4,653,765	▲ 604,635
	工作物等	21,881,401	22,350,654	469,253
	工作物等減価償却累計額	▲ 6,522,871	▲ 6,712,489	▲ 189,618
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	157,886	353,670	195,784
	その他の固定資産	11,425	21,601	10,176
資産の部合計		237,640,728	242,407,830	4,767,102

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	31,989	32,462	473
還付未済金	0	0	0
特別区債	6,454	6,514	60
賞与引当金	25,535	24,884	▲ 651
その他の流動負債	0	1,064	1,064
固定負債	357,434	343,437	▲ 13,997
特別区債	63,649	57,135	▲ 6,514
退職給与引当金	293,785	277,254	▲ 16,531
その他の固定負債	0	9,048	9,048
負債の部合計	389,423	375,899	▲ 13,524
正味財産	237,251,305	242,031,931	4,780,626
正味財産の部合計	237,251,305	242,031,931	4,780,626
負債及び正味財産の部合計	237,640,728	242,407,830	4,767,102

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の約3割を道路や公園、児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占め、1割強を道路の改修事業等に係る維持補修費が占めている。
○有形固定資産が大幅に増加しているが、これは都市計画公園事業用地の取得に伴うものである。

No2

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○『荒川区花と緑の基本計画』に基づき、公園等面積55.2ｈａを目指し、平成6年度には20.3ｈａであった公園等の面積を着実に増加させている。令和6年度には町屋公園整備のために尾竹橋公園を一旦廃止したが、荒川四丁目公園の新設や荒川二丁目公園の拡張を実施した。 ○令和4年度の路面下空洞調査により発見した空洞について順次補修を行っている。また、都電荒川線の沿線をバラで包み込み、美しい景観の創出や区民の心に潤いや安らぎを提供するため、バラの継続的な維持管理に取り組んでいる。 ○居住環境については過去、住商工が共存していたが、再開発事業の進展や民間マンションの建設等によるまちづくりが進んできている。
課題	○『荒川区花と緑の基本計画』で目標に掲げている公園等面積を確保するためには、引き続き、公園等を整備する必要がある。 ○区民の最も身近な都市施設である道路をいつまでも安全かつ安心して利用できるよう、適正な維持管理及び拡幅・改修等の整備を行う必要がある。また、都電のバラについては、より華やかさを演出できるよう、植栽の工夫を行うとともに、バラを区民と育てていくため、その担い手である「荒川バラの会」の活動により一層充実させる必要がある。 ○定住人口の維持・促進を図るため、高齢者・障がい者・子育て世代などの住宅確保要配慮者を含め、誰もが安全安心で快適に暮らせる居住環境を整備する必要がある。
今後の方向性	○都市計画公園の整備を着実に実施するとともに、防災や防犯の観点を持って、地域バランスを考慮しつつ、今後更なる公園等の整備に努め、花と緑を通して幸せを実感できる街づくりを推進していく。 ○通常の維持管理や道路ストック総点検の結果に基づく計画的な補修を行う。また、都電のバラについてはフェンスを活用しつるバラの植栽を実施するとともにボランティア活動の活性化を図るなど、住みやすく快適な街を形成していく。 ○下町の風情を残した街並みを生かしながら、新たな開発と調和した居住環境の整備及び魅力ある景観づくりを推進していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
緑とうるおい豊かな生活環境づくり	重点的に推進	重点的に推進	心豊かな区民生活に寄与するために、公園等の整備を促進するとともに、官民協働により花と緑のまちづくりを推進する必要がある。また、地域の防災性向上のために、目標とする公園等の面積確保に向けて積極的に取り組む必要がある。
快適な居住環境の形成	推進	推進	良質で良好な居住環境を確保し、快適に暮らせる街づくりの取組みを推進する。
快適な生活道路の整備	推進	推進	環境に配慮した道路の整備、バリアフリーに対応した道路施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理を行っていく。
まちの美化の推進	推進	推進	区民が安心して暮らせる環境を守るため、各部や関係機関と連携を図り、区民の健康と安全の確保に努めることは、基幹自治体である区の責務であり、本施策を推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	緑とうるおい豊かな生活環境づくり	施策No	08-01	部課名	防災都市づくり部土木管理課		
				課長名	大木	内線	2710
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				

目的

花と緑を通して幸せを実感できる街を実現するために、公園面積の拡大や緑被率・緑視率の向上を図るとともに、花や緑に関わる活動への参加機会を提供し、区民一人ひとりの緑化意識の高揚につなげる。また、緑のあるオープンスペースを確保し、防災性の向上を図る。

指標

幸福実感指標名	4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①生活環境の充実	3.24	3.24	3.27	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
②子育て・教育環境の充実	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
③防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
④				

施策の成果とする指標名	4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①公園・児童遊園面積（ha）	45.3	45.3	45.2	45.2	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
②都電沿線バラの植栽数（株）	13,490	13,490	13,490	13,490	14,000	数字は概数
③街なか花壇の数（か所）	97	97	95	100	152	最終目標：全町会への設置
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	132,594	147,505	14,911
物件費	466,530	508,723	42,193
維持補修費	54,592	95,881	41,289
扶助費	0	0	0
補助費等	15,007	16,042	1,035
減価償却費	130,055	131,739	1,684
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	18,882	21,006	2,124
その他行政費用	271,951	451,381	179,430
行政費用合計(b)	1,089,611	1,372,277	282,666
特別費用(g)	2,023	1,146	▲ 877
特別収支差額(f)−(g)=(h)	▲ 2,023	0	2,023

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,694	3,532	▲ 16,162
都支出金	22,704	26,602	3,898
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	40,190	41,254	1,064
その他	1,809	24,688	22,879
行政収入合計(a)	84,397	96,076	11,679
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 1,005,214	▲ 1,276,201	▲ 270,987
金融収支差額(d)	0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,005,214	▲ 1,276,201	▲ 270,987
特別収入(f)	0	1,146	1,146
当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,007,237	▲ 1,276,201	▲ 268,964

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	43,280,017	46,870,272	3,590,255
土地	41,657,693	45,119,539	3,461,846
建物	1,379,832	1,407,390	27,558
建物減価償却累計額	▲ 752,934	▲ 793,897	▲ 40,963
工作物等	4,356,139	4,530,055	173,916
工作物等減価償却累計額	▲ 3,360,713	▲ 3,392,815	▲ 32,102
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	71,788	71,788
その他の固定資産	7,450	7,450	0
資産の部合計	43,287,467	46,949,510	3,662,043

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	7,566	8,280	714
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,566	8,280	714
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	86,259	89,259	3,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	86,259	89,259	3,000
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	93,825	97,539	3,714
正味財産	43,193,642	46,851,971	3,658,329
正味財産の部合計	43,193,642	46,851,971	3,658,329
負債及び正味財産の部合計	43,287,467	46,949,510	3,662,043

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の物件費は、主に委託料であり、公園等の清掃や維持管理委託費が増えたことで増加した。
○行政費用の維持補修費は、主に工事費や修繕費であり、公園等のトイレの洋便器化等により増加した。
○行政費用のその他行政費用は、主に工事請負費であり、町屋公園予定地の暫定整備工事や荒川四丁目公園の整備工事等により増加した。
○行政収入のその他は、浄水場跡地の公園整備にあたり、都水道局から取得した建物を解体した際のアスベスト除去に係る費用を、都から受領したことにより増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○『荒川区花と緑の基本計画』に基づき、公園等面積55.2haを目指し、平成6年度に20.3haであった公園等の面積は増加方向で推移している。令和6年度には町屋公園整備のために尾竹橋公園をいったん廃止したために面積は45.2haと令和5年度より減少したが、荒川四丁目公園の新設や荒川二丁目公園の拡張整備を実施した。 なお、今後についても、宮前公園（第三期エリア）、町屋公園及び南千住浄水場跡地への大規模な都市計画公園の整備を予定しているほか、公園が不足している地域において積極的に用地取得を進めるなど、更なる公園面積確保に努めている。 ○区のみどりの軸として、都電沿線へのバラの植栽事業を継続している。また、あらかわバラの市や尾久の原公園シダレザクラ祭りなどの緑化イベントについては、新型コロナウイルス感染症が蔓延する前の規模に戻して開催している。 ○区内に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行う花壇づくりを支援し、街の環境美化と区民のコミュニティの醸成を図った。なお、平成18年度に13箇所であった区民ボランティアが管理する「街なか花壇」は、令和6年度末現在、95箇所にまで増加している。
課題	○『荒川区花と緑の基本計画』で目標に掲げている、公園等面積を確保するためには、引き続き、公園やオープンスペースを整備する必要がある。また、地域の核となる公園については、時代の要請と区民ニーズに応え、魅力ある公園となるよう、計画的にリニューアルを行う必要がある。 ○都市計画公園の整備工事を着実に進めるとともに、整備後の維持管理方法についても、検討を行う必要がある。 ○バラの維持管理を行うためには、知識と技術が必要である。都電沿線や沿線の公園等に植栽したバラは膨大であり、地植えが出来ない部分等については、より華やかにしていく必要がある。この維持管理を行うための人材を継続的に確保する必要がある。 ○「街なか花壇」については、地域偏在がある。また、各団体ともに、ボランティアの高齢化が目立ってきたため、若い世代の参加を促す必要がある。
今後の方向性	○公園等面積の整備目標の達成に向けて、都市計画公園の整備を着実に進めるために、更なる用地の確保に努める。新たな用地確保が難しい地域においても、地域の核となる公園を中心に、それぞれ特色ある公園としてリニューアルするため、「これからの大規模公園整備のあり方」に基づき、再整備の時期や内容について検討していく。また、新設や改修に当たっては、地域の方々の意見も取り入れ、多くの区民に愛され利用される魅力ある公園づくりを進める。 ○公園整備を確実に進めるために、各種補助金などの財源を確保するとともに、計画から設計、施工、維持管理までを見据え、民間活力の導入も視野に入れて検討を進める。 ○軌道内のバラの充実を図るため、維持管理方法の検討や、フェンス沿いのバラは、より華やかに咲くつるバラ等への植替えを計画的に実施する。また、沿線の公園等のバラは、「荒川バラの会」などのボランティア団体へ協力を求め、官民協働による維持管理を進めていく。 ○各種ボランティア団体の活動を連動させるとともに、町会等との連携も図り、若い世代によるボランティア活動への参加を促し、区民による緑化活動の活性化を図っていく。また、防災スポット等のオープンスペースの整備と併せた「街なか花壇」の設置や、町会との維持管理協定の締結により、区民が花と緑に親しめる場所を拡げていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	心豊かな区民生活に寄与するために、公園等の整備を促進するとともに、官民協働により花と緑のまちづくりを推進する必要がある。また、地域の防災性向上のために、目標とする公園等の面積確保に向けて積極的に取り組む必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
都市計画公園用地取得事務	11-02-18	23,740	40,153	15,538	29,773	重点的に推進	重点的に推進	安心で快適な魅力ある街づくりを実現する都市計画公園の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための重要な要素であるため、重点的に推進する。
屋外広告物事務	11-03-02	5,978	11,106	1,308	1,204	推進	推進	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業であるため、推進する。
みどりの条例関係事業	11-04-21	26,733	37,197	13,240	17,026	重点的に推進	重点的に推進	緑被率の向上と一人当たりの公園面積の拡大に向け、重要な事業であるため重点的に推進する。
都電沿線バラ植栽事業	11-04-22	24,390	31,466	17,910	24,751	重点的に推進	重点的に推進	区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業であるため、重点的に推進する。
あらかわバラの市	11-04-23	15,715	20,831	9,462	10,551	改善・見直し	改善・見直し	バラの市は15回を数え来場者数は安定してきているが、客層が固定化している傾向にある。様々な世代の方が訪れ、より緑化の普及につながるようなイベントとするため、内容や開催方法等、適宜改善をはかっていく。
区民主体の街なか花壇づくり事業	11-04-24	21,417	18,147	10,980	12,611	推進	推進	区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業であるため、推進する。
花の公園整備事業	11-04-25	6,316	7,236	5,343	5,751	継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとなる事業であるため、継続して実施する。
公園管理事業	11-04-26	487,005	547,463	362,573	424,420	推進	推進	公園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。
児童遊園管理事業	11-04-27	130,055	148,092	88,353	110,577	推進	推進	児童遊園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。
公衆トイレ管理事業	11-04-28	32,123	33,030	15,571	17,685	推進	推進	トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
公園改良事業	11-04-29	48,166	48,308	66,706	102,695	重点的に推進	重点的に推進	公園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、重点的に推進する。
公園新設拡充事業	11-04-30	221,022	398,036	6,573,289	4,183,437	重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつく事業であるため、重点的に推進する。
児童遊園改良事業	11-04-31	16,171	19,221	28,540	26,507	推進	推進	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。
児童遊園新設拡充事業	11-04-32	27,289	9,640	41,743	6,897	推進	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業であるため、推進する。
公衆トイレ新設改良事業	11-04-33	3,493	2,351	－	－	推進	推進	バリアフリー新法を満たさない施設が存在することや経年とともに劣化していく施設であることから、安全性や快適性の向上を図る上で必要な事業であるため、推進する。
合　計		1,089,613	1,372,277	7,250,556	4,973,885			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	快適な居住環境の形成	施策No	08-02	部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		
				課長名	杉山	内線	2830
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				

目的

良好な居住環境と良質な住宅を維持管理することで、誰もが快適に暮らせる地域社会を築く。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちなみの良さ	3.03	3.04	3.06	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
②	周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	住みよいと感じる人の割合（%）	92	93	90	92	－	区政世論調査
②	認定マンション管理組合数	－	2	11	17	20	管理計画認定制度（累計）
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	64,227	58,397	▲ 5,830
	物件費	215,323	229,884	14,561
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41,539	43,016	1,477
	減価償却費	132,358	147,548	15,190
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,819	5,299	▲ 520
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	459,266	484,144	24,878
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	137	117	▲ 20
	都支出金	3,600	3,600	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	183,232	188,495	5,263
	その他	18,915	19,292	377
	行政収入合計(a)	205,884	211,504	5,620
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 253,382	▲ 272,640	▲ 19,258
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 253,382	▲ 272,640	▲ 19,258
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 253,382	▲ 272,640	▲ 19,258

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	11,506	10,193	▲ 1,313
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,750,697	3,233,081	482,384
	土地	63,415	612,415	549,000
	建物	5,981,560	6,478,073	496,513
	建物減価償却累計額	▲ 3,294,277	▲ 3,857,407	▲ 563,130
	工作物等	26,715	38,139	11,424
	工作物等減価償却累計額	▲ 26,715	▲ 38,139	▲ 11,424
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	10,644	10,644
資産の部合計		2,762,203	3,253,918	491,715

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	3,584	4,680	1,096
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,584	3,616	32
その他の流動負債	0	1,064	1,064
固定負債	44,535	45,887	1,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,535	36,839	▲ 7,696
その他の固定負債	0	9,048	9,048
負債の部合計	48,119	50,567	2,448
正味財産	2,714,084	3,203,351	489,267
正味財産の部合計	2,714,084	3,203,351	489,267
負債及び正味財産の部合計	2,762,203	3,253,918	491,715

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費の主なものは区民住宅指定管理料と区営住宅の借上料及び指定管理料であり、前年度との差額は両施設の指定管理料の変動分である。
○行政収入のうち、使用料及び手数料の増額は区民住宅の入居者増による使用料収入の変動分である。また、その他は区営、区民住宅の共益費、退去修繕費等の収入額である。
○有形固定資産の増加理由は、5年度末に廃止となった町屋七丁目住宅併設の町屋在宅高齢者通所サービスセンターの財産（土地・建物・工作物）を、町屋七丁目住宅の財産として移管したこと等によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○条例や要綱に基づくマンションや戸建住宅の建設等により、良質な住宅の供給が続いている。 ○区政世論調査における「これからも荒川区内に住み続けたい」と回答する割合は、９割の水準を保っている。 ○下町らしい人情味あふれる地域コミュニティの存続が望まれるが、戸建住宅からマンション等に建て替わることが少なくない。 ○住民の高齢化などにより、木造建築物等の建替えや耐震化が進まない。また、管理が十分でない空き家が一定数存在している。 ○令和4年度に実施したマンション実態調査では、建物の老朽化や居住者の高齢化という「二つの老い」が顕在化し始めている。 ○荒川区地域防災計画（令和6年修正）において、震災時に自宅が安全であれば、在宅避難を推奨しており、とりわけ優れた耐震性・耐火性を有しているマンション居住者に対し、在宅避難を求めている。 ○低額所得者・高齢者・障害者・ひとり親世帯が、住宅確保に困窮している。
課題	○近年、要綱の適用を受けない小規模なアパート等の建設が建築紛争に発展するケースがある。 ○高齢者の暮らしやすさやファミリー世帯の子育てのしやすさなどを維持しつつ、区民の理解を得ながら、防災街づくり施策を推進する必要がある。 ○荒川区への転入は人口増に寄与するが、町会・自治会の未加入者やそれがもたらす地域コミュニティの希薄化など、町会やマンション管理組合が抱える問題が顕在化してきている。 ○木造建築物等の建替えや耐震化を着実に進めるため、「動機づけ」となる啓発を推進するとともに、個々の状況に応じて必要な支援を行う必要がある。また、管理不全の老朽空き家については、防犯や衛生面からも早期の対応が求められている。 ○区内のマンションは、築年数の経過に伴う建物管理、住民の高齢化等による管理組合役員の担い手不足、防災・防犯への取組を行っていない、等の課題を抱えている。 ○在宅避難を行うためには、エレベーターの改修工事の実施や、防災資器材及び共同備蓄品の配備が必要となる。 ○住宅確保要配慮者の住宅確保を支援し、安全安心で快適に住み続けられる居住環境を整備する必要がある。
今後の方向性	○建築に係る紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じた際は、迅速かつ適正な調整に努める。 ○防災街づくり事業協力者に対しては、住宅の確保等の生活再建の支援を行う。 ○分譲マンション居住者の地域コミュニティへの参加を促す仕組みを検討する。 ○建物所有者等の建替え等の資金融資あっ旋を行うことで、木造建築物等の建替えや耐震化を推進する。また、「荒川区空家等対策計画」に基づき、老朽空き家の除却の取組に加え、空き家の利活用策を検討することで、地域の活性化や街の魅力向上を図る。 ○「荒川区マンション管理適正化推進計画」に基づき、更なる管理の適正化を図るとともに、令和７年５月に開始した「分譲マンション防災対策支援制度」を積極的に周知し、「共助」による防災対策を促すことで、在宅避難を推進する。 ○令和６年７月に設立した居住支援協議会で住宅確保要配慮者の情報を共有し、福祉部局・住宅部局・関係団体との連携により、住宅確保要配慮者の個々の状況に応じた支援を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	良質で良好な居住環境を確保し、快適に暮らせる街づくりの取組みを推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区営住宅等管理運営費	08-01-05	206,102	246,228	184,679	179,747	継続	継続	現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。
建築紛争相談	11-02-01	10,475	9,300	1,277	720	継続	継続	近隣住民からの相談は、日照権や工事による騒音等の生活環境の保全に関することであり、これらに対し専門家の意見を参考に解決へと導くために必要な事業であるため、継続する。
建築審査会	11-02-02	6,371	5,510	391	362	継続	継続	建築基準関係法令に基づく同意、審査請求に対する裁決を行う必要不可欠な機関であるため、継続して実施する。
住宅資金融資あっ旋事業	11-02-03	18,384	15,785	14,245	13,639	継続	継続	助成制度のない増・修築や区の街づくり事業への協力、不燃化特区外での建替え等を行う区民を支援するために必要な事業であるため、継続して実施する。
分譲マンション対策	11-02-07	15,780	13,635	601	766	重点的に推進	重点的に推進	管理組合による分譲マンションを適切に維持管理できることや発災時の在宅避難を円滑に進めるためのマンション防災対策を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
区民住宅管理運営	11-03-07	191,794	185,871	83,470	78,916	継続	継続	町屋五丁目住宅については、区民住宅として良好な住宅を供給する事業であるため、継続して実施する。
都営住宅相談・募集事務	11-03-08	4,678	3,081	78	78	継続	継続	東京都の低額所得者向けの住宅施策に協力する必要があるほか、区内の住宅確保要配慮者の受け皿としても必要である事業であるため、継続する。
住宅対策審議会	11-03-09	460	429	0	0	継続	継続	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要な事業であるため、継続して実施する。
住宅マスタープランの推進	11-03-10	1,380	1,287	－	－	継続	継続	住宅マスタープランは、安全で安心な住まいと住環境の整備の基本的な方針を定めたものであり、その実現に必要な事業であるため、継続して実施する。
安心居住推進事業	11-03-18	3,843	3,019	163	16	継続	継続	高齢者等住宅確保に配慮が必要な方が、安心して居住できる住宅を確保することを目的とした事業であるため、継続して実施する。
合　計		459,267	484,145	284,904	274,244			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	快適な生活道路の整備	施策No	08-03	部課名	防災都市づくり部土木管理課
				課長名	大木　内線　2710
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課、建築指導課				
行政評価事業体系	分野 Ⅳ 環境先進都市				
	政策 08 良好で快適な生活環境の形成				

目的

区民に最も身近な都市施設である道路を誰もが安全に、かつ、安心して快適に利用できるよう、適正に維持管理を行うとともに、拡幅・改修等を行う。

指標

幸福実感指標名	4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
②防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
④				

施策の成果とする指標名	4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①陳情件数(件)	1,011	977	875	860	860	平成18年度件数(2,129件)の縮減(道路・街路灯等)
②細街路後退用地整備率(%)	48	49	50	51	52	整備延長／整備対象道路延長両側（自主整備含む）
③						
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
給与関係費	188,930	173,666	▲ 15,264
物件費	214,175	269,664	55,489
維持補修費	315,801	369,982	54,181
扶助費	0	0	0
補助費等	29,523	36,611	7,088
減価償却費	145,655	146,091	436
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	31,540	29,033	▲ 2,507
その他行政費用	416,000	381,522	▲ 34,478
行政費用合計(b)	1,341,624	1,406,569	64,945
特別費用(g)	396	2	▲ 394
特別収支差額(f)−(g)=(h)	▲ 396	▲ 2	394

勘定科目	5年度	6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,626	5,281	▲ 4,345
都支出金	6,659	10,776	4,117
分担金及び負担金	0	3,337	3,337
使用料及び手数料	883,461	880,265	▲ 3,196
その他	110,092	98,339	▲ 11,753
行政収入合計(a)	1,009,838	997,998	▲ 11,840
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 331,786	▲ 408,571	▲ 76,785
金融収支差額(d)	▲ 686	▲ 627	59
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 332,472	▲ 409,198	▲ 76,726
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 332,868	▲ 409,200	▲ 76,332

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
収入未済	2	0	▲ 2
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	191,395,630	191,885,990	490,360
土地	177,032,526	177,385,065	352,539
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物等	17,498,547	17,782,460	283,913
工作物等減価償却累計額	▲ 3,135,443	▲ 3,281,535	▲ 146,092
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	157,886	281,882	123,996
その他の固定資産	1,212	1,212	0
資産の部合計	191,554,730	192,169,084	614,354

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	17,180	16,033	▲ 1,147
還付未済金	0	0	0
特別区債	6,454	6,514	60
賞与引当金	10,726	9,519	▲ 1,207
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	190,934	172,887	▲ 18,047
特別区債	63,649	57,135	▲ 6,514
退職給与引当金	127,285	115,752	▲ 11,533
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	208,114	188,920	▲ 19,194
正味財産	191,346,616	191,980,164	633,548
正味財産の部合計	191,346,616	191,980,164	633,548
負債及び正味財産の部合計	191,554,730	192,169,084	614,354

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の物件費は、街路樹やグリーンベルトの管理、道路清掃等に係る委託料であり、令和6年度は道路ストック総点検や緊急の路面下空洞調査を実施したため増加した。
○行政費用の維持補修費は、主に道路改修費や道路応急工事費であり、令和6年度は第二峡田小学校北側区道の道路整備工事を実施したため増加した。
○行政費用のその他行政費用は、主に私道における細街路拡幅工事や補修工事等である。
○行政収入の使用料及び手数料は、主に電柱等の道路占用料である。その他は、占用工事道路復旧費である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和６年度の道路ストック総点検の中で、路面性状調査（ひび割れ、わだち掘れ、凸凹確認等）、道路附属物調査（ペデストリアンデッキ、大型カルバート）を実施した。 ○令和4年度に路面下空洞調査を実施し、発見した空洞箇所については、占用企業者と連携し、順次補修を行っている。 ○令和７年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、下水道幹線が埋設されている路線の路面下空洞調査を緊急実施した。 ○紅葉坂こ線人道橋については、令和2年度と3年度にエレベーター及びエスカレーターの設置に向けた調査、検討を行った結果、接続する地上部の道路線形の大幅な見直しが必要なこと、地下埋設物が支障となるなど、多くの課題が判明した。 ○下御隠殿坂跨線道路橋と第二日暮里跨線橋は、5年に1度の法定点検を実施している。予防保全を講ずる段階との判定が出ており、機能維持のために対策を講じていく必要がある。 ○バリアフリー基本構想及び重点整備地区の基本構想等に基づき、道路のバリアフリー化に取り組んでいる。
課題	○道路ストック総点検の結果、ひび割れやわだち掘れなどにより危険度の高い箇所については既に改修が完了しているが、道路を良好な状態に維持するため、引き続き、不良箇所の早期発見に努めていく必要がある。 ○路面下の空洞が原因となり、道路陥没が発生することで、重大な事故に繋がる可能性があるほか、災害時には避難路としての機能や災害救援活動への影響が懸念されるため、路面下空洞調査の結果に基づき、空洞箇所の改修を進める必要がある。 ○紅葉坂こ線人道橋へのエレベーター及びエスカレーターの設置は、地上部へ接続する階段の一部撤去、下御隠殿橋への斜路の一部の通行止めなどの動線への多大な影響や地下埋設物の大規模な移設工事が必要となるなどの課題がある。また、駅前広場も含めた規模で道路線形を見直す必要がある。 ○鉄道の営業線を跨く紅葉橋こ線橋の補修工事は、莫大な経費と工事期間が必要となることから、鉄道事業者と十分に協議を行い、計画的に補修を実施していく必要がある。 ○バリアフリー化が完了していない箇所や安全な通行に支障がある路線等については、計画的に改修を進めていく必要がある。
今後の方向性	○道路ストック総点検については基本的に、5年毎に実施し、損傷状況に応じて優先順位を付け、補修を行っていく。 ○路面下空洞調査については、路面下空洞調査要領（国土交通省道路局）により、点検頻度を路線毎に周辺施設や地下構造物の種類等により設定し、計画的に実施する。 ○紅葉坂こ線人道橋へのエレベーターとエスカレーターの設置については、財源の確保に向けた調査のほか、占用物の移設方法や動線への影響を抑える工法の検討も進める。また、第六建設事務所、道路占用企業者、鉄道事業者との協議も引き続き進める。令和７年度には、橋梁の健全度を把握するため橋梁点検を実施し、今後の補修・補強に向けて検討を進める。 ○令和７年度に第二日暮里跨線道路橋、下御隠殿橋の点検を行い、今後の補修・補強に向けて検討を進める。 ○バリアフリーに対応した歩行空間を整備するため、段差解消や歩道のセミフラット化などを無電柱化に併せて進めていく。また、街路樹の根上がりにより危険な箇所については、計画的に改修を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	環境に配慮した道路の整備、バリアフリーに対応した道路施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理を行っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
道路占用等事務	11-03-01	22,408	30,720	813	4,413	継続	継続	道路及び公園を適正な状態で管理する上で必要な事業であるため、継続して実施する。
道路管理システム運営	11-03-03	7,506	7,485	2,642	3,029	継続	継続	道路管理事務や占用企業者の申請処理業務など、事務の効率化に必要な事業であるため、継続して実施する。
占用工事道路復旧事業	11-03-04	56,669	58,091	38,956	54,059	推進	推進	占用工事に伴う工事調整や復旧整備は、道路の良好な維持管理に不可欠な事業であるため、推進する。
道路管理事務	11-03-05	88,359	93,513	36,318	37,497	推進	推進	道路を適正に管理するために必要な事業であり、推進する。
道路ストック総点検事業	11-04-03	27,920	60,943	24,515	55,002	推進	推進	定期的に点検を実施することにより、道路利用者及び第三者への被害防止のための事業であるため、推進する。
道路清掃事業	11-04-04	67,347	76,471	57,339	67,316	継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。
道路維持事業	11-04-05	254,401	257,374	95,301	96,845	継続	継続	道路の機能を常に良好な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。
道路損傷復旧事業	11-04-06	2,432	1,485	0	0	継続	継続	道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業であるため、継続して実施する。
道路応急工事事業	11-04-07	90,596	94,040	82,431	87,109	継続	継続	道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠な事業であるため、継続して実施する。
街路樹等管理事業	11-04-09	88,573	104,673	79,853	97,661	推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等を適正に維持管理する事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
道路改修事業	11-04-10	243,151	177,538	340,270	292,831	継続	継続	安全かつ安心して通行できる道路となるよう計画的な改修が必要な事業であるため、継続して実施する。
紅葉坂跨線人道橋整備事業	11-04-14	1,746	13,611	－	9,693	重点的に推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はＪＲや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していくことが必要な事業であるため、重点的に推進する。
私道整備事業	11-04-19	47,554	47,680	42,204	41,739	継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある事業であるため、継続して実施する。
細街路拡幅整備事業（工事）	11-04-20	285,825	336,635	491,092	580,163	重点的に推進	重点的に推進	防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業であるため、重点的に推進する。
細街路拡幅整備事業（助成）	11-05-01	57,137	46,307	28,179	25,714	重点的に推進	重点的に推進	密集地域の防災性の向上及び住環境改善を図る事業であるため、重点的に推進する。
合　計		1,341,624	1,406,566	1,319,913	1,453,071			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	まちの美化の推進	施策No	08-04	部課名	環境清掃部環境課		
				課長名	檀上	内線	481
関連部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課、土木管理課、建築指導課、健康部生活衛生課、健康推進課						
行政評価事業体系	分野	Ⅳ	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				

目的

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」及びその他の関係法令に基づき、公害の発生源に対して必要な規制・指導等を行うとともに、まち全体の美化活動を推進し、区民の健康で安全かつ快適な生活を確保することを目的とする。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	発生源別苦情件数（件）	223	236	132	130	120	住民等から寄せられた苦情
②	啓発指導員による指導件数（件）	3,163	3,189	3,115	12,000	2,400	まちの環境美化マナーアップ業務委託実績（R7から人員3倍増）
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	64,489	60,027	▲ 4,462	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	16,488	20,974	4,486		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	216	20	▲ 196		都支出金	4,099	4,415	316
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,581	5,331	▲ 2,250		使用料及び手数料	748	1,009	261
	減価償却費	1,712	1,011	▲ 701		その他	104	100	▲ 4
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,951	5,524	573
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,608	6,922	▲ 5,686	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 98,143	▲ 88,761	9,382
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	103,094	94,285	▲ 8,809	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 98,143	▲ 88,761	9,382
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 98,143	▲ 88,761	9,382

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		3,660	3,469	▲ 191
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		33,565	33,022	▲ 543		賞与引当金	3,660	3,469	▲ 191
		土地	19,045	19,045	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	16,438	16,438	0	固定負債		35,706	35,405	▲ 301
		建物減価償却累計額	▲ 1,918	▲ 2,461	▲ 543		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	35,706	35,405	▲ 301
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		39,366	38,874	▲ 492
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 3,038	▲ 3,558	▲ 520
	その他の固定資産		2,763	2,294	▲ 469	正味財産の部合計		▲ 3,038	▲ 3,558	▲ 520
資産の部合計			36,328	35,316	▲ 1,012	負債及び正味財産の部合計		36,328	35,316	▲ 1,012

財務諸表に関する特徴的事項等

○令和6年度の行政費用の物件費は生物多様性推進費で「AIを活用した区民参加による生き物図鑑づくり」事業を新規で実施したことが主な増加要因である。
○行政収入の「その他」は、指定喫煙場所の自動販売機で使用する電気料金を設置事業者から受け入れた収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭は、いわゆる「典型７公害」と呼ばれ、法により規制されている。工場等の公害への対応は、設備更新や建物の改修工事といった大規模な対策が必要な場合もあるため、解決まで時間を要するものも多い。 ○国民の健康意識の向上や健康増進法の改正及び東京都受動喫煙防止条例等の施行に伴い、喫煙マナーに関する苦情や指導啓発に関する要望が多くなっている。 ○区政世論調査の「今後区に力を入れて欲しい事業」に関する質問の回答では、「騒音・ポイ捨て対策等の良好な生活環境のための施策の充実」が上位に挙げられている。
課題	○解体工事等や工場等への苦情や相談は法令に基づく規制基準を満たしていても、不快に感じる等から解決しないことが多く、対応が困難な事例がある。 ○アスベスト飛散防止の観点から、解体工事等においては建築物等に使用されている建材の石綿含有に関する事前調査やその結果の掲示、さらにはその規模により届出が大気汚染防止法により義務付けられている。それらの法令遵守状況の確認のため、現場をパトロールしているが、未だに無届等違反状態で工事をしている現場が散見されるため、その都度指導をしている状況である。 ○喫煙マナーの向上に関しては周知啓発の強化に加え、巡回指導による直接的なアプローチや指定喫煙場所の整備など分煙環境の整備推進も必要となっている。 ○まちの美化については、駅周辺でごみ拾いを行うマナーアップキャンペーンを実施しているほか、マナー違反が目立つ場所においては外国後を併記した注意喚起用のポスターを掲示するなど、周知を図っているが未だ苦情が寄せられることがある。
今後の方向性	○都市・生活型公害、解体工事等に起因する苦情には、環境清掃部だけでなく、防災都市づくり部、区民生活部、福祉部、健康部等と問題を共有化し、連携して対応することにより解決を図っていく。また、大気汚染、水質汚濁等による問題が生じた場合には、都や近隣区とも連携した取組みが必要である。 ○アスベストの対策については、防災都市づくり部と連携して、解体工事の実施情報を共有し、現場のパトロールを継続していくことにより、飛散対策について事業者への指導を充実させていく。 ○喫煙マナーについては巡回指導員の更なる増強を図るとともに、指定喫煙場所は国や都の動向等も注視しつつ、他自治体の事例等も参考にしながら民間助成も含めた様々な整備方法を推進していく。 ○ポイ捨て対策については、「わがまちはわが手で美しく」のスローガンのもと、より多くの区民に美化活動等にご協力いただけるよう、楽しく意欲的に参加できる事業を展開していくとともに、若い世代への情報発信を強化するため、ＳＮＳを活用した情報発信も行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	区民が安心して暮らせる環境を守るため、各部や関係機関と連携を図り、区民の健康と安全の確保に努めることは、基幹自治体である区の責務であり、本施策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
まちの環境美化推進費	07-01-10	44,706	35,722	20,434	18,335	推進	重点的に推進	清潔で美しい荒川区をつくるためには、区・区民・事業者及び団体が相互に協力し合い、美化活動及び喫煙マナーの啓発に取り組むことが重要であるため、重点的に推進する。
公害対策費	07-01-11	53,850	50,429	2,430	2,746	推進	推進	区民の健康と安全の確保に向け、公害の発生原因を調査し苦情の解消を図ることや、アスベストの飛散を伴う作業は広く健康被害を及ぼすため、解体等現場の適切な事前調査を推進するため助成していく。
生物多様性推進費	07-01-13	4,538	8,134	1,421	5,245	推進	推進	区民の自然環境に対する理解と意識の向上を図るとともに、良好な生活環境を維持するため推進する。
合　計		103,094	94,285	24,285	26,326			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	伝統文化の継承と都市間交流の推進	政策No	09	部名	地域文化スポーツ部		
				部長名	中野	内線	3700
関連部名	総務企画部						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				

目的

区民が主役の芸術文化の振興により生活の質を高め、区の魅力を内外に発信すること、区民・生活・地域が芸術文化でつながるまちを創る。
有形・無形の文化財の保存や、郷土の歴史や地域について学ぶ機会の提供などにより、伝統文化の継承や新たな文化の創造に向かい、地域や区民と一体となって区の文化力を向上させる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	2.45	2.51	2.56	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
②	興味・関心事への取り組み	3.10	3.17	3.17	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
③	生涯学習環境の充実	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
④	地域への愛着	2.87	2.89	2.98	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
⑤	文化的寛容性	2.66	2.68	2.69	文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	荒川ふるさと文化館利用者数（人）	16,040	17,122	11,199	14,000	16,000	展示室及び伝統工芸ギャラリー来場者 8年11月改修工事予定
②	「伝統技術展」参加職人数（人）	51	53	54	54	66	
③	文化祭来場者数（人）	9,335	10,906	16,000	11,800	23,000	
④	地域振興事業来場者数（人）	33,259	39,952	55,000	46,100	55,000	芸術文化振興財団（ＡＣＣ）が行う芸術文化・地域振興事業
⑤	国内交流都市との連携事業数（事業）	21	35	35	37	37	各課で実施している国内交流都市との連携事業数
⑥	海外都市交流事業参加者数（人）	49	255	280	305	320	区民と外国人が相互交流する事業の合計
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	164,943	164,617	▲ 326	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	355,047	386,435	31,388	国庫支出金	2,806	3,025	219
	維持補修費	11,511	282,699	271,188	都支出金	1,403	1,513	110
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	170,426	193,499	23,073	使用料及び手数料	3,295	3,749	454
	減価償却費	150,187	157,393	7,206	その他行政収入	19,290	15,707	▲ 3,583
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	26,794	23,994	▲ 2,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,437	16,353	3,916	行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 837,757	▲ 1,177,002	▲ 339,245
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 2,503	▲ 2,239	264
	行政費用合計(b)	864,551	1,200,996	336,445	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 840,260	▲ 1,179,241	▲ 338,981
特別費用(g)		69	0	▲ 69	特別収入(f)	2,329	0	▲ 2,329
特別収支差額(f)−(g)=(h)		2,260	0	▲ 2,260	当期収支差額(e)+(h)	▲ 838,000	▲ 1,179,241	▲ 341,241

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	202,616	412,548	209,932
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	194,870	404,962	210,092
固定資産	有形固定資産	2,988,838	3,003,139	14,301	賞与引当金	7,746	7,586	▲ 160
	土地	1,642,186	1,642,186	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	7,609,268	7,780,273	171,005	固定負債	625,191	205,844	▲ 419,347
	建物減価償却累計額	▲ 6,268,483	▲ 6,424,447	▲ 155,964	特別区債	559,525	154,564	▲ 404,961
	工作物等	11,051	11,051	0	退職給与引当金	65,666	51,280	▲ 14,386
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,183	▲ 5,923	▲ 740	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	827,807	618,392	▲ 209,415
	建設仮勘定	54,940	71,716	16,776	正味財産	3,470,249	3,714,319	244,070
	その他の固定資産	1,254,278	1,257,856	3,578	正味財産の部合計	3,470,249	3,714,319	244,070
資産の部合計		4,298,056	4,332,711	34,655	負債及び正味財産の部合計	4,298,056	4,332,711	34,655

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費や維持補修費の割合が高く、文化施設の管理運営に係る委託料や改修工事費が主である。
○その他行政収入は、主に指定管理者利益納付金等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は文化施設に関するものである。日暮里サニーホールの設備等改修工事を行ったため、建物の資産額が増となっている。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区民が優れた芸術文化に身近にふれ、楽しめるよう芸術文化団体、ＡＣＣ、東京藝術大学等と連携して、芸術文化の充実を図っている。 ○国内都市及び海外都市では、イベントへの相互参加、高校生相互派遣など様々な分野において事業を展開している。 ○区に伝わる有形・無形の文化財の保存や活用、伝統工芸技術の継承支援をするとともに、区民に伝統文化のすばらしさを伝えるための展示や体験事業等を行っている。
課題	○子どもから高齢者、障がい者など、誰もが芸術文化に親しむことができる鑑賞環境や体験機会の充実を図る必要がある。 ○国内交流都市それぞれの地域性に応じ、お互いにとって有益な交流を深めていくとともに、海外交流都市については、住民相互の草の根の交流を促進し、区民の関心をより一層広めるとともに、現地とより密に情報交換して友好関係を更に深める必要がある。 ○芸術文化の力によるまちづくりのため、教育、観光、福祉等の分野と一層連携を図るとともに、俳句文化・歴史・伝統工芸技術などの地域の魅力を積極的に発信する必要がある。
今後の方向性	○子どもたちを対象としたアートワークショップやコンサート、障がい者を対象とした芸術文化事業など、誰もが身近な場所で気軽に参加・体験ができる機会を提供する。 ○国内外の都市間交流については、交流を継続し、郷土や地域文化に対する誇りと愛情を深めるとともに、異文化に対する理解を促進していく。 ○先人たちが創り育んできた伝統文化の保存や継承に努めるとともに、時代に即した新たな視点で、伝統と現代性とが調和した文化振興を推進していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
芸術文化の振興	重点的に推進	重点的に推進	芸術文化の力を区の施策に活用することにより、地域の活性化や区の情報発信力の強化を目指すとともに、区民が主体となる取組を推進し、より荒川区に根ざした芸術文化の振興を図る。
国内・海外都市との交流の推進	重点的に推進	重点的に推進	国内外の交流都市の地域特性を活かし区民主体の幅広い交流を行うことに加え、区内在住外国人の支援や交流の充実を図る。
伝統的文化の保存と継承	重点的に推進	重点的に推進	区における文化財、史跡、伝統工芸技術の保存・継承において重要であり、引き続き重点的に推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	芸術文化の振興	施策No	09-01	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課		
				課長名	須田	内線	2520
関連部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課						
行政評価事業体系	分野 V 文化創造都市						
	政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進						

目的

区民の芸術文化活動を支援し、区の地域特性や特色等を生かした芸術文化を区内外に発信するとともに、優れた芸術文化に触れる機会を増やすことを通じて、区における芸術文化の振興を図る。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① 興味・関心事への取組	3.10	3.17	3.17	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
② 生涯学習環境の充実	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
③				
④				

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
① 荒川区文化祭来場者数（人）	9,335	10,876	11,000	11,800	23,000	
② 芸術文化・地域振興事業来場者数（人）	33,259	39,952	43,840	46,100	55,000	ACCが行う芸術文化・地域振興事業。
③ 藝大と連携した事業への参加者数（人）	435	875	857	850	880	5年度に一部事業の会場を変更
④ 俳句文化振興事業　投句事業への投句数（句）	4,275	5,387	4,367	4,500	6,000	5年度はさくら投句会を2回実施
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	69,542	57,693	▲ 11,849
物件費	274,474	296,702	22,228
維持補修費	10,365	281,591	271,226
扶助費	0	0	0
補助費等	153,544	178,111	24,567
減価償却費	109,369	116,393	7,024
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	5,371	7,492	2,121
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	622,665	937,982	315,317
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	2,260	0	▲ 2,260

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,957	3,417	460
その他	16,935	13,234	▲ 3,701
行政収入合計(a)	19,892	16,651	▲ 3,241
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 602,773	▲ 921,331	▲ 318,558
金融収支差額(d)	▲ 2,503	▲ 2,239	264
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 605,276	▲ 923,570	▲ 318,294
特別収入(f)	2,260	0	▲ 2,260
当期収支差額(e)+(h)	▲ 603,016	▲ 923,570	▲ 320,554

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	2,538,731	2,593,761	55,030
土地	1,642,186	1,642,186	0
建物	6,111,854	6,282,859	171,005
建物減価償却累計額	▲ 5,221,177	▲ 5,336,411	▲ 115,234
工作物等	11,051	11,051	0
工作物等減価償却累計額	▲ 5,183	▲ 5,923	▲ 740
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	51,200	51,300	100
その他の固定資産	1,000,594	1,001,176	582
資産の部合計	3,590,525	3,646,237	55,712

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	199,083	408,580	209,497
還付未済金	0	0	0
特別区債	194,870	404,962	210,092
賞与引当金	4,213	3,618	▲ 595
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	597,258	180,393	▲ 416,865
特別区債	559,525	154,564	▲ 404,961
退職給与引当金	37,733	25,829	▲ 11,904
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	796,341	588,973	▲ 207,368
正味財産	2,794,184	3,057,264	263,080
正味財産の部合計	2,794,184	3,057,264	263,080
負債及び正味財産の部合計	3,590,525	3,646,237	55,712

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費や維持補修費、補助費等の割合が高くなっており、物件費は主に文化施設の管理運営に係る指定管理者委託料、維持補修費は主に文化施設の改修工事費、補助費等は、荒川区芸術文化振興財団への補助金が多く占めている。
○6年度の行政収入のその他は、指定管理者利益納付金等である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は文化施設に関するものである。日暮里サニーホールの設備等改修工事を行ったため、建物の資産額が増となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区と荒川区文化団体連盟（加盟20団体）は、荒川区文化祭を共催で実施している。 ○荒川区芸術文化振興財団（ＡＣＣ）は、「荒川区芸術文化振興プラン（第四次）」（令和6年3月改定）に基づき、区と連携しながらコンサートや絵画、写真等の展覧会、文化活動への支援などを行い、区における芸術文化の更なる充実を図っている。 また、平成20年12月、区は東京藝術大学と「芸術・文化振興のための連携に係る合意書」を締結し、卒業・修了制作作品への荒川区長賞の授与及び連携コンサート開催など、区民が身近な場所で芸術に触れることができる機会を提供している。 ○区では歴史的・地域的な特性を踏まえて平成27年3月「荒川区俳句のまち宣言」を行い、区が俳句のまちであることを区内外に向け強く発信するとともに、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げる取組を推進している。
課題	○区内の芸術文化団体等では構成員の高齢化に伴う活動の縮小や休止を余儀なくされている団体もあることから、芸術文化活動の活性化のため、活動支援の強化や若い世代をはじめ広く区民の参加を促す支援を行う必要がある。 ○ＡＣＣの芸術文化事業など、区民に定着し、地域に根付いた取組も多い一方、更に多くの区民が芸術文化に触れ、芸術文化活動を行う機会を増やすためには、区民の活動の場や発表の場の充実が必要である。 ○区ならではの特色である「俳句のまちあらかわ」をより一層浸透させ、俳句文化の裾野を広げるためには、区民が俳句に触れる機会の更なる充実が必要がある。
今後の方向性	○荒川区文化祭や各芸術文化団体の活動などについて、若い世代をはじめ広く区民に周知するため、ケーブルテレビやＳＮＳなどを活用し積極的にＰＲするほか、オンラインを活用し、集まらなくても講座を受講できる体制を検討するなど、文化団体の活動を活性化させる。 ○区民参加型・体験型のコンサートやワークショップなどの芸術文化振興事業の充実を図るとともに、ＡＣＣや東京藝術大学等との切れ目のない連携により、質の高い芸術文化に触れる機会を提供する。また、文化施設等を活用し、区民の発表の場の環境整備を一層推進していく。 ○令和６年度から７年度を「俳句のまちあらかわ宣言」１０周年とし、この機会を契機として、俳句初心者・未経験者が参加しやすい俳句文化振興事業の充実など、俳句文化の裾野を広げ、俳句文化の息づくまちの実現を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	芸術文化の力を区の施策に活用することにより、地域の活性化や区の情報発信力の強化を目指すとともに、区民が主体となる取組を推進し、より荒川区に根ざした芸術文化の振興を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
文化振興事務費	05-01-01	16,612	20,782	1,526	12,351	推進	推進	地域の文化振興への取組は、区の重要な役割であるため、推進する。
彫刻の街づくり事業	05-01-06	6,150	4,478	675	860	推進	推進	これまでに区内に設置した彫刻作品を活用して、新しい景観、ゆとりとやすらぎの空間を区民に提供するために、彫刻作品の適切な管理と魅力の発信を推進する。
音楽のまちづくり推進事業	05-01-07	6,009	6,275	2,234	2,203	継続	継続	合唱活動を通じた区のイメージアップと文化振興、青少年の健全育成を図る事業であるため、継続して実施する。
東京藝術大学との連携事業	05-01-08	7,890	7,599	2,699	3,074	重点的に推進	重点的に推進	これまで東京藝術大学との連携により実施してきたコンサートやワークショップ等を活用して、区民に身近な場所で質の高い芸術作品・芸術家と接する機会を提供していくため、重点的に推進する。
俳句文化振興事業	05-01-09	14,393	16,989	3,539	2,962	重点的に推進	重点的に推進	俳句を通して地域における芸術文化の更なる振興を図るため、重点的に推進する。
公益財団法人荒川区芸術文化振興財団補助	05-01-10	49,127	50,954	47,711	49,144	推進	推進	芸術文化振興の担い手としてのＡＣＣへの補助が必要であるため、推進する。
芸術文化・地域振興事業（芸術文化振興財団費）	05-01-11	29,109	43,434	28,165	42,076	重点的に推進	重点的に推進	ＡＣＣ設立趣旨である「荒川区における芸術文化の振興を図り、地域社会の発展と区民生活の向上に資する」ため、重点的に推進する
区民会館費	05-01-12	202,233	481,318	193,200	525,890	推進	推進	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図り、芸術文化を発信するための拠点として設けられた施設であるため、推進する。
日暮里サニーホール費	05-01-13	98,356	103,611	106,467	181,072	継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための施設であるため、継続して実施する。
ムーブ町屋費	05-01-14	170,273	180,596	222,315	95,465	継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための施設であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荒川区文化祭	05-02-08	11,613	10,309	4,706	5,252	重点的に推進	重点的に推進	文化団体連盟が中心となり、優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、区民の文化振興に寄与しているため、区としても重点的に支援を行っていく。
文化活動推進費	05-02-09	10,898	11,639	8,395	9,022	継続	継続	文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。
合　計		622,663	937,984	621,632	929,371			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	国内・海外都市との交流の推進	施策No	09-02	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課		
				課長名	須田	内線	2520
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				

目的

全国各地域の自治体と幅広い交流を進め、より豊かな区民生活の実現を目指すとともに、相互の都市の活性化を図る。
海外都市との国際的な交流を深め、多文化が共生する魅力あるまちを目指す。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① 地域への愛着	2.87	2.89	2.98	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
② 文化的寛容性	2.66	2.68	2.69	お住まいの地域に、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
③				
④				

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
① 交流事業実施都市数	23	38	38	38	38	交流事業を実施した都市数
② 国内交流都市との連携事業数（事業）	21	35	37	37	37	各課で実施している国内交流都市との連携事業数
③ 通訳ボランティア登録言語数	16	17	18	19	20	ボランティアにより通訳できる言語数
④ 海外都市交流事業参加者数（人）	49	255	280	305	320	区民と外国人が相互交流する事業の合計
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
給与関係費	37,473	37,747	274
物件費	5,307	5,864	557
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,375	6,354	▲ 1,021
減価償却費	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	2,305	4,049	1,744
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	52,460	54,014	1,554
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,000	2,000	0
行政収入合計(a)	2,000	2,000	0
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 50,460	▲ 52,014	▲ 1,554
金融収支差額(d)	0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 50,460	▲ 52,014	▲ 1,554
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 50,460	▲ 52,014	▲ 1,554

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物等	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	1,959	2,015	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,959	2,015	56
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	16,068	13,624	▲ 2,444
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,068	13,624	▲ 2,444
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	18,027	15,639	▲ 2,388
正味財産	▲ 18,027	▲ 15,639	2,388
正味財産の部合計	▲ 18,027	▲ 15,639	2,388
負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては、物件費（主に需用費・委託料・使用料等）、補助費等（国際交流協会での事業に係る支出）の割合が高くなっており、補助費等については航空券の早期取得等に伴い減少している。
○また、補助費等には北海道釧路地域・東京特別区交流推進協議会への負担金支出も含まれる。
○行政収入のその他については、特別区長会からの補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○国内都市交流及び特別区全国連携プロジェクトでは、イベントへ相互参加するなど様々な分野において事業を展開している。 ○海外都市との交流については、高校生相互派遣などを行い、事業を展開している ○区内在住の外国人支援については、ボランティアの協力のもと、日本語教室や日本語サロンを運営するとともに、日本人と外国人の相互交流事業や防災訓練など、各種事業を展開している。
課題	○国内交流都市や特別区全国連携プロジェクトにおける交流自治体と調整を図り、区民にとって交流都市がより身近に感じられるような交流事業の内容を検討する。 ○海外交流都市については、住民相互の草の根の交流を促進し、区民の関心をより一層広めるとともに、現地とより密に情報交換して友好関係を更に深める必要がある。 ○日本語教室・サロンなど、需要が高い事業については、一人でも多くの外国人が参加できるように関係者と調整を行い、事業内容の充実を検討する。
今後の方向性	○「特別区全国連携プロジェクト」のつながりを活用し、事業の実施内容等について検討しつつ、区内でのイベント開催や地域住民相互の交流等を通じて、全国各地域と区内の産業振興や観光振興、地域の活性化等を推進する。 ○「幸せリーグ」における自治体職員同士の交流を促進し、共通する行政課題についての情報交換や先進事例を取り入れ、新たな施策の立案につなげ、区民サービスの一層の向上を図る。 ○友好都市や幸せリーグ加入自治体等と災害時相互応援協定を締結し、物資の提供にとどまらず、人の応援、被災者の受入など、様々な助け合いの関係を構築する。 ○国内交流都市との交流事業については、交流都市の状況や意向を踏まえ、相手方と協議を実施し、区民にとってメリットのある内容を検討する。 ○海外交流都市との交流事業については、交流事業の中で荒川区の文化や産業をPRするとともに、国際交流協会の事業を通し、より多くの区民に対して国際理解の普及啓発に務める。 ○日本語教室・サロンは、より多くの外国人を受け入れられるよう、講師・ボランティアと協力し、外国人へのサポートを行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	国内外の交流都市の地域特性を活かし区民主体の幅広い交流を行うことに加え、区内在住外国人の支援や交流の充実を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別区全国連携プロジェクト	01-01-10	5,831	5,886	2,001	2,000	推進	推進	荒川区を含む東京、全国各地域の持続的な発展、住民の生活の質の維持・向上が期待できるため、推進する。
国内都市交流事業	05-01-03	16,304	19,089	4,034	5,063	重点的に推進	重点的に推進	区民・交流都市相互にメリットがある交流事業を実施することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現を目指すとともに、災害時における相互応援強化を図るために重点的に推進する。
国際交流協会補助	05-01-04	18,096	17,399	4,882	3,825	重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際理解・交流の推進母体として支援する必要があるとともに、在住外国人支援事業を重点的に推進する。
海外都市交流事業	05-01-05	12,230	11,642	10,217	9,894	推進	推進	海外友好都市との交流は国際理解や文化交流のために大きく貢献する事業であり、対面での交流を中心として相互の交流実施を推進する。
合　計		52,461	54,016	21,134	20,782			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	伝統的文化の保存と継承	施策No	09-03	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		
				課長名	篠原	内線	1782
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				

目的

区に伝わる有形・無形の文化財を、区民全体の財産として保存・継承するとともに、そのすばらしさを広く内外に周知し、未来へと伝える。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域への愛着度	2.87	2.89	2.89	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	ふるさと文化館利用者数（人）	16,040	17,122	11,199	14,000	16,000	展示室観覧者＋伝統工芸ギャラリー。令和8年に改修予定
②	「伝統技術展」満足度（%）	80	80	80	85	100	令和2,3年度は中止
③	「伝統技術展」参加職人数（人）	51	53	52	54	66	令和2,3年度は中止
④	学校職人教室実施学校数（校）	23	22	24	24	24	全校で実施している
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	57,928	69,176	11,248
	物件費	75,265	83,870	8,605
	維持補修費	1,146	1,108	▲ 38
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,508	9,034	▲ 474
	減価償却費	40,818	41,000	182
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,761	4,812	51
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	189,426	209,000	19,574
特別費用(g)		69	0	▲ 69
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,806	3,025	219
	都支出金	1,403	1,513	110
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	339	332	▲ 7
	その他	356	474	118
	行政収入合計(a)	4,904	5,344	440
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 184,522	▲ 203,656	▲ 19,134
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 184,522	▲ 203,656	▲ 19,134
特別収入(f)		69	0	▲ 69
当期収支差額(e)+(h)		▲ 184,522	▲ 203,656	▲ 19,134

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	450,107	409,378	▲ 40,729
	土地	0	0	0
	建物	1,497,414	1,497,414	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,047,307	▲ 1,088,036	▲ 40,729
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	3,740	20,416	16,676
	その他の固定資産	253,683	256,680	2,997
資産の部合計		707,530	686,474	▲ 21,056

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,574	1,952	378
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,574	1,952	378
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		11,865	11,827	▲ 38
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,865	11,827	▲ 38
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		13,439	13,779	340
正味財産		694,091	672,695	▲ 21,396
正味財産の部合計		694,091	672,695	▲ 21,396
負債及び正味財産の部合計		707,530	686,474	▲ 21,056

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用については、例年物件費の割合が高くなっている。主に、建物維持業務や光熱水費のほか、事業にかかる委託料等が占めている。
○行政収入では国庫支出金及び都支出金がある他、使用料及び手数料としてふるさと文化館観覧料等、その他収入として有償頒布物代金がある。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は「ふるさと文化館」に関するものであり、建設仮勘定の増は、大規模改修にかかる費用（基本設計等）によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では条例に基づき文化財の登録・指定を行い、文化財の保存・継承に努めている。特に、江戸時代から引き継がれてきた伝統工芸技術においては、多くの無形文化財（工芸技術）の保持者がいる。荒川ふるさと文化館では、区の歴史や文化財を紹介する企画展や館蔵資料展の実施、また単一自治体としては日本最大規模の「あらかわの伝統技術展」を開催し、伝統工芸技術の魅力を内外に発信している。 こうした伝統工芸技術に気軽に触れられる場として、無料の常設展示施設「あらかわ伝統工芸ギャラリー」を平成29年5月に開設し、年に3回の展示替えを行っている。 ○職人や工芸技術の情報をホームページやYouTubeに掲載し、内外に発信している。 ○子どもたちに対しては、伝統工芸技術を体験できる「あらかわ職人道場」や、職人を学校に派遣し、技術の実演・解説・体験学習等を行う「あらかわ学校職人教室」を実施している。 ○伝統工芸技術の継承者育成を目的として、研修手当や材料費を助成する「伝統工芸技術継承者育成支援事業（荒川の匠育成事業）」を実施しているほか、修了者等の作品展など、若手職人の周知・ＰＲのための支援を行っている。
課題	○伝統工芸技術や伝統工芸品の素晴らしさを多くの方々に知ってもらい、また、実際に使用して良さを感じてもらえるよう、伝統工芸技術保存会との協働により、「あらかわ伝統工芸ギャラリー」のリニューアルに向けて更なる活用を考える必要がある。 ○区の伝統工芸技術や文化財の素晴らしさを区内外に広く浸透させるとともに、直接体験できる機会を提供する一方、あわせて、ホームページやYouTubeなどを活用したPRを充実していくことが重要である。 ○子どもたちに対して、貴重な直接体験の機会を途絶えさせないようにする必要がある。 ○伝統工芸技術の修得には長い年月を要するため、伝統工芸技術者自身のたゆまぬ技術の向上・研鑽のための支援と併せ、研修中はもちろん、研修後においても長期間にわたり後継者をサポートすることが必要である。
今後の方向性	○「あらかわ伝統工芸ギャラリー」のリニューアル改修により、伝統工芸技術の実演や体験、伝統工芸品の展示を充実させる他、伝統工芸品が購入できるミュージアムショップを開設し、荒川区の伝統工芸の魅力を広く発信していく。映像やホームページなどを活用したＰＲを継続しながら直接、伝統工芸を体験できる機会を提供する。 ○伝統工芸技術保持者の紹介などもホームページやSNS等を活用して積極的にPRしていく。 ○次代を担う子どもたちをはじめ区に住む人々が、伝統文化に対する理解を深め、区の文化財等を通じて郷土への愛着と誇りを持つことができるよう、荒川ふるさと文化館の展示室や奥の細道コーナーをリニューアル改修により更に充実させる。 ○伝統工芸技術を未来に継承するため、伝統工芸に興味・関心があり、職人となる希望を持つ若者に対して、見習いとしての現場実習から本格的な修業、作品展の開催に至るまで、ステップに合わせた支援を継続して行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区における文化財、史跡、伝統工芸技術の保存・継承において重要であり、引き続き重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荒川ふるさと文化館管理運営費	05-02-19	121,782	137,636	76,354	99,377	重点的に推進	重点的に推進	区の歴史・文化を学び、親しむための拠点施設の運営に関する事業である。大規模改修に向けて重点的に推進する。
荒川ふるさと文化館事業推進費	05-02-20	9,480	8,417	3,280	4,056	継続	継続	区民が郷土の歴史や文化に親しみ、知識を深めるために必要な事業であるため、今後も講座・展示等を継続して実施する。
文化財保護奨励費	05-02-21	22,422	24,815	14,008	16,967	重点的に推進	重点的に推進	区の貴重な有形・無形文化財を次代に伝えるとともに、区の文化資源として活用する事業であるため、重点的に推進する。
江戸伝統技術	05-02-22	35,742	38,132	32,496	33,805	重点的に推進	重点的に推進	江戸時代から受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術とその保持者を、地域の文化遺産として保存・継承・活用するための事業であり、重点的に推進していく。
合　計		189,426	209,000	126,138	154,205			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	活力ある地域コミュニティの形成	政策No	10	部名	区民生活部		
				部長名	上田	内線	2500
関連部名	総務企画部、地域文化スポーツ部、子ども家庭部						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				

目的

心豊かで活力に満ちた地域社会の形成を図るため、地域の活動拠点の整備を進めるとともに、地域コミュニティによる様々な活動を支援する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域の人との交流の充実度	2.58	2.58	2.64	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
②	地域に頼れる人がいる実感度	2.55	2.57	2.58	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
③	文化的寛容性	2.66	2.68	2.69	お住まいの地域に、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	町会加入率（%）	63	64	64	64	65	加入世帯数／区内世帯数
②	ふれあい館整備率（%）	75	75	75	77.5	77.5	整備箇所数/整備計画数（20館） 建設中は箇所数0.5換算
③	青少年育成事業参加者数（人）	17,494	19,249	20,249	20,600	32,800	各地区の青少年育成事業（こどもまつり等）の参加者数
④	スポーツ実施率（%）	46.3	－	－	49	50.0	週1回以上、運動やスポーツ活動を行っている人の割合
⑤	図書館入館者数（人）	1,566,728	1,680,594	1,759,902	1,773,667	1,680,000	ゆいの森あらかわ及び各図書館の入館者数の総計
⑥	個人登録者数（人）	88,823	97,888	102,558	112,984	130,000	ゆいの森あらかわ及び各図書館の個人登録者数の総計
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	472,352	522,250	49,898
	物件費	1,974,748	1,932,387	▲ 42,361
	維持補修費	42,794	42,701	▲ 93
	扶助費	0	0	0
	補助費等	195,565	220,947	25,382
	減価償却費	1,010,342	1,002,304	▲ 8,038
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	80,909	49,171	▲ 31,738
	その他行政費用	3,084	84,482	81,398
	行政費用合計(b)	3,779,794	3,854,242	74,448
特別費用(g)		7,159	0	▲ 7,159
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		▲ 798	0	798

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,752	5,906	3,154
	都支出金	6,648	7,694	1,046
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	75,982	93,731	17,749
	その他行政収入	52,879	189,694	136,815
	行政収入合計(a)	138,261	297,025	158,764
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 3,641,533	▲ 3,557,217	84,316
金融収支差額(d)		▲ 25,204	▲ 22,275	2,929
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 3,666,737	▲ 3,579,492	87,245
特別収入(f)		6,361	0	▲ 6,361
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 3,667,535	▲ 3,579,492	88,043

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	29,719,155	28,851,117	▲ 868,038
	土地	12,028,215	12,028,215	0
	建物	30,922,501	30,987,473	64,972
	建物減価償却累計額	▲ 13,690,347	▲ 14,622,250	▲ 931,903
	工作物等	1,724,177	1,783,067	58,890
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,265,390	▲ 1,325,387	▲ 59,997
	無形固定資産	203	154	▲ 49
	建設仮勘定	79,224	227,388	148,164
	その他の固定資産	72,437	62,083	▲ 10,354
資産の部合計		29,871,019	29,140,742	▲ 730,277

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	916,094	969,999	53,905
還付未済金	0	0	0
特別区債	897,626	950,452	52,826
賞与引当金	18,468	19,547	1,079
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,017,991	5,050,266	▲ 967,725
特別区債	5,816,557	4,866,104	▲ 950,453
退職給与引当金	201,434	184,162	▲ 17,272
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,934,085	6,020,265	▲ 913,820
正味財産	22,936,934	23,120,477	183,543
正味財産の部合計	22,936,934	23,120,477	183,543
負債及び正味財産の部合計	29,871,019	29,140,742	▲ 730,277

財務諸表に関する特徴的事項等

○「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約5割を占めている。補助費等が増加しているのは、主に町会・自治会会館建設助成の実績増である。
○有形固定資産は主にふれあい館とゆいの森あらかわに関するものである。
○有形固定資産における工作物等の増加は、あらかわ遊園運動場防球フェンス改修工事の実施によるものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○人々の交流を活発にし絆を強めていくことは、心豊かで活力のある地域社会を形成するためには不可欠であり、その根幹を担うのが町会をはじめとする地域力である。 ○各団体が、町会、学校、警察などと連携を図りながら地域に根付いた活動を行っており、青少年健全育成活動の枠を超えて、地域見守り活動等の多面的な展開をみせている。 ○地域の活動拠点となるふれあい館整備に必要な用地（800㎡程度）の取得に向け、土地所有者への働きかけを行い、未だ開設されていない地域に、ふれあい館を整備するよう努めている。 ○令和4年度に実施した調査では、4割半ばの区民が週に1回以上運動やスポーツをしている。
課題	○町会活動をはじめとする地域活動を行っている方々が全体的に高齢化、固定化しており、持続可能な活動としていくためにも、町会等の活性化を行う必要がある。 ○ふれあい館は地域コミュニティの核であることから、各館のサービス内容の維持向上や適切な事業運営について、検証･評価･改善を行っていく必要がある。 ○区民が運動やスポーツを継続して行うため、運動やスポーツを楽しむきっかけづくりや、地域で気軽に運動やスポーツを楽しむことのできる環境づくりが不可欠である。
今後の方向性	○町会をはじめとする地域団体の自主的な活動を支援するとともに、ボランティア活動に対する普及啓発を進め、地域コミュニティの機能を更に高める取組を進める。 ○新しく区民となられた方々の地域コミュニティへの参加を促し、地域社会の活性化を図っていく。 ○活気に満ち溢れた地域コミュニティ形成のため、地域に親しまれる図書館の運営やスポーツ活動を通じ、地域における交流を促進する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
地域活動の支援と人材育成	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の強みである「地域力」を更に強化するためにも、重点的に推進する必要がある。
地域文化とコミュニティの拠点づくり	重点的に推進	重点的に推進	ゆいの森あらかわの活用を積極的に進めるとともに、各地域における拠点施設整備業務の推進及び既存施設の運営の効率化を図っていく。
「読書のまちづくり」の推進	重点的に推進	重点的に推進	図書館は、区民の生涯学習活動、区の情報発信の拠点として最も身近な存在であり、自立した区民の成長と地域の活性化の礎となる公共施設であることから、当該施策の優先度は高い。
スポーツの推進	重点的に推進	重点的に推進	スポーツは世界共通の人類の文化であり、心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものである。子どもから高齢者、障がいの有無にかかわらず、区民の生涯スポーツの推進を図る施策であるため、重点的に推進する。
青少年健全育成運動への支援	推進	推進	多用化する社会環境や課題に対応するには区のみならず地域全体での取組みと支援が必要であるため、推進していく。
人権の尊重と男女共同参画の推進	重点的に推進	重点的に推進	平和で差別のない地域社会の実現や男女共同参画の推進について、広く区民に普及啓発を図っていく。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	地域活動の支援と人材育成	施策No	10-01	部課名	区民生活部区民課		
				課長名	岸	内線	2510
関連部課名	区民生活部戸籍住民課						
行政評価事業体系	分野 V 文化創造都市						
	政策 10 活力ある地域コミュニティの形成						

目的

あらゆる世代の区民があたたかい地域づくりを目指して楽しく集い、区民と行政が一体となって相互交流を促進し、次代の地域活動の担い手となる人材を発掘・育成する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域の人との交流の充実	2.58	2.58	2.64	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
②	地域に頼れる人がいる実感	2.55	2.57	2.58	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	地域の活動や行事に参加している人の割合（%）	-	33.1	31.4	41.0	45.0	世論調査の地域活動・行事への参加状況の内、いつもと時々の合計
②	町会加入率（%）	63	64	64	64	65	加入世帯数／区内世帯数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	52,060	50,811	▲ 1,249
	物件費	9,340	10,380	1,040
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	105,934	138,269	32,335
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,059	4,363	▲ 5,696
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	177,393	203,823	26,430
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,000	2,500	▲ 2,500
	行政収入合計(a)	5,000	2,500	▲ 2,500
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 172,393	▲ 201,323	▲ 28,930
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 172,393	▲ 201,323	▲ 28,930
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 172,393	▲ 201,323	▲ 28,930

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		2,558	2,573	15
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,558	2,573	15
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		38,808	31,849	▲ 6,959
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	38,808	31,849	▲ 6,959
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		41,366	34,422	▲ 6,944
正味財産		▲ 41,366	▲ 34,422	6,944
正味財産の部合計		▲ 41,366	▲ 34,422	6,944
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の「補助費等」においては地域活動の推進にかかる助成が大半を占めている。6年度は5年度と比較して「補助費等」が増加しているが、これは町会会館の新築や修繕に係る補助実績が多かったためである。
○行政収入の「その他」として、一般財団法人自治総合センターが行う宝くじ助成にかかる歳入が5年度は5,000千円、6年度は2,500千円計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○荒川区では、多くの世帯が町会に加入しており、概ね60%の加入率で推移している。一方で、世論調査の結果によると「地域活動・行事に参加していない」割合は54%となっている。 ○これまで荒川区の地域活動を担ってきた町会等の各種団体では、その中核を担う方々の高齢化が進んでいる。 ○外国人住民とのコミュニケーションが十分でない側面があり、ごみ出し等の地域や町会のルールに関するトラブルが発生している。 ○地域活動に対する住民の理解や関心が薄く、活動の担い手不足・固定化が顕著である。
課題	○荒川区の町会加入率は60%を超えているものの、町会活動への参加は加入者の一部に限られており、地域全体を巻き込んだ町会運営を促進していく必要がある。 ○町会等の地域団体への若い世代の加入を促進するとともに、既存メンバーのスキルアップを図るなど、次世代を担う人材の育成が求められる。 ○地域や町会のルールに関する多言語での案内・説明を実施しているものの、外国人住民の理解が十分でない状況がある。 ○地域活動を広く区民に伝えるため、地域活動団体が集うイベントやHP、各種SNS等、デジタルを活用した情報発信の充実に取り組む必要がある。
今後の方向性	○町会活動の理解促進と活性化、人と人の支え合い・つながりをより一層強いものとするため、地域コミュニティ活性化条例の制定に向けて、検討を進める必要がある。 ○荒川区の先人たちが築いてきた「地域力」を若い世代につなげるため、町会活動等の地域活動における後継者の発掘・育成のサポートなど、それぞれの団体の実情に応じた支援を行う。 ○町会・自治会における多文化共生の推進に向けて、必要な支援を検討していく。 ○地域活動に携わる担い手の発掘・育成、事務作業の効率化や負担軽減、時代に即した活動方法の見直しなどに資する「町会のデジタル化」の取組みを促進し、多くの住民のかかわりによって支えられる「持続可能な町会・自治会運営」を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の強みである「地域力」を更に強化するためにも、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
町会・自治会助成費	04-01-04	75,490	76,744	64,288	66,294	重点的に推進	重点的に推進	区が行政サービスを実施する上で、コミュニティ活動の中核を担う町会･自治会の協力は不可欠であり、優先度は極めて高い。
町会連合会助成費	04-01-05	3,522	3,105	1,088	1,142	推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。
町会・自治会活動助成費（イベント等助成）	04-01-06	36,944	36,623	19,396	22,053	推進	推進	地域コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を図ることは、次代を担う世代にその活動を引き継いでいく上で重要であり、優先度は高い。
町会・自治会会館建設助成費	04-01-07	26,012	52,601	22,178	49,404	推進	推進	町会活動の拠点となる町会事務所の建替えを促進し、コミュニティ活性化に寄与する事業であり、優先度は高い。
町会法人化助成費	04-01-08	2,728	2,304	0	0	推進	推進	法人化することで町会･自治会の財産管理や活動を円滑に進めることができるため、優先度は高い。
町会連合会活動推進費	04-01-09	5,599	5,096	1,173	1,527	推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。
地域活動促進費	04-01-10	4,064	4,559	1,890	2,255	推進	推進	地域一体で子どもを中心としたイベントを行うことで区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため優先度は高い。
町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	04-01-11	1,037	0	484	－	推進	推進	町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。
区営掲示板維持管理費	04-01-13	8,934	7,855	3,622	3,572	継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。
住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	04-02-08	13,062	14,935	1,155	2,401	継続	継続	法令に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。
合　計		177,392	203,822	115,274	148,648			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	地域文化とコミュニティの拠点づくり	施策No	10-02	部課名	地域文化スポーツ部ゆいの森課		
				課長名	岡村	内線	2256
関連部課名	区民生活部区民課・区民施設課						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				

目的

区民の文化活動や生涯学習活動、更には地域活動等を支援し、充実したサービスにより、心の豊かさや日々の生きがいづくりに寄与する地域コミュニティの拠点を整備する。

指標

幸福実感指標名	4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①生涯学習環境の充実	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか
②地域の人との交流の充実	2.58	2.58	2.64	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか
③充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	2.45	2.51	2.56	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が遅れていると感じますか
④子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか

施策の成果とする指標名	4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①ゆいの森あらかわ入館者数	618,902	684,244	718,631	725,315	732,000	
②ゆいの森あらかわ・地域図書館のイベント等の参加者数	27,097	33,089	42,150	49,677	43,840	
③ゆいの森あらかわ・地域図書館のボランティア活動者数	129	185	156	191	150	実人数
④ふれあい館数	15	15	15	15	15	開館数
⑤ふれあい館入館者数	812,080	949,481	953,097	956,697	960,297	事業参加者・貸室利用者数合計

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	144,603	169,360	24,757	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	1,152,109	1,159,277	7,168	国庫支出金	2,647	3,940	1,293
維持補修費	24,292	27,847	3,555	都支出金	2,647	3,190	543
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	49,315	45,039	▲ 4,276	使用料及び手数料	26,445	27,915	1,470
減価償却費	552,656	554,853	2,197	その他	45,058	81,852	36,794
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	76,797	116,897	40,100
賞与・退職給与引当金繰入額	21,711	16,658	▲ 5,053	行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 1,867,889	▲ 1,856,137	11,752
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 23,673	▲ 20,761	2,912
行政費用合計(b)	1,944,686	1,973,034	28,348	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,891,562	▲ 1,876,898	14,664
特別費用(g)	7,159	0	▲ 7,159	特別収入(f)	6,337	0	▲ 6,337
特別収支差額(f)−(g)=(h)	▲ 822	0	822	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,892,384	▲ 1,876,898	15,486

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	626,785	679,442	52,657
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	620,348	673,165	52,817
固定資産 有形固定資産	16,577,278	16,054,712	▲ 522,566	賞与引当金	6,437	6,277	▲ 160
土地	5,260,875	5,260,875	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	16,236,320	16,260,371	24,051	固定負債	3,834,144	3,152,843	▲ 681,301
建物減価償却累計額	▲ 5,003,724	▲ 5,537,955	▲ 534,231	特別区債	3,756,373	3,083,208	▲ 673,165
工作物等	253,663	253,663	0	退職給与引当金	77,771	69,635	▲ 8,136
工作物等減価償却累計額	▲ 169,856	▲ 182,241	▲ 12,385	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	79	47	▲ 32	負債の部合計	4,460,929	3,832,285	▲ 628,644
建設仮勘定	22,550	99,550	77,000	正味財産	12,173,809	12,348,650	174,841
その他の固定資産	34,831	26,626	▲ 8,205	正味財産の部合計	12,173,809	12,348,650	174,841
資産の部合計	16,634,738	16,180,935	▲ 453,803	負債及び正味財産の部合計	16,634,738	16,180,935	▲ 453,803

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費は主に指定管理者委託料等が減少した一方、ふれあい館・ひろば館の緊急修繕費等及び、ゆいの森あらかわの光熱水費等が増加したことにより、総額では7,168千円増となった。
○維持補修費は、ゆいの森あらかわの家屋等修繕費等が減少した一方、ふれあい館・ひろば館の家屋等修繕費及び工事請負費が増えたこと等により、総額では3,555千円増となった。
○補助費等の減少は、主にグリーンパール那須の区民利用補助実績が減少したためである。
○行政収入の主な増加は、指定管理者返納金や光熱水費受入(その他)などによるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○中央図書館、吉村昭記念文学館、子どもひろばの機能が融合した「ゆいの森あらかわ」では、乳幼児から高齢者まで幅広い世代が利用しており、年間約70万人を超える来館者がある。豊富な蔵書とともに、多種多様な事業やイベントの実施等を通じて、区民の生涯学習を支援している。 ○地域コミュニティ活動の拠点である「ふれあい館」は、令和4年度4月に2館開館し、現在、区内全体で15館となっている。 ○「ふれあい館」では、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした講座、貸室等を実施しており、通常、年間95万人以上の来館者がある。
課題	○ゆいの森あらかわでは、自主的な学びや体験の場としてだけでなく、コミュニティの拠点として、時代とともに変化し多様化するニーズに的確に対応した、柔軟かつ魅力的な施設づくりを行っていく必要がある。 ○『ふれあい館整備ニュープラン』で整備を予定している20館のうち5館が未整備の状況にあり、新たな用地確保に向けた検討が必要である。 ○今後も見込まれる転入者の増加や高齢化の進展等を踏まえ、新たに区民になった人も含め、多くの区民に親しまれるコミュニティ施設として各図書館や「ふれあい館」の一層の充実を図る必要がある。
今後の方向性	○「ゆいの森あらかわ」や「各図書館」が地域の文化とコミュニティの拠点となるよう、庁内及び関連団体等と連携し、時代のニーズに応じた、バラエティに富んだ魅力ある事業を展開していく。 ○区民の学びと体験の場として、「ゆいの森あらかわ」や「各図書館」において図書資料の充実やレファレンスサービスの向上を図り、区民自らの主体的な学びを支援するとともに、体験しながら学べる環境づくりを行っていく。 ○地域偏在なく区内全域をカバーするよう、引き続き「ふれあい館」20館の整備を実現するため、用地の確保に努めるとともに、区民ニーズや利便性等も考慮しつつ、様々な整備手法も検討する。 ○「ゆいの森あらかわ」をはじめとした「各図書館」、「ふれあい館」は、乳幼児から高齢者まで、幅広い世代の区民が利用する施設であるため、その特性を生かしてコミュニティスペースの整備や多世代が交流するイベント等を開催し、地域における人と人とのつながりを深めていく。さらに、ボランティア活動を行う場として、地域と人とが結び付くきっかけづくりや区民の生きがいづくりを支援する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	ゆいの森あらかわの活用を積極的に進めるとともに、各地域における拠点施設整備業務の推進及び既存施設の運営の効率化を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
管理費（無人ひろば館）	04-01-18	8,422	7,453	2,979	3,374	継続	継続	区民の相互交流、自主的な活動を進める場として、必要な維持管理を行い、効率的な運営を図る。
管理運営費（ひろば館）	04-03-01	15,088	16,998	7,932	9,500	継続	継続	区民の相互交流、自主的な活動を進める場として、必要な維持管理を行い、効率的な運営を図る。
緊急修繕対策費	04-03-03	18,689	32,008	10,625	24,839	継続	継続	施設の管理運営のため、必要な修繕を実施する。
グリーンパール那須運営費	04-03-04	46,074	40,510	33,669	31,135	継続	継続	令和8年度まで保養事業として継続して実施する。
管理運営費（ふれあい館）	04-03-06	1,320,389	1,312,760	1,035,589	994,523	重点的に推進	重点的に推進	乳幼児から高齢者までの各世代が活動する地域コミュニティ活動の拠点として、適切に管理を行い、さらなる効率的運営を図る。
区民施設建設費	04-03-09	21,089	19,246	101,798	77,495	重点的に推進	重点的に推進	地域コミュニティの拠点となる中心的な施設であり、優先度が高い事業であるため、重点的に推進する。新たなふれあい館の整備に向けて、積極的に用地取得等を行っていく。
ゆいの森あらかわの管理運営	05-04-01	444,862	462,353	175,270	175,074	重点的に推進	重点的に推進	安全・安心で快適な施設運営と設備の適正な維持管理を図り、地域コミュニティ及び文化振興の拠点として、３つの機能を生かした事業を重点的に推進する。
子どもひろば運営費	05-04-02	30,642	37,818	11,747	15,049	重点的に推進	重点的に推進	乳幼児とその保護者や小中学生の居場所として子どもひろばの充実を図っていくとともに、未来を担う子どもたちに様々な体験を提供し、将来へ夢を育む場となるよう、重点的に推進する。
吉村昭記念文学館推進事業運営費	05-04-04	39,433	43,887	16,939	14,761	重点的に推進	重点的に推進	企画展の開催や友の会会員向けのイベント等を通して、吉村文学の魅力を区内外に広く発信するとともに、地域文化の醸成を図る事業であるため、重点的に推進する。
合　計		1,944,688	1,973,033	1,396,548	1,345,750			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	「読書のまちづくり」の推進	施策No	10-03	部課名	地域文化スポーツ部地域図書館課
				課長名	秋元	内線	436
関連部課名	地域文化スポーツ部ゆいの森課						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				

目的

図書館における蔵書の充実やレファレンスの更なる向上を図り、生涯学習やボランティア活動の拠点として地域に親しまれる図書館づくりを進めると共に、地域が一体となって、誰もが読書に親しみ、学び、心豊かに暮らすことのできる「読書のまちづくり」を推進していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	子育て・教育環境の満足度	3.54	3.55	3.55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか
②	生涯学習環境の充実	3.06	3.10	3.13	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか
③	地域の人との交流の充実	2.58	2.58	2.64	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると思いますか
④	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	2.45	2.51	2.56	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れいていると感じますか

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	図書館入館者数（人）	1,566,728	1,680,594	1,759,902	1,773,667	1,680,000	ゆいの森あらかわ及び各図書館の入館者数の総計
②	個人登録者数（人）	88,823	97,888	102,558	112,984	130,000	ゆいの森あらかわ及び各図書館の個人登録者数の総計
③	区民一人当たり蔵書冊数（冊）	4.5	4.5	4.4	4.5	4.8	ゆいの森あらかわ及び各図書館の蔵書数÷住基人口
④	区民一人当たり総貸出点数（点）	10.3	10.0	9.6	9.8	10.0	ゆいの森あらかわ及び各図書館の個人総貸出点数÷住基人口
⑤	レファレンス件数（件）	2,243	2,635	2,746	5,300	8,520	ゆいの森あらかわ及び各図書館のレファレンス件数の総計

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	144,182	153,700	9,518
	物件費	284,382	301,234	16,852
	維持補修費	13,206	8,317	▲ 4,889
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,274	1,788	▲ 486
	減価償却費	108,495	108,495	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,671	13,336	▲ 2,335
	その他行政費用	0	5,316	5,316
	行政費用合計(b)	568,210	592,186	23,976
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		24	0	▲ 24

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	105	1,966	1,861
	都支出金	52	30	▲ 22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	209	176	▲ 33
	その他	2,237	5,201	2,964
	行政収入合計(a)	2,603	7,373	4,770
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 565,607	▲ 584,813	▲ 19,206
金融収支差額(d)		▲ 872	▲ 863	9
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 566,479	▲ 585,676	▲ 19,197
特別収入(f)		24	0	▲ 24
当期収支差額(e)+(h)		▲ 566,455	▲ 585,676	▲ 19,221

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,377,893	2,269,995	▲ 107,898
	土地	213,207	213,207	0
	建物	3,542,149	3,542,149	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,402,407	▲ 1,509,282	▲ 106,875
	工作物等	122,111	122,111	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 97,167	▲ 98,190	▲ 1,023
	無形固定資産	124	106	▲ 18
	建設仮勘定	5,610	30,624	25,014
	その他の固定資産	30,913	30,334	▲ 579
資産の部合計		2,414,540	2,331,059	▲ 83,481

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		91,852	91,768	▲ 84
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	89,107	89,114	7
	賞与引当金	2,745	2,654	▲ 91
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		910,574	817,859	▲ 92,715
	特別区債	883,793	794,679	▲ 89,114
	退職給与引当金	26,781	23,180	▲ 3,601
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,002,426	909,627	▲ 92,799
正味財産		1,412,114	1,421,432	9,318
正味財産の部合計		1,412,114	1,421,432	9,318
負債及び正味財産の部合計		2,414,540	2,331,059	▲ 83,481

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用のうち、物件費の内訳は地域図書館課170,106千円、ゆいの森課131,128千円である。令和6年度の物件費の増額理由は光熱費と一般需用費が増加したためである。また、維持補修費が減少しているのは、令和5年度に町屋図書館の階段昇降機更新を実施したためである。
〇行政収入のうち主なものは、ブックスタート事業に係る交付金（その他）、汐入図書サービスステーション物件の社会福祉協議会負担分（その他）である。
〇令和6年度に建設仮勘定が増加した理由は、南千住図書館大規模改修工事に係る費用を計上したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和6年度の荒川区政世論調査では、図書館を利用しない割合は54%と半数を超えている。 ○各図書館ではそれぞれ分野を定めて専門資料を収集し、特色ある蔵書整備を進めている。 ○図書館の利用者登録率（令和7年4月1日現在）は、小学生（7～12歳）81%、中学生（13～15歳）80%であり、20歳以上は30%となっている。 ○平成30年5月には「読書を愛するまち・あらかわ」宣言を行い、区のこれまでの取組やその精神を未来につなげ、読書を愛するまちを展開するために「あらかわ街なか図書館」の開設を進めており、令和7年4月1日現在、区内全域で86箇所まで拡大してきた。 ○全ての区民がいつでもどこでも読書を楽しむことができるように、また、「読書を愛するまち・あらかわ」宣言の策定や読書バリアフリー法の公布・施行も踏まえて令和3年4月に『荒川区子ども読書活動推進計画』の「第四次」計画を策定した。 ○「読書を愛するまち・あらかわ」宣言の理念を一層深め、区民や事業者の読書活動に関する取組を促進し、地域が一体となって、あらゆる世代が生涯にわたり豊かな心を育む読書のまちづくりを推進していくため、令和5年4月に「荒川区豊かな心を育む読書のまちづくり条例」を施行した。
課題	○条例に基づき、区民や団体、事業者等、地域が一体となって、読書を通じた豊かな心を育むまちづくりを推進していく必要がある。 ○より多くの区民が図書館を利用できるよう、本を借り読書を楽しむ空間としてだけでなく、地域コミュニティの拠点としてグループ学習や地域活動も行うことができる図書館づくりを進める必要がある。 ○各図書館における地域に根ざした特色あるサービスを展開し、より多くの区民に愛される図書館づくりを進める必要がある。 ○図書館の利用者登録率は、中学生より上の年代が低い傾向にあるため、大人を含めた読書推進活動を更に推進し、生涯を通じて利用できる図書館づくりを進める必要がある。 ○子どもの読書活動を推進するため、読書する喜びや読書する意欲を高めていくことができるきっかけづくりを進める必要がある。 ○障がいのある方や、読書が困難な全ての方に対する読書環境を整備していく必要がある。 ○本に身近に触れられる場として開設した「あらかわ街なか図書館」について、さらに増設を推進するとともに、既存箇所での利用者のニーズに合わせた質の向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	○全庁が一丸となってあらゆる機会を活用して条例の周知を進め、地域が一体となって豊かな心を育む読書のまちづくりを推進し、将来に渡って取り組みを継続していく。 ○生涯学習や地域活動の拠点として、区民に愛される図書館づくりを進め、乳幼児から高齢者、障がいのある方まで、様々な人が利用できる滞在型図書館の実現を目指していく。新たに開館した尾久図書館は、あらゆる世代が学ぶ、集う、楽しむことのできる場や機会を提供し、地域活性化の拠点としての役割を担えるよう多彩な事業を展開する。 ○『荒川区立図書館の運営に関する基本的な考え方』に基づき、地域の特性や利用者のニーズを踏まえながら図書館のあり方を検討し、区民の知的好奇心を満たす魅力ある書架構成を行うなど、地域に根ざした図書館づくりを進める。 ○学校・幼稚園・保育園等と連携を更に促進するとともに、おはなし会やおたのしみ会など図書館事業の充実を図り、子どもたちの読書習慣を育む。 ○街なか図書館に対し、アンケート調査などによりニーズを把握し好事例等を共有するとともに、そのノウハウを活用し増設を推進するとともに質の向上を図る。 ○家庭における読書活動促進に向けた家読の推進や、障がいのある方への読書支援の充実等、新たな取組を進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	図書館は、区民の生涯学習活動、区の情報発信の拠点として最も身近な存在であり、自立した区民の成長と地域の活性化の礎となる公共施設であることから、当該施策の優先度は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中央図書館運営費	05-04-03	221,800	240,020	144,938	161,001	重点的に推進	重点的に推進	豊かな心を育む読書のまちづくりを推進していくにあたり、中央図書館は核となる拠点であるため、重点的に推進する。
地域図書館施設の管理	05-05-01	231,789	236,654	104,258	106,604	継続	継続	地域図書館の維持管理及び運営にかかる事業であり、効率的に管理するため継続して実施する。
特色ある地域図書館の推進	05-05-02	90,987	86,275	55,073	57,988	重点的に推進	重点的に推進	地域に根ざした、地域の特性を生かした地域図書館としての取組みを発展させ、魅力ある図書館とするため、重点的に推進する。
図書館施設の改修	05-05-03	23,635	29,237	18,876	38,672	重点的に推進	重点的に推進	南千住図書館の設備の老朽化が著しく、早急な改修が必要であることから、大規模改修の準備を開始しており、重点的に推進する。
合　計		568,211	592,186	323,145	364,265			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	スポーツの推進	施策No	10-04	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		
				課長名	野口	内線	3370
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				

目的

子どもから高齢者まで、あらゆる世代の区民がスポーツを楽しめる環境を整えるとともに、指導者やアスリートの育成等によりスポーツのレベルアップを図り、区におけるスポーツ活動を推進します。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	運動の実施	3.23	3.24	3.25	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
②	健康の実感	3.36	3.39	3.42	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	スポーツ実施率（%）	46.3	-	-	49	50	週1回以上、運動やスポーツ活動を行っている人の割合
②	スポーツひろば参加者数（人）	11,610	10,979	11,455	12,000	21,000	スポーツひろば参加者（延べ人数）
③	スポーツボランティア数（人）	334	403	415	500	550	区主催事業にスポーツボランティアとして参加した延べ人数
④	パラスポーツサポーターの登録数（人）	112	125	142	167	220	区主催の講習会を修了し登録した方の延べ人数
⑤	初級パラスポーツ指導員資格の取得人数（人）	36	40	44	59	120	区主催の講習会を受講し資格を取得した方の延べ人数

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	71,138	72,895	1,757	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	489,394	417,858	▲ 71,536		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,092	787	▲ 305		都支出金	2,749	3,424	675
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	22,175	19,147	▲ 3,028		使用料及び手数料	43,948	61,061	17,113
	減価償却費	311,043	299,878	▲ 11,165		その他	337	99,855	99,518
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	47,034	164,340	117,306
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,924	4,342	▲ 22,582	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 877,816	▲ 729,733	148,083
	その他行政費用	3,084	79,166	76,082	金融収支差額(d)		▲ 654	▲ 647	7
	行政費用合計(b)	924,850	894,073	▲ 30,777	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 878,470	▲ 730,380	148,090
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 878,470	▲ 730,380	148,090

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		190,739	191,016	277
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	186,673	186,674	1
固定資産	有形固定資産	8,745,369	8,505,952	▲ 239,417		賞与引当金	4,066	4,342	276
	土地	4,832,137	4,832,137	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	9,729,900	9,729,900	0	固定負債		1,203,759	1,012,986	▲ 190,773
	建物減価償却累計額	▲ 6,166,704	▲ 6,418,422	▲ 251,718		特別区債	1,167,387	980,712	▲ 186,675
	工作物等	1,330,891	1,389,781	58,890		退職給与引当金	36,372	32,274	▲ 4,098
	工作物等減価償却累計額	▲ 980,855	▲ 1,027,443	▲ 46,588		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,394,498	1,204,002	▲ 190,496
	建設仮勘定	51,064	97,214	46,150	正味財産		7,408,628	7,404,286	▲ 4,342
	その他の固定資産	6,693	5,122	▲ 1,571	正味財産の部合計		7,408,628	7,404,286	▲ 4,342
資産の部合計		8,803,126	8,608,288	▲ 194,838	負債及び正味財産の部合計		8,803,126	8,608,288	▲ 194,838

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち物件費については、感染症の影響による指定管理料への減収補填額の上乗せを実施しなかったことにより、減少している。
○その他行政費用は、あらかわ遊園運動場防球フェンス改修工事の実施により、増加している。当工事に伴い、工作物等の資産登録を行ったものについて、貸借対照表の固定資産も増加している。
○その他行政収入は、指定管理料の精算に伴う返還金の発生及び令和7年度から指定管理者が変更となったことに伴う前受金の発生により、増加している。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○指標の推移については、全ての指標において前年度より上昇している。 ○区では、荒川区スポーツ協会やスポーツ推進委員と連携し、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントや体験会等を実施し、好評を得ている。また、スポーツひろばの運営などにより、区民の運動機会の創出に努めている。 ○荒川総合スポーツセンター、荒川遊園スポーツハウス等の屋内運動施設及び河川敷の野球場やサッカー場等の屋外施設について、施設と連携をとりながら、適切な管理運営を行っており、大きなトラブルの発生もなく、多くの区民等に利用されている。また、荒川遊園スポーツハウスは、令和７年３月末より改修工事に伴い休館としているが、荒川遊園やふれあい館等を活用して出張スポーツ教室を行うことで、運動機会の継続、確保に努めている。 ○パラスポーツをより多くの区民に知ってもらうため、障がいの有無等問わず誰でも気軽に参加できる体験会等様々な事業を実施している。
課題	○区民がスポーツを継続して行うため、運動する機会や運動成果を発揮する機会の創出、また意欲の高揚につながる試みを行い、区民のスポーツ実施率の向上につなげる必要がある。 ○スポーツひろばについて、休止中の1会場が再開できるよう調整を図ることと、より良い環境で運動できるよう体制を整備することによって、引き続き参加者を増やしていく必要がある。スポーツ推進委員や指導者等と連携し、区民が気軽に、かつ継続して参加できるような運営を行う必要がある。 ○スポーツ施設の利用拡大、利便性向上のため、施設の適切な管理に努め、適切な時期に修繕、改修等を行い、利用者への影響を最小限に抑える必要がある。 ○パラスポーツの更なる推進のため、パラスポーツサポーターや初級パラスポーツ指導員の登録者及び資格取得者を増やしていく必要がある。これらスポーツボランティアの育成を推進することで、スポーツを行う障がい者のサポート体制を整え、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進し、スポーツを支える地域づくりにつなげる必要がある。
今後の方向性	○区民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことができるような場所や機会の創出を図るため、スポーツひろばやスポーツイベント、スポーツ教室等の充実を図り、区民のスポーツ実施率を向上していく。 ○各スポーツ事業について、内容や実施方法のブラッシュアップを図るとともに、イベント周知を徹底し、より多くの区民に参加してもらえるよう取り組む。 ○荒川遊園スポーツハウスの改修工事をはじめとする老朽化に伴う改修や利便性向上のための改修等を進め、施設、設備の整備や適切な管理、保守を行うことで、区民のスポーツ環境の更なる向上を図る。 ○パラスポーツに関する基礎知識を持つパラスポーツサポーター等の人材を育成し、パラスポーツフェスティバルやパラスポーツ体験会等のイベントを通して、パラスポーツの魅力を普及する機会を増やしていく。また、パラスポーツをサポートする体制の整備にも取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	スポーツは世界共通の人類の文化であり、心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものである。子どもから高齢者、障がいの有無にかかわらず、区民の生涯スポーツの推進を図る施策であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スポーツ推進委員活動	05-03-01	12,240	11,013	4,687	6,383	重点的に推進	重点的に推進	スポーツ推進委員はスポーツ基本法に基づき、区が委嘱する特別職の公務員であり、区が主催する各種スポーツ事業において、スポーツの普及・推進のために必要であるため、重点的に推進する。
スポーツひろば	05-03-02	7,772	5,327	2,412	2,086	重点的に推進	重点的に推進	区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、区民の健康増進にも大きく寄与するため重点的に推進する。
体育協会補助	05-03-07	7,067	5,263	5,800	4,800	推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。
生涯スポーツ振興事業	05-03-08	3,575	3,289	2,308	2,363	推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。
子どもスポーツ普及事業	05-03-11	7,905	12,447	984	1,334	重点的に推進	重点的に推進	競技スポーツになじみのない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、子どもの体力向上を図り、区民の生涯スポーツ振興に寄与する重要な事業であるため、重点的に推進する。
荒川リバーサイドマラソン	05-03-12	8,824	8,732	2,582	2,712	重点的に推進	重点的に推進	誰でも気軽に参加でき、区民の健康増進に大きく寄与する区の主要なスポーツイベントであるため、重点的に推進する。
あらかわ秋のスポーツイベント	05-03-13	6,114	4,365	1,094	1,124	継続	継続	区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後もスポーツの日を中心に、継続して実施する。
その他振興費	05-03-14	10,917	10,545	2,777	4,988	継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。
友好都市スポーツ交流事業	05-03-17	1,653	0	386	0	継続	継続	友好都市と交流試合等を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。
スポーツ活動支援	05-03-18	5,176	4,715	2,010	2,399	推進	推進	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で国際大会・全国大会等へ参加する選手を支援するための事業であるため、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区民体育大会	05-03-19	12,801	12,831	8,458	9,127	推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。
区営運動場管理運営費・営繕費	05-03-20	198,891	265,475	147,953	261,729	重点的に推進	重点的に推進	身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設を適切に管理運営するとともに、スポーツ環境の向上を図るため、重点的に推進する。
荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費	05-03-21	392,138	294,848	207,856	122,732	重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力向上等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。
荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費	05-03-22	244,241	250,595	178,254	201,522	重点的に推進	重点的に推進	区民の健康維持・体力向上等により多く活用される屋内スポーツ施設を目指し、リニューアル工事を進めていくため、重点的に推進する。
パラスポーツ推進事業	05-03-27	5,543	4,629	2,083	2,313	重点的に推進	重点的に推進	障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるパラスポーツの普及・促進を図るとともに、パラスポーツを支える体制を充実させる。障がい者の参加及び障がい者への理解を深めるために、重点的に推進する。
合　計		924,857	894,074	569,644	625,612			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	青少年健全育成運動への支援	施策No	10-05	部課名	子ども家庭部児童青少年課		
				課長名	村上	内線	3830
関連部課名	総務企画部総務企画課、区民生活部区民課						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				

目的

青少年健全育成団体を支援し、青少年の見守りや育成活動の継続を図る。
青少年の社会参加を促進し、青少年福祉の阻害行為を防止し、青少年の健全育成を図る。
荒川区の特色を活かした活動により、次代を担う子どもたちの健やかで豊かな成長を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域に頼れる人がいる実感度	2.55	2.57	2.58	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	社会を明るくする運動参加者数	5,604	6,294	7,562	7,600	7,800	各地区の社会を明るくする運動の参加者数
②	こどもまつり参加者数	11,890	12,955	12,687	13,000	15,000	各地区のこどもまつりの参加者数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	20,974	22,101	1,127
	物件費	655	707	52
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,928	11,714	▲ 214
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,562	3,799	1,237
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,119	38,321	2,202
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	752	612	▲ 140
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	752	612	▲ 140
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 35,367	▲ 37,709	▲ 2,342
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 35,367	▲ 37,709	▲ 2,342
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 35,367	▲ 37,709	▲ 2,342

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		957	1,058	101
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	957	1,058	101
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		8,804	10,195	1,391
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,804	10,195	1,391
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		9,761	11,253	1,492
正味財産		▲ 9,761	▲ 11,253	▲ 1,492
正味財産の部合計		▲ 9,761	▲ 11,253	▲ 1,492
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用については、給与関係費等を除き、青少年健全育成のための活動を行う団体への補助である補助費等が占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○青少年問題協議会（区長、区議会議員、学識経験者、関係行政機関で構成）では、社会情勢の変化などを踏まえ、青少年健全育成基本方針を定め、各地区活動で活用している。 ○青少年育成地区委員会、青少年育成地区委員会連絡協議会、「社会を明るくする運動」推進委員会、「あらかわの心」推進運動区民委員会等の団体は、町会、学校、警察、民間企業等の関係機関と連携を図りながら、地域に根付いた活動を行っており、参加者も多く、青少年健全育成活動の枠をこえて、環境美化活動や地域見守り活動等の多面的な展開をみせている。 ○特に、「あらかわの心」推進運動については、「あいさつ」「きまり」「思いやり」「体験」「見守り」の5つの取組を区民が主体となって推進しており、あいさつの励行や相手への思いやりといった社会規範や倫理感を醸成させるための運動として、有意義な試みである。 ○コロナ禍による活動の制限もあったが、令和4年度には感染対策を徹底した上で、「社明パレード」「子どもまつり」などのイベントや「社明感謝状贈呈式」など多くの事業を再開し、5年度からは本格的に活動が再開できている。
課題	○ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、児童虐待、いじめ、少年による重大事件、インターネットに起因する犯罪など、近年の青少年問題は複雑化、多様化してきている。 ○より円滑な事業執行を図るため、関係機関とより一層連携を強めていく必要がある。 ○地域の方々が主体となっている団体では、担い手の高齢化が進む等、新たな担い手の確保が困難といった課題がある。 ○活動を展開する場や新たな活動の場の確保に苦慮し、既存の活動以外の展開や広がりには、活動場所の提供などの行政側の支援の必要性を感じている。また、活動場所となりうる公共施設の活用の検討も進める必要がある。
今後の方向性	○「荒川区青少年健全育成基本方針」に基づき、各青少年育成地区委員会、町会、関係機関等と連携を取り、荒川区の特色を活かした青少年健全育成活動を実施していく。 ○地域が主体となって展開している活動は、地域コミュニティを活性化する上で大変重要であり、今後とも活動が発展していくよう、効果的な支援に努める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	多用化する社会環境や課題に対応するには区のみならず地域全体での取組みと支援が必要であるため、推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
保護司会支援事業	01-01-09	5,878	6,163	1,500	1,500	継続	継続	犯罪の予防や青少年の健全育成、区の安全安心の向上のため、引き続き保護司会に対する支援を行っていく。
青少年問題協議会運営費	10-02-08	1,877	3,841	147	6	継続	継続	施策・方針に反映するため、複雑化、多様化する青少年問題に即したテーマを取り上げ、引き続き意見交換を行っていく。
青少年育成地区委員会連絡協議会補助（自然まるかじり体験塾等）	10-02-10	16,028	80,487	7,812	7,634	推進	推進	青少年の健全育成を進める地域活動の要の組織体であり、今後も推進する。
「あらかわの心」推進運動区民委員会への補助	10-02-12	6,393	68,320	1,636	1,603	推進	推進	推進運動の普及・啓発により、あらかわの心を区民へ浸透させるため、活動を支援していく必要がある。
「社会を明るくする運動」推進事業	10-02-13	5,943	43,862	1,619	1,684	継続	継続	荒川区において「社会を明るくする運動」を実施していくため、継続する。
合　計		36,119	202,673	12,714	12,427			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	人権の尊重と男女共同参画の推進	施策No	10-06	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	森田	内線	2110
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				

目的

人権の尊さ、平和の大切さを区民に広く普及啓発を図ることにより、平和を愛し、思いやりと互助の精神にあふれた温かい地域社会の形成を図る。
性別等に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	文化的寛容性	2.66	2.68	2.69	お住まいの地域に、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	人権が守られていると思う人の割合（%）		76.7		74	100	令和2～4年度は世論調査で未実施（令和元年度80.9%）
②	男女の地位の平等意識（家庭）（%）			34.9		40	令和2～5年度は世論調査で未実施（令和元年度は33.8%）
③	審議会等における女性委員数の割合（%）	24.9	25.1	25.3	25.3	32	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	39,395	53,382	13,987
	物件費	38,868	42,931	4,063
	維持補修費	4,204	5,748	1,544
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,938	4,990	1,052
	減価償却費	38,149	39,078	929
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,982	6,674	2,692
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	128,536	152,803	24,267
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	448	438	▲ 10
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,380	4,580	▲ 800
	その他	248	285	37
	行政収入合計(a)	6,076	5,303	▲ 773
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 122,460	▲ 147,500	▲ 25,040
金融収支差額(d)		▲ 5	▲ 4	1
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 122,465	▲ 147,504	▲ 25,039
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 122,465	▲ 147,504	▲ 25,039

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,018,615	2,020,458	1,843
	土地	1,721,996	1,721,996	0
	建物	1,414,132	1,455,053	40,921
	建物減価償却累計額	▲ 1,117,512	▲ 1,156,590	▲ 39,078
	工作物等	17,512	17,512	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 17,512	▲ 17,512	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		2,018,615	2,020,458	1,843

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		3,204	4,141	937
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	1,499	1,499	0
	賞与引当金	1,705	2,642	937
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		21,903	24,533	2,630
	特別区債	9,004	7,504	▲ 1,500
	退職給与引当金	12,899	17,029	4,130
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		25,107	28,674	3,567
正味財産		1,993,508	1,991,784	▲ 1,724
正味財産の部合計		1,993,508	1,991,784	▲ 1,724
負債及び正味財産の部合計		2,018,615	2,020,458	1,843

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費の増は、男女共同参画推進講座の新規開始による業務委託料の増、さつき会館の管理業務・清掃業務委託費の増、電気代の増などである。
○維持補修費の増は、さつき会館の照明制御機器修繕などの修繕費の増による。
○補助費等の増は、コロナが収束し支出対象団体の事業が再開したことなどによる増である。
○給与関係費などの増は、主にさつき会館の人員体制による増である。　○行政収入のその他は、自販機の設置使用料収入、複写機・印刷機使用料（アクト）、レザークラフト教室（さつき会館）の参加費収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○近年の人権課題は、「インターネット上の人権侵害」「児童虐待」「高齢者虐待」「配偶者等暴力（ＤＶ）」「障がい者差別」「部落差別（同和問題）」「ヘイトスピーチ」「ＬＧＢＴＱに対する差別」「ハラスメント」等、多様化・複雑化している。 ○男女共同参画社会の推進に向けて、令和3年5月に「誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指す実行プラン～荒川区男女共同参画社会推進計画（第5次）」に基づき、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現に向け、各所管と連携しながらより一層の推進を図っている。 ○日々の平穏な暮らしは、平和というかけがいのない財産で成り立っているとの認識の下、様々な機会を捉えて平和の大切さを区民に身近に感じてもらう啓発事業を実施している。 ○令和7年度は「荒川区平和都市宣言３０周年・戦後８０年」の節目の年に当たり、より平和の大切さを認識してもらうため、課所管事業の他、他部署や指定管理者が実施する平和事業に係るイベントにおいて統一冠称の使用に協力してもらっている。
課題	○人権課題の多様化・複雑化に加え、特にインターネットにおける心ない書き込みやいじめ等、日常生活の身近な場面で人権侵害が起こり得る状況にあり、一層の人権意識の向上や普及啓発を図る必要がある。また、多様な性の在り方に対する理解についても、広めていく必要がある。 ○男女共同参画については、人々の意識や行動、社会の習慣・慣行の中に依然として性別に基づく固定的な役割分担意識が根強く残っている状況にあり、それらの改善・解消に向けて普及啓発を図る必要がある。 ○基礎自治体として、平和の大切さをしっかり次代に引き継いでいく必要がある。
今後の方向性	○人権課題の多様化・複雑化や、令和7年6月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」を踏まえ、「荒川区人権推進指針（平成13年4月策定）」の改定を行い、区民に広く周知していく。また、多様性や一人ひとりの個性を認め、理解し合える地域社会の構築を目指し、様々な機会を捉えて人権意識の向上に努めていく。 ○「荒川区男女共同参画社会推進計画（第5次）」に定める目標値の達成に向けて、区におけるあらゆる分野において各所管と連携を取りながら、男女共同参画の推進を図っていく。また、令和8年3月に改定を予定している荒川区男女共同参画社会推進計画の改定準備を進める。 ○平和の大切さについて、引き続き区民に身近に感じてもらえる取組を継続して実施する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	平和で差別のない地域社会の実現や男女共同参画の推進について、広く区民に普及啓発を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荒川さつき会館管理運営事業	01-01-26	37,662	53,492	20,435	48,172	継続	継続	地域住民の交流促進及び人権施策推進の施設として、引き続き適切な管理・運営を行う。
人権・平和普及啓発事業	01-01-27	16,120	18,616	2,440	2,518	重点的に推進	重点的に推進	インターネット上の誹謗中傷の増加、世界各地における紛争の深刻化等人権・平和の普及啓発の必要性が高まっていることから、人権の尊さや平和の大切さについて、区民への普及啓発を重点的に推進していく。
男女平等推進センター管理運営事業	01-01-30	62,728	66,267	41,836	47,309	継続	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、更なる効率的運営を行う。
男女共同参画啓発・相談事業	01-01-32	12,024	14,430	7,099	9,434	重点的に推進	重点的に推進	令和3年度に策定した「荒川区男女共同参画社会推進計画」（第5次）及び令和6年度からの荒川区実施計画に基づき、区政の各分野において更に男女共同参画の取組を重点的に推進していく。
合　計		128,534	152,805	71,810	107,433			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	防災・防犯のまちづくり	政策No	11	部名	区民生活部		
				部長名	上田	内線	2500
関連部名	防災都市づくり部・教育委員会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				

目的

大地震による火災や建物の倒壊を防ぐための様々な施策を実施するとともに、地域の防災活動拠点の整備、避難体制の確保、大規模水害時の避難体制の確立等の防災対策を充実することにより、災害に強い荒川区を作っていく。また、誰もが安心して生活できるよう、区民や関係機関との連携の下、犯罪の発生抑止や交通事故の減少について、総合的な対策を実施していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	安全・安心実感度	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
②	犯罪への不安	3.13	3.10	3.05	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
③	交通安全性	2.57	2.56	2.60	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
④	個人の備え	2.57	2.60	2.56	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
⑤	災害時の絆・助け合い	2.50	2.48	2.46	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
⑥	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
⑦	生活安全性	3.46	3.48	3.46	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	防災区民組織主催訓練実施率(%)	35	53	58	95	100	実施町会/全町会
②	犯罪認知件数	1,143	1,326	1,328	1,300	1,000	23区最少件数を目指す（1月～12月）
③	区内の交通事故件数	323	352	353	345	345	警視庁交通部「東京の交通事故」より（1月～12月）
④	住宅の耐震化率(%)	87	88	89	95	95	耐震性のある住戸数/全体住戸数 R7年度：95%
⑤	避難所開設訓練実施率(%)	38	43	48	51	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
⑥	不燃領域率（不燃化特区）(%)	65.0	65.5	66.2	70	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R7年度：70%
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	355,384	382,912	27,528	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	979,809	1,007,491	27,682		国庫支出金	50,921	70,599	19,678
	維持補修費	56,680	104,291	47,611		都支出金	366,629	435,289	68,660
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	115,845	127,553	11,708		使用料及び手数料	11,492	14,004	2,512
	減価償却費	85,916	85,972	56		その他行政収入	2,570	2,421	▲ 149
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	431,612	522,313	90,701
	賞与・退職給与引当金繰入額	46,696	40,424	▲ 6,272		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,911,536	▲ 2,080,459	▲ 168,923
	その他行政費用	702,818	854,129	151,311		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,343,148	2,602,772	259,624		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,911,536	▲ 2,080,459	▲ 168,923
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	39	39
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	39	39	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,911,536	▲ 2,080,420	▲ 168,884

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	110	0	▲ 110	流動負債		15,506	18,966	3,460
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	8,912,454	8,893,149	▲ 19,305		賞与引当金	15,506	16,709	1,203
	土地	7,477,087	7,528,583	51,496		その他の流動負債	0	2,257	2,257
	建物	1,735,844	1,735,844	0	固定負債		159,560	155,741	▲ 3,819
	建物減価償却累計額	▲ 870,863	▲ 908,177	▲ 37,314		特別区債	0	0	0
	工作物等	1,028,846	1,040,843	11,997		退職給与引当金	159,560	152,355	▲ 7,205
	工作物等減価償却累計額	▲ 458,460	▲ 503,943	▲ 45,483		その他の固定負債	0	3,386	3,386
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		175,066	174,707	▲ 359
	建設仮勘定	14,208	85,350	71,142	正味財産		8,763,041	8,818,725	55,684
	その他の固定資産	11,335	14,933	3,598	正味財産の部合計		8,763,041	8,818,725	55,684
資産の部合計		8,938,107	8,993,432	55,325	負債及び正味財産の部合計		8,938,107	8,993,432	55,325

財務諸表に関する特徴的事項等

○不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、パトロール業務の委託料や不燃化特区整備促進事業に係る委託料を含む物件費が行政費用の多くを占めている。
○貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地、安全安心ステーション等に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○木造住宅密集地域は、防災上の危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。 ○不燃領域率(市街地の燃えにくさを示す指標)は、不燃化特区整備促進事業を実施している荒川･南千住地区（令和3年度から区域を拡大）で67.2%、町屋･尾久地区で65.6%となっている。 ○「自らの生命は自らが守る」を基本理念として、各地域で防災訓練等が自主的に行われている一方、世論調査によると水や食糧の備蓄は19.6%の区民が備えをしていない状況である。 ○令和6年の刑法犯認知件数は1,328件で23区中2番目に少ない状況にある。 ○令和6年の交通事故件数は23区中最少。一方で、自転車、高齢者、子どもが関与する事故の割合が高い。
課題	○老朽木造建築物の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等について、引き続き取組の必要性等を丁寧に説明し、区民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。 ○幅員が狭い道路が多く、消防活動困難区域が解消されていない地域がある。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。 ○震災による被害を軽減していくためには、自助による区民の防災力向上、地域における共助の推進、事業所や行政による公助の取組を総合的に推進していく必要がある。 ○次々と新たな手口が発生する「特殊詐欺」に対し、より細かく、かつ、機動的な対策が必要である。 ○自転車や高齢者の事故等、特に関与率が高い事故についてより一層の対策が必要である。
今後の方向性	○防災訓練や防災まちづくり協議会等の様々な機会を捉え、積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに危機意識の共有化を図ることにより地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。 ○老朽木造建築物の建替えや除却を更に推進することにより、建物の不燃化や耐震化を進める。 ○緊急車両の円滑な通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を推進するとともに、公園や広場等のオープンスペースの確保に努める。 ○防災訓練の参加や日常備蓄、屋内安全対策の啓発を図ると共に、防災区民組織や中学校防災部の支援、中高生への防災士資格取得助成、防災リーダー登録制度を実施し、地域防災の担い手育成を図る。 ○区、警察及び区民の連携をより一層強化し、犯罪抑止に取り組んでいく。 ○ソフト面では様々な媒体を活かして交通ルールを周知・啓発し、ハード面ではガードパイプの設置や通学路のグリーンベルト、自転車ストップマークの路面標示等、交通事故防止の取組を実施していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
災害時における体制の強化	重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。
防災基盤の整備	推進	推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を推進していく必要がある。
災害に強い街づくりの推進	重点的に推進	重点的に推進	木造住宅密集地域は、防災上の地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。
犯罪をゆるさないまちづくりの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全安心に暮らすことのできるまちづくりを推進するために、地域・警察・区が一丸となって犯罪抑止に取り組む必要がある。
交通安全対策の推進	推進	推進	交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課		
				課長名	鎌田	内線	491
関連部課名	健康部生活衛生課、防災都市づくり部都市計画課・住まい街づくり課・土木管理課・建築指導課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的

過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	個人の備え	2.57	2.60	2.56	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
②	災害時の絆・助け合い	2.50	2.48	2.46	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	食糧や飲料水を7日分以上備蓄している人の割合（%）	13.1	11.9	11.9	19	22	荒川区政世論調査より
②	防災区民組織主催訓練実施率（%）	35	53	58	95	100	実施町会／全町会
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	129,910	159,656	29,746
	物件費	164,436	163,682	▲ 754
	維持補修費	1,007	966	▲ 41
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46,977	61,790	14,813
	減価償却費	21,150	21,150	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,473	17,506	7,033
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	373,953	424,750	50,797
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	419	691	272
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	184	185	1
	その他	41	37	▲ 4
	行政収入合計(a)	644	913	269
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,125,995	1,107,939	▲ 18,056
	土地	696,751	696,751	0
	建物	862,312	862,312	0
	建物減価償却累計額	▲ 435,004	▲ 452,816	▲ 17,812
	工作物等	22,502	22,502	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 20,565	▲ 20,810	▲ 245
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	10,456	7,362	▲ 3,094
資産の部合計		1,136,451	1,115,301	▲ 21,150

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	4,727	5,621	894
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,727	5,621	894
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	35,387	38,867	3,480
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	35,387	38,867	3,480
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	40,114	44,488	4,374
正味財産	1,096,337	1,070,813	▲ 25,524
正味財産の部合計	1,096,337	1,070,813	▲ 25,524
負債及び正味財産の部合計	1,136,451	1,115,301	▲ 21,150

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、補助費等は主に屋内安全対策器具取付費助成事業に関する費用であり、増となっている理由は、6年度の申請件数が前年度に比較して増加したためである。
○行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
○貸借対照表における土地、建物は主に分庁舎に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が19.6%、家具の転倒・落下防止器具の設置をしていない人の割合が25.4%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が72.5%となっている。 ○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、約半数の組織において自主的に訓練が行われている。 ○令和4年5月に東京都が新たな被害想定を公表し、令和5年5月に都地域防災計画を修正したことから、令和6年に区地域防災計画を修正し公表した。 ○災害時の相互応援について18の自治体と協定を結んでいる。また、約140の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。 ○災害時情報収集・管理・伝達システムを導入し、各情報発信媒体への一斉情報配信等、大幅な機能強化を行った。 ○線状降水帯の発生や台風の大型化の影響により、集中豪雨の発生頻度が増加傾向にあり、都市型水害の発生リスクが高まっている。
課題	○大規模災害発生時においては、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定されるため、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。 ○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の影響で避難所開設運営能力が低下しているため、訓練の質の向上に努める必要がある。 ○区地域防災計画に定めた防災・減災対策について進捗管理し、必要に応じて実施する事業・取組の検討や目標等の見直しを行うことにより、さらなる防災・減災対策の推進を図る必要がある。 ○下水道の処理能力を上回る降雨により、道路冠水や建物への浸水被害の発生が懸念される。
今後の方向性	○家庭での水・食料の備蓄や屋内安全対策等、区民の備えを促進するため、様々な機会を捉えて自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。 ○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。 ○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えた共助による対策を推進していく。 ○各システムを活用した災対本部訓練の実施、職員行動マニュアルの更新等を進めていく。 ○大規模災害時の避難方法・避難場所について、随時見直しを行い、区民へ周知していく。 ○他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していく。 ○地域防災計画を踏まえた地域防災計画実施推進計画に基づき、各事業の到達目標に対する進捗状況を評価し、実施する事業の検討や目標の見直しを行い、防災・減災対策を推進する。 ○下水道局に、下水道幹線の整備や再構築等のスピードアップを要請すると共に、土のうの各戸配付、土のうステーション活用の推奨、新設した止水板設置助成制度の活用促進、ゲリラ雷雨に即応できる体制の構築、総合水防訓練の実施等、ソフト、ハード両面から水害対策を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災計画費	04-05-01	28,614	21,481	12,818	1,801	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	17,999	18,082	17,456	17,467	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	58,232	80,782	51,953	73,097	推進	推進	災害時における職員の活動体制を整備するため、計画的に推進する必要がある。
防災訓練費	04-05-04	21,460	34,788	8,396	13,630	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくため、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	52,873	77,557	36,090	52,958	重点的に推進	重点的に推進	震災時の危険度が高いため、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	13,707	15,486	11,535	12,165	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	13,617	15,005	9,306	9,862	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
災害情報収集・管理・伝達システム	04-05-10	90,765	83,992	83,304	75,595	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	27,787	29,363	11,190	12,621	継続	継続	災害時の第二拠点として分庁舎を活用することを踏まえ、引き続き多くの防災情報機器を備えている分庁舎の建物及び設備全般について適切に維持管理していく。
永久水利事業費	04-05-18	4,468	4,834	829	559	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
災害時医療体制整備事業	09-01-24	20,477	24,459	5,948	5,817	重点的に推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	4,780	2,992	0	26	継続	継続	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合の有効な手段であるため、継続して実施する。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	11,685	8,204	8,005	4,343	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが肝要であり、効率的な証明書発行の核となる事業であるため、推進する。
水防対策事業	11-04-01	5,849	6,290	2,931	3,321	重点的に推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	1,640	1,435	30	92	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の発生可能性が高まる中、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合　計		373,953	424,750	259,791	283,354			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	防災基盤の整備	施策No	11-02	部課名	区民生活部防災課		
				課長名	鎌田	内線	491
関連部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的

災害時の延焼防止を図るために永久水利施設を整備し、あわせて地域の防災活動拠点となる防災広場を整備するほか、広域避難場所への円滑な避難体制の確保や、長期の避難所生活に備えた物資の備蓄を進めることにより、災害から区民の生命・財産を守ることを目的とする。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	備蓄物資（主食）数量（食）	306,698	297,360	297,360	400,000	500,000	備蓄物資（主食）の備蓄数量
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	19,369	37,094	17,725	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	102,743	135,148	32,405		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	4,610	3,188	▲ 1,422		都支出金	10,942	1,116	▲ 9,826
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,200	942	▲ 258		使用料及び手数料	555	559	4
	減価償却費	50,453	50,002	▲ 451		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	11,497	1,675	▲ 9,822
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,508	5,538	4,030	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675
	その他行政費用	18,008	32,832	14,824	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	197,891	264,744	66,853	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 186,394	▲ 263,069	▲ 76,675

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		876	1,778	902
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		5,463,147	5,420,864	▲ 42,283		賞与引当金	876	1,778	902
		土地	4,773,973	4,773,973	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	322,785	322,785	0	固定負債		6,351	14,865	8,514
		建物減価償却累計額	▲ 158,249	▲ 165,235	▲ 6,986		特別区債	0	0	0
		工作物等	959,338	966,977	7,639		退職給与引当金	6,351	14,865	8,514
		工作物等減価償却累計額	▲ 434,699	▲ 477,635	▲ 42,936		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		7,227	16,643	9,416
	建設仮勘定		4,422	70,002	65,580	正味財産		5,461,222	5,475,022	13,800
	その他の固定資産		880	799	▲ 81	正味財産の部合計		5,461,222	5,475,022	13,800
資産の部合計			5,468,449	5,491,665	23,216	負債及び正味財産の部合計		5,468,449	5,491,665	23,216

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費は主に備蓄物資の購入に関する費用であり、増となっている理由は備蓄物資の入替時期により購入数が異なり、6年度は購入数が前年度と比較して増加したためである。
○行政費用のその他行政費用は防災設備整備に要する投資的経費である。
○貸借対照表における土地は主に防災広場に関するものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○東京都が令和4年9月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度（総合危険度）4又は5の町丁目は、前回調査の30か所から29か所に減少したが、区内には他市区と比べて総合危険度が高い地域が複数ある。 ○防災広場は地域防災活動の拠点として区内19か所に整備されている。 ○発災時の初期消火に消火器は非常に有効とされ区内には約4,000本配備されている。 ○心室細動等による心停止になった方の救命率の向上を図るためには、ＡＥＤの使用が有効とされ、区施設だけではなく、24時間使用可能なＡＥＤの設置を進めている。 ○地域防災計画の改定に伴い、災害対応力を強化するため、区の備蓄量を発災後1日分から目標数量の3日分へと段階的に増強を実施している。
課題	○ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を実現するため、火災の延焼防止対策を講じる必要がある。 ○区民や帰宅困難者が円滑かつ安全に避難ができるよう、一層の支援をしていく必要がある。 ○必要なときに誰もがいつでもＡＥＤを使用できる環境を整備していく必要がある。 ○備蓄物資の増強に伴い、物資を保管するために必要な備蓄スペースを確保するため、物資のコンパクト化や新たな備蓄スペースの確保が必要となる。
今後の方向性	○震災時に発生する火災を、大規模な延焼火災に発展させないためには初期消火能力の向上が不可欠であることから、地域設置消火器の適正配置等を行うとともに、延焼防止対策として防災広場を整備する。 ○隅田川の河川水や地下水等を有効活用する永久水利施設の整備を着実に進めるとともに、震災時に施設を活用した延焼防止活動が迅速に行えるよう、可搬式消防ポンプ、格納庫等の資機材を配備する。 ○震災時等に発生する多くの避難者に対して、適切かつ迅速な支援が行えるよう、広域避難場所への避難経路が判断しやすい標識の整備を進めるほか、避難者の属性に応じた物資の備蓄を充実・強化する。また、誰もが24時間使用できるＡＥＤの増設を進めていく。 ○引き続き、目標とする3日分の備蓄物資を確保するため、計画的な備蓄物資の購入を行うとともに、備蓄スペースの確保を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災広場管理	04-05-08	26,566	33,446	15,014	18,596	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
備蓄倉庫管理	04-05-09	81,084	114,993	64,639	92,552	重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に向け、重点的に推進していく。
地域設置消火器整備	04-05-11	21,451	21,896	21,017	21,281	継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。
防災広場整備	04-05-13	33,313	31,561	40,921	23,989	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の整備費	04-05-15	2,514	3,023	1,645	1,670	継続	継続	心肺停止状態の傷病者に対して救急車の到着前にＡＥＤを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効であり、継続実施する必要がある。
永久水利整備事業	11-02-15	32,963	59,826	10,188	87,242	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために必要な事業であるため、推進する。
合　計		197,891	264,745	153,424	245,330			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進	施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課
				課長名	村山　内線 2820
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、土木管理課、基盤整備課、建築指導課				
行政評価事業体系	分野 Ⅵ 安全安心都市				
	政策 11 防災・防犯のまちづくり				

目的

耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
②	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	不燃領域率（不燃化特区）（%）	65.0	65.5	66.2	70	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す指標 令和7年度目標 70%
②	住宅の耐震化率（%）	87	88	89	95	95	耐震性のある住宅戸数/全住宅戸数 令和7年度目標 95%
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	108,055	90,921	▲ 17,134	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	164,535	140,721	▲ 23,814		国庫支出金	48,834	61,248	12,414
	維持補修費	856	1,969	1,113		都支出金	313,052	384,336	71,284
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,033	6,278	▲ 755		使用料及び手数料	10,752	13,260	2,508
	減価償却費	13,418	13,926	508		その他	2,018	2,379	361
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	374,656	461,223	86,567
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,178	6,528	▲ 6,650	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 545,143	▲ 538,727	6,416
	その他行政費用	612,724	739,607	126,883	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	919,799	999,950	80,151	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 545,143	▲ 538,727	6,416
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 545,143	▲ 538,727	6,416

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		5,849	5,468	▲ 381
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		2,274,999	2,316,927	41,928		賞与引当金	5,849	5,468	▲ 381
		土地	1,980,091	2,031,587	51,496		その他の流動負債	0	0	0
		建物	520,474	520,474	0	固定負債		74,137	57,459	▲ 16,678
		建物減価償却累計額	▲ 269,378	▲ 281,000	▲ 11,622		特別区債	0	0	0
		工作物等	47,007	51,365	4,358		退職給与引当金	74,137	57,459	▲ 16,678
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,195	▲ 5,499	▲ 2,304		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		79,986	62,927	▲ 17,059
	建設仮勘定		9,786	15,348	5,562	正味財産		2,204,799	2,269,348	64,549
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		2,204,799	2,269,348	64,549
資産の部合計			2,284,785	2,332,275	47,490	負債及び正味財産の部合計		2,284,785	2,332,275	47,490

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の多くを占める「その他行政費用」の内容は、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金等の支出であり、前年度に比べて老朽木造建物の除却や建替え等の件数が増加したことにより大幅な増額となっている。
○貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地及び防災スポット用地等の取得によるものである。
○行政収入のうち「使用料及び手数料」及び「その他」については、それぞれ従前居住者用住宅の使用料及び共益費である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○防災上の地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている木造住宅密集地域は、不燃化特区整備促進事業等の防災街づくり事業の取組によって、建替えによる不燃化や老朽木造建築物の件数が減少するなど、改善が進んでいる。 ○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川・南千住地区では67.2%、町屋・尾久地区では65.6%となっている。 ○令和4年度に実施した空き家実態調査の結果、区内には1,330棟の空き家が存在していたが、老朽度ランクＣの「速やかに除却すべき著しく危険な空き家」は26棟から8棟まで減少した。また、老朽度ランクＡの「予防保全を講じるべき、かつ利活用が考えられる空き家」も1,137棟から974棟まで減少したが、そのうち約100棟が新たに発生した空き家である。（令和7年6月現在）
課題	○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得ながら進めていく必要がある。 ○幅員が狭い道路が多く、消防活動困難区域が解消されていない地域がある。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。さらに、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却について資金面などに課題がある。 ○危険な空き家は除却等によって着実に減少しているが、使用目的のない空き家は増加し続けており、除却等の一層の促進に加え、周辺に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理を総合的に強化する必要がある。
今後の方向性	○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、地域住民によって組織された防災まちづくり協議会を通じて危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。 ○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして用地を取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組を引き続き実施していくとともに、令和12年度まで事業期間が延伸された不燃化特区制度による建替えや除却助成等の支援に加えて、密集住宅市街地整備促進事業の推進、地区計画の新規導入など、今後も様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。 ○令和5年6月に改正された「空家等対策の推進に関する特別措置法」の内容を反映させた新たな「荒川区空家等対策計画」に基づき、管理不全空家等あるいは特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の利活用を促進するために、使用可能な空き家の所有者と使用を希望する起業家とのマッチングなどの取組みについて進めるとともに、宅建業協会とも連携して市場での流通を促進させる。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	木造住宅密集地域は、防災上の地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	1,594	989	－	－	継続	継続	治水性と親水性を兼ね備えた堤防の整備は、安全で快適な区民の暮らしに寄与する事業であるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	6,372	3,954	－	－	継続	継続	本区の密集地域はこの推進計画において、重点整備地域等として位置づけられており、都と連携して事業を継続的に実施する必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	1,594	989	0	0	推進	推進	土砂災害防止法に基づく区域指定を受け、引き続き警戒避難体制整備のほか、区域内の擁壁等の安全性確保に向けた取組を行う。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	14,919	490	12,619	61	休止・完了	休止・完了	不燃化率が70%を達成する見込みであることに加え、より手厚い不燃化特区事業の建替え助成を活用することで沿道建築物の不燃化を推進していくこととし、計画どおり令和6年度末をもって事業を終了した。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	63,527	56,764	57,088	50,942	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化促進するために必要な事業であるため、重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	24,393	3,079	22,093	1,000	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化促進に必要な事業であるため、重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	0	429	0	0	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震化率の向上を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	6,829	5,729	4,529	3,234	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を促す事業であるため、重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	59,227	43,737	38,529	35,005	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策や、使える空き家の活用について、総合的かつ計画的に一層強化して取り組む事業であるため、重点的に推進する。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	667,907	790,138	917,603	789,919	重点的に推進	重点的に推進	木造住宅密集地域である対象地域の改善を一層加速させるために必要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	58,805	43,496	42,122	28,870	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要な事業であるため、推進する。
整備地域不燃化加速事業	11-03-19	11,028	47,824	6,889	45,329	推進	休止・完了	令和5年度から令和7年度まで（3か年）の期間限定で実施している、対象地域内の老朽木造建築物の不燃化・耐震化を促進するための事業である。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	1,459	990	126,131	332,531	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	2,145	1,343	－	－	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合　計		919,799	999,951	1,227,603	1,286,891			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	犯罪をゆるさないまちづくりの推進	施策No	11-04	部課名	区民生活部生活安全課		
				課長名	須﨑	内線	493
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課、児童青少年課、保育課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的

区内の犯罪に関する情報や被害防止策等を区民に周知し、防犯意識の向上を促すとともに、安全・安心パトロールカーによる巡回や防犯カメラの設置等により、犯罪が起きにくい環境を整備することで、誰もが安全安心を実感できるまちの実現を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	犯罪への不安	3.13	3.10	3.05	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
②	安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	刑法犯認知件数（件）	1,143	1,326	1,328	1,300	1,000	警察が発生を認知した刑法犯罪の件数 ※件数は暦年
②	ゲートウェイ犯罪の件数（件）	454	548	513	500	400	自転車盗や万引き等、重大犯罪への契機となるもの ※件数は暦年
③	指定重点犯罪の件数（件）	104	83	－	－	－	指定重点犯罪の統計は令和５年末で終了 ※件数は暦年
④	特殊詐欺の件数（件）	49	53	51	50	4	オレオレ、還付金、架空請求等、手法は多岐に渡る ※件数は暦年
⑤	指導員配置時における児童の交通事故発生件数（件）	0	0	0	0	0	

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	66,378	63,820	▲ 2,558	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	538,239	558,415	20,176		国庫支出金	2,087	2,201	114
	維持補修費	13,440	12,050	▲ 1,390		都支出金	38,808	46,609	7,801
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	50,730	50,464	▲ 266		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	894	894	0		その他	111	5	▲ 106
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	41,006	48,815	7,809
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,045	7,565	▲ 6,480	行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 714,806	▲ 726,083	▲ 11,277
	その他行政費用	72,086	81,690	9,604	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	755,812	774,898	19,086	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 714,806	▲ 726,083	▲ 11,277
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	39	39
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	39	39	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 714,806	▲ 726,044	▲ 11,238

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	110	0	▲ 110	流動負債		2,584	4,686	2,102
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	48,313	47,419	▲ 894		賞与引当金	2,584	2,429	▲ 155
	土地	26,272	26,272	0		その他の流動負債	0	2,257	2,257
	建物	30,273	30,273	0	固定負債		27,982	30,276	2,294
	建物減価償却累計額	▲ 8,232	▲ 9,126	▲ 894		特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	27,982	26,890	▲ 1,092
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	3,386	3,386
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		30,566	34,962	4,396
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		17,857	19,229	1,372
	その他の固定資産	0	6,772	6,772	正味財産の部合計		17,857	19,229	1,372
資産の部合計		48,423	54,191	5,768	負債及び正味財産の部合計		48,423	54,191	5,768

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では物件費の割合が高く、主に治安向上対策事業の安全・安心パトロール業務の委託料等が占めている。
○維持補修費は、主に街路灯新設改修事業の街路灯新設改修工事である。
○行政収入の都支出金は防犯設備等整備事業補助などである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○令和６年の刑法犯認知件数は前年と比べて２件増加したが、重大犯罪に手を染める契機となるゲートウェイ犯罪の自転車盗は大幅に減少した。また、特殊詐欺についても新たな手口が次々と発生しており、被害が多発している。 ○令和６年度荒川区世論調査によると、「今後、区に力を入れて欲しい事業の２位」に「地域防犯の取組」が挙げられ、区民の防犯に対する意識・関心が高いことがうかがえる。 ○安全・安心パトロールカーによる巡回、防犯カメラの活用、安全・安心ステーションを拠点としたパトロール等、犯罪を抑止するための体制を構築している。
課題	○犯罪の発生傾向、特に特殊詐欺の具体的な手口は年々変化していることから、警察との適時・適切な情報共有を図りつつ、犯罪傾向の変化を的確に把握・分析し、実効性のある対策を講じていく必要がある。 ○高齢者の独居世帯など、区の情報が届きにくい層に対して情報を届ける必要がある。 ○区内における犯罪発生件数の継続的な低減を図るため、刑法犯認知件数の約３割を占めている自転車盗難について、重点的な対策を進めていく必要がある。 ○荒川区は２３区内でも刑法犯認知件数が少なく、トップクラスに治安の良い街であり、区民の防犯意識も非常に高いことから、今後も、官民連携したＰＲや啓発活動を積極的に進めていき、体感治安の向上を図るべく防犯対策を強力に推進していく。 ○区及び町会が設置した防犯カメラの経年劣化による更新を計画的に進めていく必要がある。
今後の方向性	○特殊詐欺対策については、高齢者を中心に、広報誌やチラシ、各種防犯講話、戸別訪問等あらゆる機会を通じて、高い防犯意識の醸成に努めるだけでなく、荒川区特有の地域社会の絆を紡ぎながら大切な家族と財産を守っていく。また、引き続き防災行政無線の放送と連動させた青パト等の機動的なパトロールの展開、警察署と連携したＡＴＭ警戒を実施していく。 ○規範意識の低下を助長し、重大犯罪に手を染める契機となる自転車盗難などの犯罪への対策を重点的に推進する。また、安全・安心パトロールカーや防犯カメラ等の活用、警察署等との密接な連携により、２４時間３６５日対応できる体制を強化していく。 ○防犯イベントや安全・安心かわら版などを通じて、「自らの手でまちの治安を守ろう」という気運を高めるとともに、関係機関や町会等と協働した取組を推進することで、地域の見守りの活動の輪を広げ、区を挙げて治安ナンバーワン都市を目指す。 ○地域の防犯力の柱である防犯カメラの経年劣化に備え、必要かつ計画的な更新作業を進めていき、特に地域団体が設置した防犯カメラの更新時には、きめ細やかなサポートを行う。 ○防犯カメラについては、令和７年度の実証エリア（日暮里・西日暮里駅前）でネットワーク化に取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全安心に暮らすことのできるまちづくりを推進するために、地域・警察・区が一丸となって犯罪抑止に取り組む必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自転車盗難対策	04-06-01	37,967	38,021	32,862	33,276	重点的に推進	重点的に推進	自転車盗難は刑法犯認知件数の約3割を占めるなど、区民の体感治安に及ぼす影響が大きいため、対策を重点的に推進する。
荒川区安全・安心ステーション	04-06-02	14,391	15,495	11,637	13,008	重点的に推進	重点的に推進	地域における防犯活動の拠点であり、区民の安全・安心に直接関わる事業であるため、重点的に推進する。
防犯カメラを活用した防犯環境の整備	04-06-06	53,922	41,427	33,503	25,611	重点的に推進	重点的に推進	犯罪抑止及び地域の防犯力向上を図る重要な事業であるため、重点的に推進する。
特殊詐欺対策	04-06-08	27,994	23,413	21,151	15,505	重点的に推進	重点的に推進	高齢者等を狙った卑劣な犯罪であり、区民に与える影響が大きいことから、被害撲滅のための取組を重点的に推進する。
治安向上対策事業	04-06-09	100,595	96,079	90,386	87,717	重点的に推進	重点的に推進	区民の防犯意識の向上や犯罪抑止を図り、治安ナンバーワン都市を目指すため、重点的に推進する。
国民保護計画事業	04-06-11	4,470	4,646	－	1,483	推進	推進	区民への周知や有事に備える体制の整備を推進していく。
保育園安全見守り事業	10-03-15	45,701	57,411	45,701	57,411	推進	推進	保育園児の安全確保のために継続して推進する。
街路灯維持事業	11-04-15	75,444	93,149	73,012	85,001	推進	推進	地域の交通安全や防犯の事業であるため、推進する。
街路灯新設改修事業	11-04-16	122,009	122,422	116,659	111,946	継続	継続	夜間における道路上の照度を保ち、通行の安全確保と犯罪防止を図るために必要な事業であることから、継続して実施する。
私道・商店街照明灯助成事業	11-04-17	19,634	21,967	17,202	18,475	継続	継続	区道を補完する基礎的な交通インフラである私道及び交通量の多い商店街について、夜間における「明るさ」を確保する事業であり、安全安心の街づくりのために不可欠であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
私道照明灯新設事業	11-04-18	15,332	41,523	11,927	29,884	重点的に推進	重点的に推進	夜間における道路の安全確保のための事業であるため、重点的に推進する。
学校情報配信システム	13-01-07	2,057	1,730	1,661	1,337	継続	継続	緊急時の連絡手段として、子どもの安全に関わる情報を共有していくため継続して実施する。６年度移行も新システムにて円滑に配信が出来ており、継続して配信を実施する。
児童交通安全対策費	13-01-09	60,560	63,426	60,164	63,033	推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。
児童安全推進員	13-01-10	51,365	52,964	50,969	52,571	推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。
学校安全パトロール	13-01-11	40,322	43,374	39,926	42,981	重点的に推進	重点的に推進	見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度は高い。
学校夜間管理（小学校）	13-01-12	35,704	37,090	35,308	36,697	継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。
学校夜間管理（中学校）	13-01-13	16,469	17,148	16,073	16,755	継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。
小学校通学路の防犯カメラ整備	13-01-18	31,876	25,741	28,705	22,596	継続	継続	設置した防犯カメラについて活用し、通学路及び区内の生活安全を図るため、維持補修及び計画的更新を行っていく。
合　計		755,812	797,026	686,846	715,287			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	交通安全対策の推進	施策No	11-05	部課名	区民生活部生活安全課		
				課長名	須﨑	内線	493
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的

区内警察署・交通安全協会・民間団体等と連携･協力し、交通安全運動を効果的に展開し、交通ルールの遵守・マナーの向上を図り、交通事故のない安全で安心なまちを目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	交通安全性	2.57	2.56	2.60	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
②	安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	自転車関与事故件数（件）	206	224	240	200	200	交通事故のうち、自転車が関与した事故の件数 ※件数は暦年
②	高齢者関与事故件数（件）	138	148	144	138	120	交通事故のうち、高齢者が関与した事故の件数 ※件数は暦年
③	子ども関与事故件数（件）	18	23	28	20	15	交通事故のうち、子どもが関与した事故の件数 ※件数は暦年
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	31,673	31,421	▲ 252
	物件費	9,856	9,524	▲ 332
	維持補修費	36,766	86,118	49,352
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,905	8,079	▲ 1,826
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,492	3,287	▲ 4,205
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	95,692	138,429	42,737
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	7,150	7,150
	都支出金	3,408	2,537	▲ 871
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	400	0	▲ 400
	行政収入合計(a)	3,808	9,687	5,879
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 91,884	▲ 128,742	▲ 36,858

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,470	1,413	▲ 57
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,470	1,413	▲ 57
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		15,703	14,274	▲ 1,429
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,703	14,274	▲ 1,429
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		17,173	15,687	▲ 1,486
正味財産		▲ 17,173	▲ 15,687	1,486
正味財産の部合計		▲ 17,173	▲ 15,687	1,486
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、維持補修費の割合が高い。維持補修費が増加した主な理由は、自転車通行空間整備工事にかかわるものである。
○物件費は、主に交通安全の啓発品や注意喚起ステッカー・図書カードなどの購入に伴うものである。
○補助費等は、区内の交通安全協会に対する協会補助と令和５年度より開始したヘルメット購入補助である。
○行政収入の国庫支出金は、交通安全施設等整備費である。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区内の交通事故件数は令和４、５年に続き令和６年も増加しているが、令和元年以降の交通事故件数は23区で最も少ない。 ○一方で、交通事故総件数に占める「自転車」「高齢者」「子ども」の関与事故の割合が高く、特に自転車関与事故については、全体の６割以上を占めている。
課題	○事故関与率の高い「自転車」「高齢者」「子ども」の交通事故防止について、より一層の対策が必要である。 ○一部の自転車利用者において、歩道でのスピードの出し過ぎや、車道の逆走、一時不停止、スマートフォン等のながら運転などの交通ルール違反が見受けられるため、交通ルールの周知・啓発をさらに充実していく必要がある。
今後の方向性	○ソフト面では、基本的な交通ルールの周知を図るため、引き続き自転車安全利用講習会や保育園等の保護者への出前講座、高齢者向けの講話、交差点等における街頭啓発など、区内三警察署と連携した啓発活動を行っていく。また、自転車の整備点検と保険加入がセットになったＴＳマークの取得や、高齢者の運転免許証の自主返納を支援するほか、令和3年1月に施行した「荒川区ながらスマホ防止条例（通称）」のさらなる周知・啓発を図るなど、交通事故防止に向けた取組を推進していく。 ○ハード面では、区民等から寄せられる情報や他自治体で発生した重大死亡事故等を踏まえ、交通安全施設整備として、危険度の高い箇所から優先的に、ガードパイプ（防護柵）の設置や、通学路のグリーンベルト、自転車・歩行者ストップマーク、交差点強調表示などの整備を行うとともに、歩行者・自転車・自動車のいずれもが安全で快適に道路を通行できるよう、自転車活用推進計画に基づき、自転車通行空間を整備するなど、関係各課、区内三警察署との連携により交通事故防止に向けた取組を区全体で重層的に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交通安全対策協議会運営	04-06-03	7,919	7,402	262	285	推進	推進	交通安全に関する総合的施策を協議し、効果的な取組に繋げていく事業であるため、推進する。
交通安全協会補助	04-06-04	5,622	5,501	3,920	3,920	推進	推進	交通安全協会の活動を支援し、地域における交通安全の普及啓発を図る事業であるため、推進する。
交通安全啓発	04-06-05	31,985	28,654	15,820	13,628	重点的に推進	重点的に推進	23区全体でも特に割合が高い自転車関与事故、高齢者関与事故、子ども関与事故件数を減少させ、区内における交通事故防止を図るため、重点的に推進する。
荷さばき駐車場設置	04-06-07	1,702	1,607	0	26	継続	継続	区内における交通事故防止や交通事故渋滞をの解消を図るため、継続して実施する。
交通安全施設整備事業	11-04-08	48,465	113,335	36,766	86,118	推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。
合　計		95,693	156,499	56,768	103,977			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	利便性の高い都市基盤の整備	政策No	12	部名	防災都市づくり部		
				部長名	松崎	内線	2800
関連部名							
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				

目的

荒川区は、都心に近接した立地と交通の利便性に恵まれており、さらに、住みたい、住み続けたい街の実現を目指して、道路等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通網の整備等を進め、防災性が高く、良好な住環境の市街地となるよう取組を進める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	生活環境の充実	3.24	3.24	3.27	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
②	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③	交通利便性	3.88	3.88	3.86	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
④	まちなみの良さ	3.03	3.04	3.06	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	住環境条例の条例適合率（%）	100	100	100	100	100	適合件数／届出件数 ※計画時
②	都市計画道路の整備率（%）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m／計画8,886m
③	コミュニティバスの乗車人員（人／日）	1,833	1,826	1,300	640	650	令和7年3月の「汐入さくら」廃止に伴い、目標値を見直した
④	市街地再開発事業の進捗率（全地区）（%）	83	83	86	89	92	各地区（日暮里、西日暮里、三河島、南千住、町屋）の平均
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	272,744	287,417	14,673
	物件費	263,366	262,206	▲ 1,160
	維持補修費	11,519	15,375	3,856
	扶助費	0	0	0
	補助費等	427,724	76,091	▲ 351,633
	減価償却費	85,609	85,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	77,083	28,907	▲ 48,176
	その他行政費用	193,184	211,117	17,933
	行政費用合計(b)	1,331,229	966,722	▲ 364,507
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	204,917	25,400	▲ 179,517
	都支出金	86,423	64,742	▲ 21,681
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	118,384	119,171	787
	その他行政収入	5,911	26,868	20,957
	行政収入合計(a)	415,635	236,181	▲ 179,454
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 915,594	▲ 730,541	185,053
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 915,594	▲ 730,541	185,053
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 915,594	▲ 730,541	185,053

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	177	177	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	7,397,763	7,673,475	275,712
	土地	6,322,964	6,684,285	361,321
	建物	507,247	507,247	0
	建物減価償却累計額	▲ 378,941	▲ 392,618	▲ 13,677
	工作物等	2,083,046	2,083,046	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,136,553	▲ 1,208,485	▲ 71,932
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	260,838	614,550	353,712
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		7,658,778	8,288,202	629,424

	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債		15,567	16,701	1,134
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	15,567	16,701	1,134
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		187,666	168,688	▲ 18,978
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	187,666	168,688	▲ 18,978
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		203,233	185,389	▲ 17,844
正味財産		7,455,545	8,102,813	647,268
正味財産の部合計		7,455,545	8,102,813	647,268
負債及び正味財産の部合計		7,658,778	8,288,202	629,424

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用における補助費の内容は、主に西日暮里駅前地区及び三河島駅前北地区の再開発に関する補助金である。令和6年度は事業をより丁寧に進めていくため両地区ともに組合による事業執行額が減少したことに伴い補助金が減少した。
○有形固定資産は、都市計画道路事業、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○都市計画道路の整備率については58.1%で変動はないが、現在補助331号線の整備工事に取り組んでいる。また補助193号線については用地取得を行っている状況にある。 ○三河島駅前北地区については、周辺に密集市街地があり、旧真土小学校を含めて低・未利用地が比較的多いなど、地域の防災性や駅前の賑わいが不足している。また、西日暮里駅前は、区内有数の交通結節点でありながら、駅前の快適性向上や賑わい創出に寄与する整備が行われていない。 ○町屋さくらについては、採算性の問題等から令和3年度をもって運行を終了した。バス運行の継続のため令和5年3月31日に運賃の値上げを、令和6年3月1日に大幅減便が行われたが、運転手不足もあり「汐入さくら」は令和7年3月31日をもって廃止、同日、路線維持のための「さくら」の運賃改定が行わ
課題	○都市計画道路の整備に当たっては、土地所有者等関係権利者の理解を得るとともに、既存道路との接続による交通への影響等を考慮しながら進める必要がある。 ○三河島駅前北地区については、駅前にふさわしい魅力や賑わいの場の創出や、大部分が木造住宅密集地域であることから、地域の防災性向上を図る必要がある。また、西日暮里駅前地区については、地区全体としての賑わいを創出するため、利用しやすい文化交流施設や商業施設、防災拠点となるオープンスペース、駅前広場等の都市基盤の整備を行う必要がある。 ○運転手不足など、バス業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっていることから、国は昨年、医療機関の車両等、地域資源を活用した様々な手法により、交通手段の確保を促す通知を出した。
今後の方向性	○都市計画道路の整備に当たっては、関係権利者への丁寧な対応を行うとともに、交通管理者や鉄道事業者等と調整を図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を図り、都市の基盤づくりを着実に進めていく。 ○都市計画決定を行った三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区について、さらに市街地再開発事業による拠点整備に取り組み、多様な都市機能が集積した、駅前にふさわしい魅力と賑わいのある市街地の形成を目指していく。 ○区域全体において福祉的視点での新たな交通支援を検討していく。また、コミュニティバスの運行事業者に対し、事業継続につながるさらなる支援について検討する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
快適な市街地環境への誘導	推進	推進	区の都市計画マスタープランに基づき、秩序ある街づくりを進め、快適な市街地環境の整備を誘導していく。
都市計画道路の整備	重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上や安全な交通空間確保等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。
交通環境の整備	推進	推進	多様な交通手段確保による利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。
市街地再開発事業等の推進	重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決するとともに、各地区で策定したまちづくり構想に掲げる将来像を実現するための事業であり、重点的に推進する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	快適な市街地環境への誘導	施策No	12-01	部課名	防災都市づくり部都市計画課
				課長名	諸角　内線 2810
関連部課名	防災都市づくり部土木管理課、建築指導課				
行政評価事業体系	分野 VI 安全安心都市				
	政策 12 利便性の高い都市基盤の整備				

目的

地域特性を踏まえた市街地環境を整備する指針を定め、民間建築に対する規制・誘導及びまちづくり事業を推進することにより、区民が安心して安全に暮らせる快適な市街地を形成する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	まちなみの良さ	3.03	3.04	3.06	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
②	周辺環境の快適さ	3.13	3.08	3.07	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	住環境条例の条例適合率（%）	100	100	100	100	100	適合件数／届出件数 ※計画時
②	景観アドバイザーの指摘に対する対応率（%）	80	85	85	90	95	対応率＝対応案件数/事前協議件数
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	161,733	154,661	▲ 7,072
	物件費	26,060	32,826	6,766
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	257	224	▲ 33
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,859	16,277	▲ 40,582
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	244,909	203,988	▲ 40,921
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,671	8,219	1,548
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,195	6,884	689
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	12,866	15,103	2,237
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 232,043	▲ 188,885	43,158
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 232,043	▲ 188,885	43,158
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 232,043	▲ 188,885	43,158

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	177	177	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		177	177	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		9,242	9,343	101
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,242	9,343	101
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		111,436	97,718	▲ 13,718
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	111,436	97,718	▲ 13,718
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		120,678	107,061	▲ 13,617
正味財産		▲ 120,501	▲ 106,884	13,617
正味財産の部合計		▲ 120,501	▲ 106,884	13,617
負債及び正味財産の部合計		177	177	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、物件費は主に地籍調査業務、建築指導に係る定期検査報告業務及びＧＩＳデータ更新作業等の委託料である。
○行政収入として、都支出金は主に地質調査に係る国土調査事業費補助金、使用料及び手数料は建築手数料、証明手数料である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○荒川区は、関東大震災被災後、市街化が無秩序かつ急速に進んだため、住商工の建物が混在し、都市基盤の整備が不十分な地域がある。 ○低未利用地ではマンションが計画されることが多いため、既存建築物解体の時点から計画地周辺への影響を考慮し、快適な居住環境の保全及び紛争防止に努める必要がある。 ○周辺地域との調和のため、法規制等により建物の高さや色について制限することが都市景観の向上につながっている。 ○区民の意向に基づき、区民自らの手によるまちづくり手法を用いて活動する10の組織を支援してきた。また、新たに一つの組織の支援を開始した。 ○迅速な都市復興にも寄与する地籍調査事業について、平成26年度に着手し、西日暮里、町屋、西尾久の各一部で調査を完了した。
課題	○区画整理や再開発が行われなかった地域は、行われた地域と比較して、道路幅が狭く、木造住宅が密集し、地震に対する地域危険度が高くなっている。 ○大規模マンションの建設計画については、住環境条例に規定する事項が確実に履行されるよう事業者を指導するとともに、早い段階から事業者と地域住民の協議が行われるよう誘導する必要がある。 ○良好な都市景観を形成するため、一定規模以上の建築行為等を行う事業者には事前協議及び届け出を徹底させる必要がある。 ○まちづくり協議会やNPO法人などのまちづくり組織の活動の輪を更に広げ、地区計画の策定等に活用すべきである。 ○都市部では土地の筆数が多いため、効率的に進められる官民境界等先行型で地籍調査を実施しているものの、関係する土地所有者との立会いに時間を要するため進捗が遅い。
今後の方向性	○地域別のまちづくりの将来像、整備方針等を定めた「荒川区都市計画マスタープラン」に基づき、まちづくりの各事業を展開する。 ○事業者の建設計画に対して、条例に基づき快適な居住環境を確実に確保するよう指導するとともに、周辺住民と事業者が協議する機会を設けることを通じて、地域の生活環境の保全と向上を図る。 ○まちづくり事業の実施及び民間建築に対する規制・誘導により、魅力ある都市景観の創造と良好な市街地の整備を促進する。 ○地区計画制度は、地区単位で住民のまちづくりへの意向を実現することが可能な手法であるため、引き続き、住民の活動を支援していく。 ○不燃化特区内の区域について、地籍調査事業を優先的かつ積極的に進めていく（令和7年度から2地区同時に調査を実施）。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	区の都市計画マスタープランに基づき、秩序ある街づくりを進め、快適な市街地環境の整備を誘導していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域環境整備対策（荒川ルール）	11-01-01	6,479	4,018	107	64	継続	継続	一定規模のマンション建設にあたり、事業者と近隣住民との間で建築紛争を未然に防止する制度として極めて有用であるため、継続して実施する。
開発許可制度	11-01-02	6,372	3,954	－	－	継続	継続	法律に基づく事務であり、秩序あるまちづくりを進めていくため、継続して実施する。
都市計画審議会運営	11-01-03	2,576	1,031	187	43	継続	継続	都市計画の決定に当り、区民や専門家等の意見を反映していくため、継続して実施する。
都市復興計画	11-01-04	3,186	1,977	－	－	継続	継続	災害時における都市復興に対応するため、継続して実施する必要がある。
土地利用現況調査	11-01-05	11,683	7,733	5,311	3,779	継続	継続	土地利用現況調査の実施により、街の経年変化や各まちづくり事業の進捗状況を把握し、新たな施策の立案の基礎資料として継続して活用していく。
荒川区市街地整備指導要綱	11-01-06	6,372	3,954	－	－	継続	継続	区の街づくり方針に合わせた開発を誘導する事業であるため、継続して指導する。
魅力ある都市景観づくり	11-01-07	24,463	16,197	1,364	1,369	推進	推進	生活環境の質の向上が求められている中、景観まちづくりを推進していく。
都市計画マスタープランの推進	11-01-10	17,524	10,874	－	－	推進	推進	都市計画施設の整備、市街地再開発事業、防災まちづくり関連事業の他、民間による開発等、街づくり事業全般の進行管理、確認等を行う。
区民の手によるまちづくりの支援	11-01-12	3,186	1,977	－	－	継続	継続	時代の要請である住民主体のまちづくりに対し、支援を継続して実施する。
住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例（住環境条例）	11-01-13	7,966	4,943	－	－	推進	推進	民間開発事業に伴う紛争を未然に防止し、良好な住環境の維持・向上に欠かせない事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地籍調査事業	11-03-12	32,774	44,340	17,696	25,032	推進	推進	公共物管理の適正化や災害時における復旧、復興の迅速化を図るために必要な事業であり、推進する。
建築指導事務	11-05-02	122,328	102,989	3,062	4,054	継続	継続	建築物の敷地、構造、設備及び用途等が法令に適合しているかどうかを審査、検査、指導をし、区内における建築物の安全性の確保と良好な住環境の維持保全を図る事務であるため、継続して実施する。
合　計		244,909	203,987	27,727	34,341			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	都市計画道路の整備	施策No	12-02	部課名	防災都市づくり部基盤整備課		
				課長名	鈴木	内線	2730
関連部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				

目的

街の骨格を形成し、安全で円滑な交通空間を確保するために、広幅員の歩車道や植栽帯及び自転車専用通行帯等を備えた都市計画道路の整備を行う。また、街路整備とあわせて無電柱化を推進し、安全な避難路や延焼遮断帯として機能させ、防災性の向上を図る。

指標

幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
① まちなみの良さ	3.03	3.04	3.06	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
② 防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③ 安全・安心の実感	2.74	2.75	2.70	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
④				

施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
① 都市計画道路の整備率（%）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m/計画8,886m
②						
③						
④						
⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	30,606	42,191	11,585	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	1,248	3,158	1,910	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	44,952	49,522	4,570
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44,952	49,522	4,570
賞与・退職給与引当金繰入額	3,308	2,787	▲ 521	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 183,394	▲ 209,731	▲ 26,337
その他行政費用	193,184	211,117	17,933	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	228,346	259,253	30,907	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 183,394	▲ 209,731	▲ 26,337
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 183,394	▲ 209,731	▲ 26,337

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	1,890	2,634	744
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	5,611,763	5,973,083	361,320	賞与引当金	1,890	2,634	744
土地	5,611,763	5,973,083	361,320	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	17,620	19,067	1,447
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	17,620	19,067	1,447
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,510	21,701	2,191
建設仮勘定	260,838	614,550	353,712	正味財産	5,853,091	6,565,932	712,841
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	5,853,091	6,565,932	712,841
資産の部合計	5,872,601	6,587,633	715,032	負債及び正味財産の部合計	5,872,601	6,587,633	715,032

財務諸表に関する特徴的事項等

○令和6年度の「物件費」については、補助第331号線の通行止めに伴う代替通路の土地使用に要した費用及び土地鑑定評価委託等に係る経費である。
○令和6年度の「その他行政費用」については、補助第193号線（第一期整備区間）に関する用地取得支援業務委託のほか、境界確定のための現況測量や復元測量、建物等調査委託等に係る経費である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○都市計画道路については、平成19年度に補助第306号線、平成22年度に補助第107号線の整備完了以降、整備率58.1%に変動はない状況である。 ○現在事業中の路線は、補助第193号線（第一期区間、第二期区間）、補助第331号線、補助第321号線の3路線である。
課題	○都市計画道路の整備に当たっては、事業用地の取得が不可欠であるが、複雑な権利関係による用地交渉の難航や土壌汚染対策の解決に向けた調整などに時間を要している。 ○補助第331号線については、交差する鉄道構造物との離隔が非常に小さいため、影響が出ないよう工事を実施する必要がある。また、鉄道との交差部分の施工や無電柱化を行うために、鉄道事業者、占用企業者との調整が必要となる。 ○区分所有の集合住宅の敷地を道路用地として買収する場合は、全戸分一括契約をする必要がある。補助第193号線については、戸数が多い集合住宅が複数あるため、用地折衝に時間がかかる。 ○補助第321号線については、土地所有者が管理する研究施設や倉庫など建物の配置、土壌汚染対策等、事業再建に関する課題整理のため、時間を要している。
今後の方向性	○都市計画道路は、交通、景観、防災など、さまざまな分野において欠かすことのできない重要な都市施設であることから、早期完成を目指し取り組んでいく。 ○補助第331号線については、効率的な整備手法の検討を行い、施工手順や整備後の通行動線等について、引き続き早期から周知を行っていく。また、整備工事を円滑に進められるよう、鉄道事業者や占用企業者などの関係者と綿密な調整を行う。 ○補助第193号線第一期区間については、引き続き権利者との用地交渉等を積極的に進めていく。また、第二期区間については、建物調査が整った土地等について用地取得に着手する。 ○補助第321号線については、粘り強く権利者との交渉を進めた結果、令和6年度に用地測量を実施した。令和7年度には該当する箇所を対象に土地利用履歴調査を行う予定である。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上や安全な交通空間確保等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
都市計画道路用地取得事務	11-02-17	165,867	189,051	156,221	172,011	重点的に推進	重点的に推進	街の骨格を形成し、防災性の向上等に寄与する都市計画道路の整備に伴う用地取得は、計画を実現するための最も基礎的で重要な要素であるため、重点的に推進する。
都市計画道路補助193号線整備事業	11-04-02	19,471	34,536	508,631	384,104	重点的に推進	重点的に推進	本路線の整備は、地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業であるため、重点的に推進する。
都市計画道路補助321号線整備事業	11-04-11	32,315	18,924	28,929	17,356	推進	推進	街の骨格をつくり、地域の防災性向上に寄与する事業であるため、推進する。
都市計画道路補助331号線整備事業	11-04-12	10,695	16,743	43,703	355,838	重点的に推進	重点的に推進	ＪＲ等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結ぶ本路線は、平時の安全で円滑な交通の確保だけでなく、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路としての機能も担うため、整備を重点的に推進する。
合　計		228,348	259,254	737,484	929,309			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	交通環境の整備	施策No	12-03	部課名	防災都市づくり部都市計画課
				課長名	川原　内線　2860
関連部課名	防災都市づくり部土木管理課				
行政評価事業体系	分野 Ⅵ 安全安心都市				
	政策 12 利便性の高い都市基盤の整備				

目的

交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を含め、区内の公共交通網の充実を図る。また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	交通利便性	3.88	3.88	3.86	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
②	生活環境の充実	3.24	3.24	3.27	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	コミュニティバスの乗車人員（人／日）	1,833	1,831	1,300	640	650	令和7年3月の「汐入さくら」廃止に伴い、目標値を見直した
②	自転車放置率（%）	4.6	4.0	3.5	2.7	2.0	放置台数／（放置台数＋駐車場利用台数）
③	自転車置場　自転車駐車場定期登録者数（人）	6,478	6,504	6,610	6,700	6,800	6年度　置場3,404人、駐輪場3,206人
④	自転車通行空間整備延長（m）	4,500	4,500	6,450	6,650	8,450	整備延長（m）は累計である
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	45,528	56,633	11,105
	物件費	236,058	225,739	▲ 10,319
	維持補修費	11,519	15,375	3,856
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,633	21,068	▲ 565
	減価償却費	85,609	85,609	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,639	7,348	▲ 5,291
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	412,986	411,772	▲ 1,214
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	112,190	112,287	97
	その他	5,911	26,824	20,913
	行政収入合計(a)	118,101	139,111	21,010
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 294,885	▲ 272,661	22,224
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 294,885	▲ 272,661	22,224
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 294,885	▲ 272,661	22,224

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,786,001	1,700,392	▲ 85,609
	土地	711,201	711,201	0
	建物	507,247	507,247	0
	建物減価償却累計額	▲ 378,941	▲ 392,618	▲ 13,677
	工作物等	2,083,046	2,083,046	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,136,553	▲ 1,208,485	▲ 71,932
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		1,786,001	1,700,392	▲ 85,609

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		2,490	2,604	114
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,490	2,604	114
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		33,567	29,339	▲ 4,228
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,567	29,339	▲ 4,228
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		36,057	31,943	▲ 4,114
正味財産		1,749,944	1,668,449	▲ 81,495
正味財産の部合計		1,749,944	1,668,449	▲ 81,495
負債及び正味財産の部合計		1,786,001	1,700,392	▲ 85,609

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費は主に放置自転車撤去や自転車駐車場管理運営費等の委託料、補助費等は主に自転車駐車場管理組合費である。
○行政収入のうち、その他の増は自転車等駐車場の指定管理者制度の使用料制への変更に伴う指定管理料の返納金や、自転車駐車場のシステム改修に伴う助成金等によるものである。
○貸借対照表における有形固定資産は、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区民の身近な交通機関「コミュニティバス」は、平成17年の「さくら」以降、「汐入さくら」「町屋さくら」の導入を進めた。平成30年度までは、1日平均乗車人員は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度から利用者が大幅に減少し、町屋さくらについては採算性の問題から令和3年度をもって運行を終了した。令和5年度、そのルートの一部においてタクシーを活用した実証運行を行った。また、バスの運行継続のため、令和5年3月31日に運賃の値上げ、令和6年3月1日に大幅減便が行われたが、運転手不足もあって「汐入さくら」は令和7年3月31日をもって廃止、同日、路線維持のため「さくら」の運賃改定が行われた。 ○区では、これまでに4か所の自転車等駐車場、11か所の自転車置場を整備し、約6,000台の定期利用及び約1,200台の一時利用が可能となっている。南千住駅前や町屋駅前では、民間駐輪場の整備が進み、いずれも収容可能台数は区営自転車駐車場の規模に匹敵する1,000台以上となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から4年度にかけて、自転車駐車場の定期登録者数が大幅に落ち込んだことを勘案し、令和5年度から指定管理の方式を利用料金制から使用料制に変更した。また、令和7年度から放置自転車撤去の効率化を進めるため、包括業務委託を導入した。
課題	○2024年4月の自動車運転手の労働時間等の基準改正は、バス業界全体に大きな影響をもたらし、運転手不足のため、地域公共交通を取り巻く状況は厳しいものとなっている。これを受けて、国は昨年、医療機関等の車両等、地域資源を活用した様々な手法により、交通手段の確保を促す通知を出した。 ○放置自転車数は大幅に減少しているものの、駐輪場の確保台数や駅と駐輪場の距離など、区外の駅を含め、駅によって対応すべき課題が多様化している。自転車の大型化に対応できるよう駐車場や置場を整備していく必要があり、今後、再開発が予定されている地区においては、適切な駐輪スペースを確保する必要がある。また、導入した放置自転車対策の包括業務委託の効果を見極めていく必要がある。
今後の方向性	○区内全域において福祉的な視点での新たな交通支援を検討していく。また、コミュニティバスの運行事業者に対し、事業継続につながるさらなる支援について検討する。 ○自転車の放置禁止区域の拡大に向けた調整や、自転車大型化への対応を進めるなど、効果的な放置自転車対策を検討していく。また、駅前再開発事業に当たっては、大型自転車駐輪場の整備を進め、それぞれの状況に応じた放置自転車対策及び駐輪空間の確保を進めていく。さらに、三ノ輪橋及び三ノ輪の駅周辺の駐輪対策のため、旧南千住第三幼稚園の園庭を活用した自転車置場を令和8年4月に開設できるよう整備を進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	多様な交通手段確保による利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
日暮里駅総合改善事業	11-01-17	3,186	1,977	−	−	継続	継続	日暮里駅整備㈱の適切な運営に関する調整を継続して実施する。
多様な交通手段の確保	11-01-18	35,446	8,947	23,960	50	推進	推進	コミュニティバスの安定的な運行を目指し、事業者と連携しながら利用促進策を協議していくとともに、新たな交通手段の検討など、多様な交通手段の確保について推進していく。
放置自転車撤去	11-03-14	116,331	124,364	98,335	105,935	推進	推進	駅前放置自転車の無いまちを目指して、放置自転車を撤去していくことにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、推進する。
自転車置場・自転車駐車場管理運営	11-03-15	258,024	276,482	153,933	171,932	推進	推進	放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。
合　計		412,987	411,770	276,228	277,917			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	市街地再開発事業等の推進	施策No	12-04	部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課		
				課長名	加藤	内線	2850
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課						
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				

目的

荒川区の拠点となる区内駅前地区において再開発事業を推進することにより、住宅、商業、工業が混在した密集市街地を解消し、安全で快適な街を形成するとともに、駅前にふさわしいにぎわいを創出し、街の活性化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	生活環境の充実	3.24	3.24	3.27	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合してから暮らしやすい生活環境であると感じますか？
②	防災性	2.29	2.35	2.26	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③	施設のバリアフリー	2.84	2.87	2.91	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	市街地再開発事業の進捗率（全地区）（%）	83	83	86	89	92	各地区（日暮里、西日暮里、三河島、南千住、町屋）の進捗率の平均
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	34,877	33,932	▲ 945	行政収入 地方税等	0	0	0
物件費	0	482	482	国庫支出金	204,917	25,400	▲ 179,517
維持補修費	0	0	0	都支出金	34,800	7,001	▲ 27,799
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	405,834	54,800	▲ 351,034	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	44	44
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	239,717	32,445	▲ 207,272
賞与・退職給与引当金繰入額	4,277	2,495	▲ 1,782	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 205,271	▲ 59,264	146,007
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	444,988	91,709	▲ 353,279	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 205,271	▲ 59,264	146,007
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 205,271	▲ 59,264	146,007

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	1,945	2,121	176
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,945	2,121	176
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	25,043	22,564	▲ 2,479
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	25,043	22,564	▲ 2,479
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,988	24,685	▲ 2,303
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 26,988	▲ 24,685	2,303
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 26,988	▲ 24,685	2,303
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用では、補助費等が多くを占めている。補助費等は、三河島駅前北地区再開発組合に対する補助金、西日暮里駅前地区準備組合に対する補助金及び公共施設管理者負担金である。
〇令和６年度は、両地区とも、組合が権利者により丁寧な説明を行うこととなり、再開発事業のスケジュールが延期となった。このため、組合による事業執行額が減少し、これに伴う補助費等も減少した。
〇物件費は、住宅市街地総合整備事業のまちづくりビジョン案作成に向けたアンケート調査の郵便料である。
〇行政収入では、国庫支出金及び都支出金が多くを占めている。これらは、上記の補助費等に対する社会資本整備総合交付金及び都市計画交付金であり、国や東京都の補助制度を活用しながら再開発事業を進めている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○三河島駅前は人々が行き交う交通利便性の高いエリアであり、三河島駅前南地区においては、再開発事業が実施されたことにより、土地の有効・高度利用が図られている。 ○三河島駅前北地区については、周辺が木造住宅密集地域であるほか、旧真土小学校跡地を含めて低・未利用地が多いなど、地域の防災性や駅前のにぎわいが不足している。 ○令和４年度に再開発組合が設立され、現在は、地域の防災性の向上や駅前としてふさわしいにぎわいの創出など、三河島駅前北地区の再開発事業に向けた様々な支援に取り組んでいる。 ○西日暮里駅前地区については、区内有数の交通結節点でありながら、駅前の都市基盤の整備が十分に行われていないほか、駅前のにぎわいが不足している。 ○令和６年度に再開発組合が設立され、現在は、都市基盤の整備や駅前としてふさわしいにぎわいの創出など、西日暮里駅前地区の再開発事業に向けた様々な支援に取り組んでいる。
課題	○三河島駅前北地区については、幅員の広い道路やオープンスペースを整備し、地域の防災性向上を図る必要がある。また、商業・業務施設や地域の交流のための広場等を整備し、駅前としてふさわしいにぎわいを創出する必要がある。 ○西日暮里駅前地区については、交通広場やペデストリアンデッキ等を整備し、区内有数の交通結節点である高いポテンシャルを生かした都市基盤の強化を図る必要がある。また、区外からの集客も見込める商業施設やコンベンション施設、文化交流施設を整備し、駅前としてふさわしいにぎわいを創出する必要がある。 ○西日暮里地域と日暮里地域をつなぐ「ルートにっぽり」を中心とするエリアにおいて、各地域間の連携を強化するとともに、回遊性の向上を図る必要がある。
今後の方向性	○三河島駅前北地区については、「西日暮里一丁目まちづくり構想」に基づき、幅員の広い道路やオープンスペースを整備するとともに、商業・業務や多目的アリーナ等の都市機能を導入し、地域の防災性の向上や駅前としてふさわしいにぎわいの創出を図る再開発事業を推進する。 ○西日暮里駅前地区については、「西日暮里駅周辺地域まちづくり構想」に基づき、交通広場やペデストリアンデッキ等を整備するとともに、商業・業務や文化交流施設等の都市機能を導入し、区内有数の交通結節点である高いポテンシャルを生かした都市基盤の強化や駅前としてふさわしいにぎわいの創出を図る再開発事業を推進する。 ○ルートにっぽりにおけるイベントの支援等により、地域の気運を高めながら、再開発事業完了後のエリアマネジメント（住民・事業者・地権者等が主体的に取り組むまちづくり）の実施を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決するとともに、各地区で策定したまちづくり構想に掲げる将来像を実現するための事業であり、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
南千住地区住宅市街地総合整備事業の推進	11-01-15	3,186	3,448	0	482	継続	継続	平成27年度に住宅供給戸数等が計画目標に達したものの、事業完了公告を行ってしまうと、施行区域内の都有地の優先取得が困難となることから、当面事業を継続する。
三河島駅前北地区市街地再開発事業	11-02-11	315,719	68,527	301,000	54,800	重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決し、防災性の向上や駅前としてふさわしいにぎわいを創出するための事業であるため、重点的に推進する。
西日暮里駅前地区市街地再開発事業	11-02-12	126,084	19,733	104,834	0	重点的に推進	重点的に推進	地域の複合的な課題を解決し、都市基盤の強化や駅前としてふさわしいにぎわいを創出するための事業であるため、重点的に推進する。
合　計		444,989	91,708	405,834	55,282			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
				部長名	小堀	内線	2100
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				

目的

区民の区政への関心や信頼の向上を図り、区民の区政への参画を促進するとともに、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
②	地域の活動や行事に参加している人の割合（%）	—	33.1	31.4	41.0	45.0	荒川区政世論調査結果より
③	投票率（区長）（%）	—	—	38.57	—	43.57	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
④	投票率（区議）（%）	—	44.57	38.56	—	49.57	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	543,656	598,506	54,850	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	84,758	235,462	150,704		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	5,118	209,839	204,721
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	72,777	100,095	27,318		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	545	545	0		その他行政収入	900	4,251	3,351
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	6,018	214,090	208,072
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,672	36,807	6,135		行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 726,390	▲ 758,060	▲ 31,670
	その他行政費用	0	735	735		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	732,408	972,150	239,742		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 726,390	▲ 758,060	▲ 31,670
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 726,390	▲ 758,060	▲ 31,670

貸借対照表

	勘定科目	5年度	6年度	差額		勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		24,112	28,292	4,180
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	24,112	28,292	4,180
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		70,794	84,410	13,616
	建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	70,794	84,410	13,616
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		94,906	112,702	17,796
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		▲ 93,272	▲ 111,613	▲ 18,341
	その他の固定資産	1,634	1,089	▲ 545	正味財産の部合計		▲ 93,272	▲ 111,613	▲ 18,341
資産の部合計		1,634	1,089	▲ 545	負債及び正味財産の部合計		1,634	1,089	▲ 545

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費及び補助費等の多くは、選挙の執行に要した経費である。令和5年度は年に1回の選挙執行であったが、令和6年度は年に4回の選挙執行であったことから、年度間の費用に差額が生じている。
○その他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバー機器に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○あらかわ区政経営戦略プランにおいて「協働戦略」を柱の一つに位置付け、共催や後援、実行委員会や協議会への参画・運営、活動補助・支援等、様々な手法を用いて、区政の各分野での協働の取組を推進している。 ○審議会や会議等への区民参画の他、区民の声や区政世論調査、各種アンケートの実施等により、各分野において区民の声を聴く機会を設け、区政に反映すると共に、団体や事業者等と連携・協力し、各種取組を実施している。 ○選挙の投票率は、期日前投票者数が増加傾向にある一方で、若年層の投票率は全国平均ではあるものの逓減傾向にある。
課題	○社会構造や区民のライフスタイルの変化等により複雑化・多様化している地域課題に対し、これまで以上に様々な地域の力と連携・協力し、それぞれの役割分担の下で対応していく必要がある。 ○団体等によっては活動の担い手の確保やノウハウの継承が課題になっているところがあり、その傾向は今後拡大していく可能性がある。 ○区民の声を受けて各所管や関係機関が連携し、必要な改善・見直しを図ると共に、区政世論調査は区民ニーズを把握するための貴重な基礎調査であるため、引き続き回収率の向上に努める必要がある。 ○投票率の向上を図るため、当日及び期日前投票所において、誰もが円滑かつ快適に投票することができる環境整備が求められる。加えて、若年層への普及啓発活動が必要である。
今後の方向性	○各分野において幅広い世代の区民参画の機会や場の充実に努めると共に、地域団体や産学官等との更なる連携強化を深める取組を推進し、地域課題の解決を図ることができるよう一層の連携強化を図る。また、新たな基本構想の策定において、様々な区民参画の手法を実践する。 ○地域団体等の後継者の育成支援を含め、地域における活動の担い手づくりや活性化に繋がる支援策を検討し、実施する。 ○区民の声で受け付けた意見のデータ管理を効率化し、より迅速な対応を図ることができる手法を検討すると共に、区政世論調査については、設問や選択肢の工夫を図り、回収率の向上に努める。 ○現場に即したバリアフリー対策を行う等全ての人が投票しやすい環境の充実を図ると共に、若年層の投票率の向上に向けて、教育委員会との連携のもと、小中学校におけるポスターコンクールや投票の模擬体験等の普及啓発活動を積極的に実施していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高いため、推進する。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	区民参画・協働の推進	施策No	13-01	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	漆畑	内線	2140
関連部課名	区政広報部秘書課、地域文化スポーツ部文化交流推進課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				

目的

「幸福実感都市あらかわ」を実現するためのパートナーとして、区民、事業者、地域団体等がそれぞれ対等の立場で、適切な役割分担の下、協働によるまちづくりを推進する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①	地域の人との交流の充実	2.58	2.58	2.64	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
②	地域の活動や行事に参加している人の割合（%）	-	33.1	31.4	41.0	45.0	荒川区政世論調査結果より
③	荒川コミュニティカレッジ修了生（累計）（人）	432	462	475	522	552	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	10,132	10,548	416
	物件費	3,501	5,128	1,627
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,380	9,702	1,322
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,576	1,257	▲ 319
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	23,589	26,635	3,046
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,064	5,908	844
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	5,064	5,908	844
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 18,525	▲ 20,727	▲ 2,202
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 18,525	▲ 20,727	▲ 2,202
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 18,525	▲ 20,727	▲ 2,202

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		492	486	▲ 6
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	492	486	▲ 6
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		4,387	3,013	▲ 1,374
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,387	3,013	▲ 1,374
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,879	3,499	▲ 1,380
正味財産		▲ 4,879	▲ 3,499	1,380
正味財産の部合計		▲ 4,879	▲ 3,499	1,380
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費は主に、式典関係の需用費等及び役務費3,176千円と、新年祝賀会関係の需用費等及び役務費1,838千円である。
○補助費は主に、地域活動支援事業の運営補助費等8,837千円である。職員の給与改定等により増加した。
○行政収入の都支出金は、地域活動支援事業に対する都からの補助である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○あらかわ区政経営戦略プランにおいて「協働戦略」を柱の一つとして位置付け、「区政への参画の場と機会の確保」や「協働の担い手の育成」「地域団体等の自主的な活動への支援」「産学官等の連携による地域活性化」等の観点から、各分野で協働の取組を推進している。 ○協働の手法についても、共催や後援、実行委員会や協議会への参画・運営、活動補助・支援等、様々な形態を用いて工夫しながら取り組んでいる。
課題	○社会構造や区民のライフスタイルの変化等により、地域の課題はますます複雑化・多様化しており、これまで以上に、区民、地域、事業者等と連携・協力しながらきめ細かく対応できるようにしていく必要がある。 ○今後、各分野において人材確保が厳しくなることが見込まれる中で、地域における活動の担い手の確保やノウハウの継承を含めた活動の支援を行っていく必要がある。
今後の方向性	○各分野において、より工夫を凝らしながら、幅広い世代の区民参画の機会や場の充実を図るとともに、地域団体や産学官等間で多様な知識、技術、経験等を持ち寄り、地域課題の解決を図ることができるよう一層の連携強化を図る。 ○地域団体等における担い手の確保や活動の活性化に向けた支援等の充実を図る。 ○新たな基本構想の策定において様々な区民参画手法を実践する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ニュータウン施策の推進	01-01-18	5,674	6,719	4,523	5,596	重点的に推進	重点的に推進	地域住民と協働で行う地域情報紙の発行事業をはじめ、他地域のモデルとなるようなコミュニティ活動の活性化に向けた支援を重点的に推進する。
区功労者表彰	02-01-01	4,858	5,451	2,235	3,176	推進	推進	地域貢献等をされている方々を表彰することで、区として感謝と敬意を表するものである。区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけとしても必要性が高い事業であるため推進する。
新年祝賀会	02-01-02	3,974	4,270	1,351	1,995	継続	継続	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要な事業であるため、継続して実施する。
地域活動支援事業	05-01-02	9,083	10,195	7,667	8,837	継続	継続	区民や区民団体等の地域活動を支援し、協働を促進していくため、他部署とも連携しながら継続して実施する。
合　計		23,589	26,635	15,776	19,604			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	広聴機能の充実	施策No	13-02	部課名	区政広報部秘書課		
				課長名	茶谷	内線	2160
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価事業体系	分野 Ⅶ 計画推進のために						
	政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化						

目的

区民の立場に立った区民本位の区政の実現を図るため、区民のニーズや要望等を日常的に聴取する「区民の声」と、区政に対する区民の要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用するための「区政世論調査」を中心に広聴機能の充実に努める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	「区民の声」収受件数（件）	2,487	2,281	2,445	2,500	2,700	「区民の声」に寄せられた件数（匿名も含む）
②	「区政世論調査」有効回答率（%）	45.4	42.9	47.1	50.0	50.0	回答率50%(1500/3000)を目標とする
③	Ｅモニターの委嘱者数（人）	92	100	100	110	100	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	17,931	15,206	▲ 2,725	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	2,728	3,053	325		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	27	0	▲ 27		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,719	3,531	▲ 2,188	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 26,405	▲ 21,790	4,615
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	26,405	21,790	▲ 4,615	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,405	▲ 21,790	4,615
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,405	▲ 21,790	4,615

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,305	1,106	▲ 199
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	1,305	1,106	▲ 199
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		14,236	8,367	▲ 5,869
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	14,236	8,367	▲ 5,869
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		15,541	9,473	▲ 6,068
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 15,541	▲ 9,473	6,068
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 15,541	▲ 9,473	6,068
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多い。
○物件費の多くは、区政世論調査の調査委託料となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○「区民の声」「区政世論調査」はいずれも重要な広聴手段であり、これらの事業を中心に効果的・効率的な手法を採り入れながら区民の貴重な声を区政運営の基礎的データとして活用している。また、これらを補完する事業として、「Ｅモニター制度」を実施している。
課題	○「区民の声」の内容は、区の管轄外を含む幅広い分野にわたっており、所管や関係機関と連携し、迅速に対応し、必要な改善・見直し等につなげていく必要がある。 ○「区政世論調査」は、区民ニーズを把握し、各種施策に反映するための貴重な基礎調査であり、回収率の向上に努めていく必要がある。 ○「Ｅモニター制度」は、多くのモニターがアンケートに回答しているが、掲示板への投稿はモニターによって投稿頻度に差があり、投稿が少ないモニターからも幅広く意見を聞けるよう実施方法を工夫する必要がある。また、若年層（10代・20代）のモニターが少ない。
今後の方向性	○「区民の声」については、広聴機能の中核をなす重要な手法であり、区政の改善につながるよう、引き続き所管課と連携を密にし、迅速で適切な対応・回答に努める。そのために、受け付けた意見のデータ管理を効率化し、より迅速な対応を図るための手法を検討する。また、引き続き全庁に共通する事例や感謝の声の具体的な事例を随時、職員に周知することで、対応改善のきっかけ作りと職員のモチベーション向上につなげる。 ○「区政世論調査」については、設問や選択肢を精査し、調査対象者が答えやすいよう工夫するとともに、調査票封筒デザインや調査票のレイアウト等について工夫・検討し、回収率の向上に努める。 ○区政運営の基礎データを得るために全庁ネットワークに掲載している「区政世論調査」や他の調査結果について、全庁への周知を図り、その活用を推進する。 ○「Ｅモニター制度」は、引き続き、投稿のきっかけとなるようパブリックコメント等の周知を行う。また、若い世代にも応募してもらえるよう、引き続き周知を工夫していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高いため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
パブリック・コメント制度の推進	01-01-15	876	777	−	−	継続	継続	区民等の意見を施策に的確に反映し、区民参加を促進するため、継続して実施する。
あらかわ・Ｅモニター	02-01-07	4,222	3,661	81	69	継続	継続	他の広聴機能を補完する事業であるため、継続して実施する。
区政世論調査	02-01-08	7,495	7,169	2,665	2,978	推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業であるため、推進する。
区民の声	02-01-09	13,813	10,184	10	6	推進	推進	「区民の声」は広聴の中核をなすものであり、今後も区民の意見や要望を通して区政の改善を図るために、各所管部署との連携・調整をより一層強化し取り組むべき事業であるため、推進する。
合　計		26,406	21,791	2,756	3,053			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局		
				課長名	上田	内線	3410
関連部課名	選挙管理委員会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				

目的

選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、選挙のないときも含め啓発事業を実施するとともに有権者に対する投票環境を整備し、投票率の向上に努める。さらに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	投票率（区長）	—	—	38.57	—	43.57	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値＋5ポイント
②	投票率（区議）	—	44.57	38.56	—	49.57	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値＋5ポイント
③	投票率（都議）	—	—	—	48.13	57.94	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値＋5ポイント
④	投票率（衆議院小選挙区）	—	—	56.26	—	61.26	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値＋5ポイント
⑤	投票率（参議院都選出）	56.10	—	—	61.70	66.70	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値＋5ポイント

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	44,587	92,432	47,845
	物件費	52,342	198,317	145,975
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,941	64,446	27,505
	減価償却費	545	545	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,078	5,378	3,300
	その他行政費用	0	735	735
	行政費用合計(b)	136,493	361,853	225,360
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	54	203,931	203,877
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	900	4,251	3,351
	行政収入合計(a)	954	208,182	207,228
行政収支差額(a)－(b)＝(c)		▲ 135,539	▲ 153,671	▲ 18,132
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 135,539	▲ 153,671	▲ 18,132
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)＋(h)		▲ 135,539	▲ 153,671	▲ 18,132

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	1,634	1,089	▲ 545
資産の部合計		1,634	1,089	▲ 545

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,620	3,166	1,546
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,620	3,166	1,546
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		17,253	35,793	18,540
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,253	35,793	18,540
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		18,873	38,959	20,086
正味財産		▲ 17,239	▲ 37,870	▲ 20,631
正味財産の部合計		▲ 17,239	▲ 37,870	▲ 20,631
負債及び正味財産の部合計		1,634	1,089	▲ 545

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用が前年度と比較すると増加している。これは選挙の執行状況において、令和5年度は年1回の選挙執行であったが、令和6年度は年4回の選挙執行であったことから費用に差額が生じている。
○令和6年度における行政収入のうち主なものとしては、都知事選執行経費104,279千円、衆院選執行経費99,603千円、選挙システム標準化に係る補助金4,154千円である。
○貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバーに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○若年層の投票率は、全国平均であるものの、逓減傾向にある。 ○当日投票所については、32か所設置しており、学校・保育園などの公共施設や民間施設など様々な施設を使用して運営している。 ○期日前投票所については、7か所設置しており、投票者数の割合が、増加傾向にある。 ○選挙運動のための有料インターネット広告や選挙の自由妨害による公職選挙法違反事例が発生していることなどから、有権者の政治への信用失墜につながる傾向にある。
課題	○若年層への投票率向上のための取り組みが必要である。 ○当日及び期日前投票所において、高齢者や障がい者はもとより誰もが円滑かつ快適に投票することが可能な環境整備が求められる。 ○選挙が公平かつ適正に行われることを確保するための周知など、更なる情報発信の強化が必要である。
今後の方向性	○教育委員会との連携のもと、小中学生をターゲットとした明るい選挙ポスターコンクールの実施や生徒会等の役員選挙時に投票箱や記載台の貸し出しに加え、選管職員を派遣するなどの投票の仮体験をはじめ、高校や大学等のホームページを活用した啓発など、若年層向けの啓発を積極的に実施していく。 ○選挙人や現場で従事する管理者や立会人、職員等の声を聴きながら、選挙前の公営ポスター掲示場の設置場所の見直しや、現場に即したバリアフリー対策を行うなど、各投票所に適した資材を配備するよう努めるとともに、高齢者や障がい者等に配慮した投票支援カードの取組など引き続き行っていく。 ○これまでも選挙や政治活動に加え、選挙違反などの質疑応答コーナーや、全戸配布する選挙公報のデータ版を区ホームページ上で案内しているが、更なる情報発信の強化を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,767	12,781	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くことになっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	551	565	0	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	4,565	4,461	707	511	継続	継続	各自治体が負担する分担金のため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	8,084	11,911	3,632	9,093	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
常時啓発	14-01-06	2,651	6,240	1,548	1,726	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は、他の年齢層と比較しても著しく低いことから、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらうため、重点的に推進する。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	0	104,016	－	96,398	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	0	0	－	－	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都知事選挙	14-01-11	0	110,417	－	102,236	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都議会議員選挙	14-01-12	0	0	－	－	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	0	93,178	－	86,407	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	107,875	18,285	97,842	16,874	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合　計		136,493	361,854	115,945	325,461			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	議会運営	施策No	13-04	部課名	議会事務局		
				課長名	伊藤	内線	3600
関連部課名	総務企画部総務企画課、区政広報部秘書課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				

目的

区民の区議会への関心を高めるため、開かれた区議会運営を推進するとともに、広報機能の一層の充実を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	提出議案数（区長・委員会・議員）	93	92	83	89	90	条例制定・改正等の他認定等を含む決議・意見書を除く
②	決議・意見書件数	1	8	5	4	5	※指標①～③、⑤の年度は当該年度開会会議から閉会会議までの期間
③	傍聴者数（本会議）	119	105	96	106	110	
④	傍聴者数（委員会）	173	126	99	132	170	指標④は1月～12月までの期間
⑤	請願・陳情件数	18	17	16	17	18	期間中の受理件数

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	471,007	480,320	9,313	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	26,186	28,964	2,778		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	27,429	25,947	▲ 1,482		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,299	26,641	5,342	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 545,921	▲ 561,872	▲ 15,951
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	545,921	561,872	15,951	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 545,921	▲ 561,872	▲ 15,951
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 545,921	▲ 561,872	▲ 15,951

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		20,695	23,534	2,839
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	20,695	23,534	2,839
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		34,918	37,237	2,319
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	34,918	37,237	2,319
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		55,613	60,771	5,158
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 55,613	▲ 60,771	▲ 5,158
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 55,613	▲ 60,771	▲ 5,158
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の中で、給与関係費が大きな割合を占める。主な経費は、議員報酬と議員年金にかかる負担金であり、経費の性質上、大きな変動はない。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○議会改革の検討については、議会運営委員会からの答申を受け、費用弁償における支度料の廃止や議員報酬の支払方法、旅費の支給要件の見直し等を行ってきた。令和3年4月には政務活動費の手引きを改定し、透明性の担保を図った。検討課題については、正副議長が主導となり議会として改めて課題を挙げ、早期の対応が可能な事項から取り組みを開始している。 ○議会活動に関する情報発信の中心となる区議会だより及びCATV放送による映像配信について、区民により親しみやすくするための取組を行ってきた。区議会だよりは、カラー印刷とし、活字を大きくする他、令和6年9月会議号から表紙をリニューアルする等の工夫を行っている。CATV放送については、予算・決算に関する特別委員会の総括質疑を事務局職員による撮影を行うことで、経費削減を図っている。令和2年度から既存の動画共有サービス（YouTube）を活用した会議・委員会のライブ配信を導入するなど、費用の発生を抑えながらも広報機能の強化を図っている。
課題	○議会改革については、開かれた議会となるための情報提供方法やコロナ禍を経た議会運営について検討していく必要がある。 ○区議会だよりにおいて、より区民に親しまれる紙面とするため、区民公募による写真の掲載を一部行ったところであるが、更に多くの区民に目に留まる周知手段等、紙面作りへの参画を進める取り組みについて研究を行う必要がある。 ○予算・決算に関する特別委員会の総括質疑の映像配信を行う上で、視聴者により分かりやすい映像とするため、撮影方法等引き続き調査研究を行う必要がある。
今後の方向性	○議会改革について、議会運営委員会等で引き続き検討を行う。 ○区議会だよりについては、引き続き読みやすい紙面、区内の写真を掲載する等区民の関心を高める内容とし、その充実に努める。 ○総括質疑の映像配信については、引き続き検証を行うとともに、その他の会議への拡大等の検討を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
政務活動費	01-01-01	27,588	25,861	26,493	24,751	継続	継続	引き続き適正に管理していく。
議員報酬	16-01-01	362,351	374,880	361,181	371,140	継続	継続	法定事務であり、継続して実施する。
共済費（議員）	16-01-02	75,237	70,067	74,202	69,048	継続	継続	法定事務であり、継続して実施する。
本会議・委員会経費	16-01-03	49,065	56,229	13,695	16,204	重点的に推進	重点的に推進	議会の権能を発揮するための重要な事業・経費であり、重点的に推進する。
交際費	16-01-04	1,660	1,770	624	751	継続	継続	引き続き、必要な交際上特に必要と認める場合において実施する。
区議会だより発行	16-01-05	14,633	14,848	8,420	8,737	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区議会だより」は、多くの区民が読む機会があり、区民の議会への関心を高め、理解を深めることにつながるため、重点的に推進する。
その他運営費（議会）	16-01-06	12,442	15,351	2,714	2,620	推進	推進	議会運営や議員活動を補完する事業として引き続き推進していく。
議会図書室運営費	16-01-07	2,945	2,867	1,669	1,848	継続	継続	議員等の調査研究及び区政運営の参考に資するため、引き続き実施していく。
合　計		545,921	561,873	488,998	495,099			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	政策No	14	部名	総務企画部		
				部長名	小堀	内線	2100
関連部名	区政広報部、区民生活部、監査事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				

目的

区政に関する情報を区民に幅広く提供することにより、区民への説明責任を果たすとともに、区民の区政への関心と信頼を高め、区と区民の協働による開かれた区政を実現する。
また、総合相談窓口の設置等により、区民の様々な要望・相談等に適切に対応するとともに、夜間や休日の窓口開設等により区民の利便性の向上を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	ホームページ訪問回数（月平均）	629,922	545,670	556,600	567,800	681,000	単位：回
②	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用 給与関係費	1,244,791	1,283,462	38,671
物件費	992,811	874,478	▲ 118,333
維持補修費	3,079	2,511	▲ 568
扶助費	0	0	0
補助費等	200,635	232,049	31,414
減価償却費	41,169	44,658	3,489
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	154,691	156,277	1,586
その他行政費用	0	0	0
行政費用合計(b)	2,637,176	2,593,435	▲ 43,741
特別費用(g)	0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)	0	0	0

勘定科目	5年度	6年度	差額
行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	433,476	306,963	▲ 126,513
都支出金	11,255	2,979	▲ 8,276
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	94,355	92,220	▲ 2,135
その他行政収入	8,848	21,952	13,104
行政収入合計(a)	547,934	424,114	▲ 123,820
行政収支差額(a)−(b)=(c)	▲ 2,089,242	▲ 2,169,321	▲ 80,079
金融収支差額(d)	316	1,560	1,244
通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,088,926	▲ 2,167,761	▲ 78,835
特別収入(f)	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,088,926	▲ 2,167,761	▲ 78,835

貸借対照表

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 有形固定資産	717,037	675,201	▲ 41,836
土地	48,164	48,164	0
建物	1,379,378	1,379,378	0
建物減価償却累計額	▲ 710,505	▲ 752,341	▲ 41,836
工作物等	1,287	1,287	0
工作物等減価償却累計額	▲ 1,286	▲ 1,286	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	8,660	8,660	0
その他の固定資産	255,502	252,679	▲ 2,823
資産の部合計	981,199	936,540	▲ 44,659

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	75,207	79,763	4,556
還付未済金	0	0	0
特別区債	16,983	16,990	7
賞与引当金	55,822	60,371	4,549
その他の流動負債	2,402	2,402	0
固定負債	699,390	655,997	▲ 43,393
特別区債	102,041	85,051	▲ 16,990
退職給与引当金	592,544	568,544	▲ 24,000
その他の固定負債	4,805	2,402	▲ 2,403
負債の部合計	774,597	735,760	▲ 38,837
正味財産	206,602	200,780	▲ 5,822
正味財産の部合計	206,602	200,780	▲ 5,822
負債及び正味財産の部合計	981,199	936,540	▲ 44,659

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の物件費の減少は、主にマイナンバー運営に係る郵送交付事業終了に伴う減、及び隔年で発行している区民便利帳（令和6年度未発行）の費用の減によるものである。
○行政収入の国庫支出金の減少については、主にマイナンバー運営に係る補助金の減によるものである。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区政に関する情報について、多様な広報媒体を活用し、より分かりやすい形で区民に提供するよう取り組んでいる。 ○窓口サービスについて、オンライン申請の充実やコンビニ等による証明書交付サービス、多言語対応可能な環境整備等、区民に寄り添った、より便利で効果的なものとなるよう、適宜見直しながら充実を図っている。 ○事務事業の適正・公正な執行に向けて、監査制度やその他のチェック機能の充実を図り、運用している。
課題	○コロナ禍の下で再認識した、「必要な情報を」「正しく」「分かりやすく」「迅速に」区民に周知を図っていくため、情報発信の在り方を更に工夫していく必要がある。 ○各種申請・届出手続等において、区民の負担軽減を図りつつ、より的確かつ迅速にサービスを受けることができる環境整備を推進していく必要がある。 ○事務事業のチェック機能が形骸化することがないよう、制度の見直しを含め、工夫して取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	○広報ガイドライン等を通じて、情報の種類や対象等に応じてより効果的に広報媒体を活用し、記載内容についても工夫を凝らすこと等により、これまで以上に、必要な情報を伝えたい対象者に迅速かつ確実に伝わるよう全庁を挙げて取り組む。 ○オンライン手続の更なる拡充や手続方法の見直し等を行うことにより、「来ない」「書かない」「迷わない」「待たせない」窓口を推進し、区民により便利で分かりやすいサービスを提供する。 ○定期監査、包括外部監査、行政評価等、定期的な点検・評価を継続的に行う中でより一層の適正・公正な事務を執行していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	重点的に推進	区民が区政に関心を持ち、区と協働で持続可能なまちづくりを進めていくためには、区政への区民参加を促進していく必要があるため、重点的に推進する。
窓口サービス等の充実	重点的に推進	重点的に推進	区民に対し利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。
事務の適正・公正な執行	継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。
統計・調査の推進	継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。
各種団体等との円滑な連携	継続	継続	区政運営に密接に関係のある各種団体との一層の連携と信頼関係の強化を図るとともに、区政運営の発展のため、継続して実施する。
監査機能の充実	継続	継続	区の公正、公平な事務執行を確保するとともに、効果的かつ合理的な行政運営を目指すため引き続き業務にあたる。
事務の共同処理	継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図るため、継続して実施する。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	区政に関する情報提供の拡充	施策No	14-01	部課名	区政広報部広報課		
				課長名	木下	内線	2130
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価事業体系	分野 Ⅶ 計画推進のために						
	政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						

目的

区政の方針や取組を区民に分かりやすく、親しみやすく伝える広報の役割を改めて確認し、広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信を行うとともに、相手に「伝わる」ことを意識した広報の充実を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区区政世論調査結果より
②	ホームページ訪問回数（月平均）（回）	631,385	545,670	556,600	567,800	681,000	閲覧者がホームページを訪れた回数
③	フェイスブックの「いいね」数（累計）	2,119	2,259	2,367	2,500	2,600	
④	ツイッターのフォロワー数（累計）	11,104	12,336	14,747	15,000	16,000	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	89,705	80,448	▲ 9,257
	物件費	229,052	211,388	▲ 17,664
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	79	79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,887	11,552	4,665
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	325,644	303,467	▲ 22,177
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	669	294	▲ 375
	都支出金	335	147	▲ 188
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,256	2,550	▲ 1,706
	行政収入合計(a)	5,260	2,991	▲ 2,269
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 320,384	▲ 300,476	19,908
金融収支差額(d)		320	320	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 320,064	▲ 300,156	19,908
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 320,064	▲ 300,156	19,908

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	244,547	244,547	0
資産の部合計		244,547	244,547	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		4,400	4,301	▲ 99
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,400	4,301	▲ 99
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		29,310	27,671	▲ 1,639
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,310	27,671	▲ 1,639
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		33,710	31,972	▲ 1,738
正味財産		210,837	212,575	1,738
正味財産の部合計		210,837	212,575	1,738
負債及び正味財産の部合計		244,547	244,547	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用に占める割合は物件費が多く、主な内容は、ＣＡＴＶ番組制作、区報の制作委託、ホームページの保守委託等である。物件費の主な減少要因は、区民便利帳未発行（隔年発行のため）によるものである。
○行政収入は、主に区報1,750千円、ホームページ483千円の広告収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○紙（区報・区報ジュニア）、ＷＥＢ（ホームページ）、ＳＮＳ（ＬＩＮＥ，Ｘ，Facebook）ケーブルテレビ、YouTubeのほか、令和６年度から地域ＳＮＳ（ピアッザ）、月１回の区長定例記者会見のライブ配信を開始し、様々な媒体を活用して区政の情報発信を行っている。 ○マスコミへの情報提供（プレスリリース）として、日刊紙等９社、テレビ局４社、業界紙４社に区の最新情報を提供している。 ○令和６年度から民間のプレスリリース配信サービスを導入し、リリースする情報に適したウェブメディアへの配信や、大手メディアへの自動転送等の機能を活用し、より効果的な情報発信が可能となった。 ○令和６年９月にプレスリリース配信サービス会社と災害時における復旧・復興情報の発信等に関する協定を２３区で初めて締結し、災害時の情報発信手段を確保した。
課題	○新聞購読者が減少傾向にある。令和4年度1月に実施した区政世論調査では、主な区政情報の入手手段として半数以上が紙媒体（区報）と回答しているため、新聞を購読していない世帯で、希望者への個別配付を実施している。 ○新聞購読者数が減少傾向にある一方で、WEB上には大手新聞社、ビジネス誌等のニュースサイトの他、多岐のメディアが存在しており、今後は従来のプレスリリースに加え、WEB上のメディアに向けた幅広い情報発信の手法について検討する必要がある。 ○区政の旬の情報をより分かりやすく伝えていくため、定例記者会見の内容の工夫や動画を活用した情報発信等、様々な手法を検討し、実施していく必要がある。
今後の方向性	○令和７年度に情報の探しやすさ、わかりやすさに重点を置いた区公式ホームページの部分リニューアルを実施予定。 ○ＳＮＳのより効果的な活用など、様々なデジタル媒体を活用して、的確な情報発信を行う。 ○区民に対してより分かりやすい内容で区政情報が「伝わる」よう、研修を実施するなど、全庁的に取り組んでいく。 ○区の魅力を区内外に効果的に発信していくためのシティプロモーションの手法について検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民が区政に関心を持ち、区と協働で持続可能なまちづくりを進めていくためには、区政への区民参加を促進していく必要があるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荒川区行政不服審査会	01-01-23	547	1,173	0	63	継続	継続	引き続き、審査請求があった場合は公平かつ迅速に対応していく。
個人情報保護制度	01-01-24	24,761	18,107	3,967	899	継続	継続	区民の基本的人権を擁護するとともに、信頼される区政を実現するため、引き続き本事業を確実に実施していく。
情報公開制度	01-01-25	12,002	11,497	6,430	7,586	継続	継続	情報の公開を請求する区民等の「知る権利」を保障するとともに、区政に関する区民等への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。
マスコミへの情報提供等	02-02-01	9,802	12,609	3,206	5,657	重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。
ホームページの管理・運用	02-02-02	13,845	17,037	6,926	7,955	重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ区報の発行	02-02-03	57,514	65,777	40,216	46,317	重点的に推進	継続	区政情報の提供手段として、基盤となる事業であるため、引き続き本事業を確実に実施していく。
映像による広報の推進	02-02-04	144,845	144,962	136,720	136,532	推進	重点的に推進	区民に区政情報のほか荒川区の様々な魅力を発信するための手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業であるため、重点的に推進する。
区勢概要の発行	02-02-05	4,671	3,844	347	385	継続	改善・見直し	区政の継続的な基礎データとして必要であるが、オープンデータ化を含めた冊子の完全データ化について、引き続き検討する。
区民便利帳の発行	02-02-06	28,499	865	22,445	－	継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な事業であるため、継続して実施する。
その他の刊行物の発行	02-02-07	5,032	975	2,437	110	継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あらかわ区報Ｊｒ．の発行	02-02-08	11,673	13,429	7,349	8,239	推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要な事業であるため、推進する。
その他広報ツールによる情報発信	02-02-09	12,452	13,193	5,533	5,841	重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。
合　計		325,643	303,468	235,576	219,584			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	窓口サービス等の充実	施策No	14-02	部課名	区民生活部区民課		
				課長名	岸	内線	2510
関連部課名	総務企画部総務企画課、区政広報部秘書課、管理部経理課、区民生活部戸籍住民課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

区民の利便性向上を図るとともに、職員の資質向上、事務の効率化を進め、更なる窓口サービス等の向上を目指す。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	マイナンバーカード保有率（%）	-	70.3	74.5	77.5	100.0	
②	証明書自動交付サービス利用度（%）	35.7	46.8	49.4	49.8	50.0	住民票、印鑑登録証明書発行（コンビニ交付件数の割合を計上）
③	職員に対する感謝の声の件数（件）	59	45	71	60	60	区民の声
④	職員に対する苦情の声の件数（件）	11	17	22	20	10	区民の声
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	647,135	686,351	39,216
	物件費	596,483	484,704	▲ 111,779
	維持補修費	3,079	2,511	▲ 568
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,528	20,498	1,970
	減価償却費	38,171	42,255	4,084
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	85,535	52,442	▲ 33,093
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,388,931	1,288,761	▲ 100,170
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	432,772	306,634	▲ 126,138
	都支出金	640	643	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	94,355	92,220	▲ 2,135
	その他	4,539	19,349	14,810
	行政収入合計(a)	532,306	418,846	▲ 113,460
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 856,625	▲ 869,915	▲ 13,290
金融収支差額(d)		▲ 54	▲ 48	6
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 856,679	▲ 869,963	▲ 13,284
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 856,679	▲ 869,963	▲ 13,284

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	717,037	675,201	▲ 41,836
	土地	48,164	48,164	0
	建物	1,379,378	1,379,378	0
	建物減価償却累計額	▲ 710,505	▲ 752,341	▲ 41,836
	工作物等	1,287	1,287	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,286	▲ 1,286	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	1,345	925	▲ 420
資産の部合計		718,382	676,126	▲ 42,256

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	42,599	44,032	1,433
還付未済金	0	0	0
特別区債	16,983	16,990	7
賞与引当金	25,616	27,042	1,426
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	413,946	350,567	▲ 63,379
特別区債	102,041	85,051	▲ 16,990
退職給与引当金	311,905	265,516	▲ 46,389
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	456,545	394,599	▲ 61,946
正味財産	261,837	281,527	19,690
正味財産の部合計	261,837	281,527	19,690
負債及び正味財産の部合計	718,382	676,126	▲ 42,256

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費が令和5年度と比較し減少している。これは5年度に実施したマイナンバーカードの郵送交付業務を、6年度は実施しなかったことによる。物件費の主な内訳としては、マイナンバー運営に係る費用が205,057千円、次いで戸籍システムに係る費用が157,355千円となっている。
○行政収入の国庫支出金は、主にマイナンバー運営に係る補助金によるものである。
○行政収入のその他について、主にシステム標準化に伴うJ-LISからの補助金で14,608千円となっている。
○その他の固定資産については、区民事務所備品により計上されたものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○毎週水曜日の窓口時間の延長や月2回の日曜日の窓口開庁を実施している。 ○マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ等の証明書交付サービスやオンライン申請を導入し、区役所に来庁しなくても手続ができる環境を整えている。 ○令和6年度の実績では、戸籍住民課における住民票（有料分）の総発行枚数(94,766枚）のうち44.4%(42,089枚)、印鑑登録証明書の総発行枚数(35,508枚)のうち62.8%(22,294枚）が、コンビニ等の証明書自動交付サービスで発行されている。 ○外国人の手続き件数増加や国籍の多様化への対応としてタブレットの配置等、多言語対応可能な環境を整備している。 ○区民事務所での住民票発行、転入届等の取扱件数は、年間約10万件である。 ○区民サービスの向上のため、職員の接遇に関する能力を高めるとともに、「区民の声」等に寄せられた要望等に迅速に対応している。
課題	○オンラインで申請可能な手続の周知を図るとともに、利用を促進する必要がある。 ○コンビニ交付サービスを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書を取得するためには、事前にマイナンバーカードを取得する必要があることから、マイナンバーカードの交付及び更新を継続していくことが必要である。 ○手続の複雑さや窓口の待ち時間等、窓口来庁時の区民の負担を改善する必要がある。 ○区民事務所の利用者数は横ばいで推移しており、区民に身近な窓口として更なる利便性の向上を図る必要がある。 ○社会情勢の変化に伴い多様化するニーズを的確に捉え、より丁寧に分かりやすく、区民の立場に立ったサービスを提供していくためには、職員の更なる資質向上が求められる。
今後の方向性	○引き続き窓口延長及び日曜開庁の実施による来庁しやすい環境の整備とともに、オンライン申請等の拡充を進めるなど、区民の利便性向上を図るため、区民の視点に立った、より分かりやすい窓口サービス等に努めていく。 ○マイナンバーカードの交付のみならず、更新の利便性を高める実施体制を構築する。 ○デジタルツールの活用により、窓口手続における区民負担軽減及び職員の事務の効率化を目指す。 ○高齢者や障がい者等、区役所まで足を運ぶことが難しい人が、自宅の近くで各種手続ができるよう、身近な窓口である区民事務所サービス充実のため、本庁舎各所管課との連携強化及び的確かつ迅速なバックアップ体制を構築する。 ○区役所に来庁した人が、迷わず目的の窓口に行き、スムーズに手続を済ますことができるよう、総合案内カウンターをはじめとした各窓口における職員一人一人の接遇・知識の更なる向上に努めるとともに、プロフェッショナルとしての高い職務意識の醸成を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民に対し利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
タブレット端末を活用した多言語対応	01-01-34	4,320	3,771	1,474	884	推進	推進	区内における外国人人口の増加数や国籍の多様化から、窓口等の多言語対応の必要性は高い。
総合相談窓口	02-01-10	29,362	34,699	23,482	29,821	重点的に推進	重点的に推進	総合相談窓口は、「区民のコンシェルジュ」として、様々な来庁者に対応しており、また、最近は外国人来庁者も増え需要も高まっており必要不可な事業であるため、重点的に推進する。
専門宿直員報酬	03-01-06	18,419	22,542	17,160	20,964	継続	継続	区施設の管理運営に係る事業であるため、継続して実施する。
法律相談	04-01-01	5,047	5,099	4,018	4,061	推進	推進	区民の法律が関わる高度化多様化する専門的な問題について、弁護士に相談できる場を提供し、区民福祉の向上に寄与する優先度の高い事業であるため、推進する。
一般相談及び各種相談	04-01-03	2,077	11,163	20	8,936	推進	推進	区民の様々な問題の解決に向け、各種相談の場を提供し、区民の日常生活を支える優先度の高い事業であるため、推進する。
小災害見舞事業費	04-01-14	1,689	1,350	250	190	継続	継続	見舞金として被災者に当面の生活費を支給することで、被災者に安心感を与えることが出来る事業であり、現行どおり実施する。
区民交通傷害保険事業費	04-01-15	11,538	10,056	3,570	3,632	推進	推進	自転車による加害事故が増加し、それに伴い高額の損害賠償責任を負うケースが増えているため、必要度は高い。
管理費(区民事務所)	04-01-16	101,159	94,026	57,401	47,255	継続	継続	区民サービスにおける最前線の窓口として、区民事務所の必要な維持管理、修繕を行う。
運営費(区民事務所)	04-01-17	311,331	283,240	47,748	59,374	推進	推進	幅広い区民サービスを行う区民事務所の役割は重要であり、さらに適正かつ効率的な運営を図る。
戸籍事務	04-02-01	103,851	107,945	2,159	1,776	継続	継続	法定受託事務のため区が行う必要があることから継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
戸籍システム	04-02-02	133,887	172,483	121,980	157,355	継続	継続	戸籍事務のサービス向上及び効率化のため必要な事業であることから、継続して実施する。
住民基本台帳事務	04-02-03	146,999	151,072	51,024	52,815	継続	継続	法律で定められている事務で、区民にとって必要不可欠な事業であるため継続して実施する。
印鑑登録事務	04-02-04	36,097	36,694	910	1,008	継続	継続	契約の公正を担保する等、広く利用されている制度であり必要性は高い事業であるため継続して実施する。
住民基本台帳ネットワークシステム	04-02-06	49,205	57,339	30,395	37,169	継続	継続	住民基本台帳法に定められた制度で、個人番号制度を含め、電子政府・電子自治体を支える必要不可欠な事業であるため継続して実施する。
マイナンバー運営	04-02-07	433,951	297,282	407,967	263,213	継続	継続	今後の社会保障制度等を支える必要不可欠な制度であり、法律で定められている法定受託事務のため継続して実施する。
合　計		1,388,932	1,288,761	769,558	688,453			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行	施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	森田	内線	2110
関連部課名	区政広報部秘書課、管理部経理課・営繕課、区民生活部区民課、会計管理部会計管理課、教育委員会教育総務課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

区の全ての部署が、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	電子決裁化率（%）	72.4	73.8	75.3	76.0	80.0	電子決裁処理数／起案総数
②	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数（件）	0	0	0	0	0	
③	競争入札実施率（%）（経理課契約分）	56.8	59.0	59.0	60.0	70.0	競争入札による件数／総契約件数
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	424,215	425,281	1,066
	物件費	154,245	165,758	11,513
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,300	1,245	▲ 55
	減価償却費	2,997	2,402	▲ 595
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37,388	54,715	17,327
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	620,145	649,401	29,256
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	35	35	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	54	53	▲ 1
	行政収入合計(a)	89	88	▲ 1
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 620,056	▲ 649,313	▲ 29,257
金融収支差額(d)		51	1,288	1,237
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 620,005	▲ 648,025	▲ 28,020
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 620,005	▲ 648,025	▲ 28,020

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	8,660	8,660	0
	その他の固定資産	9,610	7,207	▲ 2,403
資産の部合計		18,270	15,867	▲ 2,403

勘定科目	5年度	6年度	差額
流動負債	25,339	27,544	2,205
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	22,937	25,142	2,205
その他の流動負債	2,402	2,402	0
固定負債	221,544	235,941	14,397
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	216,739	233,539	16,800
その他の固定負債	4,805	2,402	▲ 2,403
負債の部合計	246,883	263,485	16,602
正味財産	▲ 228,613	▲ 247,618	▲ 19,005
正味財産の部合計	▲ 228,613	▲ 247,618	▲ 19,005
負債及び正味財産の部合計	18,270	15,867	▲ 2,403

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費の主な内訳は、文書事務や印刷事務に係る需用費（消耗品費、印刷製本費等）、役務費（郵便料、文書保存箱等保管料等）及び委託料（文書交換便業務委託等）である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○文書事務、契約事務、会計事務等における必要な諸手続を定め、事務マニュアルや研修等を通じて、適切かつ確実な事務執行を担保している。 ○各種点検・評価制度や所定の委員会審議等を通じて、事務事業が適正に執行されているか定期的に確認を行っているほか、公益通報者保護制度等の運用を通じて区政運営の公正の確保や透明性の向上を図っている。 ○入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜制度を見直しながら、契約制度を運営している。 ○債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。
課題	○職務の経験年数等にかかわらず、区政運営に携わる全ての職員が、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。 ○不適切な事務処理や不正行為が万が一にも発生しないよう、各部署における実効性のあるチェックの実施や必要な見直し等について確実に実施していく必要がある。 ○社会経済情勢等を踏まえ、公契約条例の制定も含め、入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。 ○債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。
今後の方向性	○各部署における適正な事務執行に向けて、文書事務、契約事務、会計事務等に関する実務研修とチェック機能の充実を図る。 ○公益通報者保護制度について、指定管理者や委託事業者を含め、毎年度、確実に周知を図るとともに、適正に運営していく。 ○入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、公契約条例の制定も含め、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施していく。 ○債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	2,574	2,096	932	986	継続	継続	制度の適切な運用を図るとともに、制度の周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	1,692	1,717	51	51	継続	継続	人事委員会の勧告の内容や社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	70,578	72,749	55,208	57,761	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	59,217	59,952	42,206	42,733	継続	継続	引き続き効率的に事務を執行していく。
訴訟事務費	01-01-22	15,028	15,056	1,896	1,734	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	0	0	0	0	休止・完了	休止・完了	当初の目的は達成されたこと、荒川区懲戒分限審査委員会や公益通報制度等と役割が重複する部分がある事業であるため、完了する。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	83,375	84,688	3,267	3,267	継続	継続	国の制度改正や社会・経済状況の変化等に対応し、適宜見直しを行い適正な契約手続を維持する必要があるため、継続して実施する。
設計、工事監理事務	03-03-01	205,523	217,660	13,847	16,893	推進	推進	多くの施設では、改築時期を迎えていること及び事業実施に伴う改修等の必要性から、計画的に工事を進めなくてはならない。施設の長寿命化や維持管理費用の平準化のため予防保全の取り組みを推進する。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	2,589	2,096	44	44	継続	継続	法定受託事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	127,537	142,686	41,885	49,393	継続	継続	会計事務を法令等に基づき、適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
用品事務費	12-01-02	20,964	17,873	6,202	6,173	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	8,124	8,338	0	1,728	継続	継続	公金管理を行う上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	6,035	7,882	231	40	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	15,601	15,378	12,033	12,041	継続	継続	法に基づく行政委員会として、委員4名に対する報酬及び費用弁償の支払いを、適正に執行する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	1,309	1,232	119	119	推進	推進	効果的な教育行政の推進に資するため、法律に基づき、点検・評価を実施する。
合　計		620,146	649,403	177,921	192,963			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	統計・調査の推進	施策No	14-04	部課名	区民生活部区民課		
				課長名	岸	内線	2510
関連部課名	健康部生活衛生課						
行政評価事業体系	分野	Ⅷ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等の国が主管する各種統計調査を実施し、区の現況データを正確に把握し、区の計画、施策立案のために役立てる。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	31,600	34,470	2,870
	物件費	803	531	▲ 272
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,668	2,549	▲ 2,119
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	37,071	37,550	479
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,281	2,189	▲ 8,092
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	10,281	2,189	▲ 8,092
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		1,160	1,806	646
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,160	1,806	646
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		17,948	23,043	5,095
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,948	23,043	5,095
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		19,108	24,849	5,741
正味財産		▲ 19,108	▲ 24,849	▲ 5,741
正味財産の部合計		▲ 19,108	▲ 24,849	▲ 5,741
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○基幹統計調査は法定受託事務で、主に5年周期で実施され、また各調査の調査年度も同一とは限らないため、行政費用は毎年度、差が生じ、対前年度費（差額）にも大きな増減が生じる。なお、各調査の実施においては、行政収入として交付金が見込まれ、適切な執行をしている。
○行政費用では給与関係費が大きな割合を占めている。内訳としては職員の給与のほか当該年度に実施された統計調査に従事した指導員・調査員の報酬も含まれており、令和6年度は国勢調査調査区設定事務、全国家計構造調査などが実施されている。（※行政コスト計算書、貸借対照表ともに衛生統計調査（生活衛生課実施分）も含む）

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○国勢調査等の大規模な基幹統計調査における調査員の選考・配置にあたっては、「地理に明るい調査区を担当させる」ことを基本としていることから、多くの調査区を町会・自治会を通じて推薦を依頼している。町会・自治会から推薦された調査員は、調査区域内を熟知しており、調査を円滑に実施するためには欠かせない存在となっている。 ○調査員には調査実施前に説明会を開催し、調査の手順や注意事項を周知しており、これまで国勢調査や経済センサスをはじめ各種調査において、調査票の紛失・盗難等事故無く実施してきているところである。 ○昨今は、個人情報保護の意識から、調査対象者から調査の内容や目的などの質問や意見も多くなってきている。
課題	○調査員は、町会・自治会から推薦される方々が主となっているが、高齢化により、その確保が年々困難になってきている。 ○調査対象者にとって、調査内容や目的が理解しやすく、回答し易い調査にする必要がある。 ○経済センサス、住宅・土地統計調査等、国勢調査以外の調査については、いずれの調査も知名度が低く、防犯意識の高まりや個人情報流出の危惧等の影響により、以前に増して調査対象者からの協力が得にくい傾向となっている。 ○各種調査において、年々インターネットでの回答が増加しているものの、調査の著しい効率化というまでには進んでいないのが現状である。
今後の方向性	○調査員の確保に関しては、現状の方法を継続しつつも、国勢調査のような大規模調査においては、区職員の活用や、区報、ホームページなどの媒体、募集チラシ等による一般公募のほか、近隣区との協力による登録調査員の紹介など、日頃から多くの調査員の確保を図り、円滑な調査の実施につなげていくことが重要である。 ○国・都との意見交換会等において、調査対象者、調査員からの意見などを踏まえ、調査方法や内容、周知方法を含めた調査実施の在り方について、より分かりやすく、また、回答しやすい調査にしていく方法を更に要望していく。 ○個人情報に配慮する観点からもインターネット調査を推奨し、調査の効率化を図る。また、国勢調査をはじめ、経済センサス等、他の調査についても、ホームページや区報等の媒体を有効に活用して、区民に広く周知していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国勢調査調査区設定事務	04-01-19	0	16,277	0	1,109	継続	継続	国勢調査を実施する準備作業として必要な事業であるため、継続して実施する。
国勢調査	04-01-20	0	0	－	－	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は、区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査単位区設定事務	04-01-21	0	0	－	－	継続	継続	統計法施行令第4条による基幹統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査（単位区設定）は、住宅・土地統計調査を円滑に実施する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査	04-01-22	26,374	0	9,776	－	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅・土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する諸施策の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
全国家計構造調査	04-01-23	0	5,923	－	569	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
就業構造基本調査	04-01-24	0	0	－	－	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
学校基本調査	04-01-25	1,111	897	5	5	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
農林業センサス	04-01-26	0	5,427	0	74	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
経済センサス準備事務	04-01-27	0	0	－	－	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的とする経済センサスの実施に欠かせない事業であるため、継続して実施する。
経済センサス	04-01-28	0	0	－	－	継続	継続	統計法施行令第4条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全産業の経済活動の実態を把握する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
経済センサス調査区管理事務	04-01-29	5,533	2,677	0	0	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確性を保つ事業であるため、継続して実施する。
衛生統計調査	09-01-06	4,053	6,347	471	407	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
合　計		37,071	37,548	10,252	2,164			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	各種団体等との円滑な連携	施策No	14-05	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	森田	内線	2110
関連部課名	区政広報部秘書課、教育委員会事務局教育総務課						
行政評価事業体系	分野	Ⅷ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

区政運営に密接に関係のある各種団体が主催する会合に参加することにより、各種団体との関係の円滑化や連携強化を図るとともに、情報収集や意見交換等を行い、区政運営に活かしていく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	2,445	2,317	▲ 128	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	2,378	2,220	▲ 158		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,804	1,919	115		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	551	417	▲ 134	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 7,178	▲ 6,873	305
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	7,178	6,873	▲ 305	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 7,178	▲ 6,873	305
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 7,178	▲ 6,873	305

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		149	145	▲ 4
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	149	145	▲ 4
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		1,435	1,006	▲ 429
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	1,435	1,006	▲ 429
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		1,584	1,151	▲ 433
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 1,584	▲ 1,151	433
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 1,584	▲ 1,151	433
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費は区長等特別職の交際費である。補助費等は幹部職員等が使用する儀礼交際用経費である。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区では、各種団体等と様々な形でつながり、相互に連携・協力を図りながら、地域の諸課題の解決に向けて取り組んでいる。 ○そうした中、区長を始めとする区の幹部職員は、各種団体が主催する会合等に積極的に参加することにより、当該団体との間で信頼関係を向上させるとともに、情報収集や意見交換等を行うことを通じて、団体の意向や区民等の意見・考えを聴き取り、区政に反映している。
課題	○各種団体と良好な関係性を維持しつつ、必要な情報収集や意見交換等を行い、区政に的確に活かしていく必要がある。 ○交際費の支出に当たっては、適正かつ透明な運用が求められている。
今後の方向性	○会合等への参加を始め、日頃から様々な機会を通じて各種団体と接点を持つことにより、良好な関係性を維持しながら、必要な情報収集や意見交換等を行い、具体的な施策や事務事業等に反映していく。 ○社会情勢に合った支出となるよう適宜基準を見直すとともに、これまで以上に適正かつ透明性の高い形で交際費の運用を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	区政運営に密接に関係のある各種団体との一層の連携と信頼関係の強化を図るとともに、区政運営の発展のため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
儀礼交際用経費	01-01-08	2,351	2,474	1,804	1,919	継続	継続	区政運営に密接に関係のある各種団体との一層の連携と信頼関係の強化を図るために必要な経費であり、今後とも適正かつ透明性ある執行に努める。
区長交際費	02-01-04	2,396	2,321	1,568	1,603	継続	継続	区長が、区を代表し、外部と交際を行うために必要な事業であるため、引き続き、適正かつ透明性のある執行に努め、継続して実施する。
副区長交際費	02-01-05	1,277	1,045	449	327	継続	継続	副区長が、区を代表し、外部と交際を行うために必要な事業であるため、引き続き、適正かつ透明性のある執行に努め、継続して実施する。
教育委員会交際費	13-01-02	1,154	1,032	361	290	継続	継続	教育長及び委員が、教育委員会を代表し、外部との交際を行うために必要な経費であり、今後とも適正かつ透明性のある執行に努める。
合　計		7,178	6,872	4,182	4,139			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	監査機能の充実	施策No	14-06	部課名	監査事務局		
				課長名	時田	内線	3500
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

地方公共団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理等について監査を実施し、公正で、合理的かつ効率的な区行政を確保する。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①						―	
②						―	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	49,200	54,115	4,915	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	9,850	9,878	28		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	8	13	5		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,578	34,519	14,941	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 78,636	▲ 98,525	▲ 19,889
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	78,636	98,525	19,889	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 78,636	▲ 98,525	▲ 19,889
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 78,636	▲ 98,525	▲ 19,889

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,531	1,905	374
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	1,531	1,905	374
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		14,948	17,554	2,606
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	14,948	17,554	2,606
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		16,479	19,459	2,980
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 16,479	▲ 19,459	▲ 2,980
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 16,479	▲ 19,459	▲ 2,980
資産の部合計			0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用については、物件費の割合が高く、その中で外部監査委託料が8,418千円と大きく占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○定期監査・財政援助団体監査等の監査委員監査は、年間監査実施計画に基づき着実に実施している。 ○専門的知識を有する外部の専門家が特定のテーマを掘り下げて監査を行う「包括外部監査」を実施することで、監査委員による監査を補完し、区政運営のより一層の効率化及び合理化を図っている。
課題	○定期監査・財政援助団体監査等の監査委員監査は、年間監査実施計画に基づき着実に実施しているが、大量な書類と時間的規制があるため、掘り下げてみることが難しい。
今後の方向性	○多様な課題に直面する行政運営のチェック機能を果たすために、公正かつ効果的に各種監査を実施するとともに、専門家の視点で深く掘り下げて監査を実施することが求められるものに関しては包括外部監査で補完する。それにより、公正で合理的かつ効率的な区行政を確保する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	区の公正、公平な事務執行を確保するとともに、効果的かつ合理的な行政運営を目指すため引き続き業務にあたる。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
包括外部監査	01-01-06	14,985	15,080	8,418	8,418	継続	継続	適切な監査を実施していくとともに、他自治体での実施状況等も踏まえ、包括外部監査の有効な活用方法を研究していく。
監査事務	15-01-01	63,651	83,446	10,080	14,037	継続	継続	区の公正、公平な事務執行を確保するとともに、効果的かつ合理的な行政運営を目指すため引き続き業務にあたる。
合　計		78,636	98,526	18,498	22,455			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	事務の共同処理	施策No	14-07	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	森田	内線	2110
関連部課名	区政広報部秘書課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的

各区等が政策を議論し、特別区全体としての意見統一を図るとともに、共同事務の効率的・安定的な執行により、特別区全体の行政サービスの水準を高める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	490	480	▲ 10
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	178,995	208,295	29,300
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	86	84	▲ 2
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	179,571	208,859	29,288
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	0	0	0
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		28	30	2
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	28	30	2
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		259	214	▲ 45
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	259	214	▲ 45
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		287	244	▲ 43
正味財産		▲ 287	▲ 244	43
正味財産の部合計		▲ 287	▲ 244	43
負債及び正味財産の部合計		0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○補助費等は、特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会・全国市長会への分担金である。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区民生活に最も身近な自治体としての課題について、各分野における課長会や部長会で共有を図り、議論した上で、特別区長会や全国市長会等を通じて、国や都に対して要望等を行っている。 ○職員採用試験や管理職選考、職員研修、生活保護法に基づく更生施設や社会福祉法上の宿泊所の管理・運営等について、特別区全体で共同処理を行い、効率化を図りながら事務執行を行っている。
課題	○地方法人課税の一部国税化やふるさと納税制度等により23区全体の財源が大幅に減少していることに加え、国全体で人口減少が進行する中、東京一極集中の見直しの議論等、特別区を含む東京都全体に影響が及びかねない動きも出ている状況を踏まえ、これまで以上に他区と連携を強化しながら取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	○他区と緊密に連携し、共同して取り組むべき課題に対して適切に対応するとともに、特別区の課長会や部長会を通じて情報交換や意見交換を積極的に行っていく。 ○共同処理のメリットを活かすため、事務処理において、より一層の効率的かつ安定的な執行を図り、行政サービスの水準を高めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図るため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別区協議会分担金	01-01-04	719	722	500	500	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区人事・厚生事務組合分担金	01-01-05	175,759	204,762	175,540	204,540	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区長会・全国市長会分担金	02-01-11	3,093	3,375	2,955	3,255	継続	継続	特別区長会や全国市長会は、自治体間の円滑な運営や広域的な課題解決に向けた組織であり、その運営に必要な事業であるため、継続して実施する。
合　計		179,571	208,859	178,995	208,295			

政策分析シート（令和7年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	政策No	15	部名	総務企画部		
				部長名	小堀	内線	2100
関連部名	管理部、区民生活部						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				

目的

目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をとおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。
また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	経常収支比率（%）	81.3	79.1	80.0	80%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100
②	特別区民税徴収率（%）（収入額/調定額）	98.11	98.37	98.70	99.03	99.62	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	1,046,447	1,073,481	27,034	行政収入	地方税等	19,799,407	19,849,265	49,858
	物件費	1,657,091	1,662,979	5,888		国庫支出金	1,726	14,378	12,652
	維持補修費	44,869	80,555	35,686		都支出金	49,969	34,087	▲ 15,882
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	225,834	245,720	19,886		使用料及び手数料	12,566	13,763	1,197
	減価償却費	54,465	71,186	16,721		その他行政収入	266,255	375,685	109,430
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,224	233,590	187,366		行政収入合計(a)	20,129,923	20,287,178	157,255
	賞与・退職給与引当金繰入額	81,072	68,081	▲ 12,991	行政収支差額(a)−(b)=(c)		16,910,933	16,851,004	▲ 59,929
	その他行政費用	62,988	582	▲ 62,406	金融収支差額(d)		31,243	79,543	48,300
	行政費用合計(b)	3,218,990	3,436,174	217,184	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,942,176	16,930,547	▲ 11,629
特別費用(g)		12,736	146,750	134,014	特別収入(f)		185,697	36,501	▲ 149,196
特別収支差額(f)−(g)=(h)		172,961	▲ 110,249	▲ 283,210	当期収支差額(e)+(h)		17,115,137	16,820,298	▲ 294,839

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	452,760	391,564	▲ 61,196	流動負債		134,036	137,058	3,022
	不納欠損引当金	▲ 47,726	▲ 233,590	▲ 185,864		還付未済金	22,755	24,791	2,036
	その他の流動資産	15,696,294	15,515,904	▲ 180,390		特別区債	53,235	53,235	0
固定資産	有形固定資産	4,831,921	4,701,629	▲ 130,292		賞与引当金	41,435	42,421	986
	土地	4,270,789	4,039,770	▲ 231,019		その他の流動負債	16,611	16,611	0
	建物	2,443,300	2,593,782	150,482	固定負債		707,394	604,250	▲ 103,144
	建物減価償却累計額	▲ 1,897,925	▲ 1,947,347	▲ 49,422		特別区債	341,588	288,353	▲ 53,235
	工作物等	290,222	290,222	0		退職給与引当金	326,375	293,077	▲ 33,298
	工作物等減価償却累計額	▲ 274,465	▲ 274,797	▲ 332		その他の固定負債	39,431	22,820	▲ 16,611
	無形固定資産	2,747	2,137	▲ 610	負債の部合計		841,430	741,308	▲ 100,122
	建設仮勘定	0	21,420	21,420	正味財産		57,710,048	59,843,048	2,133,000
	その他の固定資産	37,615,482	40,185,292	2,569,810	正味財産の部合計		57,710,048	59,843,048	2,133,000
資産の部合計		58,551,478	60,584,356	2,032,878	負債及び正味財産の部合計		58,551,478	60,584,356	2,032,878

財務諸表に関する特徴的事項等

○不納欠損繰入額及び不納欠損引当金の差額の大部分は、収入未済であったラングウッドビル地下の債権について、債務者が破産し回収が困難となったため、不納欠損引当金繰入額に計上したことにより生じたものである。
○貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。

政策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○これまで、行財政改革に継続的に取り組み、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分を目指す「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○中でも、「事務事業の徹底的な見直し」「DXの推進」「施設の在り方・管理運営の効率化」「人材の確保・育成」「自主財源の確保」等の観点に重点を置きつつ、より効率的で効果的な行財政運営を目指し、取組を推進している。
課題	○年々、複雑化・多様化する行政需要に加え、物価高騰や施設の更新等の大規模な行政需要による今後の区財政への影響等を踏まえ、更なる事務事業の改善・見直しを徹底していく必要がある。 ○公共施設等の更新に当たっては、中長期的な視点により更新・再配置・在り方の見直しを検討すると共に、起債・基金を計画的に運用・管理していく必要がある。 ○更なる区民サービスの向上と事務の効率化のためにはDXの推進が不可欠であり、計画的な研修実施やデジタル推進員及び外部人材の活用により、全庁的なDX推進を図る必要がある。 ○昨今の公務員志望者の減少、人材の流動化等の状況を踏まえ、人材確保競争が激化する中で、今後の区政を担う有為な人材を確保し、組織的・計画的な職員育成を強化していく必要がある。
今後の方向性	○より実効性の上がる形で行政評価制度を運用すると共に、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果に繋げる組織づくりの推進を図る。また、基本計画・実施計画の改定に合わせた評価体系や評価方法の見直し等の検討も進めていく。 ○各公共施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針等に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に努めていく。 ○「荒川区デジタル化基本方針」に則り、デジタル推進員を中心として各所属が積極的にデジタル化を推し進め、将来的には荒川区の全手続きのオンライン化を目指す。 ○より柔軟な採用制度への改正や多様な雇用形態による採用等を行うことで、区政の各分野で活躍できる有為な人材を積極的に確保する。また、多様な人材育成プログラムや職員の能力や適正等を踏まえた配置の推進により、職員の強みの伸長と活用を図り、次代の管理監督職を担う職員を育成していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	戦略的な政策形成と行政改革の推進	施策No	15-01	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	漆畑	内線	2140
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

戦略的・計画的な政策形成を図るとともに、効率的・効果的な区政運営を推進し、一層の区民サービスの向上や施策の充実を図る。区民へ事務事業等を分かりやすく説明し、区政への参画意識を高め、成果重視やコスト意識の醸成など、引き続き職員の意識改革を進める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	区政に関心がある区民の割合（%）	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
②	行革の取組項目数	176	174	180	183	185	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組数。
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	49,834	51,556	1,722
	物件費	9,288	9,255	▲ 33
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,117	24,838	4,721
	減価償却費	78	78	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,639	8,174	1,535
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	85,956	93,901	7,945
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,810	1,683	▲ 127
	行政収入合計(a)	1,810	1,683	▲ 127
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 84,146	▲ 92,218	▲ 8,072
金融収支差額(d)		0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 84,146	▲ 92,218	▲ 8,072
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		▲ 84,146	▲ 92,218	▲ 8,072

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	619	541	▲ 78
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	3,000	3,000	0
資産の部合計		3,619	3,541	▲ 78

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		2,656	3,070	414
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,656	3,070	414
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		22,562	21,557	▲ 1,005
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,562	21,557	▲ 1,005
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		25,218	24,627	▲ 591
正味財産		▲ 21,599	▲ 21,086	513
正味財産の部合計		▲ 21,599	▲ 21,086	513
負債及び正味財産の部合計		3,619	3,541	▲ 78

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では自治体シンクタンク補助費の割合が高い。令和5年度との差額の主な要因は、昨今の物価高騰や賃金上昇等による同補助金の増加である。物件費の内訳としては、自治体シンクタンクのアンケート調査委託が約37%、シンボルキャラクターグッズ作成委託等が約30%、行政評価システムの保守委託が約19%、残りが指定管理施設の社労士による実績評価の委託経費となっている。
○貸借対照表に計上している無形固定資産は、シンボルキャラクター等の商標権である。行政収入その他の内訳は、キャラクターグッズの売上金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○『あらかわ区政経営戦略プラン』に基づき「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析、評価を行う行政評価を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。この間、政策、施策の分析における「幸福実感指標（GAH指標）」の導入のほか、新公会計制度の導入によるフルコストによる分析を行い課題や問題点を明らかにし、既存事業の改善や充実、新規事業立案に結び付けている。 ○サンセット方式の導入により、全ての事務事業を対象に分類を行い、終期投定が可能な事務事業に終期を設定し、事務事業の見直しを図っている。 ○施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入し、毎年度の実績評価制度等を通じて、区民サービスの向上と経費縮減の観点から評価を実施し、よりよいサービス提供等につなげている。
課題	○複雑化・多様化する行政需要に加え、昨今の物価高騰等による景気の下振れリスクや、施設の更新など中長期的なスパンでの大規模な行政需要による今後の区財政への影響等を踏まえ、将来にわたり、健全な行財政運営を継続していくための更なる行財政改革が必要である。 ○行政評価制度やサンセット方式を通じて、事務事業の改善・見直しの更なる徹底を図っていく必要がある。 ○指定管理者制度の実績評価制度について、この間、繰り返し見直しを行ってきたところであるが、指定管理者制度の趣旨に照らしてより実効性が上がる形で評価できるよう、絶えず必要な見直しを行っていく必要がある。 ○事業や施設運営に要するコストについて、分析結果を区民に分かりやすく公表するとともに、区政運宮に反映させ、PDCAサイクルを更に強固なものとしていく必要がある。 ○基本計画・実施計画の改定に合わせて行政評価の見直しの検討を行う必要がある。
今後の方向性	○行政評価制度について、サンセット方式と合わせてより実効性の上がる形で運用を図るとともに、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果につなげる組織づくりを推進する。また、基本計画・実施計画の改定に合わせた評価体系や評価方法の見直し等の検討も進めていく。 ○指定管理者制度の実績評価制度について、より分かりやすい形で実施し、精度を高めていき、区としての説明責任を果たしながら、区民サービスの向上と経費節減の両立を目指す。 ○行政評価における新公会計制度を活用したフルコストによる分析評価を今後も継続することで、区民に対して、事務事業等をより分かりやすく説明していくとともに、安定した区政の運営を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
指定管理者制度の運用に関する調整	01-01-11	22,511	21,973	5,547	5,875	重点的に推進	重点的に推進	民間事業者のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減の両立を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。
行政評価の推進	01-01-12	19,206	19,568	1,804	1,804	重点的に推進	重点的に推進	今後も厳しい財政状況となる見通しの中で、真に必要な区民サービスを適切に提供していくために、不要不急の事業を見直し、選択と集中により、戦略的に事業を実施していくため、重点的に推進する。
行政改革の推進	01-01-13	13,243	15,543	－	－	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン（令和６年度～令和８年度）」に基づき、積極的に行政改革を推進していく。
自治体シンクタンクの運営支援	01-01-16	21,485	27,296	19,187	23,633	推進	継続	研究活動の方向性も含め、今後のあり方を検討する。
荒川区シンボルキャラクターの活用	01-01-17	9,512	9,521	2,867	2,781	推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、シティープロモーションの観点から区のイメージ向上等に資するため、推進する。
合　計		85,957	93,901	29,405	34,093			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	健全な財政運営	施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課		
				課長名	齋藤	内線	2120
関連部課名	会計管理部会計管理課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

将来にわたって安定した区政運営を行うため、適正な予算編成や効率的な予算執行に努めるとともに、基金や起債の適切な運用を図るなど、健全な財政運営を推進していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	地方債元利償還額等／標準財政規模等×１００
②	経常収支比率	81.3	79.1	80.0	80%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×１００
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	11,526	10,709	▲ 817
	物件費	149	134	▲ 15
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	450	420	▲ 30
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,325	2,231	906
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,450	13,494	44
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)−(g)=(h)		0	0	0

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	行政収入合計(a)	0	0	0
行政収支差額(a)−(b)=(c)		▲ 13,450	▲ 13,494	▲ 44
金融収支差額(d)		35,202	83,008	47,806
通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,752	69,514	47,762
特別収入(f)		0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		21,752	69,514	47,762

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	15,687,799	12,902,808	▲ 2,784,991
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	34,026,434	38,264,479	4,238,045
資産の部合計		49,714,233	51,167,287	1,453,054

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		668	667	▲ 1
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	668	667	▲ 1
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,150	7,890	740
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,150	7,890	740
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		7,818	8,557	739
正味財産		49,706,415	51,158,730	1,452,315
正味財産の部合計		49,706,415	51,158,730	1,452,315
負債及び正味財産の部合計		49,714,233	51,167,287	1,453,054

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政コスト計算書における金融収支差額は、金融収入（基金の運用利子）である。
○貸借対照表における流動資産は、大部分が財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。
○なお、特別区債については、該当する施設別等の貸借対照表に負債として計上しているため、本表には計上がない。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○基金は、今後想定される公共施設の改築需要への備えとして、計画的に積立を行っている。 ○起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半分以下となっている。 ○経常収支比率は、社会保障費の増加などにより上昇傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。 ○自主財源比率は概ね20%台後半で推移しており、令和6年度は27.8%となっている。 ○平成28年度から新公会計制度（東京都方式）の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。 ○円安や人手不足等に起因する物価上昇等により、景気が下振れするリスクも想定される。 ○中長期的には、学校施設や本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新や市街地再開発事業などの大規模プロジェクト等による多額の財政負担が見込まれる。
課題	○新たな施設建設や大規模改修等の財源として、新規区債の発行や基金の活用等による対応が必要となるため、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。 ○経常収支比率は概ね適正な水準を維持しているものの、景気に左右されやすい財政調整交付金の交付状況により、比率が変動する不安定な構造となっている。 ○将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。 ○新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、事業ごとの行政コスト計算書や、施設の管理・運営等に係るコストの把握が可能になったため、事業改善や予算編成等への効果的な活用を検討していく必要がある。
今後の方向性	○今後の財政運営の指針となる財政フレームを策定し、将来にわたる収支の見通しを明確にしたことで、事業の実施や施設建設の優先順位をつけるとともに、基金や起債の効果的な運用を図るなど、中長期的展望に立った財政運営を推進する。 ○引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し、経常的経費の削減につなげていく。 ○新たな国庫補助金等に係る情報の収集及び庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。 ○更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等による資産の有効活用や、ふるさと納税による収入確保を図るなど、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努める。 ○事業別・施設別の財務諸表をもとに財源投入の成果を分析するなど、施策の財務面からの評価を明確にし、効果的な予算要求に繋げることで今後の予算編成に活かしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区債元利償還金（一般会計）	01-02-02	1,804	1,664	2,018,202	2,115,352	推進	推進	安定した区政運営に不可欠である。
基金費	01-02-03	601	554	7,734,351	5,508,594	継続	継続	今後想定される公共施設等の改築需要への対応のため、特定目的基金に積極的に積立てを行っていく必要がある。
新公会計制度運営費	12-01-05	11,045	11,274	599	554	重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び区民への説明責任の充実に不可欠である。
合　計		13,450	13,492	9,753,152	7,624,500			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課		
				課長名	根本	内線	2313
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅷ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	特別区民税徴収率（%）（収入額／調定額）	98.11	98.37	98.70	99.03	99.62	
②	特別区民税納期内納付率（%）（納期内完納額／調定額）	92.63	92.17	92.84	92.92	93.44	現年課税分（普徴・特徴・過年度合計）
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	324,175	326,644	2,469
	物件費	146,717	157,040	10,323
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	88,567	92,599	4,032
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,224	38,586	▲ 7,638
	賞与・退職給与引当金繰入額	42,084	20,254	▲ 21,830
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	647,767	635,123	▲ 12,644
特別費用(g)		12,736	13,021	285
特別収支差額(f)−(g)=(h)		▲ 11,347	▲ 10,662	685

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	19,799,407	19,849,265	49,858
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	33,029	34,087	1,058
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,739	8,809	1,070
	その他	10,899	28,668	17,769
	行政収入合計(a)	19,851,074	19,920,829	69,755
行政収支差額(a)−(b)=(c)		19,203,307	19,285,706	82,399
金融収支差額(d)		0	1	1
通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,203,307	19,285,707	82,400
特別収入(f)		1,389	2,359	970
当期収支差額(e)+(h)		19,191,960	19,275,045	83,085

貸借対照表

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済	257,757	196,561	▲ 61,196
	不納欠損引当金	▲ 47,726	▲ 38,586	9,140
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物等	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		210,031	157,975	▲ 52,056

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		40,244	41,334	1,090
	還付未済金	22,755	24,791	2,036
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	17,489	16,543	▲ 946
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		157,443	139,370	▲ 18,073
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	157,443	139,370	▲ 18,073
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		197,687	180,704	▲ 16,983
正味財産		12,344	▲ 22,729	▲ 35,073
正味財産の部合計		12,344	▲ 22,729	▲ 35,073
負債及び正味財産の部合計		210,031	157,975	▲ 52,056

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
○行政収入全体のうち99.64%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
○行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
○特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
○貸借対照表の収入未済は、令和5年度と比べて約6,120万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取組みと滞納整理の強化によるものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区民税徴収率及び納期内納付率は、ともに令和7年以後も引き続き上昇の見込みである。
課題	○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。 ○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の向上が重要な課題となっている。
今後の方向性	○納期内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、スマートフォン決済アプリによる納付等の多様な納税方法を引き続きPRしていく。 ○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,068	666	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	1,845	1,530	437	434	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	2,348	2,192	0	0	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	642,507	630,735	264,056	285,453	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合　計		647,768	635,123	265,013	286,407			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	人材の活用と職員育成の充実	施策No	15-04	部課名	管理部職員課		
				課長名	坂本	内線	2237
関連部課名	区政広報部秘書課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

職員一人一人が、公務コンサルタントとして高い専門性と知識を有し、持てる力を存分に発揮できる環境を整備することにより、区民の信頼と期待に的確に応え、より質の高い区民サービスの提供を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	能力開発研修の受講率		31.0%	23.6%	31.5%	33.0%	
②	昇任選考受験率（主任）		43.0%	46.6%	43.9%	50.1%	
③	昇任選考受験率（係長）		9.9%	8.1%	25.0%	25.0%	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	509,946	520,141	10,195
	物件費	155,114	166,746	11,632
	維持補修費	144	241	97
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,098	82,573	4,475
	減価償却費	734	918	184
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,082	18,364	1,282
	その他行政費用	0	0	0
	行政費用合計(b)	761,118	788,983	27,865
特別費用(g)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	273	273

勘定科目		5年度	6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,726	2,000	274
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	54,957	116,950	61,993
	行政収入合計(a)	56,683	118,950	62,267
行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 704,435	▲ 670,033	34,402
金融収支差額(d)		0	5	5
通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 704,435	▲ 670,028	34,407
特別収入(f)		0	273	273
当期収支差額(e)+(h)		▲ 704,435	▲ 669,755	34,680

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0
		土地	0	0	0
		建物	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物等	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産		880	660	▲ 220
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,635	4,492	1,857
資産の部合計			3,515	5,152	1,637

勘定科目		5年度	6年度	差額
流動負債		12,633	12,978	345
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	12,633	12,978	345
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		77,634	53,259	▲ 24,375
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	77,634	53,259	▲ 24,375
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		90,267	66,237	▲ 24,030
正味財産		▲ 86,752	▲ 61,085	25,667
正味財産の部合計		▲ 86,752	▲ 61,085	25,667
負債及び正味財産の部合計		3,515	5,152	1,637

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、給与関係費が66%、物件費が21%を占める。前者は各事業に係る人件費及び雇用保険事業に係る共済費等の割合が大きく、後者は職員住宅借り上げに係る使用料、研修業務運営等に係る委託料及び職員の健康診断に係る委託料の割合が大きい。
○行政収入は、その他収入がほぼ100%を占める。内訳は、雇用保険料が24%、職員住宅入居者が負担する寮費（借上料の1/2）が21%である。令和6年度の変動要因は、共済組合負担金の負担金率遡及改正にともなう還付金（55,619千円　その他収入の48%）が主である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区政の担い手である職員を、区民の幸せをより高める役割を有する「人財」として位置付け、有為な人材の確保や活用に努め、その育成にも注力してきた。 ○経験者採用を含めた新規採用、専門分野における任期付職員や会計年度任用職員の活用を進めるとともに、目標管理型人事制度の導入や公務員としての成長を促す各種育成プログラムの実施等により、職員の職務意欲や能力の向上を図ってきた。 ○全ての職員が自分の持てる力を最大限発揮し、キャリアアップが可能な職場づくりを推進することにより、区政の中核を担う管理監督職への昇任意欲醸成に取り組んでおり、管理監督職に占める女性職員の割合は3割を超えている。 ○仕事を行う上で基本となる職員の心身の健康管理について、メンタルヘルス対策の充実に努めるとともに、職員が生き生きと働き、持てる力を発揮するための職務環境を整備してきた。 ○豊富な実務経験を有するベテラン職員の定年退職に伴い、この10年間で常勤職員の4割程度が入れ替わるなど、職員の世代交代が着実に進んでいる。 ○毎年新規採用を行う等、障害者雇用の促進を図っており、令和6年度の区の障害者雇用率は2.42%となった。
課題	○ますます高度化・複雑化する行政需要や昨今の公務員志望者の減少、人材の流動化等の状況を踏まえ、有為な人材の確保策を講じるとともに、組織的・計画的な職員育成を強化していく必要がある。 ○「区民の幸せ」の実現に向けて確実に取り組んでいくため、個性と能力を最大限発揮できる組織運営を行うとともに、組織の中核となる管理監督職を担う職員を計画的に育成していくことにより、組織力を更に強化していく必要がある。 ○全ての職員が持てる力を余すところなく発揮できる執務環境を整備していく必要がある。 ○職員が安心して生き生きと働けるよう、健康管理体制の更なる充実を図るとともに、子育て中の職員や家族の介護に携わる職員の増加に伴い、仕事と家庭の調和が図られた働き方を一層推進していく必要がある。 ○今後、労働力人口の減少が見込まれること、令和5年度から13年度にかけて段階的に定年年齢の引上げが行われること等を踏まえ、豊富な経験を持つ高齢職員の経験・能力を最大限に活かしていく必要がある。 ○「荒川区職員魅力ある職場づくり推進計画」では、令和7年度までの計画期間において障害者雇用率3%を目標値として定めており、より一層計画的に人材を確保していく必要がある。
今後の方向性	○より柔軟かつ効果的な採用制度への改正や多様な雇用形態による採用等を行うことで区政の各分野で活躍できる有為な人材を積極的に確保するとともに、多様化・複雑化する行政需要に機動的に対応するため、より効率的かつ効果的な執行体制を構築していく。 ○多種多様な人材育成プログラムの実施や職員の能力、適性等を踏まえた適材適所の配置を推進することにより、個々の職員のコア・コンピタンス（強み）の伸長と活用を図るとともに、次代の管理監督職を担う職員を計画的に育成していく。 ○全ての職員が生き生きと働き、能力を如何なく発揮することができるよう必要な支援体制の充実を図るとともに、働きやすい職場づくりを推進していく。 ○職員が仕事で高いパフォーマンスを発揮できるよう、その土台となる心身の健康管理の充実を図るとともに、さまざまなライフイベント・職層に応じた切れ目のないキャリア形成の支援を行う。 ○高い意欲と能力を有する高齢職員が引き続き活躍できる環境を整備し、若手職員から高齢職員までのあらゆる年代の職員の能力活用を図り、多角的視点による発想や価値観を施策に反映するとともに、これまで以上に職員間の知識・経験の継承を着実に行っていく。 ○障がいのある職員の採用をより一層計画的に行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あらかわＭＢＡ表彰	02-01-06	1,469	599	89	0	休止・完了	休止・完了	職員の士気高揚という当初の目的が達成されたこと、荒川区職員表彰と表彰内容が重複する事業であるため、完了する。
被服貸与費	03-02-02	9,366	8,976	4,855	5,414	継続	継続	業務上消耗が激しい被服に関して、給与控除の範囲を超えて経費が掛かると思われる職務に対して、貸与という形で補てんが必要なため、継続して実施する。
職員互助会補助	03-02-03	40,539	40,844	38,735	39,419	継続	継続	職員の福利厚生として必要な事業であるため、継続して実施する。
職員共済組合負担金	03-02-04	46,760	55,916	44,956	54,491	継続	継続	法律の規定に基づき、事業主の責任として継続実施する。
昇任選考	03-02-06	4,739	4,240	679	1,034	重点的に推進	重点的に推進	組織の活性化を図り、組織力を強化していくために、重点的に推進する。
職員表彰	03-02-07	1,088	916	185	203	推進	推進	職員の士気向上を図るため、優れた成果を適切に顕彰する制度が必要であることから、実施方法を見直しつつ引き続き推進する。
退職者感謝状贈呈式	03-02-09	1,157	1,448	254	735	継続	継続	職員の勤務意欲向上を図る観点から必要な事業であり、実施方法を見直しながら継続して実施する。
職員の給与支給事務	03-02-10	57,035	48,365	12,607	14,696	継続	継続	複雑で大量の職員の情報を総合的に処理し、正確かつ迅速に給与を支給するために必要不可欠な事業であるため、継続して実施する。
子ども・子育て拠出金	03-02-11	17,885	18,733	12,020	14,459	継続	継続	職員の法定福利費に係る事業であるため、平成29年度から導入した人事給与システムの電子申請・被保険者管理機能を効果的に活用しつつ、継続して実施する。
雇用保険事業	03-02-12	61,592	69,134	55,727	64,859	継続	継続	職員の法定福利費に係る事業であるため、平成29年度から導入した人事給与システムの電子申請・被保険者管理機能を効果的に活用しつつ、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
多様な雇用形態の有効活用と適切な管理（その他事務費）	03-02-13	4,452	8,614	1,294	6,121	推進	推進	多様な雇用により有能な人材を確保し、それぞれの強みを区政に反映できるよう職務意欲の維持・向上を図る事業であるため、推進する。
人事制度事務費	03-02-14	4,707	4,185	2,451	2,404	重点的に推進	重点的に推進	高い職務意識と能力・資質を兼ね備えた職員集団の形成に欠かせない事業であるため、重点的に推進する。
人材育成事業	03-02-15	68,850	64,803	44,491	45,569	重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せを実現するための担い手である職員の人材育成及び人材発掘を行うため、重点的に推進する。
特別区共同研修等	03-02-16	15,034	15,896	11,876	13,403	推進	推進	特別区・第2ブロック共同実施によるスケールメリットを活かして専門知識の習得等を図るため、推進する。
荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）	03-02-17	5,390	5,434	879	1,872	重点的に推進	休止・完了	幅広い分野の教養・価値観を身に付け、柔軟な発想力を養う信念を継承しつつ、職員のやる気を促し、学びを施策につなげる事業に再編する。
職員厚生	03-02-18	2,223	4,454	1,904	4,142	継続	継続	職員の福利厚生事業として、継続して実施する。
職員健康管理事業	03-02-19	57,610	54,410	47,101	49,423	重点的に推進	重点的に推進	職員が心身ともに健康であることは極めて重要であり、区が事業主として健康増進を図る必要があることから、重点的に推進する。
安全衛生教育事業	03-02-20	4,700	3,651	189	89	推進	推進	職場における健康保持、増進、事故防止のためには、一人一人の職員の意識改善が必要であり、掲示等の啓発活動のみならず、講習会等の教育事業を実施していく必要があるため、推進する。
職員住宅借り上げ	03-02-21	51,723	51,271	49,016	49,134	継続	継続	全国から優秀な人材を確保することを目的として、区内に借上げ住宅を整備する事業であるため、継続して実施する。
会計年度任用職員報酬等	03-02-22	276,893	299,339	268,269	293,659	推進	推進	欠員発生時の迅速な欠員補充や専門的な職種の設置等、適切な人員措置を行うよう推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
職員活躍推進事業	03-02-23	27,908	27,760	10,209	13,826	推進	推進	全ての職員の能力が十分に発揮され、継続して勤務できる職場環境を整備するとともに、十分な業務量の確保をし、その機能を維持できるよう推進する。
合　計		761,120	788,988	607,786	674,952			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保	施策No	15-05	部課名	管理部デジタル推進課		
				課長名	池杉	内線	2150
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

国が進めるデジタル化を踏まえ、住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保するとともにデジタル化により業務の効率化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	オンライン申請手続き数	150	212	347	400	500	
②	システム障害件数	0	0	0	0	0	全庁的に業務が停止するような大規模システム障害
③	外部からの不正アクセス、ウイルス等による被害件数	0	0	0	0	0	
④	情報ｾｷｭﾘﾃｨeﾗｰﾆﾝｸﾞの進捗ﾃｽﾄの合格率(%)	95.4	93.5	100	100	100	対象者はパソコンを利用する全職員
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	94,820	99,295	4,475	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	941,656	885,615	▲ 56,041		国庫支出金	0	12,378	12,378
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	14,388	19,400	5,012		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,356	15,457	7,101		その他	66,947	111,531	44,584
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	66,947	123,909	56,962
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,319	11,243	2,924	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,000,592	▲ 907,101	93,491
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)	1,067,539	1,031,010	▲ 36,529	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,000,592	▲ 907,101	93,491
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		5,445	0	▲ 5,445
特別収支差額(f)-(g)=(h)		5,445	0	▲ 5,445	当期収支差額(e)+(h)		▲ 995,147	▲ 907,101	88,046

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		15,322	15,603	281
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金	5,184	5,465	281
		土地	0	0	0		その他の流動負債	10,138	10,138	0
		建物	0	0	0	固定負債		55,635	48,668	▲ 6,967
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	35,360	38,530	3,170
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	20,275	10,138	▲ 10,137
	無形固定資産		1,247	936	▲ 311	負債の部合計		70,957	64,271	▲ 6,686
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 14,429	9,565	23,994
	その他の固定資産		55,281	72,900	17,619	正味財産の部合計		▲ 14,429	9,565	23,994
資産の部合計			56,528	73,836	17,308	負債及び正味財産の部合計		56,528	73,836	17,308

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和５年度から令和６年度にかけては、物件費が56,041千円減少している。これは、インターネットデータセンター更改やモバイルパソコン調達が令和５年度に完了したためである。
○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金のほか、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）からのシステム更改、標準化対応の補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○住民情報を取扱う１８システムについて、システム稼働環境であるガバメント・クラウドへの接続が完了し、令和７年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行する準備を進めている。 ○来庁せずに手続ができるよう、申請手続のオンライン化を進めている。 ○業務効率化・ペーパーレス化のため、Ｗｅｂ会議システム、テレワークシステム、庁内会議システム、ペーパーレス会議システム、AI議事録システム、生成AIシステム等を導入した。また、令和７年度中に事務用パソコンをモバイルパソコンに変更し、前述のシステムを活用することで効率的に業務を進める準備を進めている。 ○技術的情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、ファイル暗号化システムの導入、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。 ○人的情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査、全職員へのｅラーニング研修、一斉自己点検、インシデント対応訓練等を継続的に行っている。 ○区のデジタル化の方向性を定めた「荒川区デジタル化基本方針」を策定した。
課題	○令和７年度末までに、対象の１８システムのうち特定移行支援システムを除いた全てのシステムについて、他業務への影響を発生させることなく国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行を完了すること。 ○全庁的に申請手続きのオンライン化を推進し区民サービスの向上を図るとともに、オンライン申請された申請の処理もペーパーレス化、自動化し業務効率化を図ること。 ○全庁的な庁内ネットワークの無線化やモバイルパソコンの導入を完了させ、効率的に業務が遂行できる環境の整備を進めること。 ○計画的な研修により、全職員のデジタルリテラシーやセキュリティレベルの向上を図り、より高度なデジタル人材を育成すること。 ○全庁的に配置しているデジタル推進員や、外部人材であるデジタル推進アドバイザーを活用し、全庁的なＤＸ推進を図ること。 ○徐々に導入が進んでいるＡＩやＲＰＡといった新しい技術を用いたシステムについて、今後も継続して導入できる業務を拡大し、業務の効率化を図ること。
今後の方向性	○荒川区における全ての手続きのオンライン化を目指す。 ○各所属が施策を実施する際は、荒川区デジタル化基本方針に基づいて実施するようにし、あらゆる場面でデジタル化を進めていく。 ○モバイルパソコンを効果的に活用し、全庁的な業務の効率化、内部的な会議では一切紙を用いないペーパーレス化を目指す。 ○情報システムの分野は技術革新が著しい分野であるため、常に新しい技術を活用し、業務の効率化や情報システム全体の最適化を進めていく。 ○計画的にデジタル人材の育成を進め、デジタル推進員を中心に、各所属が率先してデジタル化の施策を進められるようにする。 ○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。 ○情報セキュリティ・個人情報保護に対する研修や、職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	344,283	403,047	297,792	346,710	重点的に推進	推進	令和７年度までに標準化を完了した業務システムの維持管理や、令和８年度以降に予定している標準化作業を行う。標準化対応が一部完了することから、「重点的に推進」から「推進」に変更する。
情報系システム運用管理	03-04-02	198,787	323,877	169,559	330,231	推進	推進	令和７年度に予定している共通基盤システムの更改を円滑に実施するとともに、グループウェア、庁内会議システム等を活用し、デジタル化による業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから推進とする。
ネットワーク管理	03-04-04	69,883	97,256	59,991	84,297	推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和７年度は庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。
ＯＡ機器管理	03-04-05	214,188	162,899	204,388	155,707	重点的に推進	推進	OA機器は職員が業務を行うために必要不可欠かつ重要なｲﾝﾌﾗである。令和７年度の全庁的なﾓﾊﾞｲﾙﾊﾟｿｺﾝの導入を踏まえ、職員の業務効率化及びﾍﾟｰﾊﾟﾚｽ化を図るため、推進する。
電子自治体推進	03-04-06	22,999	43,931	15,577	30,970	推進	重点的に推進	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を目的とし、新たな電子申請の仕組みを活用して全庁的に申請手続きのオンライン化を図るため、重点的に推進する。
合　計		850,140	1,031,010	747,307	947,915			

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	漆畑	内線	2140
関連部課名	管理部経理課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的

限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた施設等の更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	公共施設の延床面積（万㎡）	46	46	46	46	45	
②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	56,145	65,137	8,992	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	404,168	444,189	40,021		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	44,725	80,314	35,589		都支出金	16,940	0	▲ 16,940
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	24,214	25,890	1,676		使用料及び手数料	4,827	4,954	127
	減価償却費	45,296	54,733	9,437		その他	131,642	116,852	▲ 14,790
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	195,004	195,004		行政収入合計(a)	153,409	121,806	▲ 31,603
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,624	7,815	2,191	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 489,751	▲ 751,858	▲ 262,107
	その他行政費用	62,988	582	▲ 62,406	金融収支差額(d)		▲ 3,959	▲ 3,471	488
	行政費用合計(b)	643,160	873,664	230,504	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 493,710	▲ 755,329	▲ 261,619
特別費用(g)		0	133,729	133,729	特別収入(f)		178,863	33,868	▲ 144,995
特別収支差額(f)-(g)=(h)		178,863	▲ 99,861	▲ 278,724	当期収支差額(e)+(h)		▲ 314,847	▲ 855,190	▲ 540,343

貸借対照表

勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
流動資産	収入未済		195,004	195,004	0	流動負債		62,513	63,406	893
	不納欠損引当金		0	▲ 195,004	▲ 195,004		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		8,496	2,613,096	2,604,600		特別区債	53,235	53,235	0
固定資産	有形固定資産		4,831,921	4,701,629	▲ 130,292		賞与引当金	2,805	3,698	893
		土地	4,270,789	4,039,770	▲ 231,019		その他の流動負債	6,473	6,473	0
		建物	2,443,300	2,593,782	150,482	固定負債		386,969	333,506	▲ 53,463
		建物減価償却累計額	▲ 1,897,925	▲ 1,947,347	▲ 49,422		特別区債	341,588	288,353	▲ 53,235
		工作物等	290,222	290,222	0		退職給与引当金	26,226	32,471	6,245
		工作物等減価償却累計額	▲ 274,465	▲ 274,797	▲ 332		その他の固定負債	19,155	12,682	▲ 6,473
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		449,482	396,912	▲ 52,570
	建設仮勘定		0	21,420	21,420	正味財産		8,114,071	8,779,654	665,583
	その他の固定資産		3,528,132	1,840,421	▲ 1,687,711	正味財産の部合計		8,114,071	8,779,654	665,583
資産の部合計			8,563,553	9,176,566	613,013	負債及び正味財産の部合計		8,563,553	9,176,566	613,013

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用の大半を物件費が占めており、主に本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するための費用である。令和6年度は、新庁舎整備に向けた区役所及び荒川公園測量業務委託や執務環境調査業務委託、空調熱源設備改修工事設計業務委託、再開発事業コンサルティング業務委託費用等が発生した。
〇不納欠損繰入額及び不納欠損引当金の差額は、収入未済であったラングウッドビル地下の債権について、債務者が破産し回収が困難となったため、不納欠損引当金繰入額に計上したことにより生じたものである。
〇行政収入は主に普通財産貸付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○区ではこれまで多様な行政需要に的確に対応するため、各分野で必要な施設の整備・誘致を図るとともに、行政需要の変化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、必要な再編や廃止等についても適宜実施してきた。 ○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。 ○学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画に加え、令和6年に総合管理計画を踏まえた各公共施設等の今後の管理運用等の方向性を示す「個別施設方針」の策定を行った。
課題	○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。 ○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。 ○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修箱計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理連用に取り組む必要がある。
今後の方向性	○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づき、企画、財政、営繕部門を中心に各施設所管課とも連携し、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めるとともに、進捗管理を行っていく。 ○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○各施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自動車維持費	01-01-07	45,408	49,304	41,578	45,223	継続	継続	引き続き適正に管理していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,474	11,482	5,917	5,869	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	2,057	4,738	1,020	996	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,654	4,252	617	510	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,187	3,892	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	336,535	394,699	301,378	321,289	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	90,079	219,433	172,435	296,340	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であり、新庁舎整備につなげていくため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	13,815	20,985	8,627	2,273	重点的に推進	重点的に推進	例年３件から５件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	131,895	306,690	103,199	55,944	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	5,568	19,195	380	483	継続	継続	例年、５回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	7,486	21,304	1,476,923	945,446	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合　計		643,158	1,055,974	2,112,224	1,674,523			

令和７年９月発行　　〇登録番号（０７）００４６号

令和７年度　荒川区行政評価結果（令和６年度決算版）

編集・発行　荒川区総務企画部総務企画課
〒１１６－８５０１　荒川区荒川２－２－３
電話　０３（３８０２）３１１１（代）